



ソフトバンクグループ株式会社

2021

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート

## 免責事項

本アニュアルレポートは、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（以下SBGと併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものでもありません。

本アニュアルレポートには、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本アニュアルレポートに記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本アニュアルレポートの日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績の保証を意味するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」 ([https://group.softbank/ir/investors/management\\_policy/risk\\_factor](https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)) をご覧ください。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本アニュアルレポートを閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依存してはなりません。当社は、本アニュアルレポートに記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本アニュアルレポートに記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測又は予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本アニュアルレポートに記載されている当社グループ以外の企業（SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

## 商標について

本アニュアルレポートに記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。企業名については、一部の記述を除き、「株式会社」又は「(株)」を省略している箇所があります。

## 重要なお知らせ — SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i) SBGが1934年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii) SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2 (b) に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券と同様に適用されます。

## 本アニュアルレポートに記載されるファンド情報に関するお知らせ

本アニュアルレポートは、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）、SBLA Advisers Corp.（以下「SBLA」）及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社（以下併せて「SBファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、それぞれSBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」または「SVF1」）とSoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」または「SVF2」）を含み、また、SBLAとその関係会社によって運用されているSoftBank Latin America Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」または「LatAm Fund」）を含みます。

SBファンド（ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SBファンド運用会社（SBIAを含む）、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本アニュアルレポートに記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらず表明又は保証するものではなく、また、本アニュアルレポートに記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本アニュアルレポートに言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンド、その他本アニュアルレポートに言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本アニュアルレポートに言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本アニュアルレポートにおいて記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本アニュアルレポートにおいて記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本アニュアルレポートに記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他動向事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本アニュアルレポートに記載されている金額又は本アニュアルレポートに記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本アニュアルレポートに示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本アニュアルレポートに示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。SBファンドの未実現の投資に対

する実際の実現リターンは、本アニュアルレポートに記載されるパフォーマンス情報と著しく異なる可能性があります。本アニュアルレポートにおいて記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むものである、又は、将来行われる投資が本アニュアルレポートに説明される投資と質又はパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。

本アニュアルレポートに記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBGが、本アニュアルレポートに記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBIA及びSBLAは、SBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを運用しており、ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2を含むSBIAによって運営されているSBファンドはSBIA単独で運営され、またラテンアメリカ・ファンドはSBLA単独で運営されています。

#### IFRSの適用について

当社は、2013年6月30日に終了した3カ月間（2014年3月期第1四半期）より国際会計基準（IFRS）を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

#### 会計年度の表記について

本アニュアルレポートでは、「2020年度」とは2021年3月31日に終了した会計年度を指し、その他の年度についても同様です。又、「年度末」は当該年度の末日を意味します。例えば、「2020年度末」は2020年度の末日である2021年3月31日を意味します。

#### PFICのステータスに関するお知らせ

SBGおよびSBGの子会社の一部は、その資産の構成及び収益の性質故に、当会計年度において、1986年米国内国歳入法（U.S. Internal Revenue Code of 1986）のもと消極的外国投資会社（Passive Foreign Investment Company）（「PFIC」）に該当する可能性があります。また、2021年3月期（2021年3月31日に終了した1年間）については、SBGおよびSBGの子会社の一部はPFICに該当していたと思われます。SBG株式の米国保有者におかれては、SBGおよびSBGの子会社の一部がPFICと見做された場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧め致します。SBGはSBG株式の米国保有者に関する税務上の取扱い及びその結果について何ら責任を負うものではありません。

#### 社名の略称について

文脈上別異に解される場合又は別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ	▶ ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社
当社グループ	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF1	▶ SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF2	▶ SoftBank Vision Fund II-2 L.P.および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	▶ ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の総称
SBIA	▶ SB Investment Advisers (UK) Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド	▶ SoftBank Latin America Fund L.P.
SB Northstar	▶ SB Northstar LP
ソフトバンク	▶ ソフトバンク(株)
ブライトスター	▶ Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	▶ Fortress Investment Group LLC
スプリント	▶ Sprint Corporation
アリババ	▶ Alibaba Group Holding Limited
アーム	▶ Arm Limited
Tモバイル	▶ T-Mobile US, Inc.

## 目次

### 004 トップメッセージ

### 002 ソフトバンクグループとは

- 008 NAV (Net Asset Value)
- 010 ソフトバンクグループの変遷

### 012 成長アセット

- 012 ポートフォリオの強み
- 016 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資戦略
- 018 ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus
- 022 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業
- 024 アームの事業戦略

### 026 成長を支える経営基盤

- 026 CFOメッセージ
- 030 サステナビリティ：基本的な考え方
- 032 サステナビリティ：環境
- 036 サステナビリティ：社会
- 040 サステナビリティ：新型コロナウイルス感染症への取り組み
- 042 サステナビリティ：ガバナンス
- 052 川本 裕子氏からのメッセージ
- 054 コンプライアンス
- 056 リスクマネジメント
- 057 チーフ・リスク・オフィサー（CRO）からのメッセージ
- 058 事業等のリスク
- 065 注釈一覧

### 066 財務セクション

- 067 Graphs：主要連結財務データ
- 068 過去11年分の主要連結財務データ
- 070 経営成績、財政状態のレビューおよび分析
- 114 連結財務諸表等
- 126 連結財務諸表注記
- 260 独立監査人の監査報告書（訳文）

### 264 企業情報

- 264 主要な子会社および関連会社
- 267 株式情報
- 268 会社概要



情報革命で人々を幸せに

### 情報革命で人々を幸せに

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。

### 自己変革を繰り返し、成長機会を捉える

私たちは、情報技術の発展によって社会やライフスタイルが変革する「情報革命」を主要な成長機会として確実に捉え、長きにわたり人々の幸せに貢献していきたいと考えています。そのためには、社会ニーズの変化をいち早く捉え、今後の牽引役となるテクノロジーやビジネスモデルに合わせ、当社グループの構成を最適化しながら自己変革を繰り返していくことが不可欠です。

## AI時代の到来に向けて投資を強化

現在、AI（人工知能）がさまざまなビジネスモデルに組み込まれることにより、価値創造のあり方が塗り替えられ、多くの産業が根本から再定義されようとしています。そのような中、AIの活用による市場の拡大と新産業の創出という大きなチャンスを実に捉えるため、当社は「群戦略」という独自の組織戦略の下、「AI」という投資テーマに基づき情報革命推進への貢献が見込める企業に対し、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1およびソフトバンク・ビジョン・ファンド2を通じた投資のほか、ソフトバンクグループによる直接または子会社を通じた投資などによって、幅広く投資活動を展開しています。

## 長期成長を実現するための「群戦略」

「群戦略」は、特定の分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ多様な企業群が、それぞれ自律的に意思決定を行いつつも、資本関係と同志的結合を通じてシナジーを創出しながら、共に進化・成長を続けていくことを志向するものです。ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として、群を構成する各企業の意思決定に影響を与えつつも、自律性を重んじ、出資比率は過半にこだわらず、ブランドの統一を志向しません。こうした多種多様な企業でグループを構成することにより、柔軟に業容を変化・拡大させ、300年という長期にわたり成長を続けることを目指しています。

# 300年間成長し続ける 企業グループを目指して



## トップメッセージ

# 「情報革命の資本家」として AI起業者たちと共に未来を創る

### ソフトバンクグループ=情報革命の資本家

この3~4年、「ソフトバンクグループとはなんぞや」ということをよく聞かれます。「事業家としての孫 正義は好きだけど、投資家としては好きじゃない」という声も耳にしました。「単なる投資家とは違うんだけどな」と思いつつも、ソフトバンクグループは投資会社だと説明を端折ってきました。一方で、本当の姿をどのように説明したらいいのかと、モヤモヤした気持ちを抱えていました。ですから、この機会に改めてソフトバンクグループを定義したいと思います。それは、ソフトバンクグループとは「情報革命の資本家」だということです。

18世紀後半に英国で始まった産業革命は、蒸気機関による工業化を皮切りに、19世紀に各国でさらに進展を遂げました。それを牽引したのは、ジェームズ・ワットに代表される発明家たちです。ただ、発明家たちだけではなく、リスクを取って発明家たちに資本を提供したロスチャイルドに代表される資本家の存在も欠かせませんでした。例えば、蒸気機関の効率を大幅に高めたのはワットですが、ヨーロッパで鉄道が普及したのは、ロスチャイルドがリスクを取って莫大な資金を提供したからにほかなりません。このように発明家と資本家と一緒に産業革命を牽引し、世界のGDPはその後、どんどん成長を続けていったのです。それから約200年経った21世紀の今、情報革命が大きく花咲こうとしています。情報革命において産業革命の発明家に相当するのがAmazonのジェフ・ベゾス氏、Appleのスティーブ・ジョブズ氏、Microsoftのビル・ゲイツ氏に代表される起業者たちです。そして産業革命と同じように、資本家が起業者に対して多くの資本を投入することで、情報革命が着実に進展しているのです。

## トップメッセージ

ソフトバンクグループは、特に情報革命の最先端の部分であるAI（人工知能）分野に注力したいと考えています。おそらくAIの分野においては、ソフトバンクグループが起業家に最も多くの資本を提供していると自負しています。AIによって、自動運転、医療、金融、教育、小売などのあらゆる産業が再定義されようとしています。2021年6月18日現在、われわれはソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2、そしてソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを通じて合計264件（各投資委員会承認済みで投資完了前の44件を含む）\*1に投資を行っています。投資先の多くがまだ利益を出していませんが、われわれが資本家としてリスクを取って投資を行っているのです。

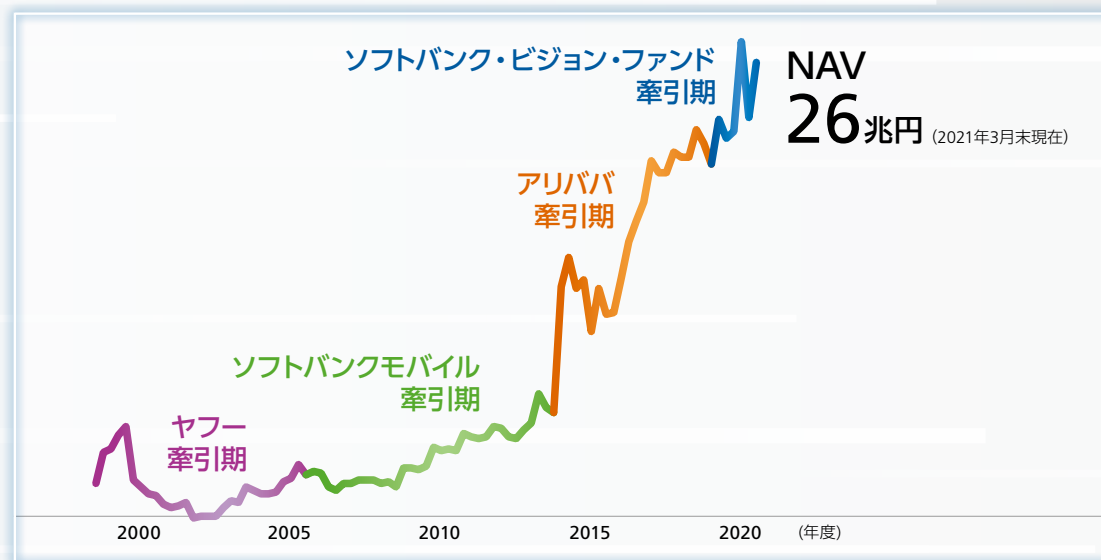
産業革命で人力が機械に置き換わったように、情報革命では機械がAIに置き換わっていくでしょう。そして、産業革命ではロスチャイルドが資本家の中心でしたが、情報革命ではわれわれソフトバンクグループが資本家としてキープレイヤーになりたいと考えています。これこそが「情報革命の資本家」の意味するところです。

### 直近ではソフトバンク・ビジョン・ファンドが最重要指標NAVの拡大を牽引

資本家であるソフトバンクグループにとって最も重要な指標はNAV（Net Asset Value、時価純資産）です。これは保有株式価値から純負債を差し引いたものです\*2。多くの事業会社が純利益を重視していますが、資本家であるわれわれにとっては、それは最も重要な指標ではありません。NAVは日々上下しますが、2021年3月末時点では26兆円でした。過去20数年間を振り返ってみると、90年代後半から2000年代半ばにかけては日米ヤフーが、2006年からはソフトバンクモバイル（現ソフトバンク）が、2014年からは同年に上場を果たしたアリババがソフトバンクグループのNAVをそれぞれ牽引しました。そして直近では私自身が最も注力しているソフトバンク・ビジョン・ファンドが牽引しています。このように情報革命の変遷に合わせて、牽引役が切り替わってきたのです。

インターネットの揺籃期からさまざまな投資を行ってきましたが、当時は資本

家というには十分な資金がありませんでした。それでも、日米ヤフー、アリババ、ソフトバンクモバイル、スプリント、スーパーセルなどに投資してきた結果、1994年から2021年までの27年間のIRR（内部収益率）は43%に達しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドについては、2020年の前半ぐらいまでは思うような結果が出せず、「孫正義の眼力はもう衰えた」「お金に目がくらんだ」とか、本当にけちよんけちよんに言われていました。しかしその後V字回復を果たした結果、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の2021年3月末までの普通出資IRRは43%\*3と、ソフトバンクグループのほかの投資実績と同じく、胸を張れる水準になってきました。もちろん、名前を思い出すだけで恥ずかしくなるような投資もありましたが、そこから多くのことを学んで、次の投資判断に活かしてきました。そして実績はそれなりに付いてきたのです。



(注)説明目的のために、各時期においてNAVの増加を牽引した主な資産でグラフを色分けしています。

### 資本家のゴールは未来の創造

投資家にとって最も重要なゴールはお金を作ることですが、資本家にとって最も重要なゴールは未来を創ることです。この2つは非常に似た言葉ですが、似て非なるものです。産業革命においては、ロスチャイルドは資本家として現在にまで至る(当時から見た)未来を、われわれの生活の礎を築いてくれました。同じように、情報革命においてソフトバンクグループは資本家として人々のための未来を創ることを使命とし、その実現を目指しているのです。


当然、投資家と資本家では、その着目点も全く異なります。1994年から2021年までの世界の産業別の時価総額を見てみると、不動産は5倍、小売業は8倍、金融業は12倍、製造業は13倍に成長しました。投資家にとっては、これらの各産業の株価に影響を与える金利、為替、雇用統計といった指標の日々の動きや当局の金融政策が重要で、それらを目を皿のようにして見ながら意思決定をしています。しかし、未来を創ることを目指す資本家は、10~30年というスケールでものを考えるべきですから、こうした指標は必ずしも重要ではありません。資本家として私が見ているのは、テクノロジーがどのようにパラダイムシフトを起こしていくのかということです。インターネット揺籃期においては、ほとんどのインターネット企業が利益を出していませんでした。しかし、われわれはリスクを取って、そこに何十億、何百億円というお金を投じたのです。当時、利益を出していない企業への投資は普通の人の理解を越えていて、米国ですら「日本から最後のバブル男が来た」などと批判を浴びました。しかし、情報革命の進展を追い風にして、インターネット業界は、先ほどと同じ1994年から2021年までの期間に年平均成長率34%、2000倍も伸びたのです。つまり資本家は未来を創るためにより大きなリスクを負う分リターンも大きいものですが、実際にこうして大きなリターンを得ることができたのです。しかし、情報革命はまだ始まったばかりです。AIによってインターネット業界の時価総額の拡大がまだまだ続いていくと見ています。

### Vision Capitalistとして「情報革命で人々を幸せに」を実現

産業革命においては、発明家と資本家がビジョンを共有して未来を創りました。情報革命、特にAIが牽引する情報革命においては、AIを駆使する起業家とわれわれ、ソフトバンクグループがビジョンを共有して、一緒に未来を創っていくんだと志しています。例えばAIを使った自動運転が普及すれば交通事故のない世界が訪れるでしょう。また、AIによる解析で医学が劇的に進化すれば病死のない世界が、AIを使った遠隔教育が普及すれば子供たちが格差なく教育を受けることができる世界が訪れるでしょう。日々の生活においてもお金の使い方や仕事の仕方、余暇の過ごし方などが劇的に変わり、AIによって全く新しいライフスタイルが今まさに始まろうとしています。

最近「ソフトバンクグループはVC(ベンチャーキャピタル)なのか」と聞かれることがあります。わかりやすくいえば巨大なベンチャーキャピタルなのかもしれません。でも私は、ソフトバンクグループをベンチャーキャピタルと定義するのも、ちょっと構えが小さいんじゃないかなと思うんですね。同じVCでも、ソフトバンクグループは数十年のスケールで情報革命の未来を創るVision Capitalistだと考えています。われわれの経営理念である「情報革命で人々を幸せに」に込めた思いは、業態が何度も何度も変わろうとも、40年前の創業一日目から一度も変わっていません。情報革命の資本家、Vision Capitalistとしてこの理念を実現していきます。

代表取締役 会長兼社長執行役員





## Q 自社株買いについてどのように考えていますか。

A 2020年3月に合計2.5兆円の自社株取得プログラムを発表し、2021年5月までに完遂させたことは、多くの株主・投資家の皆様に評価いただけたと考えています。株主還元の一つとして自社株買いは重要なテーマとして常に頭の中にありますし、経営陣で議論を続けています。ただ、いつ、どのくらいの規模を行うかは、その時々の中での財務の状況や投資機会といったさまざまなバランスを見ながら考えていかなければいけないので、この先、いつ実行するのかははっきりと言えません。

私自身、ソフトバンクグループの筆頭株主であり株価は大事だと考えています。また、資本家としてのソフトバンクグループは、NAVこそが一番重要で、1株当たりのNAVとソフトバン

クグループの株価の差（ディスカウント）が減っていくよう私を含めた経営陣が一生懸命努力しなきゃいけないし、また株主の皆様にもそれが理解され、評価されるように頑張るのが、私どもの責務だと思っています。

ただ、過去を振り返ると、2011年以降に行った自社株買いは、2020年3月以降に実施した2.5兆円を含めて累計3.8兆円に上ります。配当と合わせた総株主還元はかなり高い水準だと考えています。株主の皆様には、もう少し長い目で見ていただければと思います。自社株買いだけに関心が集まって、「もうやらないのか」「次はどのぐらいやるんだ」と、そればかり気にされるのは悲しいことです。

## Q 後継者への継承についてどのように考えていますか。

A 大学在学中の19歳のときに「人生50カ年計画」を立てました。それは、「20代で名乗りを上げる。30代で軍資金を貯める。40代でひと勝負かける。50代で事業を完成させる。60代で次の世代に事業を継承する」というものです。この5つのステージのうち、一番難しく一番大切なのは最後の次の世代への事業の継承だと19歳のときから言っていました。創業者としての使命は、会社が長く続くような仕組みをつくっていくことです。ソフトバンクグループが300年成長し続けられるよう、この事業の継承にはしっかりと取り組んでいきます。

一方で、最近は医学が進んだ上に、私自身やる気にあふれていることから、予防線の意味も込めて「69歳を過ぎても社長をやっているかもしれない」と言い始めています（2021年6月末現在：63歳）。あるいは、社長は後継者に引き継ぎつつ、会長として引き続き経営に深く関わっているかもしれません。いずれにしても、後継者にうまくバトンを引き継ぐことは最重要テーマであり、60代のうちに後継者にある程度の目星を付けて、経営のかじ取りを徐々に引き継いでいかなければならないと考えています。

\*1 2021年5月末時点の投資先（SVF1 = JV/関連会社および全持分売却済み11社を含む92社、SVF2 = 72社、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド = 43社）+ 2021年6月1日から6月18日の間に投資したSVF2の投資先（13社）+ 2021年6月18日時点のSVF2の投資委員会承認済みで投資完了前の案件（44社）の合計。このうち投資完了前の案件は実現することを保証するものではなく、そのような計画は全て不確実性とリスクを伴います。投資完了前の案件が最終的にSVF2またはSBIAが将来運用するいかなるファンドによって取得されるという保証はありません。

\*2 保有株式価値と純負債の算出前提は、65ページをご覧ください。

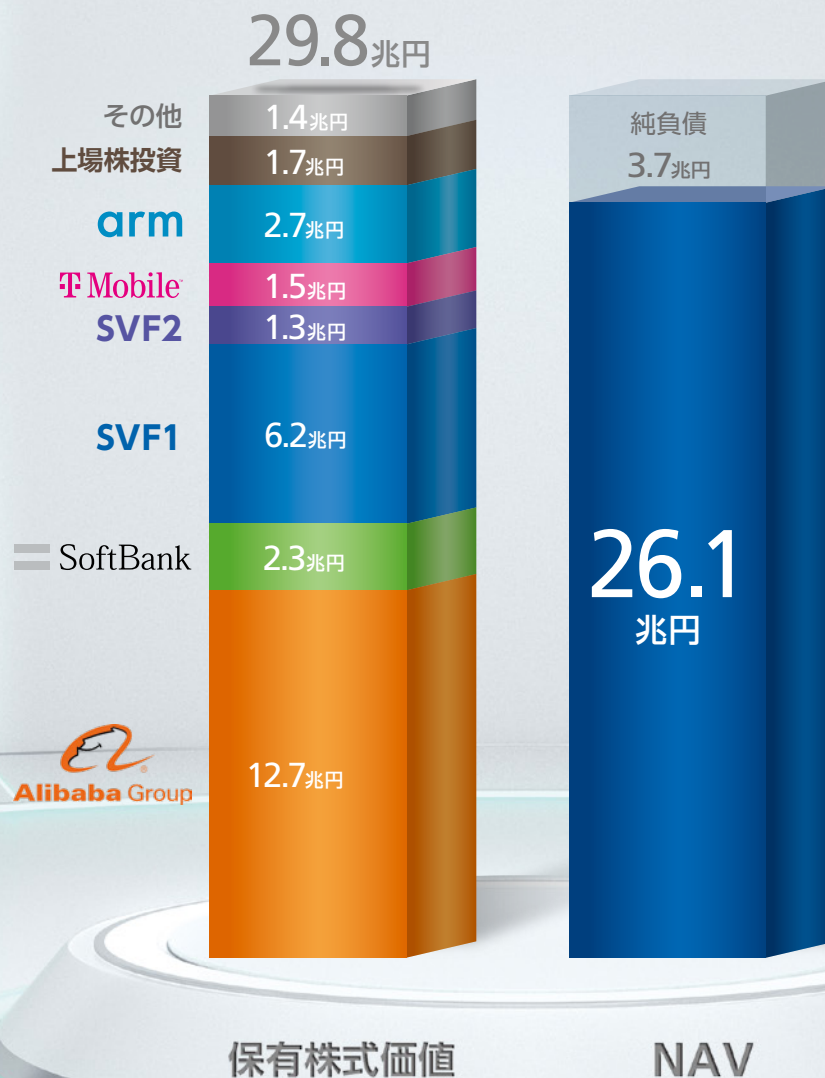
\*3 普通出資IRR（Net Equity IRR（ソフトバンクグループ（LP）+ 成功報酬））。SVF1および2の普通出資IRR43%は、ソフトバンクグループによるファンドへの投資開始以来の合算の投資成績を表したものです。

普通出資IRR（LP Net Equity IRR）とは、管理報酬、成功報酬、優先出資持分に係る定率の固定報酬（Preferred Equity Coupon）およびその他の諸経費が支払われた後の普通出資持分に係る内部収益率を指します。2021年3月末時点での普通出資持分に帰属するリミテッド・パートナーからの資金拠出・分配、投資資金融資枠の実行額、投資関連の純資金調達額およびファンドの純資産価値を元に算出されています。普通出資IRR（Net Equity IRR（ソフトバンクグループ（LP）+ 成功報酬））は、マネージャーとしての成功報酬（支払済み、未払い含む）の影響を調整した、ソフトバンクグループの普通出資持分に係る内部収益率（計算はLP Net Equity IRRと同様）を表しています。SVF1については、投資期間終了前に売却した投資案件に係る成功報酬は、全額支払いが行われており、クローバック条項の対象となります。2021年3月末時点でのSVF2の出資コミットメントは普通出資持分のみで構成されており、ソフトバンクグループが唯一のリミテッド・パートナーとなります。ファンドの投資成績は直近でファンドが一括でソフトバンクグループから取得した投資案件の成績を含めています。したがって、ここに示された投資成績は未実現である投資先の評価に基づくものを含めており、将来の成績を表すものではありません。ソフトバンクグループは今後類似する資産の一括でのSVF1もしくはSVF2への引き渡しを行う義務はありません。

# NAV (Net Asset Value) 最重要指標であるNAV

2021年3月末現在

当社は「NAV (Net Asset Value)」を最重要指標に据えています。NAVは、戦略的投資持株会社であるソフトバンクグループの投資ポートフォリオの保有株式価値から純負債を差し引いて算出されます。グループ会社や投資先を投資ポートフォリオとして統括するソフトバンクグループを評価するにあたって、最も適切な指標といえます。



(注) 保有株式価値および純負債は、いずれもアセットファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。また、純負債の算出からは、当社のうち、上場会社であるソフトバンクやZホールディングスなどのほか、SVF1、SVF2、アーム、PayPayおよびフォートレスなど独立採算で運営される事業体ならびに上場株式等への投資を担う資産運用子会社SB Northstarに帰属する有利子負債および現預金等を除きます。

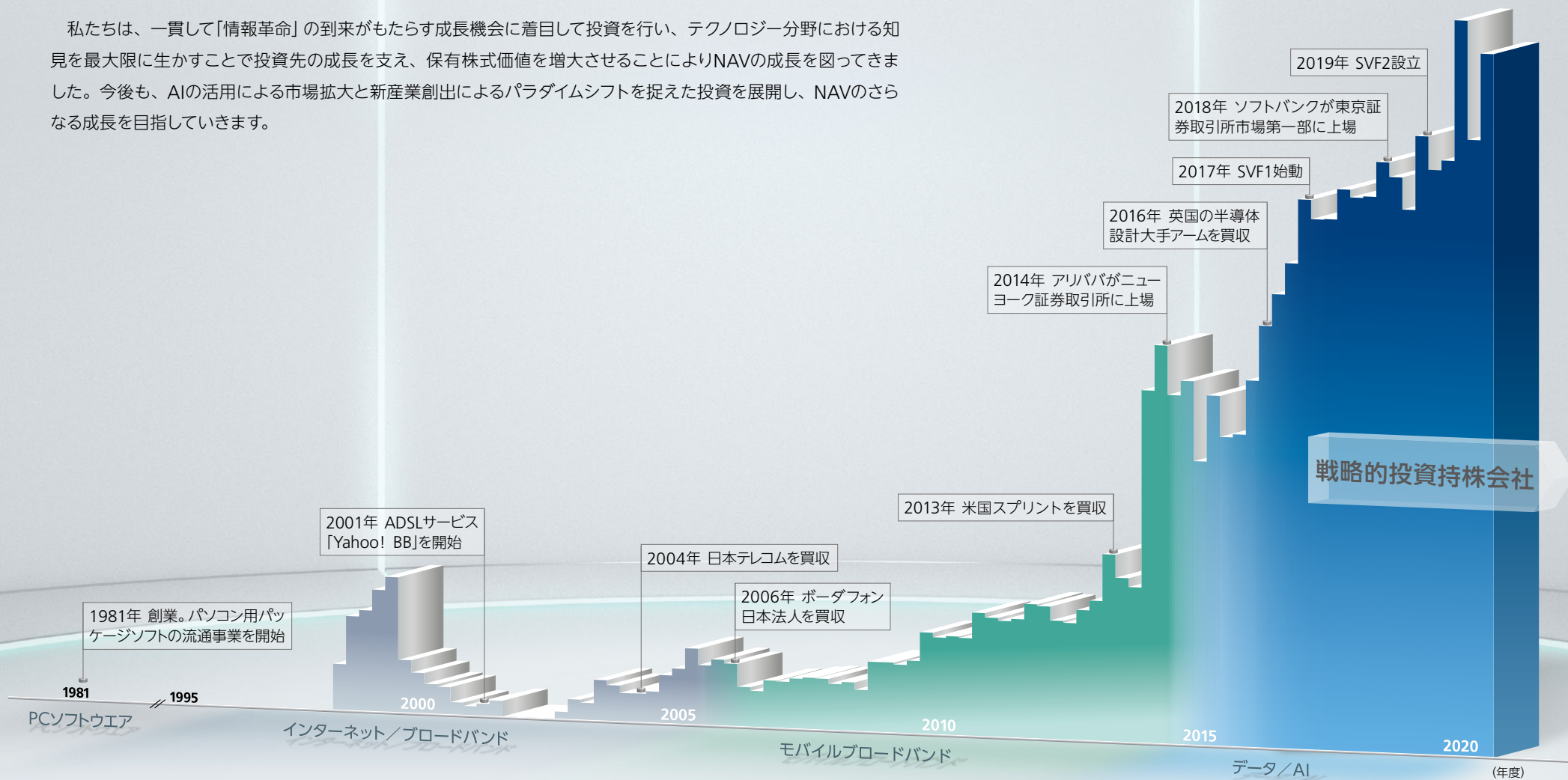
保有株式価値と純負債の算出前提は、65ページをご覧ください。

NAV (Net Asset Value)

## 「情報革命」に投資し、NAVの成長を目指す

私たちは、一貫して「情報革命」の到来がもたらす成長機会に着目して投資を行い、テクノロジー分野における知見を最大限に生かすことで投資先の成長を支え、保有株式価値を増大させることによりNAVの成長を図ってきました。今後も、AIの活用による市場拡大と新産業創出によるパラダイムシフトを捉えた投資を展開し、NAVのさらなる成長を目指していきます。

NAV  
**26.1**兆円  
2021年3月末現在



(注)各四半期末現在のNAVを示しています。2021年3月末現在のNAVである26.1兆円の詳細は8ページをご覧ください。NAVは、入手可能な情報に基づく当社の想定であり、情報の正確性および完全性について保証するものではなく、監査を受けた数値に基づくものではありません。NAVの推移は、将来の数値を保証するものではなく、また、ソフトバンクグループの普通株式を含むいかなる有価証券の価値や投資判断を示唆するものではありません。別段記載のない限り税金考慮前のデータに基づいて算出しています。

# ソフトバンクグループの変遷 変わり続ける「投資領域」、創業来変わらない「志」

**1981年～** 1981年9月に、情報化社会のインフラを担う「ソフトウェアの銀行」のような存在を目指し、日本ソフトバンクが創業しました。創業時の主なビジネスはパソコン用パッケージソフトの流通でした。以来、情報技術の発展の潮流を、投資事業を通じていち早く確実に捉えることで、当社は成長を遂げてきました。米国で誕生したビジネスを日本に持ち込む「タイムマシン経営」を行う中、1994年に現地のインターネット関連企業に関する情報収集や戦略的投資などを担う米国法人SoftBank Holdingsを設立しました。同社の投資先の一つを通じて、創業したばかりの米国Yahoo! Inc.に出資することになります。

**1996年～** 「インターネット元年」と位置付けた1996年から世界中のインターネット関連事業への戦略的投資を加速していきます。米国ではコンピューター関連出版会社大手のZiff-Davis Publishingの買収、オンライン証券取引サービス会社大手のE\*TRADE Group Inc.へ出資などを次々行う一方、国内ではYahoo! Inc.との共同出資でヤフー（現 Zホールディングス）を設立するなど、子会社を通じて世界の最先端のインターネットビジネスモデルを次々と日本で展開していきました。1999年には純粋持株会社へ移行し、子会社、関連会社を投資ポートフォリ

オとして束ねる現在のグループの原型が出来上がります。爆発的に拡大する中国のイーコマース市場のリーダーとして今も著しい成長を続けるアリババ（当時Alibaba.com）へ投資したのもこの頃です。2000年代に入ると、2001年にはブロードバンドサービス「Yahoo! BB」を開始、2004年には日本テレコムを買収により固定通信事業を基軸とする法人向け事業への投資も強めるなど、インターネットのビジネスモデルの進化を見据えて日本における通信事業への投資を強化していきました。また、2005年にはプロ野球球団（現 福岡ソフトバンクホークス）を買収することで、日本における企業イメージとブランド認知を向上させました。

**2006年～** 2006年にはボーダフォン日本法人（現 ソフトバンク）を買収し、投資の軸足を移動通信に移します。インターネットビジネスにおける知見を生かし、革新的な料金プランの導入やネットワークの増強はもとより、2008年に日本で初めて「iPhone 3G」を発売するなど端末ラインナップを充実させ、顧客基盤を急速に拡大させました。この一連の取り組みにより、買収当時の株式価値が約1.75兆円だったソフトバンクは、約6.96兆円（2021年6月末現在）の企業にまで成長を遂げています。一方、東日本大震災後の2011年10月にはSBエナジーを設立し、

## 創業とパソコン時代の到来



## 日本のインターネットとブロードバンド普及を牽引



## モバイルを核に投資を拡大



## ソフトバンクグループの変遷

太陽光や風力などの自然エネルギー発電事業への投資を始めます。そして2013年、日本国内で培った経験・ノウハウを最大限に生かすべく、米国スプリントを買収し、米国の通信事業へと投資の裾野を拡大しました。

**2015年～** 2015年7月に現在の「ソフトバンクグループ」への社名変更を機に、戦略的投資持株会社としての輪郭が鮮明になっていきます。AIの活用が一段と進む世界の到来を予期し、2016年9月には、半導体設計大手の英国アームを買収しました。同買収により当社のテクノロジーにおける知見はさらなる広がりや奥行きを得、情報革命の推進力となっていきます。2017年5月にはソフトバンク・ビジョン・ファンド1が稼働を開始し、AIを活用した成長可能性の大きな企業への大規模な投資を行ってきました。2018年12月には通信事業分野の中核子会社であるソフトバンクが上場し、ソフトバンクグループが持株会社としてグローバルに投資活動を展開する、現在のグループ体制が確立します。2019年10月にはソフトバンク・ビジョン・ファンド2が活動を開始し、当社

の投資活動は、さらなる地理的・戦略的な多様性を持ちながら発展してきました。

**2020年～** 2020年に入り、過去数年間に行った投資の回収が一気に進み、当社は投資成果の「収穫期」に入り始めました。2020年4月には長年の懸案であったスプリントとTモバイルの合併取引が完了し、さらに6月には合併取引によって得られたTモバイル株式の約3分の2を売却。2020年9月にはアーム全株式のNVIDIAへの売却に合意しました。世界では新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大が生じて世界経済に大きな影響を及ぼしましたが、その反面では、あらゆる業界でデジタルサービスの導入が加速度的に進んだ結果、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の投資先をはじめ、デジタル化の恩恵を受けた当社の投資先が2020年後半から続々と新規上場を果たしています。ソフトバンクグループは今後も、AIを活用して未来を切り拓く革新的な企業への投資をさらに強化し、共に進化・成長を遂げていきたいと考えています。





## 戦略的投資持株会社として 情報革命をさらに推進



## ポートフォリオの強み

# NAVに含まれる保有資産

2021年3月末現在

報告セグメント	保有株式価値			合計 (A) *1	保有資産 連結簿価合計 (B) *1	差額 (A) - (B)
	子会社	持分法適用関連会社	FVTPLで会計処理されている投資			
持株会社 投資事業		 Alibaba Group 阿里巴巴集团 12.7兆円	 T Mobile 1.5兆円 上場株投資 1.7兆円 ソフトバンクグループのその他の投資先 1.0兆円	16.9 兆円	7.0 兆円	9.9 兆円
SVF1等SBIAの 運営するファンド事業	SVF1 6.2兆円 SVF2 1.3兆円			7.5 兆円	7.5 兆円	-
ソフトバンク 事業	 SoftBank 2.3兆円			2.3 兆円	1.4 兆円	0.9 兆円
アーム 事業	 arm 2.7兆円*2			2.7 兆円	2.5 兆円*2	0.2 兆円
その他			ソフトバンク・ラテンアメリカ・ ファンドの投資先 0.4兆円	0.4 兆円	0.4 兆円	-
				合計 29.8 兆円	合計 18.8 兆円	11.0 兆円

(注) 保有株式価値の算出前提は、65ページをご覧ください。

\*1 保有株式価値合計および保有資産連結簿価合計は、いずれも表中に記載された資産のみを対象としています。

\*2 アームはソフトバンクグループが75.01%、SVF1が24.99%を保有しています。アームの株式価値2.7兆円はソフトバンクグループ保有分の価値です。SVF1保有分の価値はSVF1に含まれています。アームの連結簿価2.5兆円は、ソフトバンクグループ保有分です。

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド (SVF1および2)

保有株式価値  
(2021年3月末現在) **7.5兆円**

2017年に活動を開始したSVF1は、「ユニコーン」を中心に、データ・AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。2021年3月末までに92銘柄(エグジット済みの銘柄を含む)に累計857億米ドルを投資し、550億米ドルの投資利益をあげています。

SVF2は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI革命を持続的に加速することを目的に、2019年10月に活動を開始しました。SVF2はソフトバンクグループのみがリミテッド・パートナーとして参画し、2021年6月23日現在400億米ドルの出資をコミットしています。2021年3月末までに44銘柄に累計67億米ドルを投資し、45億米ドルの投資利益をあげています。

SVF1およびSVF2の運営は当社100%子会社のSBIAが行っており、同社は両ファンドから管理報酬および成功報酬を受け取ります。



ラジーブ・ミスラ Rajeev Misra  
ソフトバンクグループ(株)  
副社長執行役員  
CEO, SoftBank Investment Advisers

📄 詳細については、16～23ページをご覧ください。

## SoftBank

保有株式価値  
(2021年3月末現在) **2.3兆円**  
(東京証券取引所市場第一部:9434)

ソフトバンクの前身は主に2006年に買収したボーダフォン日本法人です。現在は、当社における日本の中心的な事業会社であり、2018年12月に上場を果たしました。「Beyond Carrier」戦略の下、コア事業である通信事業のさらなる成長を図るとともに、2019年6月に子会社化したZホールディングスの成長と新規事業の創出による非通信事業の拡大を目指しています。2021年3月末現在、スマートフォンの累計契約数は2,593万件、光回線サービスの累計契約数は692万件です。非通信領域では、2021年3月にZホールディングスがコミュニケーションアプリを提供するLINEとの経営統合を果たしました。

当社は、2020年5月および9月に当社100%子会社が保有するソフトバンク株式の一部を合計1.5兆円で売却しました。これ以降も同社の戦略的な重要性は変わらず、売却後の所有株式(2021年3月末の株式所有割合:40.9%)を中長期的に継続保有する方針です。当社100%子会社が同社から受け取った配当金は2019年度に2,546億円、2020年度に2,176億円で、重要かつ安定的なキャッシュの源泉となっています。



宮川 潤一 Miyakawa Junichi  
ソフトバンク(株)代表取締役  
社長執行役員兼CEO

📄 詳細については、ソフトバンクのIRサイトをご覧ください。

arm

保有株式価値  
(2021年3月末現在) 2.7兆円

1990年に設立されたアームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。2016年9月の当社による買収後、アームは既存市場でのシェアの維持・拡大および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術の開発を目指しており、モバイルコンピューティング、インフラ、自動車、IoTを重点投資分野に据え、技術関連人員を増強して技術力の強化を図っています。2021年3月には、今後リリースするプロセッサ・ファミリーの基盤となる「Armv9」アーキテクチャーを発表しました。同アーキテクチャーにより、より高い性能と強固なセキュリティやプライバシー、機密性を提供することが可能になります。

2020年9月、当社100%子会社およびSVF1が保有するアームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIAに対して取引価値を最大400億米ドルと評価した取引で売却することについて、最終的な契約の締結に至りました。本取引の完了までには契約締結から約18カ月かかると見込んでいます。



サイモン・シガース Simon Segars  
CEO, Arm Limited

📄 詳細については、24～25ページをご覧ください。

Alibaba Group  
阿里巴巴集团

保有株式価値  
(2021年3月末現在) 12.7兆円  
(ニューヨーク証券取引所: BABA、  
香港証券取引所: 9988)

1999年に設立されたアリババは「あらゆるビジネスの可能性を広げる力になる」ことをミッションとしています。同社の事業は、CtoCマーケットプレイス「Taobao」やBtoCマーケットプレイス「Tmall」などを擁するコアコマースのほか、クラウドコンピューティング、デジタルメディア・エンターテインメントなどからなります。

2019年9月には創業者のジャック・マー氏が会長を退任し、後継者のダニエル・チャンCEOの指揮下で成長戦略を推し進めており、2021年3月期の年間アクティブコンシューマーは中国小売市場で8.11億人、エコシステム全体で10億人を超えています。また、その流通総額は中国小売市場で7.5兆中国人民元（1.1兆米ドル）、エコシステム全体で8.1兆中国人民元（1.2兆米ドル）に上ります。

当社は2000年にアリババに対して初めて投資を行いました。2021年3月末現在、同社普通株式を5,390百万株（当社の議決権所有割合24.8%）を保有しています。



ダニエル・チャン Daniel Yong Zhang  
Chairman and CEO,  
Alibaba Group Holding Limited

📄 詳細については、アリババのIRサイトをご覧ください。




**T Mobile™**

保有株式価値 1.5兆円  
(2021年3月末現在)  
(NASDAQ:TMUS)

2020年4月1日、当社子会社であったスプリントとT-Mobile USは全ての対価を株式とする合併取引を完了しました。本合併の対価として、当社は合併により誕生した新会社Tモバイルの株式305百万株（発行済株式の24.7%）と、同社の株価が一定の期間に予め決められた額を超えた場合に無償で49百万株を受け取れる条件付対価を受け取りました。合併後、Tモバイルは、米国最大、最速で、最も信頼性の高い5Gネットワークを武器に携帯サービスの契約数を1.03億件（2021年3月末現在）まで伸ばし、AT&Tを抜いて業界2位に躍進しています。

当社は2020年6～8月に保有するTモバイル株式の約3分の2を201億米ドルで売却しました。なお、引き続き保有する株式の大部分については、Tモバイルの親会社であるDeutsche Telekom AGが購入オプションを保有しています。

 詳細については、TモバイルのIRサイトをご覧ください。

**上場株投資**

保有株式価値 1.7兆円  
(2021年3月末現在)

当社は、2020年度第1四半期から保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、情報・テクノロジー分野を中心とした流動性の高い上場株式への投資を行っています。第2四半期からは資産運用子会社であるSB Northstarが上場株式等の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。2021年3月末現在、そのポートフォリオには、Amazon、Facebook、TSMC、PayPal、Microsoftなどが含まれています。

SB Northstarにおける持分は、ソフトバンクグループが67%、ソフトバンクグループ代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。なお、ソフトバンクグループがSB Northstarに対しファンド存続期間（12年+延長2年）満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。

 詳細については、85～86ページをご覧ください。

**その他**

保有株式価値 1.4兆円  
(2021年3月末現在)

その他には、オンライン融資を手掛けるSocial Financeや、フレキシブルオフィスを展開するWeWork\*、オンライン保険会社であるLemonadeなどのソフトバンクグループのその他の投資先のほか、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先が含まれています。

ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドは、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビアそしてメキシコを含むラテンアメリカ全域で投資活動を行うテクノロジーファンドです。2021年3月末現在、同ファンドはブラジルのオンライン銀行であるBanco Inter、オンライン中古車販売プラットフォームを運営するKAVAK HOLDINGS、宅配アプリサービスを展開するRappiなど37銘柄を保有しており、累計投資額2,605百万米ドルに対し、公正価値は合計4,013百万米ドルです。

\* SVF1が保有するWeWork株式の価値はSVF1に含まれています。

# ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資戦略 実現されていくビジョン

2020年度は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、また世界にとって、大きな転機となった一年でした。

新型コロナウイルスが引き起こした混乱によって、われわれの誰もが予期し得なかった大きな影響を受けました。個人としても組織としても、これまで以上に機敏に行動し、未知の領域に進むために団結することが求められました。一生に一度あるかないかのこのような逆境下で、われわれはより強靱になったと思いますし、チームが示してくれたレジリエンスには頭が下がります。われわれは休むことなく、自社のため、リミテッド・パートナーのため、そして投資先のために尽力してきました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを未公開企業への投資の中心的存在に据えることで、ソフトバンクグループは投資会社への転換を成し遂げてきました。設立から2021年3月末までに、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1は、14社の投資先が上場を果たし、550億米ドルの累計投資利益(グロス)\*1を創出し、リミテッド・パートナーへ223億米ドルを分配しました\*2。最近のハイライトとして、Auto1、Coupang、DoorDash、Opendoor、Relay Therapeuticsの新規株式公開や、OSISOFTの売却が挙げられます。また、発表済みのGrabやWeWorkのSPAC(特別買収目的会社)との合併や現在進行中のNVIDIAによるアームの買収も、取引完了時には多大な価値を生み出してくれるでしょう。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド2\*3も力強いスタートを切りました。2021年3月末現在、投資先44社\*4に67億米ドル\*1を投資しており、強力な投資先候補のパイプラインをグローバルに有しています。BeikeやSeer、Qualtricsが株式公開したことで、設立来の投資利益はすでに40億米ドル\*1超押し上げられました。

2021年度はエキサイティングな1年になるでしょう。われわれの投資の矢筒には沢山の弓矢が入っています。アーリーステージからIPOまで、さまざまなライフサイクル上のステージにある企業とパートナーシップを組める柔軟さもあります。他に類を見ないわれわれのエコシステムはこれからも成長を続け、企業の成長を加速させるポテンシャルで、ますます起業家たちを惹きつける存在になっていくことでしょう。

\*1 当社連結ベース

\*2 分配額には、ファンド設立から2021年3月末までにリミテッド・パートナーへ分配または支払われた実現収益および優先出資投資家への固定分配が含まれ、ただちにファンドに留保・再投資された再コール可能な払込資金返還額を差し引いています。また、再コール可能な未使用の払込資金返還額を含みません。

\*3 本資料に記載の情報は情報提供のみを目的として提供されるものであり、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2(SVF2)を含むいかなるファンドのリミテッド・パートナーシップ持分の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではありません。SVF2は外部投資家の参画を含むクローリングを行っておらず、参画可能性のある外部投資家は、クローリングに先立ち、SVF2の投資に関する追加情報を入力することとなります。

\*4 投資先の件数は、ファンド設立から2021年3月末までにSVF2が行った投資および既存投資先との合併会社を含みます。投資に関連するヘッジ取引は含まれません。

## 永く続く組織に

始動からわずか4年間で、今後何十年もAI企業へ投資できる構えができました。SoftBank Investment Advisersは現在、世界10拠点に300名以上の従業員を擁し、まだ成長し続けています。強力な投資チームに加えて、ライフサイクルを通じて投資先をサポートできるような組織を構築してきました。

例えば、経験豊富な実務家が集うオペレーティング・グループは、投資先の新規市場参入や成長を助け、ソフトバンクグループのエコシステムが活用できるよう支援しています。投資先と同じ投資先企業とはもちろん、ソフトバンクグループのグループ会社や投資先とも協力関係を築いてメリットを享受してもらう上で重要な役割を担っています。

また、100名以上の従業員が、コンプライアンス、投資リスク、オペレーショナル・リスク、内部監査、バリュエーション、法務などの管理部門で従事しています。バリュエーション・チームは四半期ごとに投資先一つひとつについて分析と公正価値評価を行っています。

キャピタル・マーケットグループでは、現在500億米ドル相当以上の上場株式の運用を行っており、規律あるバランスのとれた保有資産の資金化に貢献しています。投資先の上場が増えるにつれ、われわれの保有上場株式も増えていくことでしょう。

## 持続可能で公平な未来

われわれには、未来のテクノロジーに投資することが、明日の社会と経済により大きなリターンをもたらすという確固たる信念があります。

投資からソーシャルインパクトへの取り組みに至るまで、世界にポジティブなインパクトを生み出そうと努

### ラジーブ・ミスラ Rajeev Misra

ソフトバンクグループ(株)  
副社長執行役員  
CEO, SoftBank Investment  
Advisers

## ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資戦略

力しています。設立当初から、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿って活動を行ってきました。SDGsが謳うミッション主導のフレームワークは、投資先の創業者やわれわれの従業員、リミテッド・パートナーが重視するものと合致します。2020年度は、多くの投資先が、世界各国で新型コロナウイルスの感染拡大にいち早く対応し、治療法の開発や最前線で働く人々への支援、必需品の供給などに貢献しました。

今後も、社会をよりよいものにするために、テクノロジー企業やベンチャーキャピタルの世界のエコシステムをより公平なものに育てていくための具体的なアクションを起こし続けるつもりです。今年で2年目となる「Emerge」プログラムでは、ダイバーシティを促進するために、過小評価されている創業者と、事業を拡大するために必要な資金、ツール、ネットワークとを結び付けることに取り組んでいます。先日、「Emerge」の第2期の募集を、今回はヨーロッパで開始しました。今年はソフトバンクグループならではの招集力を活用してプログラムを拡大しており、この重要な取り組みに、ヨーロッパの主要なベンチャーキャピタルやシードステージ投資家に協賛をいただいていることをうれしく思います。

## ビジョンを加速

孫さんと同じく、私も常々、AIが経済にもたらすインパクトは、PCやインターネット、モバイルといった情報革命の各ステージよりもさらに大きなものになると信じてきました。少し前のテクノロジーがもたらした革命は広告やイーコマースなど一部の業界にしか波及していませんが、AIは、世界の全ての産業を大きく転換させると確信しています。新型コロナウイルスがもたらしたパンデミックは、孫さんのビジョンが正しかったことを証明し、さらに加速させています。

今後、新型コロナウイルスによるパンデミックが恒久的に経済を変化させていくことは明らかであり、その道筋はまだ分かり始めたばかりです。パンデミックが加速させたことのほとんどは今後も続くでしょう。人は、新しい習慣が確立されると、それが生活をより楽にするものであればなおさら、その習慣から離れられなくなります。このことは、イーコマース、エンターテインメント、ヘルスケア、教育、フィンテック、食料デリバリー、物流など、需要が急増している多くの産業でイノベーションを推進しているわれわれの投資先に、特別に大きなベネフィットをもたらすと確信しています。

非常に大きな機会とリスクが併存する、狭間の時代です。この移行期に、賢明な投資と資金化を行い、投資先がこの時期を乗り切れるよう支援できるかどうか、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの最終的な成功を左右することになるでしょう。

## 裏付けられていくビジョン



\*5 資金調達ラウンド、上場、戦略的エグジットには、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の投資を含みます。  
 (注) 本項の情報は、例示のみを目的として本書の日付時点でのSBIAの見解を反映し記載しており、さまざまな不確定要素を伴う多くの仮定および見積りに基づいています。記載された見通し、目標または見積りは多くの重要なリスク、制約、制限、例外により本項で例示するシナリオや結果が重大な悪影響を受ける可能性があります。したがって、実際の結果は記載と著しく異なる可能性があります。疑義を避けるために付言すると、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2またはSBIAにより運営される他のファンドまたは投資ビークルのいわゆる「トラックレコード」やパフォーマンスの見込みと理解されるべきではありません。本項に記載された計画が、記載の条件で、またはその全てが実現される保証はなく、全て不確実性とリスクにさらされるほか、該当する場合、投資家の同意と規制当局の承認を要します。ここに記載の投資先は例示を目的として選択的に掲載されており、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の全投資先の一覧を意味するものではありません。本項に掲載された投資に関する言及は、特定の投資対象または証券の推奨と解釈してはなりません。将来行われる投資が、本項に説明される投資と買またはパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の投資先の一覧は、22~23ページをご覧ください。投資の売却またはIPOに関する情報は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の過去および現在の市場投資先を例示する目的で掲載しており、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の全投資先の一覧ではありません。投資の結果は、投資家個人により異なる可能性があります。特定の投資対象に関する言及は、特定の投資対象または証券の推奨と解釈してはなりません。

# ソフトバンク・ビジョン・ファンド: In Focus

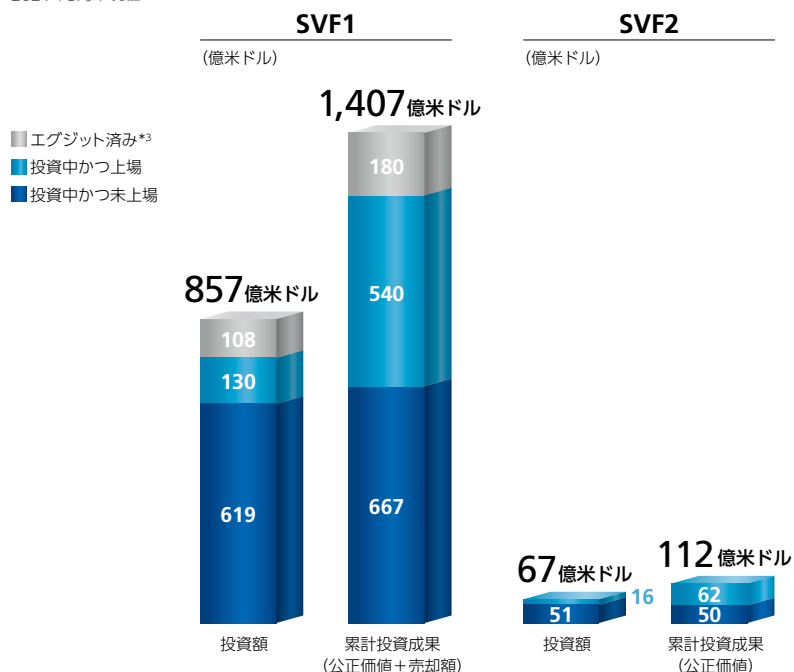
🖥️ ソフトバンク・ビジョン・ファンドの詳細は、同ファンドのウェブサイトをご覧ください。

## 投資成果

2021年3月末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2は9セクターにわたる計136社に投資を行っています。投資額924億米ドル\*1に対し累計投資利益は595億米ドル\*1となり、1.6倍の投下資本に対するマルチプルになりました。これにより、両ファンド合計公正価値\*2は1,519億米ドルになっています。

### 投資成果

2021年3月末現在



(注)  
 1. 当社からソフトバンク・ビジョン・ファンド1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。  
 2. 外部投資家持分および税金等の控除前

過去4年間で、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1は92件の投資\*4を行い、リミテッド・パートナーに対して多大な価値を生み出してきました。何十もの投資先が大きなマーケットで創造的破壊者（ディスラプター）としてその力強さを実証しており、上場により真価が発揮された投資先もあります。今後も、実力のあるマーケット・リーダー格の未上場投資先が上場へと進む際には、投資家からの理解が得られやすいものと期待されます。これまでに、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1はリミテッド・パートナーに対し223億米ドルの分配を行いました。

今日、多くの起業家がデータやAIを新しい方法で活用することで主要な業界の再定義を進めている中、この事業機会を捉えるため投資ペースは加速しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンド2は最近において、ソフトバンクグループからの200億米ドルの追加コミットメントを得て、ファンド規模を300億米ドルまで拡大しました\*5。ソフトバンク・ビジョン・ファンド2の投資先はすでに44社に上り、個々の投資先のポテンシャルには高い期待を寄せています。ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2のポートフォリオは、総じて多様性のある魅力的な投資先で構成されているといえます。

2020年度には、3つのSPAC—SVF Investment Corp.、SVF Investment Corp. 2およびSVF Investment Corp. 3—を設立し、それぞれ6億4千万米ドル、2億3千万米ドル、3億2千万米ドルの資金を調達しました。この3つの投資ビークルによって、以下に挙げるような競争優位性を生かしながら、成長スピードが速く上場が近いようなテクノロジー企業に対し、異なる規模での投資を行うことが可能になりました。

- 投資・運営のプロが集うグローバルチームおよびその魅力的な投資機会のソーシング能力
- データ・AIを活用する企業への明確なフォーカス
- 類いまれなソフトバンクグループのエコシステム
- 市場をリードする事業構築のために起業家たちが必要とする、豊富なロイヤルネットワークと事業運営の知見

\*1 当社連結ベース  
 \*2 エグジットした投資の売却額を含む  
 \*3 ソフトバンク・ビジョン・ファンド1 (SVF1) のエグジット済み投資の数値は、決済済みのデリバティブ取引の原価および損益を含みます。  
 \*4 投資先の件数は、ファンド設立から2021年3月末までにSVF1が行った投資および既存投資先との合併会社を含みます。投資に関連するヘッジ取引は含まれません。  
 \*5 2021年5月11日現在。なお、2021年6月23日現在、ソフトバンクグループからの出資コミットメント額は400億米ドルに増額されています。

## 規律とバランスのとれた資金化アプローチ

価値の最大化を図るため、保有資産の資金化にはバランスのとれた規律あるアプローチで取り組んでいます。投資先が成熟しIPOや売却などのリクイデーション・イベントが発生するようになると、持分の資金化の機会が訪れます。

特定の企業について資金化を行うか保有を継続するかについては、以下に挙げる要素などを考慮して決定します。

- 戦略：競合環境や地政学的リスクの変化によって資金化の加速または延期を検討する可能性
- 財務：上場投資先の株価がわれわれの強気ケースでの期待値を上回った場合は、資金化計画の加速を検討することも

- 多様性：特定の投資先へのポジションが多大な場合、同投資に強気のスタンスであっても、保有上場投資先株式の多様化のために持分の削減を検討する可能性
- 機会：戦略的買い手から投資先の買収を持ちかけられた場合など

## リミテッド・パートナーへの分配の増加

SoftBank Investment Advisersは、長期保有で忍耐強い投資家でありたいという願望と、リミテッド・パートナーに定期的な分配を実施するという目的とのバランスをとっています。2020年度は上場投資先への持分とOSIsoftの売却を元手に分配を行いました。

### 規律ある資金化と分配



(注) 本情報は、例示を目的に、記載時点でのSoftBank Investment Advisersの考えを反映して掲載しています。本資料に記載したSoftBank Investment Advisers、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の運営またはプロセスは、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2またはSoftBank Investment Advisersにより運営される後続ファンドの存続期間にわたって継続する保証はなく、変更される場合があります。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の分配のウォーターフォールは、リミテッド・パートナーへの資金の分配方法を示しています。

ウォーターフォールの各段階はプールになっています。それぞれのプールが満たされると、分配金は次のプールへと落ちていきます。リスク調整後のリターンが適切に各リミテッド・パートナーに分配されるようにウォーターフォールが設計されています。

第一段階では、リミテッド・パートナーに対し未払いの固定分配（優先出資の払込資金残高に対して年率7%で算出）を行います。2021年3月末までのリミテッド・パートナーへの累計分配額223億米ドルのうち、47億米ドルが優先出資投資家への固定分配として支払われた金額です。

次に、投資元本を、優先出資投資家、普通出資投資家の順で、リミテッド・パートナーに返還します。この分配を進めることで、優先出資の払込資金残高を削減し固定分配の支払額の削減効果が得られるとともに、返還額に占める普通出資投資家向けの比率が増えていくこととなります。優先出資投資家へは、2020年度返還した95億米ドルを含め、2021年3月末までにすでに140億米ド

ルの投資元本を返還しており、優先出資の払込資金残高を212億米ドルまで削減しました。これは年率7%の固定分配の支払いも大きく削減したことを意味します。

優先出資投資家へ固定分配と投資元本返還を行った後に、普通出資投資家への分配が始まります。ウォーターフォールの最後の段階に位置付けられるのと引き換えに、普通出資投資家は、SoftBank Investment Advisersへ支払われる成果報酬を除いた残余利益の全てを受け取ります。これまでに、普通出資投資家（ソフトバンクグループを含む）は15億米ドルの投資元本の返還を受けたほか、残余利益の分配金として21億米ドルを受け取りました。

普通出資投資家に対する残余利益の分配と同時に、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1のマネージャーとしての成果報酬がSoftBank Investment Advisersに支払われます。

今後8～10年間で、さらに多くのソフトバンク・ビジョン・ファンド1の投資先に上場や被買収の機会が訪れるにつれ、資金化・分配の機会もますます多く生まれていくでしょう。

### 分配が進み固定分配の支払額が大幅に減少

ファンド設立から2021年3月末

	(A) 出資コミットメント	(B) 払込資金*6	(C) 払込資金返還額*7	(B)-(C) 払込資金残高*8
優先出資	400億米ドル	352億米ドル	140億米ドル	212億米ドル
普通出資	586億米ドル	518億米ドル	15億米ドル	503億米ドル
合計	986億米ドル	870億米ドル	155億米ドル	715億米ドル

\*6 払込資金には、キャピタル・コールによる払込額ならびにファンドに留保・再投資された再コール可能な払込資金返還額が含まれ、再コール可能な未使用の払込資金返還額を差し引いています。また、2021年3月末以降に見込まれる払込資金または再コール可能な払込資金返還は考慮していません。

\*7 払込資金返還額は、再コール不可の払込資金返還額および資金調達により分配された再コール可能な使用済み払込資金を含みます。

\*8 払込資金残高は、払込資金から、上で定義された返還額を差し引いています。

(注) ここに記載の情報は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1のみに関する内容です。これらのハイライトは、例示を目的としてのみ掲載しており、投資の結果は投資家個人により異なる可能性があります。過去の業績は、必ずしも将来の業績を示唆するものではありません。

# ソフトバンク・ビジョン・ファンドのエコノミー

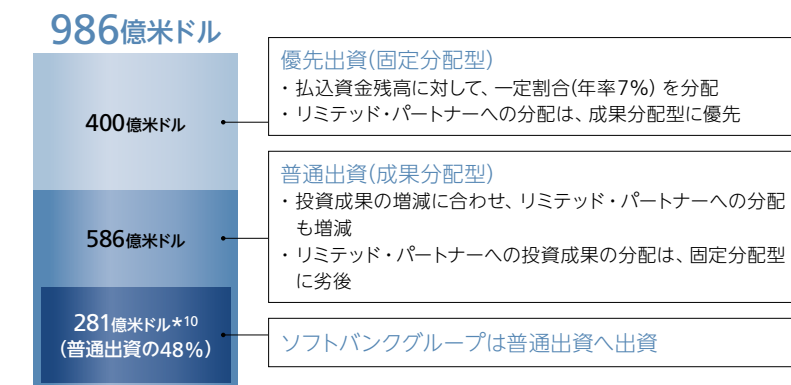
## SVF1

SVF1に対するリミテッド・パートナーの出資は、普通出資（成果分配型出資）と優先出資（固定分配型出資）に分類され、優先出資は、その分配と払込資金の返還において、普通出資に優先します。ソフトバンクグループはSVF1にリミテッド・パートナーの1社として参画し、普通出資にのみ出資を行っています。

SVF1の運営を行うソフトバンクグループの100%子会社SBIAは、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、SVF1の投資の状況に応じて、SVF1から管理報酬および成功報酬を受け取ります\*9。管理報酬は、投資に充当された普通出資の払込額に対して原則年率1%で計算されます。成功報酬は、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF1に資金が流入した後、定められた配分方法に基づき算定されます。

### 出資コミットメント

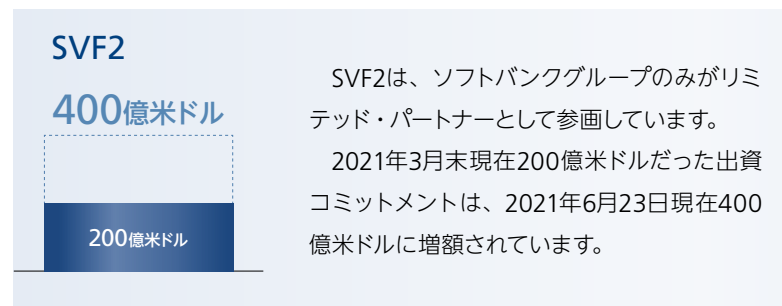
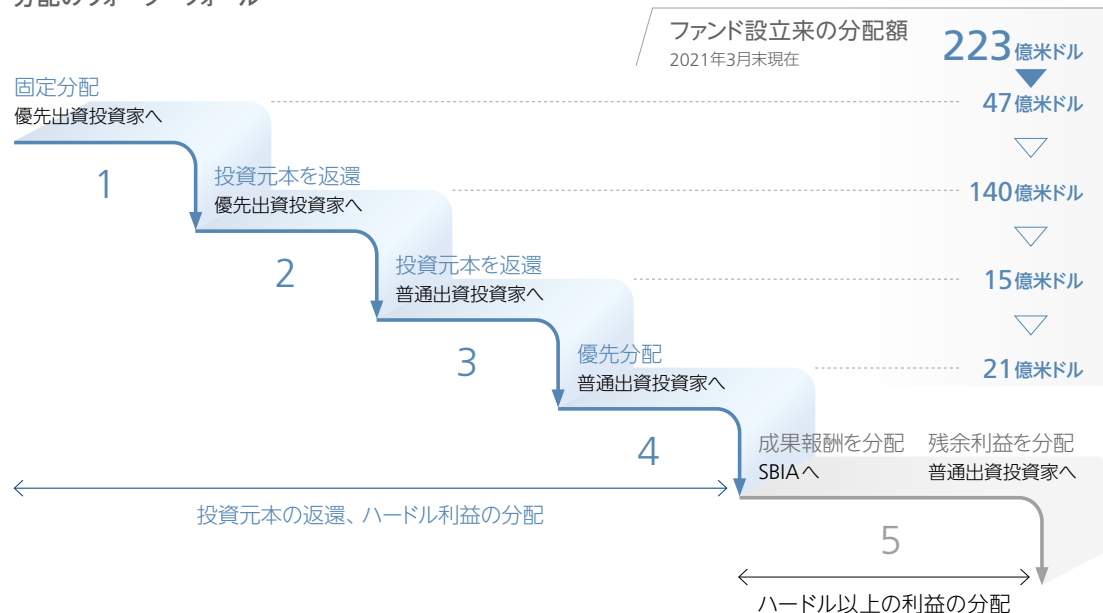
2021年3月末現在



(注)

1. 固定分配はSVF1のリミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた諸条件の制約を受けるため、リミテッド・パートナーに対する実際の固定分配の比率とは異なる場合があります。
2. 本ページ記載の情報は、例示を目的として掲載しています。ウォーターフォールの構造や配分金は、全ての場合においてSVF1のファンド関連文書の規定に従うものとします。

### 分配のウォーターフォール




\*9 管理報酬および成功報酬は、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

\*10 SVF1に関連するインセンティブ・スキームにかかる出資コミットメントを除きます。

# ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業

2021年3月末現在、売却した投資を除く

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド1

上場有価証券 

累計取得価額： 749億米ドル\*  
公正価値合計：1,207億米ドル\*  
計81件

### コンシューマー

Brainbees Solutions Private Limited (FirstCry)  
Bytedance Ltd.  
Coupang, Inc.   
Esquared Capital Limited (Klook)  
Fanatics Holdings, Inc.  
GetYourGuide AG  
Grofers International Pte. Ltd.  
Oravel Stays Private Limited (OYO)  
OYO Hotels Japan  
OYO Technology & Hospitality (China) Pte. Ltd.  
Plenty United Inc.  
PT Tokopedia

### エドテック

Zuoyebang Education Limited

### エンタープライズ

Automation Anywhere, Inc.  
Cambridge Mobile Telematics Inc.  
Cohesity, Inc.  
Cohesity APJ Pte. Ltd.  
Globality, Inc.  
GPCY Holding (Gympass)  
MapBox Inc.

### フィンテック

Creditas Financial Solutions, Ltd.  
Etechaces Marketing and Consulting Private Limited (PolicyBazaar)  
Greensill Capital Pty Ltd.  
Kabbage, Inc.  
OakNorth Holdings Limited  
One97 Communications Limited (PayTM)  
OneConnect Financial Technology Co., Ltd.   
Pollen, Inc. (C2FO)  
VNLife Corporation Joint Stock Company  
Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd.   
ZA Tech Global Limited (Zhongan関係会社)



### フロンティアテック

Arm Limited  
Brain Corporation  
CloudMinds Inc.  
Energy Vault, Inc.  
Fungible Inc.  
Improbable Worlds Limited  
Light Labs, Inc.  
Zymergen, Inc.  
他1件

### ヘルステック

CollectiveHealth, Inc.  
Good Doctor Technology Limited  
Guardant Health, Inc.   
Guardant Health AMEA, Inc.



HealthKconnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)

Relay Therapeutics, Inc.   
Roivant Sciences Ltd.  
Vir Biotechnology, Inc. 

### ロジスティクス

Delhivery Private Limited  
DoorDash, Inc.   
Flexport, Inc.  
Full Truck Alliance Co. Ltd.  
FTA International Co., Limited (Full Truck Alliance関係会社)  
Truck Champion Limited (Full Truck Alliance関係会社)  
GoBrands, Inc. (goPuff)  
Local Services Holding Limited (Alibaba Local Services)  
Loggi Technology International  
Nauto, Inc.  
Nuro, Inc.  
Rappi Inc.  
Reef Global Inc.  
Zume, Inc.

### プロップテック

CLUTTER INC.  
Compass, Inc.  
Kattera Inc.  
Opendoor Technologies Inc.   
View Inc. 

\* 当社連結ベース

(注) 本項においてソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資は例示を目的に掲載しており、特定の投資対象への言及は、特定の投資対象および有価証券を推奨するものではありません。



## ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業

2021年3月末現在、売却した投資を除く

WeWork Inc.  
WeWork Greater China Holding Company B.V.  
WeWork Japan GK  
Ziroom Inc.



### トランスポーターション

ANI Technologies Private Limited (Ola)  
Aurora Innovation Inc.  
Auto1 Group GmbH  
Fair Financial Corp.  
Getaround, Inc.

GM Cruise Holdings LLC  
GRAB HOLDINGS INC.  
Guazi.com Inc.  
Uber Technologies, Inc.  
Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド2

上場有価証券

累計取得価額：67億米ドル\*  
公正価値合計：112億米ドル\*  
計44件



### コンシューマー

Baron App, Inc. (Cameo)  
Chengxin Technology Inc. (DiDi Grocery)  
Keep Inc.  
Lenskart Solutions Private Limited  
Manticore Games, Inc.  
Memphis Meats, Inc.  
OrderMark, Inc.  
Tempo Interactive Inc.  
Whoop, Inc.



### エドテック

Zhangmen Education Inc.  
Happy\_seed (Cayman) Limited (VIPThink)  
Sorting Hat Technologies Pvt. Ltd (Unacademy)



### エンタープライズ

Behavox Ltd.

JOB AND TALENT HOLDING LIMITED  
MindTickle Inc.  
Redis Labs Ltd.  
SendBird, Inc.  
Standard Cognition, Corp.



### フィンテック

eToro Group Ltd.  
Klarna Holding AB  
他1件



### フロンティアテック

Guangzhou Xaircraft Technology Co., Ltd.  
Patsnap Limited  
Qualtrics International Inc.  
他1件



### ヘルステック

Biofourmis Holdings Pte. Ltd.  
EDDA Healthcare and Technology Holding Limited  
ElevateBio LLC  
Encoded Therapeutics, Inc.

GoForward, Inc.  
Karius, Inc.  
Pear Therapeutics, Inc.  
QuantumPharm Inc. (XtalPi)  
ScriptDash Inc. (Alto Pharmacy)  
Seer, Inc.  
Tessera Therapeutics, Inc.  
Vividion Therapeutics, Inc.



### ロジスティクス

Berkshire Grey, Inc.  
Flock Freight, Inc.  
Full Truck Alliance Co. Ltd.  
Shipbob, Inc.



### プロップテック

KE Holdings Inc. (Beike)



### トランスポーターション

Tier Mobility GmbH  
Voyager Group Inc. (DiDi AV JV)

\* 当社連結ベース

(注) 本項においてソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資は例示を目的に掲載しており、特定の投資対象への言及は、特定の投資対象および有価証券を推奨するものではありません。

## アームの事業戦略

# 長期的投資からの収穫が進む

### 半導体テクノロジーで世界をリード

アームは、半導体技術開発のグローバル・リーダーとして、あらゆるものがつながっている今日の世界を形成するパーベイシブ・コンピューティング\*1の中心的役割を担っています。アームのプロセッサ・テクノロジーは、高性能プロセッサとしては世界で最も広くライセンス供与・採用されており、スマートフォンではほぼ全て、タブレットとデジタルテレビのほとんどで使用されているほか、組込プロセッサ用チップでも高い割合で搭載されています。IoTや自動運転車、産業オートメーションなど、新たに顕在化しつつあるエレクトロニクス市場でも、アームの高性能プロセッサ・デザインが数多く採用されています。

### アームのビジネスモデル

アームは、アームのテクノロジーを搭載したチップを製造する半導体企業に対し、プロセッサ・デザインのライセンスを供与します。ライセンス供与される企業は、アームのテクノロジーを利用するにあたって、初期費用としてライセンス料を支払い、また、アームのテクノロジーを使用したチップごとに、その販売価格などに基づきロイヤルティを支払います。

アームのデザインは、幅広いアプリケーションで利用可能です。異なるチップファミリーとして複数の市場向けに再利用され、新たなロイヤルティ収入を生み出すこともあります。一つのデザインが、さまざまなチップで使用され、25年超にわたって出荷され続けることもあります。

### 長期を見据えた投資

世界は目まぐるしく変化を続け、新しいアプリケーションやデバイスのカテゴリー、市場が次々と生まれています。その多くが、性能を發揮する上で高度な半導体が必要とします。一方、新しいデバイスで使われるテクノロジーの開発には長い年月を要するため、アームは、5~10年後に消費者や企業が使い始める製品を見据えた投資を今日行っています。2016年のソフトバンクグループによる買収以降、アームは研究開発投資を大幅に増やし、新たな事業機会にふさわしいテクノロジーの開発を進めてきました。

アームは、以下を念頭に新プロセッサ・テクノロジーの開発を行ってきました。

- スマートフォンやコンシューマー・エレクトロニクス、組込コンピューティングなど、すでにアームが強みとしている領域での市場地位を維持する
- より多くのテクノロジー（グラフィック・プロセッサや機械学習プロセッサなど）と、より付加価値の高いテクノロジー（パフォーマンスとセキュリティの強化など）が提供できる領域での価値向上を図ることで、より高いロイヤルティ単価を実現する
- 自動運転車やIoT、拡張現実（AR）ヘッドセットなどの新興技術分野で、マーケットリーダーの地位を確立する
- OEMやクラウド企業へのテクノロジーの直接ライセンス供与など、競争環境に変化をもたらすような新しいビジネスモデルを導入する

### 投資の収穫期へ

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、顧客企業の多くがリモートワークを余儀なくされた1年でしたが、アームにとっては、アームのテクノロジーを搭載した新製品が市場に登場し始めたことにより、過去何年にも及ぶ投資強化が収入増という形となって現れ始めた年となりました。

アームのロイヤルティ収入は前年度から16.7%増加しました。要因は以下の通りです。

1. 通常ロイヤルティ収入の過半を占めるスマートフォン向けチップの中で、5G向けが4Gを上回って伸び、全体に大きく貢献しました。
2. 通信事業者による5Gネットワークの世界規模での急速な導入。多くの基地局や無線ネットワーク機器がアームベースのプロセッサを使用しており、増収を牽引しました。

サイモン・シガース Simon Segars  
CEO, Arm Limited

\*1 モバイル、自動運転、IoTなど、全てのテクノロジーとネットワーク環境が融合した、コンピューター技術やその環境。必要な情報に「いつでもどこでも」簡単かつ安全にアクセスできる状態



## アームの事業戦略

3. アームベースのサーバー向けチップの立ち上がり。チップの販売総数はまだ少ないものの、前年度から大きく増加し、今後数年間は持続的な増加が見込まれます。

アームのロイヤルティ以外の収入（ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入）は、期初に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う先行き不透明感によってライセンス契約が一時的に低迷したものの、その後以下の要因によって回復を見せたため、前年度から1.7%の減少にとどまりました。

1. 近年提供が開始されたデータセンター向けプロセッサ「Neoverse」やAI活用の場を広げる機械学習プロセッサ「Ethos」などの新規ライセンス契約締結
2. アームのテクノロジーを使用し最初の製品を開発するスタートアップ企業などを含む新規顧客

2020年度、アームは160を超えるライセンス契約を締結しました。これは過去平均を大幅に上回る水準です。さらに、高価値のライセンス契約のいくつかは2020年度の売上には計上されておらず、大部分は今後計上される見込みです。

アームの顧客にとって、複雑なSoC（システム・オン・チップ<sup>\*2</sup>）の開発は時間を要します。そのため、今日供与したライセンスはロイヤルティ収入が生じるまで2～3年かかります。しかし、そのチップが商業的に成功すれば、その後数年から数十年にわたりロイヤルティ収入を得ることができるよう。2020年度におけるロイヤルティ収入増加の大半は、2017年以前に締結したライセンスに起因するものです。

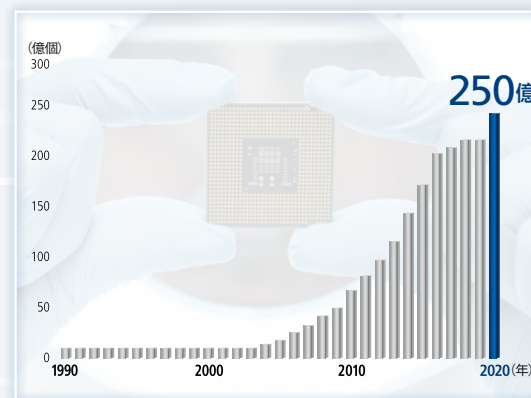
2020年以降、一部のOEM企業にとって自社製品に必要な半導体チップの調達に困難になっていることが大きく報道されました。チップ不足から生産停止に追い込まれた自動車メーカーもあります。この要因の一つに、5Gスマートフォンやネットワーク機器の需要が高かったことがあります。一部のチップメーカーがこれらの市場向けチップを優先したために、他で供給不足が生じる結果となったのです。アームは、スマートフォンや無線通信機器に搭載されるチップで非常に高い市場シェアを有しているため、これらの市場でのチップの販売増がプラスに影響しました。

## 世界の可能性を開く

アームは世界中から優秀なエンジニアを採用しており、彼らの能力を結集することで、世界の可能性を開く新しいテクノロジーを生み出しています。2020年度は、より高度なテクノロジーを開発しポートフォリオをさらに拡充するために、技術関連人員を前年度末から11.0%増やしました。今後も、消費者は自身や家族のためにもっとスマートなデバイスを求め続けるでしょうし、企業はAIアルゴリズムを活用してもっと洗練された製品・サービスを提供して顧客のニーズに応えたいと願うことでしょう。アームのテクノロジーが、消費者や企業のこのような願いを実現するきっかけとなっていくことを願っています。

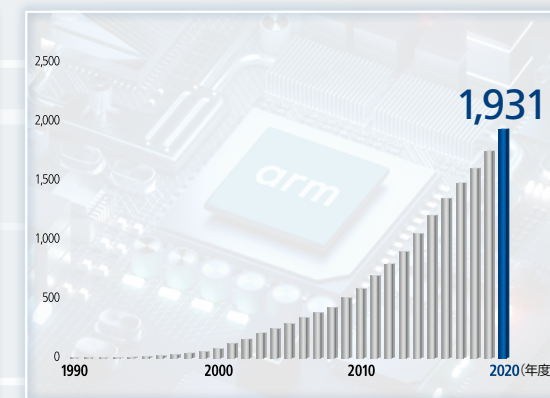
<sup>\*2</sup> マイクロプロセッサをはじめグラフィックスやメモリーコントローラーなどの各種機能が、一つのチップ上にシステムとして統合されたもの

アームのテクノロジーを搭載したチップの出荷数<sup>\*3</sup>



<sup>\*3</sup> 各年におけるライセンサーからの報告に基づく。当初の報告から件数の更新があった場合は修正後の数値

累計ライセンス契約数<sup>\*4</sup>



<sup>\*4</sup> ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみ

### NVIDIAとのアーム全株式の売却契約の締結

2020年9月、当社は保有するアームの全株式をNVIDIAに対して取引価値を最大400億米ドルと評価した取引で売却することについてNVIDIAとの間で最終的な契約を締結しました。詳細については、78～79ページをご覧ください。

## CFOメッセージ

# 逆風下で実行力と戦略の正しさを実証

### コロナ禍でも強さ際立つ戦略的投資持株会社

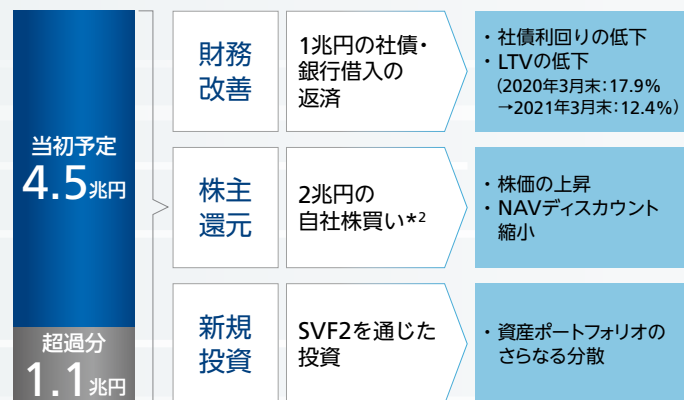
2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世の中が大きく変化した年でした。当初の感染拡大とその悪影響、各国政府による景気刺激策の出勤、経済活動の再開の見通しなどにより、株式市場も乱高下しました。そのような環境下、当社の連結純利益\*1は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを中心とした投資事業の牽引により当社史上、そして日本企業としても歴代最高となる4兆9,880億円を記録しました。また、われわれの保有株式価値も、大規模な資金化にもかかわらず29.8兆円（2021年3月末現在）に成長しました。コロナ禍の危機の中でのグループ各社における取り組みが寄与したと考えています。投資事業の好調については素直に喜ぶべきと思う一方で、これをサステナブルなものにしていくのが今後の重要なテーマであると真摯に受け止めています。

### 「4.5兆円プログラム」の完遂で実証した有言実行

2020年度がスタートする直前の昨年3月には、コロナ禍により市場環境が悪化する中で、当社のファンダメンタルには大きな変化はないものの株価が半値以下に急落し、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆様にご心配をおかけしました。この状況を受けて同月、最大4.5兆円の保有資産を資金化し、その手取金を用いて最大2兆円を自己株式取得に、残りを財務改善に充てる「4.5兆円プログラム」を発表しました。4月以降、マーケットへの影響を最小限に抑えるため綿密に計画したプログラムを迅速に実行へと移し、同プログラムに基づく資金化は第2四半期末までに完了、結果として5.6兆円の資金化を実現しました。資金化が成功した背景には、市場環境の想定以上の好転もありますが、ソフトバンクグループの保有株式価値26.3兆円（2020年3月末現在）の8割近くを占める資産が、流動性の高い優良な上場株式で構成されていたことが大きかったといえます。

われわれは、新規投資、株主還元、財務改善という3つの用途に常にバランスよく資金を配分することで戦略的投資持株会社として企業価値の向上を図っ

### 4.5兆円プログラムの成果



\*1 親会社の所有者に帰属する純利益

\*2 4.5兆円プログラム以前に決定された自己株式の取得5,000億円（取得期間：2020年3月16日～2020年6月15日）を含めた場合、総額2.5兆円の自社株買い

ていますが、同プログラムでは資金用途を株主還元と財務改善に注力しました。ただし、当初の計画である4.5兆円を上回って資金化した1.1兆円分は新規投資資金や投資に向けた手元資金に充当することができ、それが連結純利益\*1にも寄与しました。

2020年3月から2021年5月までの期間における自己株式取得の実績は、4.5兆円プログラムに先駆けて発表した5,000億円の自社株買いと合わせて総額2.5兆円\*2となりました。株価下落の局面におい

後藤 芳光 Goto Yoshimitsu  
ソフトバンクグループ(株)  
取締役専務執行役員  
CFO 兼 CISO 兼 CSusO  
財務統括 兼 管理統括



## CFOメッセージ

て、グローバルでも類を見ない規模で自己株式の取得を進めたことは、当時の株価水準に対するわれわれの考え方が株式市場にストレートに伝わり、その後の株価のパフォーマンスにも反映されたと思います。また債権者の皆様への還元として、国内外で計3,925億円の社債買入れを実施するとともに、6,100億円の銀行借入の返済を行いました。

われわれは戦略的投資持株会社として、LTV (Loan to Value) と呼ばれる財務指標を最も重要視しています。これはソフトバンクグループの純負債÷保有株式価値\*3で計算される指標で、当社では財務規律として、通常時にはこのLTVを25%未満で運用する方針を維持しています。4.5兆円プログラムを完遂した結果、2021年3月末時点でLTVは12.4%、加えて、手元流動性は今後2年間の社債償還額1.6兆円を優に上回る2.9兆円と、さらに十分な財務バッファを保持することができました。

国内外のマーケットでのボラティリティーが高まり、ソフトバンクグループの株価および社債のクレジットスプレッドなどにも大きな影響が出た局面で、ス

テークホルダーの皆様への期待を上回る還元を実現し、財務面でもポジティブな結果を出せたことを喜ばしく思っています。同プログラムの完遂は、投資家の皆様にご満足・ご安心いただけたと思いますし、何よりも、当社の実務執行能力と、「われわれは常々言ってきたことはやる、有言実行なんだ」と申し上げてきたことを実証できたものと自負しています。



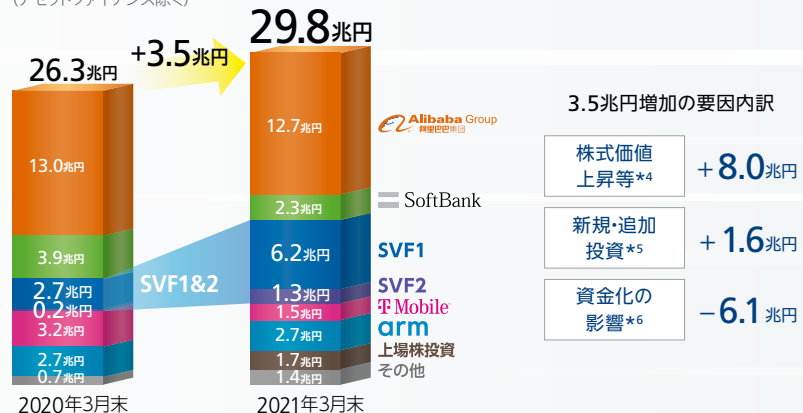
\*3 純負債と保有株式価値の算出前提は、65ページをご覧ください。

## ソフトバンク・ビジョン・ファンドの躍進により多様化した保有資産

2021年3月末の保有株式価値は、大規模な資金化による価値減少分を大きく超えて増加し、前年度末から3.5兆円増の29.8兆円となりました。これに加え、保有資産の多様化が進みました。当社が20年以上前に投資したアリババの価値はわれわれの保有株式価値の大きな部分を占め、その比率が高すぎると投資家の皆様からしばしば指摘を受けてきました。2020年度は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの保有株式価値が着実に成長したことで、相対的にアリババ

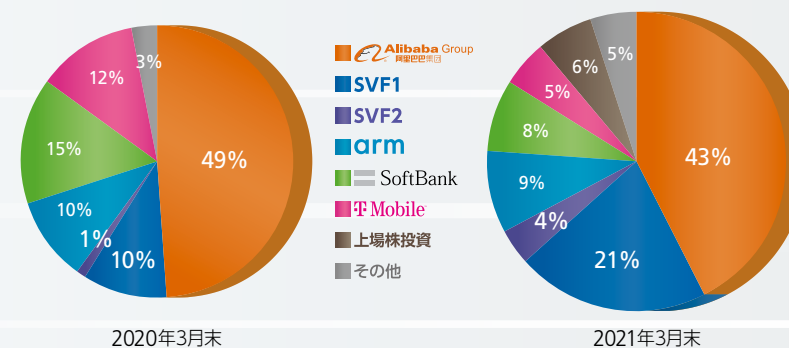
### 大規模な資金化にもかかわらず、保有株式価値は上昇

(アセットファイナンス除く)



### 資産の多様化：ソフトバンク・ビジョン・ファンドの価値増加によりアリババの比率が低下

(アセットファイナンス除く)



\*4 株式価値上昇等：2021年3月末と2020年3月末の株式価値の差額合計値から、新規・追加投資および資金化の金額を控除した値

\*5 新規・追加投資：ソフトバンクグループとその子会社により2020年度に実施された新規・追加の投資額合計値

\*6 資金化の影響：5.6兆円の資金化とその他のアセットファイナンスの増加分(契約変更等)を含む

の比率が前年度末の49%から43%にまで低下し、保有資産の多様化につながりました。今後もソフトバンク・ビジョン・ファンドの価値拡大に努めることで、アセットミックスはより最適な形へと近づいていくものと見込んでいます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの価値が向上した背景には、新型コロナウイルスの感染拡大を背景にデジタルサービスの導入が加速度的に進展し、そのプラス影響を受けた投資先企業が多かったことが挙げられます。加えて、ユニコーンにフォーカスするというソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資スタイルも要因です。一つひとつの投資先について投資判断の時点で上場時期や市場価値などは明確ではありませんが、上場が近いために、スタートアップ企業への投資よりも一般的には成功率が高い状況です。その上で、投資パフォーマンスを最大化させるためには、投資の意思決定や投資後のモニタリング、リスクマネジメントなどの体制構築とそれを支える組織の充実、そして投資のための資金調達に極めて重要です。過去には投資先の会社が大きく評価を下げるなど苦しい経験もしましたが、そこで得た反省を生かしながら、投資事業において継続的な利益を出すことができる仕組みづくりに取り組んでいます。

### 財務規律を堅持しながら、投資事業の拡大再生産を図る

われわれは、2021年度の財務戦略として「財務方針の堅持」と「投資事業の拡大再生産を可能にする財務運営」を掲げています。従来から投資家の皆様とお約束している財務方針はいささかも変更していません。つまり、LTVは通常時は25%未満で運用し、少なくとも2年分の社債償還資金を保持し、ソフトバンク・ビジョン・ファンドや子会社からの継続的な配当収入を確保する、という3点は重要な方針として引き続き堅持し、守りの要としています。

新たに打ち出した「投資事業の拡大再生産を可能にする財務運営」については、投資と回収のサイクルを確立し、魅力的な投資機会を捉える資金調達を行います。経営とシンクロさせながら、適切なレバレッジを用いた多様な資金調達をタイムリーに実行できる体制にしておくことが、投資の機会損失の最

### 2021年度の財務戦略

#### 投資会社として最適な財務戦略の確立

##### 財務方針の堅持

- 通常時LTV25%未満で運用（異常時でも上限35%）
- 少なくとも2年分の社債償還資金を保持
- ソフトバンク・ビジョン・ファンドや子会社から継続的な配当収入を確保

##### 投資事業の拡大再生産を可能にする財務運営

- 投資と回収のサイクルを確立
- 魅力的な投資機会を捉える資金調達

小化、ひいては当社の企業価値の最大化につながると考えています。今後このようなサイクルが確立していくと、成長したさまざまな投資事業やファンドからの投資回収資金が、持株会社が供給する資金以上に貢献するようになるでしょう。ただし、レバレッジを用いずにファンドを運営できる仕組みが整ったとしても、あえて適度なレバレッジを加えることで、投資機会損失をさらに抑えることができると考えています。

2021年度は、大規模な社債償還を迎えるとともに、投資の拡大再生産を可能にする戦略的資金も調達する必要があり、さまざまな市場とコミュニケーションを行う1年になります。これを多くの投資家の方々と出会える機会と捉え、われわれの強みや将来の価値向上のための戦略をしっかりとお伝えし、当社を支えてくださる投資家層を厚くしていけたらと思います。

### グループ全体でESG視点を強化

2020年度はESGへの取り組みをさらに強化するため、社内基盤の構築とともに情報開示の拡充を進めました。2020年6月に私がチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSusO）に就任し、サステナビリティ委員会が新設されて以来、グ

グループ内の企業が個々に進めている環境、社会、ガバナンスの取り組みを改めて整理し、ソフトバンクグループとしてのポリシーや目標策定に着手しました。2021年5月には、当社のESG観点での企業価値向上への取り組みを投資プロセスに明確に組み込むべく、「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を改定し、環境・社会要素に起因する機会とリスクへの評価も、投資判断や投資後のモニタリングに活用するよう明文化しました。株式市場や債券市場も当社をESGの観点を含めて評価しています。われわれも同様に、投資先に対してESGの取り組みを主体的に促していくことは、中長期的な保有資産の価値向上にもつながると考えます。

特に大きな進捗を実現したのは、コーポレート・ガバナンス面です。指名報酬委員会を新設したほか、取締役会の構成も女性取締役の就任によりジェンダーにおける多様性を向上させることができました。また2020年11月には、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を進め、社外取締役比率も44%に上昇するなど、取締役会における監督機能の強化において大きく前進しました。その後もガバナンスの実効性確保を進めた結果、2021年6月に、社外取締役は取締役全体の過半数を占めるまでになりました。

地域社会の持続的な発展やレジリエンスの強化への貢献は、当社が従前から積極的に取り組んできた分野です。コロナ禍に見舞われた2020年度には、いち早く防護具や抗体検査キットなどを調達し、医療機関をはじめとする必要な場所への提供を行いました。また2020年7月にはPCR検査センターを設立し、原則無利益で検査を提供することで感染拡大の防止に貢献しています。今後も、社会で本当に必要とされるモノ・コトを迅速に提供するというわれわれの行動力を大切にしていきます。

環境面では、自然エネルギー事業の拡大や、温室効果ガス排出量の削減目標の設定など、当社の主要子会社が積極的な気候変動対策をすでに打ち出しています。こうした中、われわれは地球環境の維持および保全が当社グループの持続可能性や成長の基盤であると再認識し、2021年5月に当社グループポリ

シーとして「環境ポリシー」を制定しました。引き続き、グループ各社の取り組みの進展をモニターし、情報開示を進めるとともに、グループ全体で環境への負荷を軽減していきます。

今後は、ESGに関連する目標やポリシーを実現するための具体的なプロセスを検討するステージに入っていきます。非財務情報の開示をさらに拡充するとともに、われわれの取り組みの進捗を投資家の皆様に適宜報告できるよう、グループ全体でESGの取り組みの強化に努めていきます。

#### 投資事業へのサステナビリティ統合

##### これまでの取り組み

- 「情報革命で人々を幸せに」の経営理念の下、環境・社会に配慮した投資や事業をすでに実践
- ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資プロセスにおいてもESG評価を実施

セクター	主な投資先企業	貢献内容
トランスポート	GM Cruise (SVF1) DiDi (SVF1)	交通事故の削減
ヘルステック	Guardant Health (SVF1) Vir Biotechnology (SVF1) Seer (SVF2) Karius (SVF2)	新薬開発の加速、病気の予防で人々の福祉を改善
エドテック	Zuoyebang Education (SVF1) Zhangmen Education (SVF2) VIPThink (SVF2)	より多くの人に教育環境を安価で提供

##### 2021年度

当社のESGへの取り組み姿勢を投資プロセスに組み込む

- 「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を改定（2021年5月）
- ガバナンス要素のみならず環境・社会要素に起因する機会とリスクを評価、投資判断や投資後のモニタリングに活用

# サステナビリティ: 基本的な考え方

## サステナビリティビジョン「考えるのは、300年後の人と地球」

情報革命で人々を幸せに。その言葉には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにしつづける、という私たちの決意が込められています。

人と地球が、いつまでも共存できる世界をつかっていくために — 持続可能な社会の実現に向けて、私たちは、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

### サステナビリティに関する基本方針

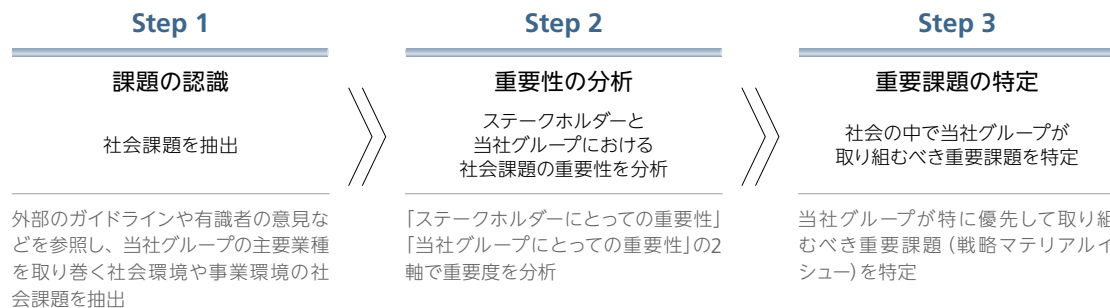
ソフトバンクグループは、当社グループがサステナビリティに関する活動を適切に推進するための指針として「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定めています。本方針に基づき、グループ各社の事業特性や社会の要請に応じて重要課題（戦略マテリアルイシュー）を特定し、当社グループがサステナビリティへの取り組みを自律的に推進していくための6つの活動テーマを定めています。

#### 6つの活動テーマ

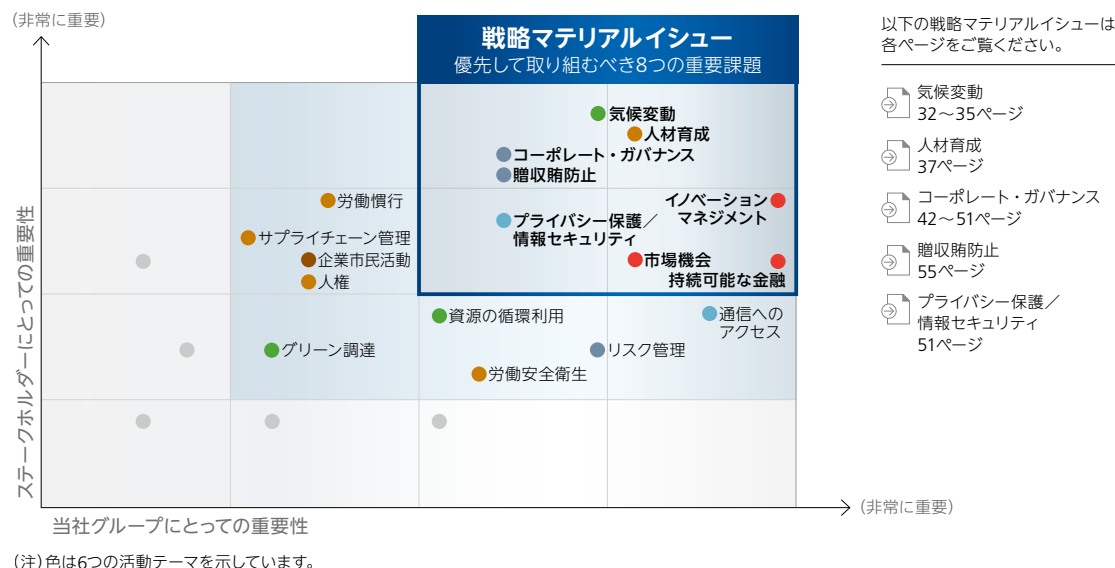
1. 知恵と知識をつなぎ、社会の成長とイノベーションを推進する
2. テクノロジーの進歩に伴う新たな課題に対応し、未来への責任を果たす
3. すべての人が自分らしく挑戦できる環境をつくり、次世代と事業の成長を図る
4. 最先端テクノロジーを活用し、エネルギー問題をはじめとした環境課題の解決に挑む
5. 社会をリードする企業にふさわしい透明性の高いガバナンスとコンプライアンスを実践する
6. グループの強みを活かし、世界中の人々とともに、社会のさらなる幸せに貢献する

### 重要課題（戦略マテリアルイシュー）の特定

ソフトバンクグループは、ステークホルダーにとっての重要性と当社グループにとっての重要性の2軸で取り組むべき課題を分類し、優先順位を付けることで、特に優先して取り組むべき8つの重要課題（戦略マテリアルイシュー）を特定しています。当社グループにとっての重要性においては、当社グループの主要な業種における課題を分析し、優先順位を決定しています。



#### 戦略マテリアルイシュー





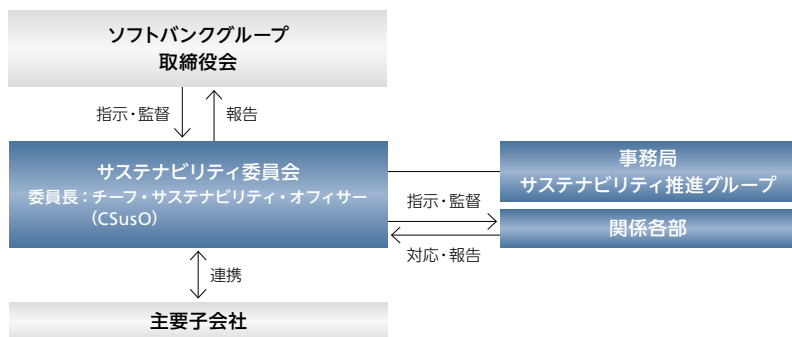
## サステナビリティ：サステナビリティの考え方

### サステナビリティガバナンス体制

ソフトバンクグループは、サステナビリティの推進にあたり、取締役専務執行役員で財務の最高責任者（CFO）の後藤 芳光を「チーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSusO）」に任命しており、財務と非財務の両面からリスクと機会の検討を可能とすることで、より競争力の高い経営の実現を目指しています。また、CSusOを委員長、執行役員を中心とするメンバーを委員として構成する「サステナビリティ委員会」を設置しており、議題に応じて関係各部や主要子会社と連携しています。委員会では当社グループを取り巻くESGの重要課題や推進方針についてステークホルダーからの要請を踏まえながら定期的に議論し、その内容を取締役会に報告しています。

2020年度は2020年10月と2021年3月に委員会を開催しました。当社グループの重要な課題である、気候変動への積極的な対応、人権に対する責任、サプライチェーンや投資先を含む企業取引への責任、ESG要素の投資プロセスへの組み込みなどの今後の対応方針について議論を行いました。

### サステナビリティガバナンス体制図



### 投資活動におけるサステナビリティ

ソフトバンクグループは、投資活動において、投資先のサステナビリティの促進が投資リターンへのさらなる向上につながると考えています。この考えの下、2021年5月に「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を改定し、ガバナンスだけでなく環境・社会の要素を投資先選定や投資後のモニタリングプロセスに組み込むことを明文化するとともに、投資判断の迅速性を損なうことなくリターン向上を確保するための当社のベストプラクティスを確立することについて、継続的に検討を行っています。

### ESGの主な社外評価\*1

当社グループのサステナビリティに関する主な評価は以下の通りです。

#### ESGインデックスへの組み入れ

インデックス名	企業名
FTSE4Good Index Series	ソフトバンクグループ ソフトバンク Zホールディングス
FTSE Blossom Japan Index	ソフトバンクグループ ソフトバンク Zホールディングス
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	2020 CONSTITUENT MSCI日本株*2 女性活躍指数 (WIN) ソフトバンクグループ Zホールディングス
MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	2020 CONSTITUENT MSCIジャパン*3 ESGセレクト・リーダーズ指数 ソフトバンク Zホールディングス

\*1 2021年6月末現在

\*2 THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp. and Z Holdings Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp. and Z Holdings Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

\*3 THE INCLUSION OF SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

### 社外からの評価

ソフトバンクグループおよびソフトバンクは、企業の環境分野に対する取り組みの評価を行う「CDP」の気候変動分野において「A-」の評価を受けました。

## サステナビリティ:環境

# 300年後を見据えた地球環境保全の取り組み

地球環境の維持・保全のために、気候変動対応やエネルギー効率の向上を積極的に進めています。

### 環境ポリシーの制定

ソフトバンクグループは、地球環境の維持・保全が当社グループの持続可能性や成長の基盤であるという認識の下、2021年5月に当社グループポリシーとして「環境ポリシー」を制定しました。当社グループは本ポリシーに則って地球環境に配慮した事業活動を推進しています。

#### 環境ポリシーの主な内容 (要約)

- 環境保全に関する法規制等を順守すること
- 気候変動の影響や関連するリスクと機会を認識し、気候変動の緩和と適応に取り組むこと
- 温室効果ガス排出量の削減、エネルギーや資源の使用量削減、自然環境に配慮した調達網の構築等を通じて、環境負荷低減に務めること
- 環境や生物多様性に及ぼす負の影響の予防または低減に努めること
- 環境に関する情報の開示に努め、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを推進すること

### 気候変動への対応

気候変動への対応をグローバルかつ緊急性の高い社会課題であると捉え、当社グループは、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に努めています。また、主要子会社や関連団体などと連携し、社会全体の気候変動対応に積極的に取り組んでいます。

### 温室効果ガス排出量の削減

当社グループ各社では事業活動における温室効果ガス排出量削減の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでいます。

#### 主要子会社の温室効果ガス削減目標 (一部)

ソフトバンク	カーボンニュートラル2030宣言
Zホールディングス	2021年度内にグループとして、中長期の環境目標を発表
ヤフー	2023年度中に使用電力の100%再生可能エネルギー化
アーム	2030年カーボン・ネットゼロ宣言

#### カーボンニュートラル2030宣言 **ソフトバンク**

ソフトバンクは、2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を2021年5月に発表しました。

同社は、小売電気事業を行う子会社のSBパワーから電気を購入し、携帯電話基地局で使用する電気の30%<sup>\*1</sup>を実質再生可能エネルギーによる電気<sup>\*2</sup>に切り替えており、この比率を2021年度に50%以上、2022年度には70%以上まで引き上げる予定です。また、基地局以外の施設や設備でも同電気への切り替えを進めていきます。さらに、ソフトバンクグループの子会社で再生可能エネルギー事業を行うSBエナジーが発電する電力の直接調達も検討しています。こうした再生可能エネルギーへの切り替えと同時に、AIやIoTなどの最先端テクノロジーを活用した自社施設・設備の省電力化などにより2030年までのカーボンニュートラル達成を目指しています。



ソフトバンクの携帯電話基地局

\*1 2020年度  
\*2 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気



環境ポリシーの全文は、ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。



環境関連データは、ウェブサイト「サステナビリティ」の「ESGデータ集/社外からの評価」をご覧ください。

**100%再生可能エネルギー化の早期実現に向けて** Zホールディングス ヤフー

Zホールディングスは、2021年度内にグループとして、中長期の環境目標を発表する予定です。

また、同社の主要子会社であるヤフーは、「2023年度 100%再エネチャレンジ」を2021年1月に宣言しました。多くの企業が事業活動で利用する電力の100%再生可能エネルギー化を20~30年かけて目指す中、同社は約3年という短期間での達成にチャレンジしています。

**2030年カーボン・ネットゼロ宣言** アーム

アームは、2030年までに事業活動におけるカーボン・ネットゼロ<sup>\*3</sup>の達成を宣言しています。目標達成に向けては、カーボン・オフセットによる削減の前に、まずは実際の温室効果ガス排出量を可能な限り削減することを目指しています。

その一環として戦略的に取り組んでいるのが、電力の再生可能エネルギー化です。2023年までに全事業拠点の電力の100%再生可能エネルギー化を宣言しており、2021年3月末時点で、英国ケンブリッジ本社を含め、全事業拠点の使用電力の70%以上をすでに再生可能エネルギー由来の電力に切り替えています。



アーム 英国ケンブリッジ本社オフィス

**投資活動における取り組み**

**気候変動フレームワーク加盟と投資事例** SBIA

SVF1や2を運営するSBIAは、PEファンドで構成されるワーキンググループの創設メンバーとして、2020年11月にOne Planet気候変動フレームワーク<sup>\*4</sup>に加盟しました。同フレームワークへの加盟を通じて、投資ポートフォリオにおける気候変動のリスクと機会への理解促進を目指しています。

また、SBIAは、カーボンニュートラルなシェアリングモビリティサービスを運営するTier Mobility (SVF2) や、長寿命の再生可能エネルギー貯蔵ソリューションを提供するEnergy Vault (SVF1)、排気ゼロの電気自動運転車を開発するGM Cruise (SVF1) など気候変動の緩和に貢献する企業に数多く出資しています。



Tier Mobilityが提供する電動スクーターのモビリティサービス

**イニシアティブを通じた脱炭素化の推進**

**気候変動イニシアティブへの参加** ソフトバンクグループ SBエナジー

ソフトバンクグループとSBエナジーは、気候変動イニシアティブ<sup>\*5</sup>に2018年の創設時から参加しています。気候変動対策に積極的な企業や地方自治体、NGOなどと意見交換を進め、同イニシアティブの活動をグループ全体の脱炭素化に向けた取り組みに生かしています。また、同イニシアティブの発表内容(宣言、パブリックコメント、意見広告)への賛同を通じて、社会全体に気候変動対策の重要性を訴えています。

**賛同した同イニシアティブの発表**

- 2018年10月** 「気候変動アクション日本サミット宣言」
- 2019年 5月** 「日本の脱炭素リーダーシップを世界に示す長期戦略を」
- 2021年 1月** 「2030年度の再生可能エネルギー電力目標を40~50%に」



<sup>\*3</sup> 産業革命前からの気温上昇を1.5℃未満に抑えるために、二酸化炭素を含む温室効果ガスの絶対的な排出量を削減し、残余分を森林再生など炭素吸収型の証書によって相殺すること。

<sup>\*4</sup> One Planet気候変動フレームワークの詳細は公式サイトをご覧ください。

<sup>\*5</sup> 気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)は、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化することを目的に設立されたイニシアティブで、CDPジャパン、WWFジャパンと共に自然エネルギー財団(孫正義により創設)が事務局を務めています。詳細は公式サイトをご覧ください。

**自然エネルギー関連イニシアティブとの連携** ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、2011年に自然エネルギー協議会\*6と指定都市自然エネルギー協議会\*7を各地方自治体と共に設立しました。両協議会では全国34道府県、20都市の自治体が主体となって、自然エネルギーの普及・拡大の促進に向けた情報共有や日本政府への政策提言などを行っており、ソフトバンクグループは事務局として中立の立場で両協議会の運営に携わっています。

**エネルギー効率向上への取り組み**

エネルギーや資源の効率的かつ持続可能な使用は、環境保全における重要な課題です。当社グループは、事業活動におけるエネルギー・資源使用量の削減や、エネルギー効率向上に寄与する製品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

**事業活動における取り組み**

**新本社ビルの省エネ対応** ソフトバンクグループ 他

ソフトバンクグループはソフトバンクなどと共に、2020年から2021年にかけて「東京ポートシティ竹芝オフィスタワー」へ本社を移転しました。最先端スマートビルである新社屋では、人感センサーで自動調光を行うLED照明や自動開閉ブラインドなどの省エネ対応の技術が導入されています。



新本社ビルの「東京ポートシティ竹芝オフィスタワー」

**製品開発を通じた取り組み**

**次世代リチウムイオン電池の開発** ソフトバンク

ソフトバンクは、NIMS\*8をはじめとするさまざまな研究機関や、大学、メーカー、企業と共に、2018年から電池の材料技術に関する研究開発や情報交換等に取り組んでいます。電池容量が大きいながらも質量エネルギー密度が高く軽量なリチウムイオン電池の開発を進めており、2021年3月には米国Enpower Greentechと共同で、質量エネルギー密度が従来の電池比で約2倍(450Wh/kg級)となる電池の試作に成功しました。

また、ソフトバンクは2021年6月に「ソフトバンク次世代電池Lab. (ラボ)」を設立しました。同ラボでは世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行っており、今後、研究開発や早期実用化を推進することで、次世代電池の開発を促進するプラットフォームになることを目指しています。



ソフトバンクとEnpower Greentechが共同開発したリチウムイオン電池(試作品)



\*6 自然エネルギー協議会は全国34道府県の地方自治体および法人の皆様等と共に活動しています。詳細は公式サイトをご覧ください。



\*7 指定都市 自然エネルギー協議会は全国20都市の地方自治体および法人の皆様等と共に活動しています。詳細は公式サイトをご覧ください。

\*8 国立研究開発法人物質・材料研究機構

**社員の意識向上への取り組み**

当社グループは「ソフトバンクグループ行動規範」に以下のような環境への配慮を明記し、理解促進に向けた研修などを通じて、グループ全社員への周知徹底を図っています。

- 環境や社会に良い影響をもたらす革新的ソリューションの提供に尽力する
- 環境への負荷を低減・改善するために世界を先導し地域レベルで活動する
- 地球環境に配慮し、限られた天然資源を有効に活用して事業活動を行う

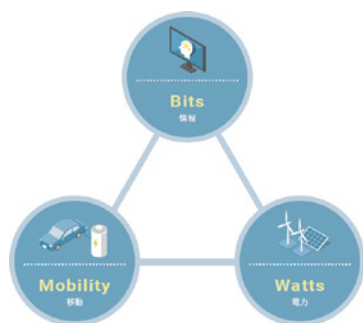
また、社員に対して、日々の業務の中での環境への配慮を促し、温室効果ガス排出量の管理・削減、産業廃棄物を取り扱う際の環境保護への配慮などを求めています。

## SBエナジー 自然エネルギーの普及拡大で脱炭素社会へ

国内外で自然エネルギー事業を推進するSBエナジーは、自然エネルギーのさらなる普及拡大により、当社グループと社会全体の脱炭素化を目指しています。

### Watts、Bits、Mobilityの3事業で自然エネルギーの普及拡大を推進

SBエナジーは、2011年の設立当初から自然エネルギーによる発電事業 (Watts) に取り組み、現在では国内有数の発電容量を誇るまでにその規模を拡大させてきました。また、近年では、AI・IoTと自然エネルギーの組み合わせによるエネルギープラットフォーム構築事業 (Bits) や、蓄電システムと自然エネルギーの組み合わせによるサービス事業 (Mobility) に事業領域を拡大するなど、発電から電力活用までを通じた自然エネルギーによるトータルソリューションの提供に取り組んでいます。今後は、川上の自然エネルギー発電所を開発・保有・運営する強みを生かし、川中・川下の電力活用を俯瞰した新しい事業の創出を目指します。



### Bits：AI・IoTを駆使した電力の安定供給

電力の供給量が天候に左右されやすい自然エネルギーにおいては、需給バランスの安定化が特に重要な課題です。SBエナジーは、AI・IoTなどのテクノロジーとエネルギー事業の融合により電力の需給バランスを調整することで、自然エネルギー由来の電力の安定供給に取り組んでいます。

\* 2021年3月末現在

### Mobility：蓄電システムで時間・場所に縛られない電力利用

天候により供給量が変動する自然エネルギーを有効活用するには、時間的・地理的制約の解消、すなわち時間や場所に縛られず電力を利用できるようにする必要があります。そのためには、電力の持ち運びや貯蔵を可能にする蓄電技術の活用が有効です。優れた蓄電システムは、今後さらなる普及が見込まれる電気自動車 (EV) などにも不可欠であり、SBエナジーは今後、蓄電システムを利用したビジネスモデルの構築を通じて、自然エネルギー由来の電力のさらなる有効活用を推進します。

### Watts：国内外での自然エネルギーの発電・供給

SBエナジーは、2012年に同社にとって初の太陽光発電所の運転を国内で開始して以降、国内外で自然エネルギー由来の発電事業を推進し続けています。現在、国内では48の発電所\*を稼働させ、その合計発電容量は671MW\*に上り、これは日本の一般家庭約21.6万世帯分の年間消費電力量に相当します。海外ではモンゴルに32.6万ha\*の土地を確保し、約50MW\*の発電容量を創出しています。さらに、従来の大規模発電所に加えて、小型発電所から企業等に直接電力を供給する新事業にも領域を拡大しています。

#### SBエナジーの国内発電所\*

- 太陽光発電所
- 風力発電所

一般家庭の  
年間消費電力量  
**21.6万世帯分**



発電容量  
(48基分)  
合計**671MW\***

## サステナビリティ: 社会

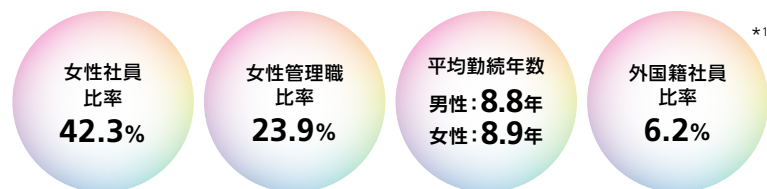
# 情報革命をリードするソフトバンクグループとしての社会に対する取り組み

私たちは、情報革命をリードする企業として、情報技術の発展やグローバル化の進展により顕在化した社会課題の解決に貢献するとともに、全ての人が尊重され、自分らしく挑戦できる環境づくりに貢献し、その責任を果たしていきます。

### ダイバーシティ&インクルージョンの推進

#### 多様性を重視した職場づくり **ソフトバンクグループ**

ソフトバンクグループは、社員の一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮することが、グループ全体の成長を支える原動力になると考え、性別や国籍を問わない採用や管理職への登用を推進することで、女性社員や多国籍社員が活躍できる多様性に富んだ職場づくりを実現しています。



#### 障がい者が活躍できる雇用・職場環境整備 **ソフトバンクグループ**

障がいの有無にかかわらず全ての社員が各自の能力を生かして活躍できるよう、ソフトバンクグループは、採用選考や入社後の処遇において障がい者と健常者を区別せず、また、誰もが前向きに働ける職場環境づくりを目指しています。

#### 外国籍社員やLGBTQなどの性的マイノリティに対する理解促進 **ソフトバンク**

ソフトバンクは、共に働く社員同士の理解促進を目的に、ダイバーシティ・ウィークをはじめとした社内イベントや研修などを通じた啓発活動を行っています。社内制度の整備と並行してこれらの啓発活動を継続することで、より働きやすい環境づくりに推進しています。

### 柔軟な働き方の推進

ソフトバンクグループは、社員に対する基本的な権利の尊重や機会均等と社員の労働安全や健康に配慮しています。ソフトバンクグループのビジョンである「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指し、グループの全社員がそれぞれの力を最大限発揮できる環境の構築に取り組んでいます。

#### 働き方改革 **ソフトバンクグループ**

ソフトバンクグループは、社員のワークライフバランスを尊重し、仕事と生活の両立を実現させるための諸制度を整備しています。また、長時間労働の削減にあたっては、テクノロジーを活用するなど、さまざまな対策に取り組んでいます。

#### 働き方改革を推進するための対策例

- ・ 全社在宅勤務の導入
- ・ スーパーフレックスタイム制\*2の全社導入
- ・ 顔認証による入退館管理システムと連動した出退勤状況の把握
- ・ RPA\*3化による勤怠アラートメールの定期配信（勤怠登録状況の把握、労働時間予測シミュレーションによる長時間労働の注意喚起、年休取得促進）
- ・ プレミアムフライデー\*4の推進



「人事・ダイバーシティ」に関するデータは、ウェブサイト「サステナビリティ」の「ESGデータ集/社外からの評価」をご覧ください。

\*1 比率や年数は全て2021年3月末現在

\*2 コアタイムを設けないフレックスタイム制度

\*3 Robotic Process Automationの略。コンピュータ上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術

\*4 毎月末金曜日の終業時間を早めることで消費活性化・ライフスタイル変革を目指す官民連携の取り組み

## 社員が健康に働ける職場環境づくり

ソフトバンクグループは、全社員が心身ともに健康に働ける職場環境を維持するため、労働安全衛生リスクの特定と低減に取り組んでいます。

### 労働上のリスク特定と対応 ソフトバンクグループ

労働災害の発生の予防や労働慣行を順守するため、ソフトバンクグループは、社員の定期的なストレスチェック、長時間労働のモニタリングと発生予測、社員満足度調査においてハラスメントの有無を確認するなどの労働リスクアセスメントを行っています。また、社員の労働時間の適正化に向けて、勤怠管理システムを用いた月次・年次の労働時間シミュレーション、長時間労働が特に見込まれる社員への個別対応、経営層への労働時間の逐次報告を行っています。

### パンデミックを含む緊急時の安全対策 ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、自然災害（地震・台風など）やパンデミックなどの緊急時に社員の安全を確保する体制を整えています。2020年4月の新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下においては、全社員を原則在宅勤務としたほか、2020年8月以降は定期的な唾液PCR検査や温度検知可能なシステムによる入館管理などの感染症対策を導入し、社員が安心して働ける環境を整備しました。また、今後も続く働き方の変化を見据え、時間・場所にとらわれない勤務に対応したOA環境整備、システムや情報のクラウド化、セキュリティ対策などを推進しています。



温度検知が可能な顔認証入退館システム

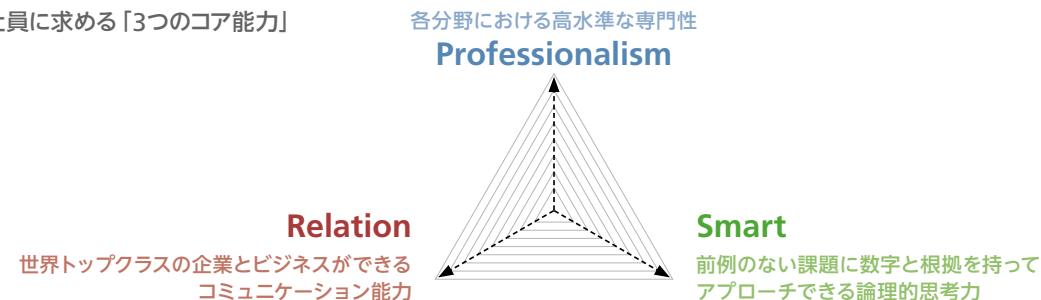
## 人材戦略

ソフトバンクグループは、社員一人ひとりがその道を極めようとするプロフェッショナルであることを求めています。創業来変わらない志に共鳴し、共に変化を楽しみ、自らを高め続けられるような仲間を求め、採用とキャリア開発に力を入れています。

### プロフェッショナル採用 ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、Smart・Professionalism・Relationの「3つのコア能力」を判断基準としてプロフェッショナル採用を行っています。年齢・性別・国籍などに関わらずポジションに最適な人材の採用を基本方針とし、人材の多様化を進めています。

社員に求める「3つのコア能力」



### 自律的キャリア開発 ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、社員一人ひとりが「3つのコア能力」を高められるよう、自律的なキャリア開発の仕組みを整備しています。英会話を含む社内での教育研修サービスの提供だけでなく、社員が希望する社外研修などを主体的に選択し受講できるように各部門へ教育予算を配分しています。また、多様な経験による自己成長を目的に二重就業（副業）の制度を整備し、社員のキャリア目標の実現を支援しています。



情報セキュリティについては、51ページをご覧ください。

### 人権の尊重

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報革命の力を人々の幸福のために正しく発展させていくことを目指しています。そのためには事業活動のあらゆる場面において全ての人々の人権が尊重されることが重要と認識しています。この認識の下、人権に関する基本的事項を定めた「人権ポリシー」を制定しており、また、変化する社会課題に対応できるよう、適宜改定を行っています。

### 人権推進体制

人権の擁護や推進に関する取り組みには部署横断的な協業が求められます。ソフトバンクグループは、人事、コンプライアンス、リスク管理、サステナビリティなど各分野の専門チームが連携して適切な対応を取れる体制を整備しています。グループ会社においても、各事業領域特有の人権リスクを識別し、適切な対応を取ることができるよう、社内の人権に関する情報交流を活発化させる体制を整えています。

### 人権尊重意識の向上

「人権ポリシー」の役職員への浸透と人権に対する意識向上を図るため、研修などを通じて継続的に教育・啓発を行っているほか、より良い人事制度や会社組織を共に作り上げるため、社員と人事部門との座談会を定期的を実施しています。また、投資先やビジネスパートナーなどの外部のステークホルダーに対しても、人権に関する法令などを順守して行動することを求めています。

### 人権ポリシー

ソフトバンクグループは、当社グループの役職員が最低限順守すべき基準として「人権ポリシー」を定めています。同ポリシーでは、全てのステークホルダーの人権を尊重し、尊厳と敬意を持って接すること、また、法令を常に順守するとともに、国際的な人権の原則を最大限尊重して行動することなどを求めています。また、差別、ハラスメント、強制労働、児童労働の禁止なども定めています。



「人権ポリシー」の全文はウェブサイトをご覧ください。

#### 人権ポリシーの主な内容 (要約)

- 国際人権章典や人権に関する国際規範を支持し、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進すること
- 人権に関する法規制を順守し、国際的な人権の原則を最大限尊重すること
- 直接・間接を問わず、個人のアイデンティティを定める特性により差別しないこと
- いかなるハラスメントも行わないこと
- 強制労働、児童労働、奴隷労働、人身取引などの人権侵害や違法行為を行わないこと
- 安全かつ衛生的で健全な職場環境の維持に努めること
- 労働基本権を尊重すること
- 競争力のある、生活賃金を超える賃金の支給および福利厚生を提供に努めること
- 人権リスクを識別し、その低減に取り組むこと

ソフトバンクグループはこれからも、グループ全体における人権意識の向上と、人権尊重の取り組みを継続していきます。



## 地域や社会への貢献

### Pepperを活用した次世代教育支援 ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、人型ロボット「Pepper」を活用した小中学生向けのプログラミング教育支援や社会課題の解決を目指す「Pepper社会貢献プログラム」を実施しています。Pepperを活用した次世代教育支援は国内にとどまらず、米国やカナダ、中国など世界各国でも実施されています。



プログラムに参加する小中学生

### グループの強みを生かした災害復興支援 当社グループ

地震などの自然災害が多い日本を本拠地とする企業グループとして、当社グループは積極的かつ継続的に被災地支援を行っています。

東日本大震災の復興支援は2021年で丸10年となり、被災地の人々に寄り添った幅広い活動を継続しています。当社グループは、これからも被災地を支援し続けます。

#### 東日本大震災の主な復興支援活動

- 災害発生直後の復旧活動
- 被災地への携帯電話・衛星電話の無償貸し出し
- 被災地に支援拠点を置いた、現地課題の解決支援
- オンラインの強みを生かした募金活動、情報収集と発信
- 被災地の未来を支えるための次世代育成や事業創出支援



ソフトバンク復興支援特設サイト



ヤフーLINE共同企画「東日本大震災から10年。のりこえるチカラ」ウェブサイト

## 起業家への支援

### マイノリティ起業家の育成プログラム

#### アクセラレーター・プログラム「Emerge」

SBIAは、マイノリティ起業家に対して支援と投資を行うアクセラレーター・プログラム「Emerge」を立ち上げました。プログラムを通じて、マイノリティ起業家にとって、まだ十分開かれていないテクノロジーと起業の世界を、より公平なものとするを目指しています。プログラムでは、ワークショップやメンターによるメンタリング、当社グループの幹部との対話セッションなどを設けるとともに、投資家の前でのショーケースイベントを通じて企業と投資家を結び付ける支援を行っています。

#### 第1期Emergeプログラムの概要(2020年3~5月実施)\*5

##### ハイライト

メンター数：40名  
プログラム課程：80時間  
ショーケースイベント参加投資家数：150名以上

##### 参加起業家の属性

女性：9名  
アフリカ系：7名  
ラテン系：2名

### 米国のマイノリティ起業家を支援する投資ファンド

#### SBオポチュニティ・ファンド

当社グループは、いまだ存在する人種差別を解消し、より多様でインクルーシブな社会の実現を目指しています。その一環として、米国のマイノリティ起業家\*6による事業へ投資する1億米ドル規模の「SBオポチュニティ・ファンド」を設立し、同ファンドを通じて54社\*7に投資を行っています。同ファンドは、収益の大部分をマイノリティ起業家が率いる企業へ再投資する予定です。



ファンド投資先の起業家(一部)

\*5 2021年6月に第2期Emergeプログラムをヨーロッパで開始  
\*6 アフリカ系、ラテン系、ネイティブアメリカンの起業家  
\*7 2021年6月末現在



「SB オポチュニティ・ファンド」の詳細は公式サイトをご覧ください。

# サステナビリティ:新型コロナウイルス感染症への取り組み 変化する感染状況に応じた取り組みを実施

ソフトバンクグループは、新型コロナウイルスへの対応として医療従事者の方々に対する物資の提供やPCR検査センターの設立をはじめ、変化する状況に応じたさまざまな支援や取り組みを行っています。また、グループ各社においてもそれぞれの事業特性や強みを生かし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生じる社会課題の解決に取り組んでいます。

## 2020年4月～2021年3月

### 個人用防護具 (PPE) の提供 ソフトバンクグループ

新型コロナウイルスの感染拡大で生じた深刻な個人用防護具 (PPE) 不足を解消するため、当社グループのネットワークを活用し速やかな調達を進め、政府・地方自治体・医療機関の方々・民間企業などに対して無利益で提供しました。

#### 提供物資 (2021年3月末までの累計)

- ・マスク: 約3.5億枚
- ・フェイスシールド: 約41万枚
- ・ガウン: 約1,000万着
- ・防護服: 約100万着
- ・ニトリルゴム手袋: 約200万枚
- ・ゴーグル: 約8.5万個

## 2020年5月～現在

### 抗体検査キットの提供 ソフトバンクグループ

国内の感染状況を早期に把握するために約33万個\*<sup>1</sup>の抗体検査キットを医療機関などに無償で提供しました。キットの提供により医療従事者をはじめとした方々の感染状況の把握に寄与しただけでなく、検査結果を公表することで国内感染状況の把握と対応策の検討に貢献しました。



抗体検査キットの発送

## 2020年7月～現在

### PCR検査センターの設立と運営 ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは2020年7月に「新型コロナウイルス検査センター」\*<sup>2</sup>を設立し、高品質で安全な唾液PCR検査を地方自治体や民間企業などへ実費負担のみの低価格で提供しています。また、2021年2月からは個人向けの唾液PCR検査サービスの提供を開始しました。ソフトバンクのグループ会社であるヘルスケアテクノロジーズが提供するヘルスケアアプリ「HELPO」を通じて、オンラインで簡単に検査を申し込むことができます。

2021年6月からは新型コロナウイルスの変異種のゲノム解析を可能にする体制を「東京PCR検査センター」内に構築しており、今後、国や地方自治体が進める感染経路の把握や製薬会社などによるワクチン開発に貢献していく予定です。

## 2021年6月～現在

### 大規模ワクチン会場の設立 ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは2021年6月、WeWork乃木坂に大規模ワクチン接種会場を設立し、医療従事者やグループの従業員、ショップスタッフ、コールセンタースタッフを対象とした、新型コロナウイルスのワクチン接種を開始しました。竹芝本社や福岡PayPayドームなど接種会場を全国に拡大し、近隣住民なども含めて合計25万人規模を対象としたワクチン接種を目指しています。



WeWork乃木坂に設置した接種会場

\*1 2021年6月末までの累計



\*2 2021年1月に「SB新型コロナウイルス検査センター」に社名変更しました。最新の情報は同社の公式サイトをご覧ください。

#### PCR検査数累計

約 **170** 万件  
(2021年6月末現在)

## サステナビリティ:新型コロナウイルス感染症への取り組み

### 正確で信頼性の高い情報を迅速に提供 ヤフー Agoop

新型コロナウイルスの感染拡大という不確実で見通しの困難な状況において、正確で信頼性の高い情報は社会基盤の維持に重要な役割を果たします。ヤフーやAgoopは、情報技術やメディアの力を発揮した情報集約と発信を行い、感染拡大防止のための合理的な行動の選択と対応策の検討に貢献しています。

#### 提供中の情報サービスや機能 (一部)\*3

##### ヤフー \*4

- ・Yahoo!ニュース:「新型コロナウイルス感染症まとめ」をリリース
- ・Yahoo! Map:「混雑レーダー」や「新型コロナワクチンマップ」などを提供
- ・Yahoo! JAPANアプリ:新型コロナウイルスに関する自治体からの情報をタイムリーに受け取れる機能を実装

##### Agoop

- ・特設サイトにて「新型コロナウイルス拡散における人流変化の解析」を無償公開



Yahoo! Map「混雑レーダー」

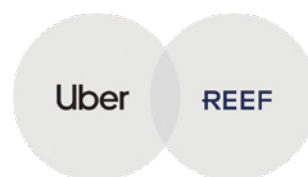
Map data © Mapbox © OpenStreetMap © Zenrin Co., Ltd. © Yahoo Japan

### 料金の支払い猶予とオンライン学習の支援 ソフトバンク

ソフトバンクは、店舗などにおける感染予防対策の徹底に加え、新型コロナウイルスの影響で通信料金の支払いが困難なお客様に対し支払期限を延長するなどの支援を行っています。また、新型コロナウイルスの影響でオンライン授業となった学生の学習環境を支援するため、25歳以下のお客様に対し追加データの購入料金を最大50GBまで無償化\*5したほか、臨時休校した学校などにオンラインレッスンサービス「スマートコーチ」を無償で提供\*6しました。

### 投資先企業の協働による支援 SVF1

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先企業は、協力し合うことで互いの強みを増幅させ、単独では成し得ない成果の創出を目指しています。2020年から続く新型コロナウイルスの感染拡大という社会課題を受けて、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのエコシステムにおいても多くの企業による協働支援が生まれました\*7。ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の投資先企業が、より大きなインパクトを生み出すために協働した3つの事例は以下の通りです。



REEFとUberは、必要物資を消費者に届ける活動を米国で実施。REEFが駐車場を物流拠点として活用し、UberEatsのプラットフォーム上でREEFのオンラインサービス「Stock-Up Mart」をリリース。UberEatsは消費者への配達を担当。



GrabとTokopediaは、決済サービスのOVOと共同で「インドネシア政府新型コロナウイルス即応タスクフォース」に10億インドネシアピアを寄付。寄付金は食糧の購入に充てられ、Grabがバイクタクシーで配布。



FlexportとClutterは、米国にてPPEを医療従事者に配送。Flexportが出荷を、Clutterが保管設備の提供と配送を担当。

\*3 2021年4月末現在

\*4 日本国内でのみ提供

\*5 2020年4月3日～8月31日まで

\*6 2020年3月9日～6月30日まで



\*7 SVF1の投資先企業による新型コロナウイルスへの取り組みはウェブサイト「新型コロナウイルス感染症への対応」をご覧ください。

# サステナビリティ:ガバナンス ビジョンの実現にはガバナンスの実効性確保が不可欠

コーポレート・ガバナンスに関する最新の情報は、ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」をご覧ください。

2021年6月25日に東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

## 基本的な考え方

当社は、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。ソフトバンクグループは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠と認識しており、当

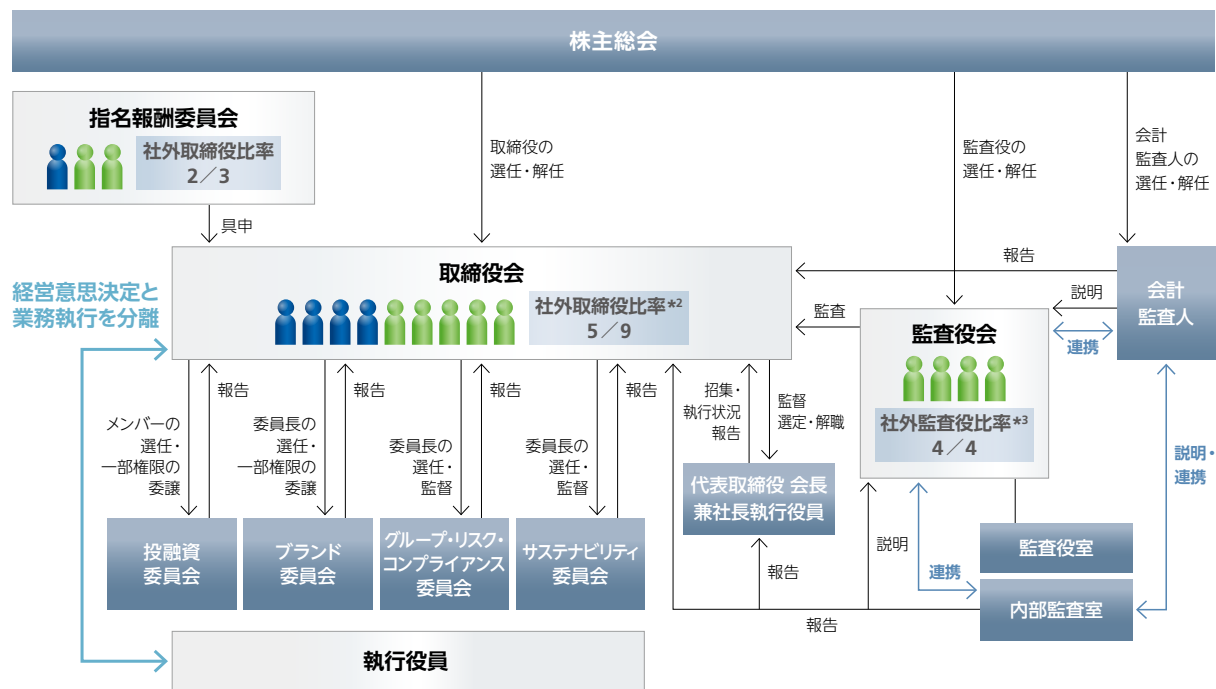
社グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」とグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、当社およびその取締役・使用人が順守すべき指針である「ソフトバンクグループ行動規範」を定め、ガバナンスを強化しています。

## ソフトバンクグループのガバナンス強化の軌跡

- 1994年 日本証券業協会に店頭登録 (1998年に東京証券取引所市場第一部へ上場)
- 1995年 初の外国人取締役を登用
- 1999年 外部から取締役 (現在の社外取締役に相当) を招聘、純粋持株会社へ移行
- 2002年 社外取締役制度の商法 (現会社法) への導入  
決算説明会ライブ配信開始
- 2003年 株主総会ライブ配信開始
- 2006年 会社法施行
- 2012年 執行役員制度導入
- 2015年 コーポレートガバナンス・コード運用開始
- 2019年 グループ・リスク・コンプライアンス委員会の新設
- 2020年 ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシーを制定、社外取締役の増員 (2名→4名)、初の女性取締役を登用  
指名報酬委員会、サステナビリティ委員会の新設  
CSusO、CRO\*1を選任  
取締役会の体制変更 (経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離)
- 2021年 上記ポリシーに環境と社会の項目を追加  
社外取締役比率が55.6%、社外監査役比率が100%に

\*1 チーフ・リスク・オフィサー

## コーポレート・ガバナンス体制図



\*2 社外取締役5名のうち独立役員に指定されている人数は4名です。

\*3 社外監査役4名のうち独立役員に指定されている人数は3名です。

## グループ経営に関する考え方および方針

ソフトバンクグループはグループ会社（例えばソフトバンクやアーム、アリババ）への投資を含む直接投資（子会社を通じた投資を含む）に加え、投資ファンド（例えばSVF1やSVF2）への投資を通じて、情報・テクノロジー分野において多様な事業を展開する企業グループを構築し、NAV（Net Asset Value）の向上に取り組んでいます。この過程において、各投資先は自律的な成長を目指す一方、ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として当社グループのネットワークを活用しながら、投資先同士による協業の促進を含めた支援を行い、投資先各社の企業価値の向上を後押ししていきます。

また、ソフトバンクグループは、各投資先が「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」に定める環境、社会、コーポレート・ガバナンス基準と実質的に同等の基準により運営されていることを確認する、または運営されるように合理的な努力を尽くします。

### ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー

ソフトバンクグループは、2020年1月に制定した「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」において、ソフトバンクグループとその子会社\*4が投資の検討過程において考慮すべき投資先のコーポレート・ガバナンスに関わる基準を明確化しています。同ポリシーは、投資先の取締役会の構成、創業者・経営陣の権利、株主の権利（多議決権株式に関する事項を含む）、利益相反の回避などに関連するもので、広範にわたるコーポレート・ガバナンスの重要事項を網羅しています。なお、同ポリシーは一般的な原則を定めたものであり、一定の場合を除き、各投資元の裁量を認めています。各投資元は各投資先のコーポレート・ガバナンスを監視し、その結果をソフトバンクグループに定期的に報告することが義務付けられており、2021年1月に本ポリシーの準拠状況の年次評価がソフトバンクグループの取締役会に報告されました。また、2021年5月に同ポリシーを改定し、投資の検討過程から投資後の監視と年次評価までの一連のプロセスにおいて、コーポレート・ガバナンスに加えて、環境・社会の項目が追加されました。

\*4 SVF1やソフトバンクグループの子会社が管理する投資子会社を含みます。

## 取締役会

ソフトバンクグループの取締役会は、国籍・人種・性別・年齢などにかかわらず、企業経営に関する豊富な知識と経験やグローバルな視点を持つ取締役で構成されています。取締役の員数は、定款により上限を11名以内\*5としています。2021年6月23日現在の取締役は9名（うち社外取締役5名）で、2名が外国人、1名が女性となっています。

取締役会への付議事項は「取締役会規程」に定められ、法令で定められた事項のほか、一定金額以上の投融資・借入れをはじめとした経営に関する重要事項などを決定しています。また、ソフトバンクグループは、迅速な意思決定を目的として会社法第373条第1項に基づき特別取締役を設置しており、「重要な財産の処分および譲り受け」や「多額の借財」は、特別取締役により決議されます。

\*5 2021年6月23日開催の第41回定時株主総会で上限を15名以内から11名以内に変更しました。

## 取締役会評価の結果の概要

ソフトバンクグループは、2020年11月から2021年4月にかけて、以下の通り、取締役会全体の実効性を評価しました。

対象者	取締役（業務執行取締役、社外取締役）と監査役的全員
評価方法	第三者機関を起用し、取締役会の構成・運営や取締役会を支える体制等について、対象者へのアンケートとインタビューを実施
評価の結果	取締役会全体として、概ね実効性が確保されていることを確認
評価者からの指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会が果たすべき重要な事項：経営戦略・経営計画の議論、内部統制システムの整備・監督、利益相反の監督、グループ会社や投資先の管理・監督</li> <li>● 取締役会としてより強化すべき事項： <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ全体の状況報告（当社全体のリスクの状況など）の充実化、利益相反への監督のあり方</li> <li>・取締役会資料の改善（議案の検討・議論に必要な情報の充実化など）</li> <li>・指名報酬委員会における取締役および経営陣幹部の指名・報酬に関する監督の実効性を図る必要性</li> </ul> </li> </ul>

## 取締役および監査役のスキルマトリックス

ソフトバンクグループは、取締役会が多様性を保ちながら積極的に議論や意思決定を行うには、取締役会に参加する取締役および監査役が多様な視点や経験と高度な専門性を有することが重要と考えています。2021年6月23日現在における取締役と監査役のスキルマトリックス(ソフトバンクグループが期待するスキルセット)は以下の通りです。

氏名	ソフトバンクグループが特に期待する分野(最大3つ)						
	企業経営	金融・M&A	財務・会計	法律・ガバナンス	テクノロジー	学識経験	多様性
取締役 孫正義	✓	✓			✓		
後藤 芳光	✓	✓	✓				
宮内 謙	✓	✓			✓		
川邊 健太郎	✓	✓			✓		
飯島 彰己	✓	✓		✓			
松尾 豊		✓			✓	✓	
リップラー・タン	✓				✓		✓
襟川 恵子	✓				✓		✓
ケン・シーゲル		✓		✓			✓
監査役 遠山 篤		✓	✓				
中田 裕二		✓		✓			
宇野 総一郎		✓		✓			
大塚 啓一		✓	✓				

## 取締役 2021年6月23日現在、所有株式数は2021年3月末現在

代表取締役  
会長兼社長執行役員  
**孫 正義**  
Son Masayoshi

1981年 9月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))設立、代表取締役社長  
1996年 1月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))代表取締役社長  
2005年 10月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited), Director  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役会議長、代表取締役社長 兼 CEO  
2015年 6月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))取締役  
2016年 9月 ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director  
2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長 兼 社長  
2018年 3月 Arm Limited, Chairman and Director(現任)  
2020年 11月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員(現任)  
2021年 4月 ソフトバンク(株)創業者取締役(現任)



所有株式数:  
460,161千株

取締役  
専務執行役員  
CFO 兼 CISO 兼 CSusO  
**後藤 芳光**  
Goto Yoshimitsu

1987年 4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行  
2000年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社  
2000年 10月 同社財務部長  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役  
2012年 7月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務執行役員  
2013年 10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 CEO 兼 オーナー代行(現任)  
2014年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
2015年 6月 同社常務執行役員  
2017年 6月 同社専務執行役員  
2018年 4月 同社専務執行役員 CFO 兼 CISO  
2020年 6月 同社取締役専務 CFO 兼 CISO 兼 CSusO  
2020年 11月 同社取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO(現任)



所有株式数:  
1,078千株

取締役  
**宮内 謙**  
Miyauchi Ken

1977年 2月 社団法人日本能率協会入職  
1984年 10月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社  
1988年 2月 同社取締役  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役、執行役員副社長 兼 COO  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役副社長 兼 COO  
2012年 6月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))取締役  
2013年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))代表取締役副社長  
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長 兼 CEO  
2018年 4月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)  
2018年 6月 ソフトバンク(株)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO  
2021年 4月 ソフトバンク(株)代表取締役会長(現任)



所有株式数:  
2,532千株

取締役  
**川邊 健太郎**  
Kawabe Kentaro

1996年 12月 (有)電脳隊 取締役  
1999年 9月 (株)電脳隊 代表取締役社長  
2000年 8月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))入社  
2009年 5月 (株)GyaO(現(株)GYAO)代表取締役  
2012年 4月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))最高執行責任者(COO)執行役員兼メディア事業統括本部長  
2018年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 CEO(最高経営責任者)  
2018年 9月 ソフトバンク(株)取締役(現任)  
2019年 10月 ヤフー(株)代表取締役社長 社長執行役員 CEO(最高経営責任者)(現任)  
2020年 1月 (株)ZOZO取締役(現任)  
2021年 3月 Zホールディングス(株)代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者)(現任)  
2021年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)



所有株式数:  
0.2千株

## 社外取締役の独立性判断基準および資質

ソフトバンクグループは、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき独立社外取締役の選定を行っています。取締役会は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるができる人物を独立社外取締役候補者に選定しています。各社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

## 社外取締役の活動状況または選任理由

氏名	活動状況または選任理由	2020年度の取締役会の出席率と出席状況
飯島 彰己	活動状況 グローバルに事業を展開する総合商社の経営者として、企業経営やコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。指名報酬委員会の委員長として、独立した立場から客観的な議論の展開を主導し、取締役会への諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 14回/14回中
松尾 豊	活動状況 長年にわたりAIの研究を行い、AIに関する第一人者として、AIをはじめとしたテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。指名報酬委員会の委員として、独立した立場から客観的な意見を述べ、取締役会への諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 14回/14回中
リップブー・タン	活動状況 テクノロジー分野に特化した国際的なベンチャーキャピタルの経営者として、投資および企業経営に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言を行っています。	100% 8回/8回中
襟川 恵子	選任理由 (株)光栄(現(株)コーエーテックモゲームス)の創業以来、経営者やファイナンスの責任者として、同社グループの発展および経営基盤の強化に大きな役割を果たすなど、企業経営とテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しています。当社グループのさらなる成長のために、豊富な知識と経験を生かした監督および提言を期待し、社外取締役として選任しています。	—
ケン・シーゲル*	選任理由 1986年8月にMorrison & Foerster LLPに入所後、1994年1月に同所Partner、1996年8月にはモリソン・フォースター東京オフィス(モリソン・フォースター外国法務弁護士事務所)のマネージングパートナーに就任し、企業買収、合併および戦略的提携等の案件を手掛け、弁護士として豊富な知識と経験を有しています。同氏は直接会社経営に関与した経験はないものの、当社グループのさらなる成長のために、豊富な知識と経験を生かした監督および提言を期待し、社外取締役として選任しています。	—

\*ケン・シーゲル氏を独立役員に指定していない理由：ケン・シーゲル氏は、モリソン・フォースター外国法務弁護士事務所およびMorrison & Foerster LLPで役職を兼務しています。ソフトバンクグループとこれらの法律事務所との間の取引の有無にかかわらず、今後の報酬額が未定であることから、同氏を独立役員に指定していません。

## 社外取締役 2021年6月23日現在、所有株式数は2021年3月末現在

<b>独立</b> 社外取締役 独立役員 <b>飯島 彰己</b> Iijima Masami	1974年 4月 三井物産(株)入社 2006年 4月 同社執行役員鉄鋼原料・非鉄金属本部長 2007年 4月 同社執行役員金属資源本部長 2008年 4月 同社常務執行役員 2008年 6月 同社代表取締役常務執行役員 2008年 10月 同社代表取締役専務執行役員 2009年 4月 同社代表取締役社長(CEO) 2015年 4月 同社代表取締役会長 2016年 6月 (株)リコー取締役(現任) 2018年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任) 2019年 6月 (株)三越伊勢丹ホールディングス取締役(現任) 2019年 6月 日本銀行 参与(現任) 2021年 4月 三井物産(株)取締役 2021年 6月 同社顧問(現任)	
<b>独立</b> 社外取締役 独立役員 <b>松尾 豊</b> Matsuo Yutaka	2002年 4月 独立行政法人産業技術総合研究所(現国立研究開発法人産業技術総合研究所) 研究員 2005年 8月 スタンフォード大学客員研究員 2007年 10月 東京大学大学院工学系研究科准教授 2019年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授(現任) 2019年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
<b>独立</b> 社外取締役 独立役員 <b>リップブー・タン</b> Lip-Bu Tan	1987年 12月 Walden International, Inc., Founder and Chairman(現任) 2008年 10月 Cadence Design Systems, Inc., CEO(現任) 2015年 11月 Hewlett Packard Enterprise, Director of the Board 2019年 4月 Schneider Electric Corporation, Director of the Board(現任) 2020年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
<b>独立</b> 社外取締役 独立役員 <b>襟川 恵子</b> Erikawa Keiko	1978年 7月 (株)光栄(現(株)コーエーテックモゲームス)設立、専務取締役 1994年 4月 公益財団法人科学技術融合振興財団理事(現任) 2001年 6月 KOEI CORPORATION(現KOEI TECMO AMERICA Corporation) Chairman & CEO 2007年 5月 一般社団法人デジタルメディア協会理事長(現任) 2013年 6月 (株)コーエーテックモゲームス代表取締役会長 2013年 6月 コーエーテックモホールディングス(株)(現(株)コーエーテックモホールディングス)代表取締役会長(現任) 2014年 6月 TECMO KOEI EUROPE LIMITED(現KOEI TECMO EUROPE LIMITED) Board Director(現任) 2015年 4月 (株)コーエーテックモゲームス取締役名誉会長(現任) 2021年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
社外取締役 <b>ケン・シーゲル</b> Kenneth A. Siegel	1986年 8月 Morrison & Foerster LLP 入所 1994年 1月 同所Partner 1996年 8月 モリソン・フォースター東京オフィス(モリソン・フォースター外国法務弁護士事務所)マネージングパートナー(現任) 2009年 1月 Morrison & Foerster LLP, Member of Executive Committee 2009年 1月 同所Board Director, Member of Executive Committee(現任) 2021年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	

## 執行役員制度

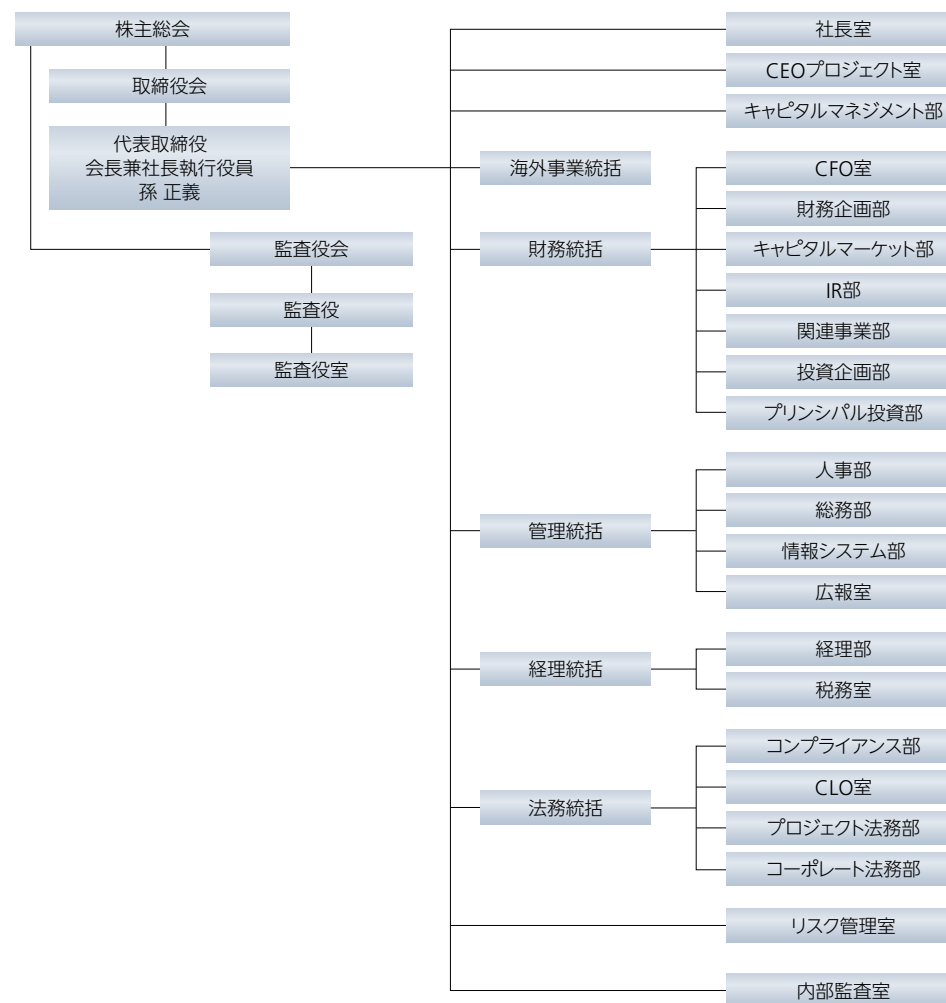
ソフトバンクグループは、業務執行機能の一層の強化を図るために2012年7月より執行役員制度を導入しています。2020年11月には、経営の意思決定機能と業務の執行機能分離による業務執行責任者の明確化を図るために、取締役会の体制変更とともに新たな執行役員を選任しています。2021年7月1日現在、ソフトバンクグループの執行役員は以下の通りです。

### 執行役員

<p>代表取締役 会長兼社長執行役員 <b>孫 正義</b> Son Masayoshi</p> 	<p>副社長執行役員 COO 海外事業統括 <b>マルセロ・クラウレ</b> Marcelo Claude</p> 
<p>副社長執行役員 <b>ラジーブ・ミスラ</b> Rajeev Misra</p> 	<p>取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO 財務統括 兼 管理統括 <b>後藤 芳光</b> Goto Yoshimitsu</p> 
<p>常務執行役員 経理統括 <b>君和田 和子</b> Kimiwada Kazuko</p> 	<p>執行役員 CLO 兼 GCO 法務統括 *CLO: Chief Legal Officer *GCO: Group Compliance Officer <b>ティム・マキ</b> Tim Mackey</p> 

### 組織図

2021年7月1日現在





## 監査役および監査役会

監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役の職務執行について監査するため、取締役や従業員、主要な子会社の監査役などから定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて聴取などを行っています。監査役会は、社外監査役4名で構成され（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）、その議長は2015年6月から常勤監査役を務める遠山 篤です。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画を定めるほか、常勤監査役のみが出席した社内外の各種ミーティングなどについて非常勤監査役に報告しています。また、各年度の監査計画の内容、その中間監査状況および監査結果について、取締役会にて説明しています。さらに毎期会計監査人の再任の適否を判断しています。

### 社外監査役の活動状況または選任理由

氏名	活動状況または選任理由	2020年度の出席率と出席状況	
		取締役会	監査役会
遠山 篤	<b>活動状況</b> 米国カリフォルニア州公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 14回/14回中	100% 13回/13回中
中田 裕二	<b>選任理由</b> 金融機関における代表執行役およびリスク管理の責任者として、経営管理およびリスク管理に関する豊富な知識・経験を有しています。その知識と経験に基づき、公正かつ客観的に、独立した立場からの監査に期待して、社外監査役として選任しています。	—	—
宇野 総一郎*	<b>活動状況</b> 弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 14回/14回中	100% 13回/13回中
大塚 啓一	<b>選任理由</b> 公認会計士として豊富な知識と経験を有しています。同氏は社外役員としての職歴以外で会社経営に関与したことはないものの、その知識と経験に基づき、専門的な見地や、より独立した立場からの監査に期待して、社外監査役として選任しています。	—	—

\*宇野 総一郎氏を独立役員に指定していない理由：宇野 総一郎氏は、長島・大野・常松法律事務所での役職を兼務しています。ソフトバンクグループと同法律事務所との間の取引の有無にかかわらず、今後の報酬額が未定であることから、同氏を独立役員に指定していません。

### 監査役 2021年6月23日現在、所有株式数は2021年3月末現在

<b>独立</b>	1977年 9月	プライスウォーターハウス（現プライスウォーターハウスクーパース）サンフランシスコ事務所入所
常勤社外監査役	1981年 8月	米国カリフォルニア州公認会計士登録
独立役員	2006年 6月	あらた監査法人（現 PwCあらた有限責任監査法人）パートナー
	2015年 6月	ソフトバンク（株）（現 ソフトバンクグループ（株））常勤監査役（現任）

#### 遠山 篤

Maurice Atsushi Toyama

米国カリフォルニア州  
公認会計士

所有株式数：  
- 株



<b>独立</b>	1983年 4月	野村證券（株）入社
常勤社外監査役	2007年 4月	野村證券（株）執行役
独立役員	2007年 4月	ナムラ・アジア・ホールディングスN.V. COO
	2008年 4月	野村ホールディングス（株）執行役/グローバル・マーケティング部門
	2008年 11月	野村證券（株）執行役員/リスク・マネジメント担当
	2016年 4月	野村ホールディングス（株）執行役 グループ・エンティティ・ストラクチャー担当 兼 Co-CRO

#### 中田 裕二

Nakata Yuji

2017年 4月 野村證券（株）代表執行役副社長  
2019年 5月 野村ホールディングス（株）執行役 リスク管理統括責任者（CRO）  
2020年 4月 野村資本市場研究所（株）シニア・アドバイザー  
2021年 6月 ソフトバンクグループ（株）常勤監査役（現任）

所有株式数：  
- 株



社外監査役	1988年 4月	長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）入所 弁護士登録
宇野 総一郎	1993年 11月	米国ニューヨーク州司法試験合格
独立役員	2000年 1月	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士（現任）
弁護士	2004年 6月	ソフトバンク（株）（現ソフトバンクグループ（株））監査役（現任）
	2018年 6月	（株）ドリームインキュベータ取締役（監査等委員）（現任）
	2019年 6月	テルモ（株）取締役（監査等委員）（現任）

所有株式数：  
- 株



<b>独立</b>	1978年 11月	プライスウォーターハウス会計事務所入所
社外監査役	1982年 8月	公認会計士登録
独立役員	1998年 7月	青山監査法人代表社員
	2006年 9月	あらた監査法人（現 PwCあらた有限責任監査法人）代表社員
	2016年 6月	（株）TBK 監査役（現任）
	2016年 7月	大塚公認会計士事務所開設、代表（現任）
	2017年 1月	欧州静岡銀行取締役（現任）
	2021年 6月	ソフトバンクグループ（株）監査役（現任）

#### 大塚 啓一

Otsuka Keiichi

公認会計士

所有株式数：  
- 株



## 会計監査人

### 会計監査の状況

ソフトバンクグループは、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2020年度において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査期間、監査業務に係る補助者の構成ならびに監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価は以下の通りです。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：中川 正行、山澄 直史、酒井 亮、増田 裕介

#### 継続監査期間

15年間

#### 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士23名、その他32名

#### 監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役監査規程において、会計監査人を適切に選定、評価するための基準を定めています。当該基準に基づいて、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、会計監査人に求められる独立性、世界的ネットワークの有無を含む会計監査人の専門性等を勘案し、毎年度会計監査人の再任の適否を判断しており、当年度も再任が適当と判断しています。再任が不適当と判断された場合は、当該基準に基づいて、他の会社における監査実績等についても勘案の上、会計監査人候補者を検討することとしています。

なお、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の決定方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任する旨、その他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、監査役会が会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案する旨、決議しています。

### 監査報酬の内容等（2020年度）

#### 監査公認会計士等に対する報酬の内容

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	770	16
連結子会社	1,728	333
合計	2,498	349

(注)ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、主に社債発行時のコンフォートレター作成業務です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に社債発行時のコンフォートレター作成業務です。

#### 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に対する報酬 (「監査公認会計士等に対する報酬の内容」を除く)

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	—	76
連結子会社	3,472	824
合計	3,472	900

(注)ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、主に税務等に対するアドバイザー費用等です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に新規事業に係る助言業務等です。

#### その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

#### 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っています。

## 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画、四半期レビュー、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。また、ソフトバンクグループの内部監査を担当する内部監査室から、監査計画、社内各部門・主要な子会社の内部監査の結果などについて説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

会計監査人は、内部監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて内部監査の結果などについても説明を受けています。

## 取締役会から委譲された事項の意思決定を行う各委員会

### 投融资委員会

投融资委員会は、取締役会で選任された取締役または執行役員4名(孫正義、後藤芳光、マルセロ・クラウゼおよびラジーブ・ミスラ)で構成され、一定金額未満の投融资・借入れなど、「投融资委員会規程」に定められた事項の決議を行います。可決には過半数の賛成が必要で、否決された場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会の全ての決議結果は取締役会へ報告されます。

### ブランド委員会

ブランド委員会は、取締役会で選任された委員長(取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO 後藤芳光)と委員長が任命した委員4名(常務執行役員 君和田和子、コーポレート法務部長 大賀夏子、広報室長 抜井武暁、総務部長 飯田達矢)の計5名で構成され、ソフトバンクブランドの使用許諾など、「ブランド委員会規程」に定められた事項の決裁を行います。可決には全メンバーの賛成が必要となっています。また、同委員会の全ての決裁結果は取締役会へ報告されます。

## 任意の各委員会

### 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、「指名報酬委員会規程」に基づいて取締役の選解任基準や候補者案、個人別報酬、評価・報酬に関する方針等について審議し、取締役会に意見具申しています。指名報酬委員は、取締役会が取締役から選任し、委員のうち過半数を独立社外取締役としています。現在は、取締役3名(飯島彰己(委員長/独立社外取締役)、松尾豊(独立社外取締役)、孫正義(代表取締役 会長兼社長執行役員))で構成されています。

### グループ・リスク・コンプライアンス委員会 (GRCC)

GRCCは、ソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス・プログラムを監督し、その重要課題や推進方針等を継続的に議論することを目的としており、取締役会で任命された委員長(執行役員 チーフ・リーガル・オフィサー (CLO) 兼グループ・コンプライアンス・オフィサー (GCO) ティム・マキ)と委員2名(取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO 後藤芳光、常務執行役員 君和田和子)の計3名で構成されています。GRCCでは「GRCC運営規程」に定められるソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス活動に関する事項について審議が行われます。同委員会への付議事項やその議論結果等については、「取締役会規程」に基づき、定期的(最低でも年1回)に取締役会に報告されます。

### サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、ソフトバンクグループとグループ会社のサステナビリティに関する重要課題や推進方針等を継続的に議論することを目的としており、取締役会で選任された委員長(取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO 後藤芳光)と委員3名(常務執行役員 君和田和子、執行役員 CLO兼GCO ティム・マキ、総務部長 飯田達矢)の計4名で構成されています。サステナビリティ委員会では「サステナビリティ委員会運営規程」に定められるサステナビリティに関する事項について審議が行われます。同委員会への付議事項やその議論結果等については、適宜取締役会へ報告されます。

## 報酬の額またはその算定方法の決定方針

### 役員報酬制度の全体像

ソフトバンクグループの役員報酬は、志を共にするグローバルタレントを惹きつけるに足る市場競争力のある報酬水準となるよう、専門機関による報酬調査結果を参考にしつつ、各役員の社会的・相対的地位および当社への貢献度等を勘案し、取締役会が方針を決議しています。個人別の報酬額は「役員報酬の決定機関と決定プロセス」に記載する手順に基づいて決定します。子会社・グループ会社の役員を主たる職務とする取締役の報酬は、「群戦略」に基づいて各社の報酬ポリシーを尊重の上決定し、子会社・グループ会社から支給されます。なお、社外取締役や監査役は、業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみ支給されます。

## 役員報酬の決定機関と決定プロセス

役員報酬は、前述の報酬ポリシーに即していることや合理性・妥当性が認められることを確認し、株主総会決議で承認された総報酬額の範囲において支給されます。総報酬額は、取締役が現金報酬の上限50億円と株式報酬の上限50億円\*1、監査役が上限160百万円\*2と決議されています。

2020年度における取締役の報酬は、代表取締役 会長兼社長執行役員(孫 正義)が取締役会決議による委任の範囲内で決定していますが、指名報酬委員会の設置を受けて、今後の報酬

はさらなる合理性と妥当性を確保するため同委員会に対する諮問を経て決定するものとします。指名報酬委員会は決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その審議内容を取締役に報告するものとします。なお、2020年度における各監査役の報酬は、独立性を確保するため、2020年6月の定時株主総会終了後、監査役の協議により決定しました。

\*1 2018年6月20日開催の第38回定時株主総会で決議。決議時の取締役の員数は12名(うち社外取締役は3名)。

\*2 2021年6月23日開催の第41回定時株主総会で決議。160百万円を上限額とすることを決議しており、決議時の監査役の員数は4名(うち社外監査役は4名)。

## 役員報酬の構成

構成	内容	概要
固定報酬	基本報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人別に年額を定め毎月現金で定額を支給</li> <li>報酬額は、各役員の常勤・非常勤の別、役職や担当業務等を総合的に勘案し、個別決定</li> </ul>
取締役の総報酬*3	現金賞与	短期業績に対するインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>現金賞与は在任期間中における職務執行の対価として、事業年度ごとに支給</li> </ul>
	業績連動報酬等*4	中長期の企業価値向上に向けたインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な経営努力を促すとともに、株価向上による株主との利害の共有を図ることを目的とした、新株予約権方式によるストックオプションを付与</li> <li>新株予約権の内容は、通常型ストックオプション(行使価額は付与時の市場株価を基礎として算定)と株式報酬型ストックオプション(行使価額は1円)とし、新株予約権を行使することができる期間は割当日の翌日から10年以内の範囲で定める</li> </ul>

\*3 社外取締役の報酬を除く

\*4 現金賞与の報酬額および株式報酬の付与個数は、事業活動の成果に報いるため複数の業績指標を踏まえて決定しています。具体的には、各役員の発揮能力や成果に基づく個人業績と、連結業績・株価・NAV (Net Asset Value) などの会社業績を総合的に勘案し、個別決定します。

## 役員区分ごとの報酬等の総額(2020年度)\*5

役員区分	支給人員(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		固定報酬(基本報酬)	業績連動報酬等(賞与)	その他	
取締役(社外取締役を除く)	5	373	418	1	792
社外取締役	4	122	-	-	122
監査役(社外監査役を除く)	1	24	-	-	24
社外監査役	3	52	-	-	52
合計	13	571	418	1	990

## 連結報酬等の総額が1億円以上である役員ごとの連結報酬等の総額等(2020年度)\*5

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	賞与	株式報酬(うち未確定額)	その他
孫 正義	100	取締役	ソフトバンクグループ	39	2	-	-
			ソフトバンク	-	-	59	(-)
ロナルド・フィッシャー	917	取締役	SB Investment Advisers (US) Inc.	424	425	-	68
後藤 芳光	480	取締役	ソフトバンクグループ	63	416	-	1
宮内 謙	635	取締役	ソフトバンク	120	228	287	(-)
サイモン・シガース	1,882	取締役	アーム	143	1,024	700 (700)	15
マルセロ・クラウレ	1,795	-	SB Group US Inc.	807	-	-	987
佐護 勝紀	250	-	ソフトバンクグループ	249	-	-	1
ラジーブ・ミスラ	931	-	SB Investment Advisers (UK) Limited	807	-	-	124

\*5 詳細は65ページ「注釈一覧」をご覧ください。

## 情報セキュリティ

ソフトバンクグループは、グループ全体の業務の適正を確保するために、グループ会社の情報セキュリティのリスクを継続的かつ効率的に管理する仕組みを構築しています。

### 情報セキュリティガバナンス体制の構築

当社グループの情報セキュリティを推進・強化するため、ソフトバンクグループの取締役である後藤 芳光を「最高情報セキュリティ責任者 (CISO)」に任命しています。

### 情報セキュリティポリシーの順守

ソフトバンクグループは、当社とその役職員（正社員以外の従業員を含む）が順守すべき情報セキュリティの原則を定めた「情報セキュリティポリシー」を策定・公開しています。また、業務上保有する情報を適切に保護し管理しつつ、委託業者やコンサルタントなどソフトバンクグループのために業務を行う第三者に対しても本ポリシーを順守することを求めています。

### 情報セキュリティ強化へ向けた取り組み

#### 「ゼロトラスト」対応

全てを信頼しない、「ゼロトラスト」概念に基づくセキュリティ対策を進めています。従来は社内ネットワークの中が安全で、インターネットなど外部ネットワークは危険との考えに基づき、社内と社外のネットワークを隔てる境界型のセキュリティ対策を講じていました。しかし、標的型攻撃による内部ネットワークへの侵入や外部ネットワークであるクラウドサービスの利用増加など、境界型セキュリティ対策には脅威や環境変化対応の面で限界があることから、今般、ソフトバンクグループでは情報セキュリティ対策を見直し、信頼できる場合にのみ接続を許可する「ゼロトラスト」型ネットワークに移行しました。移行により、強固な情報セキュリティと場所やネットワークを問わない柔軟な働き方を実現しています。

#### 情報セキュリティ研修

ソフトバンクグループの役職員および外部委託従事者の情報セキュリティに関する意識や能力の向上を目的としたセキュリティ教育を継続的に行っています。

## 株主との建設的な対話に関する方針

ソフトバンクグループは、株主や投資家との建設的な対話を促進するため、取締役専務執行役員にIR業務を管掌させるとともに、専任部署としてIR部を設置しており、経理、財務、法務、総務などの関連部署と密接に連携しつつ、IR活動を行っています。こうした体制については、ウェブサイトおよび「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて開示しています。

株主や投資家からの対話の申し込みに対しては、合理的な範囲内で、インサイダー取引規制上の重要事実の取り扱いに細心の注意を払いつつ、経営陣やIR部が対応しています。また、個別面談以外にも、決算説明会や投資家向け説明会などを開催し、株主や投資家に対して事業の状況を説明しています。対話を通じて得られた株主や投資家の意見については、IR部が取りまとめ、定期的に経営陣に報告しています。

### IR部長からのメッセージ

IRとして最も重視しているのは、投資家の皆様との対話です。会社の戦略や業績をしっかりとお伝えするとともに、投資家の皆様のお考えやご意見をよくお聞きし、対話の中で共通理解をつくっていきながら、投資家の皆様の期待を経営に反映していくといった好循環をつくっていくことを心掛けています。

当社のビジネスモデルは複雑で変化が激しいとの声もよくいただきます。変化に合わせ、情報開示の改善を進めながら、当社のビジョンや経営理念は不変であるとお話しています。今後も、会社の持続的な成長のために投資家の皆様との対話をより深めていきます。

### 主な活動状況


機関投資家／アナリスト面談数  
668件（2020年度）

株主との建設的な対話  
（主な議論の内容）

- ・投資戦略および資本政策
- ・ESGに対する取り組み
- ・情報開示の改善

オンラインに対応したIRイベントの開催

- ・株主総会（ライブ配信）
- ・決算説明会（ライブ配信）
- ・投資家向け説明会（オンデマンド配信）

 最新の情報は、ソフトバンクグループのIRサイトをご覧ください。

### 上利 陽太郎

Agari Yotaro

財務統括  
IR部長



## 川本 裕子氏からのメッセージ

# 孫さんの才能を企業価値に最大限結び付けられるガバナンスが重要

川本 裕子氏は2021年6月23日付の人事院人事官の発令および同総裁就任に伴い、同22日に当社の社外取締役を退任しました。以下のメッセージは、退任前の2021年5月に寄せられたものです。

### 実態は外で見聞きしていた会社像と大違い

2020年6月にソフトバンクグループの社外取締役に就任することになったのは、よく一緒に仕事をしてきた米国の弁護士の方経由で打診を受けたのがきっかけです。ちょうど、WeWorkの問題などで業績がかなり落ち込んでいたときでした。ソフトバンクグループに対する当時の認識は、日本で2番目に時価総額が大きく、進取の気性に富んでいて、日本では珍しくレバレッジを効かせて資本コストを引き下げてビジネスを進めている。一方で、ガバナンスにはいろいろと課題があるといわれている、というものでした。ずっとガバナンスとファイナンスを専門として

きましたので、自分の知識や経験がお役に立てばと思い、孫さんとの面談を経てお引き受けすることになりました。

就任から1年ほど経ちましたが、外で見聞きしていた会社像と実態がこれほどかけ離れている会社も珍しいと感じています。創業期のベンチャーのような精神を失っておらず、スピード感やダイナミズムにあふれたワクワクする会社なのですが、それ故にときにはルールが後追いになるようなこともあり、外部からは欠陥があると見られてしまいがちです。しかし、実態はというと社員の皆さんが各分野のプロフェッショナルですので、インフラが必ずしも整っていないなくても現場で工夫して何事もきちんと

成し遂げてしまえる。また、数年前から日本でもSDGs（持続可能な開発目標）の機運がにわかには高まっていますが、孫さんはずっと以前から「300年成長する企業を目指す」と言っておられます。世間が追いついてきたという言い方もできると思うのですが、そういう打ち出しはしていません。世の中で常識とされていることやトレンドにとらわれずに我が道をひた走り、その上、シャイというか内弁慶というか、「説明しなくても、いつか世の中が分かってくれるだろう」という考え方なのかもしれません。せっかくの素晴らしい実態がうまく外部に伝わっていない面があるのは、とても残念なことです。

取締役会は、多様なバックグラウンドや国籍のメンバーで構成されており、女性取締役比率が11%ということを除けば、ダイバーシティが進んでいます。常に地球規模の視点で議論が進められる、真のグローバル企業です。社外取締役の主な役割は、執行サイドに気づきを与えることだと私は思っています。これまでの経験ですと、社外取締役は変革のカタリスト、といえますか、企業が進むべき方向性にあるかアラートを発し、望ましい変革をサポートして企業価値を高めていく役回りであったことが多いのですが、ソフトバンクグループの場合には、毎日絶え間ない変革を自ら起こしているので、「ルールは整備できていますか?」「枠組みに不備はないですか?」「内部の連携はとれていますか?」といった質問や提案を主にしてきました。私は大学院でコーポレート・ガバナンスの講義を持っているのですが、チェックすべき内容は確認できたと思います。旧来型の大企業と違って意思決定が敏速で、納得さえすればすぐ実行に移してくれるので、結果が目に見えてやりがいがあります。CRO（チーフ・リスク・オフィサー）の必要性を指摘したら、2カ月後には着任されるまで至ったスピード感は印象的でした。また、個別の投資については、社外取締役は必ずしも詳細な内容、経緯を熟知する立場にはないものの、孫さんや担当チームからの説明を受け、客観的な視点から納得できるまで質問を重ねることでチェック機能を果たす努力をしてきました。

川本 裕子 Kawamoto Yuko  
ソフトバンクグループ(株)元社外取締役

## 課題は世の中の枠組みに合った形で説明責任を果たすこと

孫さんについては、世間やメディアで喧伝されている「人の意見を聞かない」「独断専行する」「首尾一貫していない」というイメージは私には随分違って見えます。実際にはこれほど人の話に耳を傾けるCEOは珍しいと思うほどです。取締役会では一つひとつの議案について必ず意見を求められるので、しっかり考えて自分の意見をきちんと持っていないと対峙できません。そうした姿勢は素晴らしいとかびっくりとか。また、いろいろな方の意見を聞いて方向転換すること、良い意味で朝令暮改することを全く厭いません。社外取締役の反対で方針を変えられたこともありましたが、反省を生かして今後の取り組みを根本的に考え直す、というご決意もありました。次から次へとアイデアを出し、スピーディーに変化していくので、それがともすればリスク回避的な日本の通念とギャップを生んで外部から問題視されることもあります。ソフトバンクグループの展開を拝見していると、リスクをとってビジネスを推し進めるというのはどういうことか、本当に学ぶところが大きいです。

課題として挙げられるのは、やらんとしている方向性やスピード、アイデアやエネルギーは素晴らしいのだけれども、その判断を下す上で、ルールや制度などのチェックが間に合わないことがあることです。先ほど申し上げたように孫さんは社外取締役の意見を真摯に聞いてくれるのですが、並大抵ではないスピードなので、プロセスが簡略化されてしまう、といったことがときに起こる。そうすると外部への説明が足りない場合もある。内部でチェックする役割の人を増やすのも一つの方向性ですし、世の中のルールやスタンダード、他社の事例をきちんと調べることや、プロフェッショナルからセカンドオピニオン、サードオピニオンを聞くことも助けになるでしょう。ソフトバンクグループや孫さんに対して世間やメディアの関心は極めて高く、注目されるのは良いことですが、それは同時に誤解が生まれる可能性も高めます。

## ソフトバンクグループに最適なガバナンスの仕組みを築いてほしい

人事院人事官\*への就任に伴って1年でソフトバンクグループの社外取締役を退任しなければならないのは本当に残念ですし、もしアバター（自分の分身）があるなら続けたいという気持ちです。孫さんはとても刺激的な人で、周りの人の魂に火をつけることがあります。私も孫さんからインスピレーションを受けたからこそ、新しいことに挑戦してみる勇気が出て、国の難しい役割をお引き受けすることにした気がしています。

ソフトバンクグループは、孫さんという天才がその才能をきちんと発揮して、企業価値に結び付けられるようなガバナンスのあり方を組み立てていくことが必要です。がんじがらめではない、神経の通った組織です。それは役員に限らず、社員一人ひとりの責任でもあります。常に「obligation to dissent」というか、必要なときには必ず異を唱える義務というのがソフトバンクグループ全体でもっともっと広がっていくと良いですね。取締役会では、コーポレート・ガバナンスコードの強化や投資家からの要請の動きの中で、そしてこの1年間、私が口うるさく言い続けたこともあったと思うのですが（笑）、社外取締役、監査役の皆さん含めて、これまで以上に率直に議論ができる空気が醸成されていると思います。孫さんはチャーミングだし、恐れることはありませんよ。役員、社員一人ひとりが企業価値を最大化するためのガバナンスを意識しながら、仕事をしていくことで、ソフトバンクグループらしい、より良いガバナンスを練り上げてほしいと思っています。ソフトバンクグループの将来的な最大の課題はサクセッションプラン（後継者育成計画）だと考えます。アップルやマイクロソフトが迎ってきた道であり、アマゾンも最近発表がありました。これも一つのチャレンジとして、必ず成功させるだろうと信じています。そして日本を代表するグローバル企業としてますますの発展を期待しています。



\* 人事院は、国家公務員法に基づき、人事行政に関する公正の確保および国家公務員の利益の保護等に関する事務をつかさどる中立・第三者機関です。人事官は両議院の同意を経て、内閣により任命され、その任免は天皇により認証されます。詳しくは人事院のウェブサイトをご覧ください。

# コンプライアンス

## 法令順守とインテグリティへのコミットメント

### 事業基盤としてのコンプライアンス

当社は、法令順守にとどまらず、インテグリティ（誠実さ）へのコミットメントが事業の基盤であるとの考えの下、全ての役職員が日々の業務において高い倫理観を持って行動できる組織づくりに取り組んでいます。

### 組織構造

ソフトバンクグループの取締役会は、当社のコンプライアンスの最高責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を任命する権限を有しており、2020年9月にティム・マキをGCOに選任しています。同様に子会社は、各社におけるコンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しています。GCOとCCOは、法令を順守し、倫理的な行動を促進する体制を整備する役割を担っており、コンプライアンスに関する重大な違反やリスク、コンプライアンス・プログラムの活動状況についてそれぞれの会社の取締役会へ定期的に報告しています。

ソフトバンクグループは、GCOと各CCOが参加するグローバルCCO会議を定期的に開催し、リスクの最小化、ベスト・プラクティスの共有および子会社との関係性の強化を図っています。

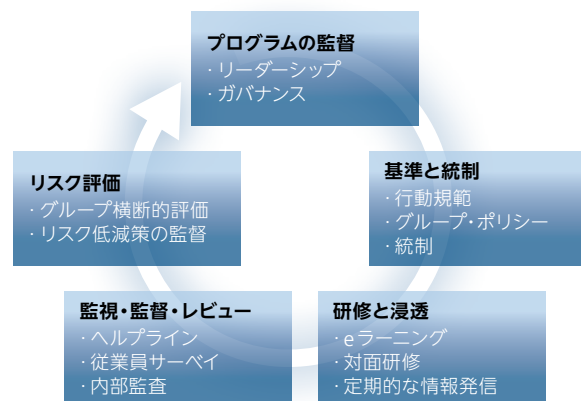
### コンプライアンス・プログラムとその監督

グループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）は、ソフトバンクグループの取締役と執行役員で構成され、当社のリスクマネジメントとコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。同委員会は、リスク評価、リスク低減施策、コンプライアンス違反事案の対応などのリスクマネジメントおよびコンプライアンス・プログラムの活動の有効性を測る重要な指標を評価し、これらのプログラムの有効性について、ソフトバンクグループの取締役会に定期的に報告します。

### グループコンプライアンス体制



### コンプライアンス・プログラム構造





## コンプライアンス

### 行動規範とグループ・ポリシー

ソフトバンクグループは、当社全ての役職員に適用される基準として「ソフトバンクグループ行動規範」を制定しています。同規範は、当社の役職員が倫理的な行動をとる上での手助けとなるように、腐敗防止や差別禁止、守秘義務、利益相反、独占禁止法、マネーロンダリング、インサイダー取引、労働環境、内部通報などさまざまな分野における具体的な事例やQ&A、定義や危険信号の例などを豊富に取り入れています。また、2021年5月には、当社の取引先に求める倫理基準を明確化するため、「サプライヤー行動規範」を制定しました。

グループ・ポリシーは、リスクの高い分野において当社が順守すべき最低限の基準を定めるもので、贈収賄、競争法、利益相反、インサイダー取引、経済制裁、情報セキュリティ、プライバシー、人権、ブランド管理やコーポレート・ガバナンス、環境の分野が含まれています。

ソフトバンクグループは今後も必要に応じて、行動規範およびグループ・ポリシーを見直し、改定していきます。

#### ソフトバンクグループ行動規範の特設サイトのトップ画面



### 研修と浸透

当社は、役職員がリスク分野を認識し正しい判断を行うために必要な情報を得られるよう、研修やコンプライアンスの浸透活動を行っています。

当社は役職員向けに、インサイダー取引、利益相反などのコンプライアンス上のリスクが高い領域に関する研修を行っています。また、ソフトバンクグループでは、グローバルで研修システムを導入しており、ソフトバンクグループ行動規範や特定のリスク分野に関する研修を国内外のグループ会社に提供しています。

コンプライアンス浸透活動の一例として、ソフトバンクグループは、同社と国内外の主要な子会社の役職員向けに「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。その他、役職員が倫理的な行動を改めて学ぶヒントが得られるように、身近なコンプライアンスの問題を題材にしたアニメーション動画を定期的に配信しています。

### 監視、監査および評価

ソフトバンクグループはコンプライアンスに関するグローバルな相談窓口を設置し、当社の役職員や取引先など第三者から、当社や当社役職員が関与するコンプライアンス違反行為の通報や相談を受け付けています。この通報や相談は、法令で許容される限り匿名で行うことができます。当社では2020年度において数百件の通報や相談がなされています。なお、各子会社のCCOは各社に相談窓口を設置する義務を負い、重大なコンプライアンス違反の事案はGCOに報告されます。

ソフトバンクグループは、これまで従業員へのコンプライアンス文化の浸透を確認するためにサーベイを実施していました。2020年度には国内外の子会社も含めサーベイを実施し、その結果をコンプライアンス・プログラムの改善などに活用しています。

「それ正しい?」いつも心に問いかけを



2020年度コンプライアンス標語



コンプライアンス啓発のアニメーション動画



「サプライヤー行動規範」の全文はウェブサイトをご覧ください。



「ソフトバンクグループ行動規範」はウェブサイトをご覧ください。

## リスクマネジメント

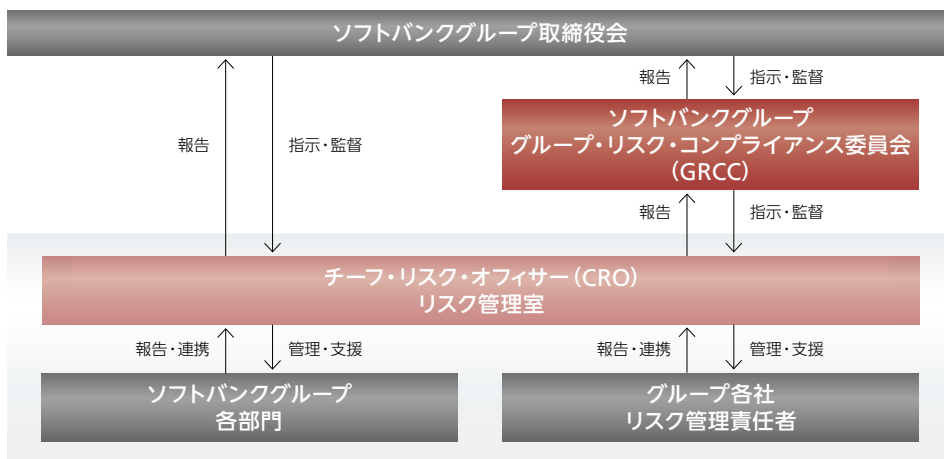
# リスクの低減と未然防止に向けた体制を構築

### リスク管理体制

当社は、リスク管理体制を強化するため、2020年11月にチーフ・リスク・オフィサー（CRO）を任命しリスク管理室を新設しました。CROによる監督の下、リスク管理室を中心にグループ全体でリスク管理活動に取り組んでいます。

ソフトバンクグループのリスク管理は、各リスクに対応する責任部門が「リスク管理規程」に基づきリスクの低減とその未然防止に努めています。グループ各社は、ソフトバンクグループへの報告事項などを定めた「グループ会社管理規程」に基づきリスク管理責任者の選任を進めるとともに、事業活動において発生するリスクの低減と未然防止に向けた取り組みを自律的に行っています。これらの規程は定期的に見直され、ソフトバンクグループ取締役会などの決議により承認されます。また、当社グループにて事業活動の遂行やレピュテーションに重大な影響を与えるインシデントが発生した際は、これらの規程に基づきリスク管理室への即時報告がなされるとともに、状況に応じてリスク管理室がソフトバンクグループの各部門やグループ各社と連携を図り、適切に対処できる体制を整備しています。

### グループリスク管理体制



グループ全体のリスク管理を監督する組織として、グループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）が設置されています。GRCCは主要な役員で構成され、リスク管理活動の推進方針や特定された重大リスクとその対応策を審議するなど、グループ全体でのリスク管理体制の強化に取り組んでいます。リスク管理室は四半期ごとにグループ全体のリスク管理状況についてGRCCおよび取締役会に報告し、指示・監督を受けています。

### リスク管理の取り組み

リスク管理室は、グループ全体の持続的成長の阻害要因の排除・低減に向け、リスクの把握とその対応を通じたリスク管理活動の強化に取り組んでいます。

### リスクの把握

当社グループにおける多様なリスクを網羅的に把握するべく、主に以下の取り組みを行っています。

#### 重要議案の事前確認

ソフトバンクグループ取締役会などにて重要な意思決定を行う場合、リスク管理室が事前確認を行います。リスクに関する情報を適切に議案に反映させることで、意思決定に必要な情報を提供しています。

#### グループレベルのリスク分析

健全な財務基盤の維持が当社の重要な経営課題であるとの認識の下、将来起こりうる経済・金融環境の大幅な悪化が当社の主要な経営指標にどのような悪影響を及ぼすかを分析するストレステスト、集中的に投融資を行っている企業のリスク要因の把握などに努めています。

## リスクマネジメント

### 各社・各部門からのリスク情報収集

主要なグループ会社やソフトバンクグループの各部門で把握されている、非財務リスクを含むリスク情報を定期的に収集するとともに、リスクが顕在化した際にはインシデント報告を受けています。

### リスクへの対応

収集した情報を基にリスクの影響度や発生頻度を分析・評価することなどにより、グループレベルでの重大リスクを特定しています。重大リスクをGRCCおよび取締役会に報告するとともに、

そこに、そこでの議論を踏まえ、その対応策についての検討や、対応策が有効に機能していることを確認するためのモニタリングを行っています。

これらの取り組みを継続的に実施することによりリスクの早期把握とその対応策の検討を行い、当社グループにおける損失の回避または低減を目指しています。

### チーフ・リスク・オフィサー (CRO) からのメッセージ

#### リスク管理室の新設で管理体制を強化

2020年11月にグループ全体のリスク管理を統括するリスク管理室が新設されるとともに、私はその責任者としてチーフ・リスク・オフィサー (CRO) に就任しました。この組織改正は、ソフトバンクグループが投資会社としての性格を強める中で、業務執行部門から独立したリスク管理機能の重要性を反映したものです。

ソフトバンクグループは、SVF1および2、SB Northstar、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドなどを通じた上場および未上場のハイテク企業への株式投資などにより大きな投資リスクを抱えています。他方、LTVを低水準に保つとともに、2年分の社債償還資金を確保するなど、柔軟な財務運営がなされており、ソフトバンクグループのビジネスモデルの推進を支える基盤となっています。特に、2020年3月公表の「4.5兆円プログラム」の下で実行された保有資産の資金化には、危機対応に向けた迅速な意思決定と健全な財務基盤の確保を最優先課題とする当社の経営方針が反映されています。

リスク管理室では「グループの持続的成長の阻害要因の排除・低減」を主要なテーマとして掲げ、リスク管理の強化に取り組んでいます。積極的な株式投資とともに、保有資産を活用した資金調達を行う当社の財務基盤を脅かす要因としては、いわゆるリーマンショックなどの市場危機や、大口投資先の急激な経営悪化などが想定されます。過去の大規模な市場変動などを

想定したストレステストや大口投融資先などへの集中リスクの把握を行うことで、危機への備えに向けた議論の支援に努めています。また、ソフトバンクグループでは、主要事業であるSVF1および2などにおける未上場株式への投資事業については、新規投資や投資後のモニタリングの状況を把握・分析するための体制強化を図る方針です。

上記のほか、非財務的なリスクについても、ソフトバンクグループの各部門や主要なグループ会社と定期的に連携することで、グループ全体の持続的成長を脅かす恐れのあるリスクとその対応状況の把握に注力しています。ガバナンス、利益相反、レピュテーション、情報漏洩、気候変動や人権をはじめとするESG対応など多様なリスクについて関係者と議論をし、それぞれのリスクの重要性の評価を行うとともに、グループ全体の

観点から対応策の検討を行います。これらの財務・非財務に関する主要なリスクを取締役会やGRCCに定期的に報告し、経営判断に寄与します。

投資対象が多岐にわたり、また環境変化のスピードが速い中で迅速な意思決定が日常的になされる当社においては、継続的なリスク管理体制の強化が不可欠です。グループ全体の持続的な成長を長期にわたり確保すべく、リスクの早期把握と損失の回避または低減

に向け、当社にふさわしいリスク管理体制の構築を進めていく方針

です。

市村 清 Ichimura Kiyoshi  
CRO (チーフ・リスク・オフィサー)  
リスク管理室長



# リスクマネジメント:事業等のリスク

## 事業等のリスク

ソフトバンクグループ(株)は、直接または投資ファンドを通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。投資ポートフォリオには、子会社・関連会社(以下「グループ会社」)とそれらに分類されない投資先が含まれます(以下、グループ会社と併せて「投資先」)。これらの投資先は、国内外において多岐にわたる事業を展開しています。ソフトバンクグループ(株)の投資活動、および投資先の事業活動の遂行にはさまざまなリスクを伴います。2021年6月23日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは、以下の通りです。なお、これらは、ソフトバンクグループ(株)および投資先で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項については別段の記載のない限り、2021年6月23日現在において判断したものです。

### (1) ビジネスモデルについて

ソフトバンクグループ(株)は、独自の組織戦略「群戦略」の下、グループ会社(例えば、ソフトバンク(株)やアーム、アリババ)への投資を含む直接投資(子会社を通じた投資を含みます。)に加え、投資ファンド(例えば、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2)を通じて、情報・テクノロジー分野において多様な事業を展開する企業から成る投資ポートフォリオを構築することで、NAV\*の向上に取り組んでいます。

情報・テクノロジー分野への投資の結果、ソフトバンクグループ(株)の投資ポートフォリオはこれらのセクターにおける市場動向に大きな影響を受けます。加えて、ソフトバンクグループ(株)(子会社を通じた投資を含みます)ならびにソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2などにおける投資事業ではレイトステージの未上場企業への投資が中心となっており、株式公開を取り巻く市場環境にも大きな影響を受けます。さらに、2020年度より資産運用子会社であるSB Northstarを通じて、大型ハイテクノロジー企業を中心とする上場株式等に投資を行っており、市場変動やその他さまざまな原因により当該投資先の投資価値が下落する可能性があります。これらの結果、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTV\*\*が悪化するとともに、保有株式を含む資産の評価損を計上することにより、ソフトバンクグループ(株)の連結業績および財政状態、ひいては新規投資や財務政策に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ソフトバンクグループ(株)は多様性を備えた投資ポートフォリオの構築を重要な経営上の課題として認識していますが、2020年度末現在において、アリババ株式は保有株式価値の4割強を占めるため、その投資価値が変動することにより、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値やNAV、LTVが大きく影響を受ける可能性があります。

\*1 NAV (Net Asset Value) = 保有株式価値 - 純負債。保有株式価値と純負債の算出前提は、65ページをご覧ください。

\*2 LTV (Loan to Value) = 純負債 ÷ 保有株式価値。保有株式価値と純負債の算出前提は、65ページをご覧ください。

### (2) 資金調達について

ソフトバンクグループ(株)(資金調達を行う100%子会社を含みます。)は、新規投資を継続的に行うために必要な資金を、株式資産の売却、投資先からの配当や投資ファンドからの分配金、保有資産を活用した資金調達(アセット・バック・ファイナンス)などでまかなうことを目指しています。しかし、新規投資のための資金が必要な時期に株式資産の売却や資金調達を行うことができない場合、投資機会を逸し、NAVの継続的な向上に支障が生じる可能性があります。また、一部の保有株式を活用した資金調達については、株式市場の悪化などにより対象となる保有株式価値が下落した

場合には、追加で現金担保の差入れが必要となる可能性や期限前の返済義務が発生する可能性があることに加えて、新たな資金調達が困難になる可能性があります。

ソフトバンクグループ(株)は、金融機関からの借り入れや社債の発行などによっても、投資活動に必要な資金を調達しています。負債による資金調達については、金融政策や金融市場の変化等により金利が上昇した場合や、保有資産価値の減少や業績悪化によりソフトバンクグループ(株)の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合には、調達コストが増加し、ソフトバンクグループ(株)の連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、資金調達が予定した時期・規模・条件で行えない場合には、ソフトバンクグループ(株)の投資活動および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトバンクグループ(株)(資金調達を行う100%子会社を含みます。)は、負債の返済原資を確保するために、新たな資金調達やリファイナンス、一部保有資産の売却などを行うことがあります。市場環境を注視した上で適切と考える時期での資金調達を実施し、財務規律に基づき十分な手元流動性を安定的に維持することに努めています。しかしながら、資金調達に適さない環境が想定以上に長期化した場合、返済原資の捻出のために不利な条件での株式資産売却や予定外の株式資産売却を余儀なくされ、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値やNAV、連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトバンクグループ(株)の金融機関からの借り入れや社債などの債務には、各種コベナンツが付されていることがあります。いずれかのコベナンツに抵触する可能性が発生し、抵触を回避するための手段を取ることができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、ソフトバンクグループ(株)の信用力が低下し、財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 経営陣について

ソフトバンクグループ(株)は、代表取締役 会長兼社長執行役員である孫 正義を中心とする経営陣の下で経営を行っていますが、ソフトバンクグループ(株)が投資をしている主要な投資先や投資ファンドは、それぞれのCEOなどを中心とする経営陣の下で自律的に運営を行っています。例えば、ソフトバンク(株)の代表取締役 社長執行役員兼CEOは宮川 潤一が、アームのCEOはサイモン・シガースがそれぞれ務めています。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の運営会社であるSBIAのCEOはラジーブ・ミスラ(ソフトバンクグループ(株)副社長執行役員)が務めています。

ソフトバンクグループ(株)ではこのような体制をとっており、また、経営陣に不測の事態が発生した場合における意思決定プロセスへの影響を最小限に留めるため、行動指針や事前対応策を含め、コンティンジェンシープランの策定や見直しに取り組んでいます。しかしながら、係る取り組みが奏功する保証はなく、特に当社代表取締役 会長兼社長執行役員である孫 正義をはじめとする当社グループの経営陣に不測の事態が生じた場合には、ソフトバンクグループ(株)の活動全般に支障が生じる可能性があります。

### (4) 投資活動全般について

ソフトバンクグループ(株)は、企業買収、子会社・合併会社の設立、事業会社(上場・非上場企業を含みます。)、持株会社(各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。)、投資ファンドへの出資などの投資活動を行っています。また、資産運用子会社であるSB Northstarを通じて上場株式等に投資を行っています。これらの投資活動については、以下a. ~ d.のようなリスクがあ

## リスクマネジメント：事業等のリスク

り、これらのリスクが顕在化した場合には、投資先の資産価値、すなわちソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTVが悪化するとともに、保有株式を含む資産の評価損を計上することによりソフトバンクグループ(株)の連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資先の中でも、特に連結業績への影響の大きい、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2とソフトバンク(株)において特に重要性の高いと考えられるリスクについては、それぞれ「(5) ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2について」と「(6) ソフトバンク(株)グループについて」をご覧ください。

### a. 政治情勢、金融・財政政策、国際情勢の動向

ソフトバンクグループ(株)は、日本だけでなく、米国、中国、インド、欧州・中南米諸国などの海外の国・地域に展開する事業体に投資しているため、これらの国・地域における政治・社会情勢や、金融・財政政策の変化、貿易摩擦・紛争などの国際情勢の変化、気候変動等による自然災害の発生、新型コロナウイルスを含む感染症のまん延などの公衆衛生上の危機により、経済情勢や金融市場が悪化した場合には、ソフトバンクグループ(株)の投資活動や投資先の事業活動が期待通りに展開できない可能性があります。例えば、ソフトバンクグループ(株)の投資実行や回収の遅滞、投資回収における条件の悪化などが起こる可能性があるほか、投資先が提供するサービス・商品に対する需要の低下や供給の停滞により各社の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。また、流動性の低い未上場企業への投資については、市場環境が急激に悪化した場合などには、ソフトバンクグループ(株)の希望する時期・規模・条件で投資持分を売却できない可能性があります。これらの結果、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値やNAV、LTV、連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中でも、2020年初頭から広がりを見せた新型コロナウイルスの感染拡大は世界の経済状況に大きな影響を与え、その影響は現在も継続しています。2020年度においては、世界各国の政府が財政出動や金融緩和を実施していることや、一部の国でのワクチン接種の進展による経済活動活性化への期待感により、下半期において市場は全体的に回復傾向であることに加え、当社が投資活動の力点を置いているテクノロジー分野は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するためにデジタルサービスの導入が加速度的に進んでいることによる好影響を受けました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響に関する不確実性等を考慮すると、現在の好影響が持続する保証はなく、当社への影響が今後悪影響に転じる、またはその影響の期間が想定以上に長引く可能性があります。

このほか、ソフトバンクグループ(株)による海外企業への外貨建投資においては、為替変動に伴う損失が発生する可能性があります。また、ソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表の作成にあたり、アムをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益・費用および資産・負債を日本円に換算するため、為替相場の変動がソフトバンクグループ(株)の連結業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### b. 投資に関する規制

ソフトバンクグループ(株)が行う投資活動は、関係各国の規制当局から承認等が必要となる場合や投資先への関与に制約を受ける場合があります。また、関係各国において、投資活動に関する規制の新設や強化が行われる可能性があります。ソフトバンクグループ(株)は、その法務部門と外部のアドバイザーを含む関係者として連携し、それぞれの規制に対応していますが、これらの必要な承認等

が得られないなど制約を回避できない場合には、ソフトバンクグループ(株)の期待通りに投資を実行できない可能性があります。

例えば、ソフトバンクグループ(株)は、一部の米国投資に関して、その投資の対象となる会社(本(b)において「対象会社」)および米国関係省庁との間で国家安全保障契約を締結しています。この国家安全保障契約に基づき、ソフトバンクグループ(株)と対象会社は、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。

### c. 投資判断

ソフトバンクグループ(株)が投資ファンド(例えば、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2)を経由せずに直接投資(子会社を通じた投資を含みます。)を行う場合、その投資判断プロセスにおいて、社内関係部門に加えて外部の財務・法務・税務アドバイザーなどの協力を得て、対象企業の事業内容、テクノロジー、ビジネスモデル、市場規模、事業計画、競争環境、財務内容、法令遵守状況などについてデュー・デリジェンスを実施し、その株式価値を適切に見積るとともに、事業や財務、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、内部統制に係るリスクを把握するように努めています。また、デュー・デリジェンスで得られた内容が適切かどうか、専門の審査部門が客観的なレビューを行っています。そうして得られた検討結果を踏まえて、取締役会または取締役会から権限を委譲された投融資委員会で投資判断を下しています。

特に投資先のコーポレート・ガバナンスに係るリスクについては、「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を定めることにより、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社(原則として、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2ならびにソフトバンクグループ(株)の子会社が管理するその他の投資子会社を含みます。)が投資の検討過程において考慮すべき、投資先のコーポレート・ガバナンスに関わる基準を明確化しています。本ポリシーは、投資先の取締役会の構成、創業者・経営陣の権利、株主の権利(多議決権株式に関する事項を含みます。)、利益相反の回避などに関連するもので、広範にわたるコーポレート・ガバナンスの重要事項を網羅しています。なお、本ポリシーは一般的な原則を定めたものであり、一定の制限の下で各投資元に裁量の行使を認めています。各投資元は各投資先のコーポレート・ガバナンスを監視し、その結果をソフトバンクグループ(株)に定期的に報告することが義務づけられています。

しかし、このような慎重な投資判断プロセスを経たとしても、対象企業の企業価値やテクノロジー、ビジネスモデル、市場規模などを実態よりも過大評価する、リスクを過小評価する、または重要な影響力を持つ創業者や経営者の資質を見誤ったまま投資判断を下す可能性があります。その結果、投資実行後に、その資産価値、すなわちソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTVが悪化するとともに、保有株式を含む資産の評価損を計上することにより連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### d. 投資先の資産価値の下落

ソフトバンクグループ(株)は、投資実行後も、投資先の財務・経営情報や重要な経営指標、投資決定時の事業計画と実際の進捗の差異、コーポレート・ガバナンスの状況など、主なリスク要因を継続的に監視し、その結果を経営陣に報告する体制を整えています。また、監視の結果を踏まえて、投資先の経営改善のために必要な助言の提供や、役員・管理職など各種レベルの人材の派遣、協業先の紹介など、必要に応じて行っています。

## リスクマネジメント：事業等のリスク

しかし、「a. 政治情勢、金融・財政政策、国際情勢の動向」で言及したマクロ外部要因に加えて、テクノロジーやビジネスモデルの陳腐化や競争環境の激化などにより、ソフトバンクグループ(株)が投資決定時に想定した通りに投資先が事業を展開できず、業績が大幅に悪化したり、事業計画の大幅な見直しを迫られたりする可能性があります。また、投資先が1株当たり株式価値の大幅な希薄化を伴う増資などを行う可能性があります。こうした場合、投資先の資産価値が下落し、ソフトバンクグループ(株)が、株式などの金融資産の評価損や投資に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失を計上する可能性、投資先から期待通りに利益分配などのリターンを得られない可能性、または、投資の回収ができない可能性があります。これらの結果、保有株式価値やNAVが低下、LTVが悪化するとともに、保有株式を含む資産の評価損を計上することにより連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ソフトバンクグループ(株)の個別決算においては、投資活動により取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生し、業績や分配可能額に悪影響を及ぼす可能性があるほか、投資先の業績が悪化した場合には、投資先から期待通りの配当を得ることができず、キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、ソフトバンクグループ(株)は投資決定時に想定した通りに事業を展開できない場合、他の投資先などとの間で十分なシナジー(相乗効果)を創出できない場合、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合など、投資先の株主価値の向上に必要と判断した場合には、投資先に対し融資や債務保証、追加出資などを行うことがあり、当該投資先に係るリスク資産が増加することになります。ただし、ソフトバンクグループ(株)は投資ファンドの投資先への救済のみを目的とした投資は行わないことを基本方針としています。

### (5)ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2について

ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2(本(5)において、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1を「SVF1」、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2を「SVF2」、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2を併せて「SVF」)は、英国の金融行為規制機構(the Financial Conduct Authority)の認可および規制を受けた、ソフトバンクグループ(株)の英国100%子会社であるSBIAが運営する投資ファンドであり、テクノロジー分野(通信やインターネット、メディアを含みます。)の株式等に投資を行っています。SVFに対し、ソフトバンクグループ(株)はリミテッド・パートナーとして出資を行っており、また、SBIAはSVFの投資の状況に応じて、SVFから管理報酬および成功報酬を受け取ります。

2021年3月末現在、SVF1の出資コミットメント総額は986億米ドル(うちソフトバンクグループ(株)および子会社331億米ドル)<sup>\*3</sup>であり、これに対するリミテッド・パートナーによる累計支払義務履行額は854億米ドル(うち同293億米ドル)、コミットメント残額は132億米ドル(うち同38億米ドル)です。

2021年3月末現在、SVF2にはソフトバンクグループ(株)のみがリミテッド・パートナーとして参画し、200億米ドルの出資をコミットしています<sup>\*4</sup>。これに対する累計支払義務履行額は68億米ドル、コミットメント残額は132億米ドルです。

SVFおよびSBIAにおいて特に重要性の高いと考えられるリスクは、主として以下a.～k.に記載する通りです。SBIAは、リスクマネジメントフレームワーク(以下「RMF」)を定め、SBIA全体の事業プロセスと意思決定にリスク管理を組み込んでいますが、これらのリスクの顕在化を完全には回避できない可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、SVFの投資ポートフォリオの資産価値が下落し、SVFおよびSBIAの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。SVFの投資ポートフォリオの資

産価値が下落した場合、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTVが悪化するとともに、保有株式の評価損を計上することによりソフトバンクグループ(株)の連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本(5)において、「投資先」はSVFの投資先を意味します。

<sup>\*3</sup> SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の25億米ドルを含みます。

<sup>\*4</sup> 2021年6月23日現在、当該コミットメントは400億米ドルまで増額されています。

### SBIAのRMFについて

この枠組みは、事業運営および投資の両面のリスク管理を対象とし、リスクを特定、評価、および軽減するための枠組みを構築するものです。SBIAのRMFの根幹を成す原則は以下の通りです。

- ・取締役会がリスク管理の最終的な責任を負い、重要な意思決定にはリスクが考慮されなければならない(“経営トップの姿勢”)
- ・投資家の期待やSBIAの戦略目標、規制要件を充足するため、組織全体にわたる実効性の高いリスクカルチャーを確立する
- ・将来を見据えてリスクを特定・軽減することにより、経営陣によるリミテッド・パートナーからの預かり資産およびSBIAのレピュテーションの保護のため積極的な行動を促す
- ・重要な既存または新規発生リスクが能動的に特定、測定、緩和、監視、および報告されることを確実にする
- ・現地および当社における規制当局のリスク管理要件を充足する

### a. 業績への影響

SVFを構成する事業体はすべてソフトバンクグループ(株)の連結対象です。SVFからの投資は、毎四半期末に公正価値で測定されます。公正価値の変動は、投資損益(ただし、子会社株式に対する投資損益を除きます。)として、連結損益計算書上の「SVF1およびSVF2等からの投資損益」に含めて計上されます。未上場企業の公正価値の測定は、取引事例法や割引キャッシュ・フロー法、類似会社比較法など複数の評価方法を組み合わせて行われます。上場企業の公正価値の測定はその主要な市場での価格が用いられます。投資先の業績の悪化や金融市場、経済情勢の低迷などにより、投資先の公正価値が下落した場合は、SVFの業績が悪化し、その結果、ソフトバンクグループ(株)の連結業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ソフトバンクグループ(株)の個別決算では、SVFの業績が悪化した場合、リミテッド・パートナーとしての出資に対して評価損が発生し、業績や分配可能額に悪影響を及ぼす可能性があります。

SVFの投資先のうち、IFRSに基づいてソフトバンクグループ(株)が支配をしていると見なされる投資先は、ソフトバンクグループ(株)の子会社として扱います。当該子会社の業績および資産・負債はソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表に反映されることから、当該子会社たる投資先の業績が悪化した場合は、ソフトバンクグループ(株)の連結業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、SVFで計上した当該子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として連結上消去されます。

なお、適正な公正価値評価を実現するため、SVFの評価プロセスは、SBIAの評価・財務リスク委員会(以下「VFRIC」)が監督を行っています。SVFの投資先の評価を行う際、VFRICは、IFRS第13号「公正価値測定」および国際プライベート・エクイティ・ベンチャー・キャピタル評価(IPEV)ガイドラ

## リスクマネジメント：事業等のリスク

インに基づいたSBIAの評価方針に従って四半期ごとに評価を行います。これに加えて、SVF1では投資家諮問委員会 (IAB) に任命された独立第三者評価機関が、SVF1の投資先の評価を独立性をもって半期ごとに実施しています。SBIAは、独立第三者評価機関から受領した評価を (SBIAの規制上の義務に則った適切な範囲で) すべて考慮する必要があります。

### b. 投資成果

SVFの投資成果は、ソフトバンクグループ (株) と、外部投資家 (SVF1のみ) で構成されるリミテッド・パートナーに配分されるほか、SBIAに成功報酬として配分されます。SVFの投資採算が悪化し計画通りの投資成果を挙げられない場合には、ソフトバンクグループ (株) はリミテッド・パートナーとして期待通りの成果分配を受けることができない、または投資回収できない可能性があるほか、SBIAは期待通りの成功報酬を受け取ることができない可能性があります。

また、SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化などにより実現した投資利益に基づき成功報酬相当額を受け取ります。業績連動の成功報酬は、SBIAにより大きな投資リスクをとる誘因となる可能性があります。なお、受け取った成功報酬には、将来の投資成果に基づく一定の条件の下、クローバック条項 (過去に受け取った成功報酬額を返還する条項) が設定されているため、SVFの清算時においてSVFの投資成果が一定以上でない場合、SBIAは期待通りの成功報酬を受け取ることができない可能性があるほか、それまでに受け取った成功報酬相当額が減額される、または成功報酬を受け取ることができない可能性があります。

### c. レバレッジ

SVFは、キャピタル・コールまでのつなぎ資金やポートフォリオ・レベルでレバレッジを発生させることを目的として、借入れを行うことがあります。当該レバレッジはSVFのエクスポージャーを高める手法を意味し、直接の借入れ、債券またはメザニン証券の発行、証拠金取引、デリバティブ商品や、その他の形態による直接および間接の借入金などの形態をとることがあります。これらの利用またはレバレッジに対するエクスポージャーにより、SVFの投資は、金利の大幅な上昇、深刻な景気後退、または投資先の市場環境の悪化を含む、経済的要因の悪化からの影響を受けやすくなります。これらのレバレッジにより調達した資金を用いた投資が負債の元本および利子の支払いに十分なキャッシュ・フローを生み出せない場合、SVFの当該投資の価値は大幅に減少または消滅する可能性があります。また当該レバレッジが複数の投資に対しリコースするものである場合、対象となる他の投資価値も減少または消滅する可能性があります。借入れに付随する義務を果たすに足る利益を生み出すことができない場合、投資の早期回収を迫られることとなり、ソフトバンクグループ (株) を含むリミテッド・パートナーへの分配に悪影響を与える可能性があります。2021年3月末時点では、SVF1による保有株式の資金化を目的とした借入れの残高は40億米ドルです。

なお、SBIAは、SVF1の設立関連契約および借入契約に定められたレバレッジ制限を遵守すると同時に、既存の負債と投資のパイプラインも考慮に入れながら、SVF1のレバレッジ水準および関連キャッシュ・フローを綿密にモニタリングしています。レバレッジ水準と潜在的なキャッシュ・フローに関する問題は、財務および投資リスク部門の双方から経営陣に報告され、対策が検討されます。またSVFは、借入れの利払いやその他のSVFの債務へ充当する目的でリミテッド・パートナーからの未払込資金が一定程度留保されており、潤沢な流動性ポジションを有しています。SBIAは、SVFが常に適切な予備の現預金を維持し続けるように努めています。

### d. 投資のエグジット機会の不足

SVFが取得する投資は流動性が低いことが多く、SBIAは最終的にどのようなエグジット戦略をとるのかについて、完全かつ確実に予定することはできません。したがって、SVFが当該投資を適時に回収できる保証はなく、その結果、リミテッド・パートナーへの現金分配のタイミングは不確実かつ予測不能です。また、経済、法規制、政治またはその他の要因により、投資開始時に可能と思われたエグジット戦略が、投資が回収段階に達するまでの間にとりえなくなる場合があります。さらに、SVFは、契約またはその他の制約により、特定の証券の売却を一定期間禁止される可能性があり、そのような場合、有利な市場価格で売却する機会を逸する可能性があります。

なお、エグジット戦略の承認はSBIAの投資委員会の重要な検討事項であり、エグジット戦略はSBIAの投資部門が定期的に見直し、更新しています。また、エグジット戦略の事前計画のために、投資リスク部門がさまざまな市場環境を想定したストレステストを実施しています。SVFは長期投資ファンドであり、複数の景気後退の可能性や、エグジットまでに時間を要する投資がありうることも考慮されて設計されています。

### e. 支配権を伴わない投資および限定的な株主権利

SVFは、投資先において支配権を伴わない持分を有する場合、保有持分の保護や経営への影響力行使の能力が限定的となる可能性があります。またSVFは、金融、戦略、またはその他の分野における他社 (グループ会社を含みます。) と共同で、合併会社などを通じて投資を行う場合があります。当該他社が、当該合併会社または投資先に対しSVFよりも大きな保有割合もしくは支配権を有する場合があります。このような場合、SVFは当該他社の経営陣および取締役会 (SVFと利害が競合し得る他の金融投資会社の関係者が構成員に含まれる場合があります。) に大きく依存することとなります。

### f. 人材の確保・維持

SBIAは、SVFをはじめとして、運営する投資ファンドの保有株式価値の最大化を目的として、投資先を慎重に選定することに加え、投資後の成長を促すさまざまな支援を行います。このような取り組みの成功には、テクノロジーや金融市場に関する幅広い知見や投資事業の運営における専門的スキルを保有する有能な人材の確保・維持が不可欠です。SBIAは、投資・運用体制を幅広く有する上、研修や能力開発、スタッフが潜在能力を最大限に発揮できるよう行われる社内異動に至るまで、さまざまな人材サポートプログラムを通じ、スタッフの定着を図っており、SBIAとその報酬委員会が有する、報酬を成果に連動させる総合的な報酬哲学は、市場と比べ非常に高い競争力に寄与していると自負しています。しかしながら、このような有能な人材を十分に確保・維持することができない場合 (要因には、オルタナティブ・アセット投資会社や金融機関、プライベート・エクイティ、グロース・エクイティおよびベンチャー・キャピタル、投資顧問会社およびその他の市場参加者との間での、高い能力を有する投資プロフェッショナル人材の獲得および維持の競争激化を含みます。) は、運営する投資ファンドの投資規模の維持・拡大や将来の投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

### g. リミテッド・パートナー

SBIAは、SVFの投資の実行にあたり、参画するリミテッド・パートナーに対して、資金拠出の要請 (キャピタル・コール) を行いますが、何らかの事情によりリミテッド・パートナーから資金が拠出されない場合は、SVFによる投資金額が制限されるなど、SBIAの計画通りに投資を行えない可能性があります。また、SVF1の出資持分はソフトバンクグループ (株) を含む少数の大口投資家によって保有されており、

## リスクマネジメント：事業等のリスク

このような大口投資家がキャピタル・コールに応じることができない場合、他のリミテッド・パートナーは一定の範囲内で不足額を補う責務を迫るものの、持分がさらに分散して保有される場合と比して悪影響が大きくなります。さらに、SVF1の出資コミットメント額の大きな外部のリミテッド・パートナーは、一定額以上の投資案件について拒否権を有しているため、当該拒否権が行使された場合は、SBIAの計画通りに投資を行うことができない可能性があります。

### h. 新たな技術やビジネスモデルへの規制

SVFの投資先には、AIやビッグデータなどの新技術の事業への活用や研究開発を行う企業や、既存の枠組みとは異なる新たなビジネスモデルを展開する企業が多く含まれます。このような新たな技術やビジネスモデルが提供される事業領域（例えば、自動運転やライドシェアサービス）は、多くの国・地域において特定のかつ厳格な規制または許認可の対象とされる場合があります。関連する法令等の整備により、規制が設定または強化された場合は、新たな経済的負担または規制が課されたり、採用する技術やビジネスモデルまたはこれらに関する研究開発について、内容の変更や停止または終了が必要になるなど、投資先の事業展開および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定のテクノロジーに関連するサービスの提供に必要な許認可にはさまざまな条件が課されるものの、SVFの投資先がこれらの条件を満たすことができる保証はありません。

### i. 特定分野への投資の集中

SVFは、特定の事業領域における複数の企業への投資を有しており、当該事業領域に対する投資の集中度が高くなる場合があります。例えば、Uber Technologies, Inc.や、Xiaoju Kuaizhi Inc.、GRAB HOLDINGS INC.など、ライドシェアサービスを提供する企業に投資を行っています。こうした事業領域において、需要の低迷や市場競争の激化（投資先間の競争を含みます。）など事業環境の悪化により、投資先の収益性が低下するなど業績が悪化した場合や、SVFの投資時点で想定した通りに事業展開ができない場合や、当該事業領域に対する市場の評価が悪化した場合には、投資先の業績または公正価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資の集中度については、SBIAの投資リスク部門が測定および経営陣への報告を行い、SBIAの投資委員会および取締役会のメンバーが検討を行います。SBIAの投資委員会および必要に応じて実施されるIAB（SVF1のみ）によるレビューなどの投資プロセスの中で、投資を分散させるかまたはリスクを許容するかが決定されます。

### j. 上場企業への投資

SVFの投資ポートフォリオは、上場企業が発行する証券や債券が含まれる場合があり、これらの投資は、未上場企業への投資におけるリスクとは種類および程度が異なるリスクを伴う可能性があります。当該リスクには、投資の公正価値評価（バリュエーション）に市場価格が用いられることによるボラティリティ、投資先に関する情報開示義務の増加、当該証券および債券の処分におけるSVFの裁量への制限、投資先の役員および取締役（SBIAの従業員である場合を含みます。）に対する投資先株主からの訴訟およびインサイダー取引の告発の増加、ならびにこれらのリスクを低減するためのコストの増加が含まれます。さらに、取引所で取引される証券については、上場証券の一部またはすべてについて取引を一時停止できる取引所の権限の影響下にあるため、このような取引停止または制限により保有投資の資金化に制約が生じることで、SVFに損失が生じる可能性があります。流動性イベントに伴ってSVFが保有する上場証券に生じる市場リスクを軽減するため、SBIAの投資活動に

よる市場への影響を最小限に抑え収益を最大化するよう計画的にポジションを売却するなどの仕組みを設定しています。またSBIAは、カバードコール・オプションを売却するなどデリバティブ契約を締結することでエクスポージャーを低減することもあります。また、米ドルに対する為替レートが不安定な通貨建ての証券に投資している場合の為替リスクをヘッジすることも検討しています。

また、SVFが上場証券のポジションを管理する上で発生する運用リスクとコンプライアンスリスクは、SBIAのミドルオフィス、コンプライアンス、投資リスク部門などの運用リスク管理部門が関与するコントロール・フレームワークを通じて管理されており、これには取引相手の確認などの取引前の承認プロセス、取引後の調整およびモニタリングが含まれます。

### k. SPAC

より広範な投資機会の追求のため、SBIA USがスポンサーとしてSPAC（特別目的買収会社）を設立し、新規株式公開を通じて株式市場の投資家から資金調達を行った上で、上場時点では特定されていない1社以上の事業者との合併、株式交換、資産取得、株式取得、組織再編、またはこれらに類する企業結合を図ることがあります。SPACは新規株式公開による払込資金の決済日から2年以内にこれらの企業結合を行うことを目指します。しかしながら、企業結合の対象企業における課題を事前に把握することができなかった場合などにおいては投資家から訴訟を提起される可能性があるほか、想定通りに企業結合を行えなかった場合を含め、スポンサーとしてのレピュテーションが低下する可能性があります。

### (6) ソフトバンク（株）グループについて

主に通信事業、インターネット広告事業、イーコマース事業を営むソフトバンク（株）およびその子会社（例えば、Zホールディングス（株））（本（6）において併せて「ソフトバンク（株）」）において特に重要性の高いと考えられるリスクは、主として以下a.～c.に記載する通りです。これらのリスクが顕在化した場合、ソフトバンク（株）の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、その資産価値、すなわちソフトバンクグループ（株）の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTVが悪化するとともに、投資に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失の計上やソフトバンク（株）の業績の取り込みによりソフトバンクグループ（株）の連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### a. 情報の流出や不適切な利用

ソフトバンク（株）は、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。ソフトバンク（株）（役員や委託先の関係者を含みます。）の故意・過失、または悪意を持った第三者のサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスなどにより、これらの情報の流出や消失、法令や規約違反となる不適切な利用などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、ソフトバンク（株）の信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2020年度に経営統合したLINE（株）は2021年3月17日、ユーザーから取得した個人情報の一部の閲覧権限を、委託先である中国の関連会社に付与していたこと等を公表しました。また、同社は同件に関連して、個人情報保護委員会および総務省からは3月19日に、金融庁からは3月22日に、



## リスクマネジメント：事業等のリスク

それぞれ法律に基づく報告徴求命令を受けたため、対応方針を報告しています。本件において外部からの不正アクセスや情報漏洩が発生したという事実は確認されていませんが、安全管理措置やユーザーへの説明に一部不十分な点があったことから、ソフトバンク（株）は本件を重大な事象として受け止めており、対策を講じています。今後、個人情報の適切な取り扱いに関してガバナンスの強化に取り組んでいきますが、係る対策やガバナンス強化の施策が有効に機能しないことによる当局からの行政処分、信用の毀損、サービスへの需要の減少、追加の対策の策定・実施等により、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトバンク（株）においては、情報セキュリティ管理責任者の設置や役員へのセキュリティ教育・訓練をはじめ、適切に情報資産を保護・管理するための体制構築を図っています。具体的には、顧客情報やその他の機密情報に関する作業エリアの限定、当該エリア専用の入退室管理ルールといった物理的管理のほか、AIを活用した内部不正の予兆検知（ふるまい検知）を導入し、役員による業務パソコン利用や社内ネットワーク利用、社内サーバーへのアクセス状況等の監視や、社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを監視・防御することで、セキュリティレベルの維持・管理を行っています。また、情報のセキュリティレベルに応じて、当該情報に対するアクセス権限や使用するネットワークなどを分離・独立させています。さらに、社内外データの管理・戦略的活用の方針およびルールを整備し、通信の秘密・個人情報等の取り扱いに関する社内管理体制を強化しています。

### b. 安定的なサービスの提供

#### (a) 通信ネットワークの増強

ソフトバンク（株）は、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強（例えば、必要な周波数の確保）していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていますが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、または通信ネットワークの増強を適時に行えなかった場合、サービスの品質および信頼性や企業イメージの低下を招き顧客の獲得・維持に悪影響を及ぼすほか、追加の設備投資が必要となり、その結果、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) システム障害などによるサービスの中断・品質低下

ソフトバンク（株）が提供する通信ネットワークや顧客向けのシステムなどの各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題、または第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなることで、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。各システムの冗長化や、障害などの発生に備えた復旧手順の明確化、障害などが発生した場合の適切な復旧体制の構築などの対策にもかかわらず、サービスの中断・品質低下を回避できず、その復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (c) 自然災害など予測困難な事情

ソフトバンク（株）は、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。近年、南海トラフ地震や首都圏直下型地震の発生確率の高まりや気候変動の進行等から、地震や台風など大型の自然災害の被害を受けるリスクが増加しています。地震・台風・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自

然災害および近年の気候変動に伴うこれら災害の大規模化、火災や停電・電力不足、テロ行為、感染症の流行などの予測困難な事象が発生することにより、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、ソフトバンク（株）の各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。ソフトバンク（株）においては、こうした事態が発生した場合においても安定した通信環境を確保できるようにネットワークの冗長化やネットワークセンターおよび基地局での停電対策等を導入しているほか、こうした事態による各種サービスの提供への影響の低減を図るべくネットワークセンターやデータセンター等の重要拠点を全国に分散するなどの対策を講じています。かかる対策にもかかわらず、各種サービスの提供に支障を来す場合、およびこれらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧・改修するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### c. 他社経営資源への依存

#### (a) 業務の委託

ソフトバンク（株）は、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、ネットワークの構築およびメンテナンス、ならびにそれらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しているほか、情報検索サービスにおいて他社の検索エンジンおよび検索連動型広告配信システムを利用しています。ソフトバンク（株）は、業務委託先の選定時には与信調査を実施し、契約後も定期的に業績などのモニタリングおよび業務の監査を行っていますが、業務委託先（役員や関係者を含みます。）がソフトバンク（株）の期待通りに業務を行うことができない場合や、当社および顧客に関する情報の不正取得または目的外使用等をした場合、ソフトバンク（株）の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託先はソフトバンク（株）のサービス・商品を取り扱っていることから、当該業務委託先の信頼性や企業イメージが低下した場合には、ソフトバンク（株）の信頼性や企業イメージも低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があり、その結果、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、ソフトバンク（株）が監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、ソフトバンク（株）の信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) 他社設備などの利用

ソフトバンク（株）は、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。ソフトバンク（株）は、原則として、複数の事業者の通信回線設備などを利用していますが、今後、複数の事業者の当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられるなど利用契約が不利な内容に変更された場合、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (c) 「Yahoo!」ブランドの利用

ソフトバンク（株）は、同社およびヤフー（株）の事業において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ

## リスクマネジメント：事業等のリスク

「Y!mobile」や「Yahoo! BB」など、サービス名称の一部に米国のVerizon Communications Inc.の子会社が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどしてこれらのブランドが使用できなくなった場合、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (d) 各種機器の調達

ソフトバンク（株）は、通信機器やネットワーク関連機器など（例えば、携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。）を調達しています。ソフトバンク（株）では、原則として複数の取引先から機器を調達してネットワークを構築していく方針を採用していますが、それでもなお特定の会社への依存度が高い機器が残ることも予想されます。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時に多額のコストを要せずに行うことができない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、ソフトバンク（株）のサービスの提供に支障を来し、顧客の維持・獲得が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が減少する可能性があります。その結果、ソフトバンク（株）の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 法令・規制・制度などについて

ソフトバンクグループ（株）は、各国の法令・規制・制度および行政機関からの行政指導や行政処分（登録・免許の取消や罰金を含みますが、これらに限りません。）など（以下「法令等」）の下で投資活動を行っています。また、投資先は各国のさまざまな分野にわたる法令等の下で事業活動を行っています。具体的には、投資に関する各種法令等をはじめ、通信サービス、インターネット広告、イーコマース、エネルギー、AI、ロボット、ライドシェアリング、金融・決済などの事業やその他の企業活動に関する各種法令等（事業許認可、輸出入、個人情報・プライバシー保護、環境、製造物責任、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、マネー・ロンダリング防止、租税、為替に関するものを含みますが、これらに限りません。）まで広範に及び、これらの影響を直接または間接的に受けます。

法令等の改正もしくは新たな法令等の施行または解釈・適用（その変更を含みます。）により、ソフトバンクグループ（株）の投資活動や投資先の事業活動が期待通りに展開できない、新たな投資や事業が制限される、投資の回収が遅延もしくは不可能となるなど、ソフトバンクグループ（株）の投資活動や投資先の事業活動に支障を及ぼす可能性があるほか、金銭的負担の発生・増加により、ソフトバンクグループ（株）の連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、ソフトバンクグループ（株）は、その法務部門が外部のアドバイザーからの助言を受けながら主に投資活動に関する法令等の新設または改正等に関して情報収集などを行っています。

また、ソフトバンクグループ（株）および投資先が活動を行う国・地域において、租税法令またはその解釈・運用が新たに導入・変更された場合や、税務当局との見解の相違により追加の税負担が生じた場合、ソフトバンクグループ（株）の連結・個別業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、ソフトバンクグループ（株）は法令遵守のためのグループコンプライアンス体制の強化や研修など従業員の知識や意識向上を促す取り組みを行っていますが、このような取り組みにもかかわらずソフトバンクグループ（株）や投資先（役員を含みます。）がこれらの法令等に違反する行為を行った場合、違反の認識の有無にかかわらず、行政機関から行政処分や行政指導（登録・免許の取

消や罰金を含みます。）を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、ソフトバンクグループ（株）や投資先の信頼性や企業イメージが低下したり、事業活動に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、ソフトバンクグループ（株）の業績や投資先の資産価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 知的財産権について

ソフトバンクグループ（株）が保有する「ソフトバンク」ブランドが第三者により侵害された場合、ソフトバンクグループ（株）および「ソフトバンク」ブランドを使用する子会社の企業イメージや信頼性が低下する可能性があります。また、アームが保有する知的財産権が第三者により侵害された場合、同社の事業展開や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、投資先が意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、ライセンス使用料の請求などを受ける可能性があります。いずれの場合も、ソフトバンクグループ（株）の保有株式価値やNAV、LTV、連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 訴訟について

ソフトバンクグループ（株）は、株主（投資先の現在および過去の株主を含みます。）、投資先、取引先、従業員（投資先の現在および過去の従業員を含みます。）を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、ソフトバンクグループ（株）の投資活動に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、ソフトバンクグループ（株）の連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (10) サステナビリティについて

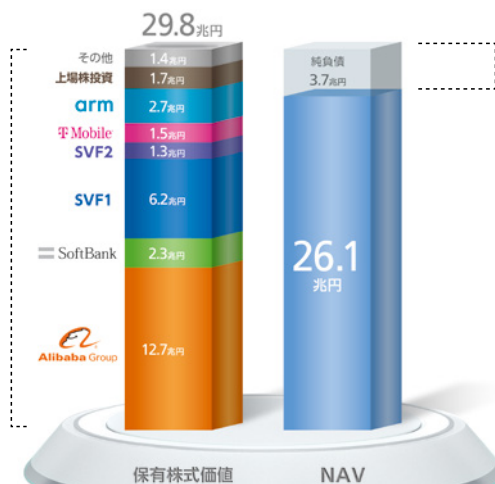
ソフトバンクグループ（株）は環境、社会、ガバナンス（以下「ESG」）に対し本質的な取り組みを率先して実行することが重要であると考えています。ESGと経営との統合を重視し、CFOをサステナビリティに関する責任者であるチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSusO）として任命しています。また、CSusOを委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、取り組むべきESG課題を継続的に議論することでESGリスクの低減・回避するとともに、ESGに関わる情報開示を強化しています。投資活動においては、投資先のサステナビリティに関する機会・リスクを分析するため、各投資エンティティにおいて評価プロセスの運用計画を策定し総合的な投資評価を行うことを、グループポリシーとして定めています。しかし、ソフトバンクグループ（株）のESGへの取り組みがステークホルダーの期待から大きく乖離し、持続可能性を十分に考慮した投資活動ができない場合は、投資先が想定した通りに事業を展開できず、その資産価値、すなわちソフトバンクグループ（株）の保有株式価値が低下する可能性があります。

# 注釈一覧

## 保有株式価値の内訳

- 下記の(a)、(b)の合計
  - (a) 上場株式：ソフトバンクグループの保有株式数に各上場株式の株価を乗じて算出
  - (b) 非上場株式：ソフトバンクグループが保有する非上場株式等の公正価値に基づいて算出
- 資産運用子会社のNAVに対するソフトバンクグループの持分等に下記の(c)を加算して算出
  - (c) 資産運用子会社が2020年10月に実行したアリババ株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額
- ソフトバンクグループによる取得時の対価を基準とし、SVF1の保有株式数を除いて算出
- 下記の(d)～(f)の合計から(g)および(h)を控除して算出
  - (d) ソフトバンクグループの保有株式数に同社株式の株価を乗じた価値(ドイツテレコムが受領した株式購入オプションの対象となる株式数(101,491,623株)を含む)
  - (e) 一定の条件下でTモバイル株式(48,751,557株)をソフトバンクグループが無償で取得できる権利の公正価値
  - (f) Tモバイルによる現金強制転換証券(Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities)を発行する信託へのTモバイル株式の売却取引に関連し、一定の条件下でソフトバンクグループの子会社がTモバイル株式を取得できる権利の公正価値
  - (g) ドイツテレコムが受領した株式購入オプションに係るデリバティブ金融負債の金額
  - (h) Tモバイル株式を担保としたマージン・ローンの借入総額のうち、ノンリコースのアセットファイナンスとしていた金額。(Tモバイル株式を担保としたマージン・ローン(借入総額43.8億米ドル)については、例外的にソフトバンクグループが一部保証しているため、当該保証債務の上限枠(20.2億米ドル)を控除した23.6億米ドルをノンリコースのアセットファイナンスによる借入額としています。なお、ソフトバンクグループが当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該マージン・ローンの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。)
- SVF2の保有資産価値相当 + 成功報酬の見込み金額
- SVF1の保有資産価値相当に対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額等
- ソフトバンクグループの保有株式数に同社株式の株価を乗じ、下記の(i)を控除して算出
  - (i) ソフトバンク株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額
- 2020年12月末時点のソフトバンクグループの保有株式数に同社株式(米国預託証券)の株価を乗じ、下記の(j)～(l)を控除して算出
  - (j) アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約(カラー契約・コールスプレッド)のうち、未決済分の満期決済金額(同社株価で算出)の合計額
  - (k) 資産運用子会社が2020年10月に実行したアリババ株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額
  - (l) 2021年3月に実行したアリババ株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額

## [NAV(Net Asset Value)]の注釈 8ページ



## 純負債の算出前提

- 純負債 = ソフトバンクグループの純有利子負債
- ソフトバンクグループの純有利子負債 = ソフトバンクグループの有利子負債 - ソフトバンクグループの現預金等
- ソフトバンクグループの有利子負債 = 連結有利子負債 - 子会社有利子負債(独立採算) - 資産運用子会社の有利子負債
- ソフトバンクグループの有利子負債：以下の(m)～(t)を調整
  - (m) 2016年9月発行 円建てハイブリッド債：連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (n) 2017年7月発行 ドル建てハイブリッド債：連結会計上、全額が資本計上されているため50%を有利子負債に加算
  - (o) 2017年11月発行 円建てハイブリッドローン：連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (p) 2021年2月発行 円建てハイブリッド債：連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (q) アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約(カラー契約)に係る株式先渡契約金融負債を控除
  - (r) ソフトバンク株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額を控除
  - (s) Tモバイル株式を担保としたマージン・ローンの借入総額のうち、ノンリコースのアセットファイナンスとしている金額を控除(「保有株式価値の内訳」の(h)参照)
  - (t) 2021年3月に実行したアリババ株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額
- ソフトバンクグループの現預金等 = 連結現預金等 - 子会社現預金等(独立採算) - 資産運用子会社の現預金等
- 子会社現預金等(独立採算)：ソフトバンク、SVF1、SVF2、アーム等の現預金等の合計
- 連結有利子負債：ジャパンネット銀行(現PayPay銀行)の銀行業の預金を含まない
- 子会社有利子負債(独立採算)：ソフトバンク、SVF1、SVF2、アーム等の有利子負債の合計

## [ソフトバンクグループの変遷]の注釈 10ページ



- 1 メーカー別にPCやソフトウェアを紹介した専門月刊誌「Oh! PC」と「Oh! MZ」
- 2 大阪で開催されたエレクトロニクスショー'81
- 3 独占卸売契約を締結したハードンが発売したPCゲームソフト「サラダの国のトマト姫」と「デゼニランド」
- 4 日本ソフトバンクの第一号出版物「ポケコンライブラリー」
- 5 2004年12月まで使用した企業ロゴマーク
- 6 福岡ソフトバンクホークスのマスコット(ハリーホークとハニーホーク)
- 7 ADSLを使ったブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」のロゴ
- 8 「Yahoo! JAPAN」のトップページ(当時)
- 9 ブロードバンドサービスの普及促進のため無料で配布したADSLモデム
- 10 イベント中の通信混雑緩和のための会場近辺に配備した気球基地局と移動基地局車
- 11 初のワンセグ搭載サイクロイドスタイルの携帯電話「V905SH」
- 12 ポーダフォン日本法人の買収(左：ポーダフォン ウィリアム・モロー社長(当時)、右：ヤフー(現Zホールディングス) 井上 雅博社長(当時))

## [役員区分ごとの報酬等の総額(2020年度)]の注釈 50ページ

1. 記載の金額のほか、社外役員がソフトバンクグループ子会社から2020年度において役員として受けた報酬等はありません。
2. 取締役(社外取締役を除く)には、2020年6月25日付および2020年11月1日付で退任した2名、また、2020年11月9日付で退任し、同日執行役員に就任した1名が含まれています。なお、報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、取締役退任後の執行役員報酬が含まれていません。
3. 取締役の報酬限度額は、2018年6月20日開催の第38回定時株主総会において、金銭による報酬額を年額50億円以内とするともに、当該報酬とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額を年額50億円以内であることを決議しています。
4. 監査役の報酬限度額は、2021年6月23日開催の第41回定時株主総会において、金銭による報酬額を年額160百万円以内であることを決議しています。

## [連結報酬等の総額が1億円以上である役員ごとの連結報酬等の総額等(2020年度)]の注釈 50ページ

1. 会社区分とそれぞれの連結報酬等の種類別の額は、各役員と当社グループの報酬に係る契約に基づいて記載しています。
2. 株式報酬に含まれる金額(うち未確定額)は、現金決済型株式報酬に基づく報酬額のうち、決済日を迎えていないため期末日の株価を基に算定した金額です。当該金額は、決済日までの株価に基づき変動します。
3. 宮内 謙氏のソフトバンクからの株式報酬のうち228百万円は、譲渡制限付株式として2021年7月20日に付与されるものであり、翌連結会計年度の連結損益計算書に計上されます。
4. マルセロ・クラウレ氏、佐藤 勝紀氏およびラジーブ・ミスラ氏は、2020年11月9日付でソフトバンクグループの取締役を退任し、マルセロ・クラウレ氏は副社長執行役員COOに、佐藤勝紀氏は副社長執行役員CSOに、ラジーブ・ミスラ氏は副社長執行役員に同日就任しました。連結報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、取締役退任後の執行役員報酬が含まれていません。なお、佐藤 勝紀氏は2021年3月31日付で副社長執行役員CSOを退任しました。
5. マルセロ・クラウレ氏のその他の報酬は、主にSB Group US Inc.が負担した同氏の活動拠点の移転にかかる費用です。



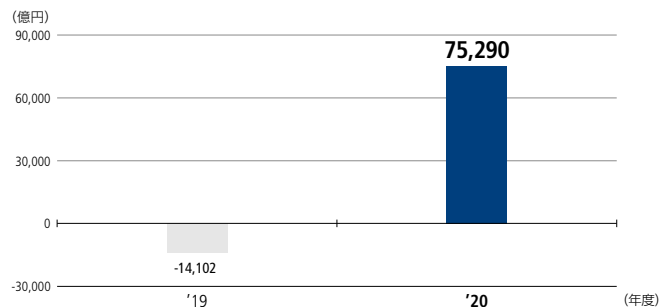
# 財務セクション

- 📄 067 Graphs：主要連結財務データ
- 📄 068 過去11年分の主要連結財務データ
- 📄 070 経営成績、財政状態のレビューおよび分析
- 📄 114 連結財務諸表等
- 📄 126 連結財務諸表注記
- 📄 260 独立監査人の監査報告書（訳文）

# Graphs: 主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

## 投資損益 (2018年度以前は開示していません)

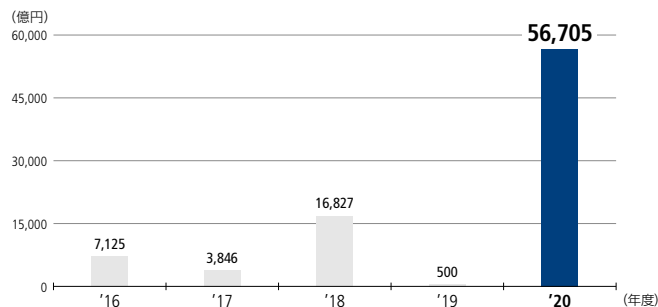


2020年度

### 投資損益

前年度比 **8.9兆円増**

## 税引前利益

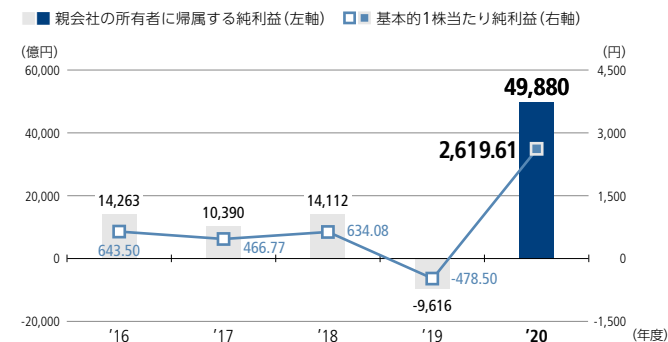


2020年度

### 税引前利益

前年度比 **5.6兆円増**

## 親会社の所有者に帰属する純利益、基本的1株当たり純利益



2020年度

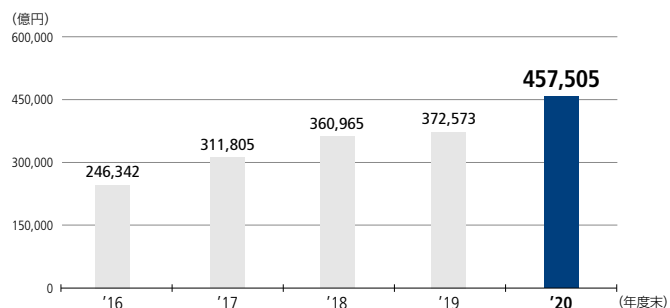
### 親会社の所有者に帰属する純利益

前年度比 **5.9兆円増**

### 基本的1株当たり純利益

**2,619.61円**

## 資産合計

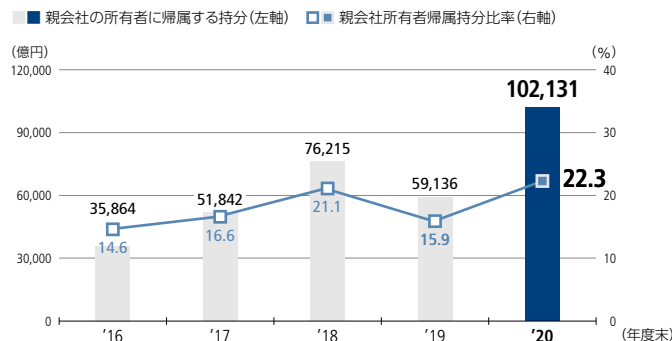


2020年度末

### 資産合計

前年度比 **22.8%増**

## 親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



2020年度末

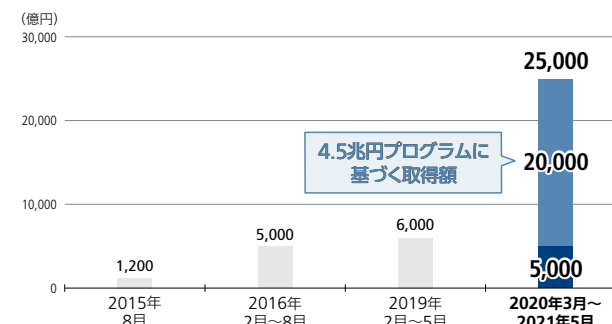
### 親会社の所有者に帰属する持分

前年度比 **72.7%増**

### 親会社所有者帰属持分比率

**22.3%**

## 自己株式の取得額



### 2020年3月~2021年5月までの自己株式取得額

**2.5兆円**

(注)

- 2020年度にスプリントおよびブライトスターを子会社から除外しました。スプリントの業績は2018年度から、ブライトスターの業績は2019年度から含まれません。
- 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり純利益については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。
- 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。
- 4.5兆円プログラムの詳細については、75ページをご覧ください。

# 過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位：百万円)	日本基準		IFRS			
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
売上高	3,004,640	3,202,436	3,202,536	6,666,651	8,504,135	
営業利益*1	629,163	675,283	799,399	1,077,044	918,720	
税引前利益	480,613	632,257	715,504	924,049	1,213,035	
投資損益*1	-	-	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する純利益	189,713	313,753	372,481	520,250	668,361	
資産合計	4,655,725	4,899,705	7,218,172	16,690,127	21,034,169	
親会社の所有者に帰属する持分	619,253	936,695	1,612,756	1,930,441	2,846,306	
有利子負債*2	2,075,801	1,568,126	3,707,853	9,170,053	11,607,244	
純有利子負債*3	1,209,636	547,299	2,257,806	7,059,286	8,182,817	
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,837	740,227	813,025	860,245	1,155,174	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(264,448)	(375,656)	(874,144)	(2,718,188)	(1,667,271)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(397,728)	(196,667)	471,477	2,359,375	1,719,923	
現金及び現金同等物の増減額	159,457	168,069	417,944	524,433	1,295,163	
現金及び現金同等物の期末残高	847,155	1,014,559	1,439,057	1,963,490	3,258,653	
<b>主な指標</b>	(単位)					
ROA	%	4.2	6.6	6.0	4.4	3.5
ROE	%	34.8	40.3	29.7	29.5	28.0
親会社所有者帰属持分比率	%	13.3	19.1	22.3	11.6	13.5
<b>1株当たり情報*4</b>	(単位)					
基本的1株当たり純利益	円	87.64	142.89	166.26	218.48	281.10
希薄化後1株当たり純利益	円	84.29	139.38	164.04	217.34	279.38
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	286.07	426.35	676.78	812.17	1,196.74
1株当たり配当金	円	2.50	20.00	20.00	20.00	20.00
<b>その他の情報</b>	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,082,350	1,098,515	1,191,500	1,188,456	1,189,197
子会社数	社	178	196	235	756	769
関連会社数	社	92	97	108	105	120
従業員数(連結ベース)	人	21,799	22,710	25,891	70,336	66,154

## 過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位：百万円)	IFRS						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
売上高	8,881,777	8,901,004	9,158,765	6,093,548	5,238,938	<b>5,628,167</b>	
営業利益*1	908,907	1,025,999	1,303,801	2,073,636	-	-	
税引前利益	919,161	712,526	384,630	1,682,673	50,038	<b>5,670,456</b>	
投資損益*1	-	-	-	-	(1,410,153)	<b>7,529,006</b>	
親会社の所有者に帰属する純利益	474,172	1,426,308	1,038,977	1,411,199	(961,576)	<b>4,987,962</b>	
資産合計	20,707,192	24,634,212	31,180,466	36,096,476	37,257,292	<b>45,750,453</b>	
親会社の所有者に帰属する持分	2,613,613	3,586,352	5,184,176	7,621,481	5,913,613	<b>10,213,093</b>	
有利子負債*2	11,922,431	14,858,370	17,042,188	15,685,106	14,272,208	<b>19,547,976</b>	
純有利子負債*3	9,248,363	11,923,065	13,617,254	12,056,031	11,027,565	<b>14,016,812</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,186	1,500,728	1,088,623	1,171,864	1,117,879	<b>557,250</b>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,651,682)	(4,213,597)	(4,484,822)	(2,908,016)	(4,286,921)	<b>(1,468,599)</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,270	2,380,746	4,626,421	2,202,291	2,920,863	<b>2,194,077</b>	
現金及び現金同等物の増減額	(689,046)	(386,505)	1,151,548	523,868	(489,503)	<b>1,293,710</b>	
現金及び現金同等物の期末残高	2,569,607	2,183,102	3,334,650	3,858,518	3,369,015	<b>4,662,725</b>	
<b>主な指標</b>	(単位)						
ROA	%	2.3	6.3	3.7	4.2	(2.6)	<b>12.0</b>
ROE	%	17.4	46.0	23.7	22.0	(14.2)	<b>61.9</b>
親会社所有者帰属持分比率	%	12.6	14.6	16.6	21.1	15.9	<b>22.3</b>
<b>1株当たり情報*4</b>	(単位)						
基本的1株当たり純利益	円	201.25	643.50	466.77	634.08	(478.50)	<b>2,619.61</b>
希薄化後1株当たり純利益	円	194.16	637.82	454.19	628.27	(485.33)	<b>2,437.29</b>
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	1,139.42	1,646.20	2,151.13	3,380.33	2,619.32	<b>5,588.80</b>
1株当たり配当金	円	20.50	22.00	22.00	22.00	44.00	<b>44.00</b>
<b>その他の情報</b>	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,146,900	1,089,282	1,089,498	1,053,833	2,067,996	<b>1,738,517</b>
子会社数	社	739	763	1,141	1,302	1,475	<b>1,408</b>
関連会社数	社	122	130	385	423	455	<b>535</b>
従業員数(連結ベース)	人	63,591	68,402	74,952	76,866	80,909	<b>58,786</b>

(注) 1. 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。

日本基準とIFRSで用語が異なる項目は、以下の通りです。([日本基準] / [IFRS])

・税金等調整前当期純利益 / 税引前利益      ・当期純利益 / 親会社の所有者に帰属する純利益      ・総資産 / 資産合計      ・自己資本 / 親会社の所有者に帰属する持分      ・自己資本比率 / 親会社所有者帰属持分比率      ・1株当たり当期純利益 / 基本的1株当たり純利益

・潜在株式調整後1株当たり当期純利益 / 希薄化後1株当たり純利益      ・1株当たり純資産 / 1株当たり親会社所有者帰属持分

2. 2014年度からIFRIC第21号「賦課金」を適用しており、2013年度の数値については遡及修正を行っています。

3. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は、2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2016年8月16日付で、同社は持分法適用関連会社から除外されました。

4. 当社は2016年7月29日に、保有するSupercell Oyの全ての株式をTencent Holdings Limitedの関連会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

\*1 2020年度より「営業利益」の表示を取りやめる一方で、新たに「投資損益」を表示しています。2019年度についても同様に組み替えて表示しています。詳細は後述の「連結損益計算書の表示の変更」をご覧ください。

\*2 2019年度からリース負債を含みます。また、ジャパンネット銀行(現 PayPay銀行)の銀行業の預金は含みません。

\*3 記載の有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資(いずれもジャパンネット銀行(現 PayPay銀行)のものを除く))を減じて算出しています。

\*4 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定しています。

2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり情報については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。

# 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

2021年6月23日現在

## 経営成績

### 1. 業績ハイライト

#### 投資利益7兆5,290億円

- SVF1およびSVF2等からの投資利益6兆2,920億円
  - ・SVF1：主にGuardant Health（一部）やOSIsoft、Uber（一部）などの投資の売却により実現益（純額）4,237億円を計上。上場投資先で合計4兆2,851億円の未実現評価益を計上（このうちCoupangで2兆5,978億円、DoorDashで6,611億円の利益）。未上場投資先で合計1兆1,930億円の未実現評価益（純額）を計上
  - ・SVF2：KE Holdingsをはじめとする上場投資先の好調な株価推移などにより未実現評価益（純額）4,903億円を計上
- 持株会社投資事業からの投資利益9,459億円：スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併およびその後のTモバイル株式一部売却に関連して、Tモバイル株式売却関連利益4,218億円、引き続き保有するTモバイル株式に係る未実現評価益2,196億円、条件付対価の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益2,644億円をそれぞれ計上。一方で上場株式等への投資に係る投資損失2,329億円を計上

#### 税引前利益5兆6,705億円（前年度比5兆6,204億円増加）

- 財務費用3,073億円\*
- デリバティブ関連損失（投資損益を除く）4,803億円\*
- SVF1における外部投資家持分の増減額（2兆2,464億円）\*

#### 親会社所有者に帰属する純利益4兆9,880億円（前年度比5兆9,495億円増加）

- 非継続事業からの純利益7,112億円：主にスプリントに係る支配喪失利益

### 2. 投資事業の好調が続く

- SVF1**：当第4四半期にAUTO1、Coupang、Viewの3社が上場し、当年度の累計上場社数は6社に。当年度末に保有する全投資先81社のうち、11社が上場済み
- SVF2**：当第4四半期にQualtricsが上場。当年度末に保有する全投資先44社のうち、3社が上場済み
- SPAC**：当第4四半期にSBIA USの子会社3社を含む7社の子会社SPAC（特別買収目的会社）が上場し、当年度末現在で累計9社が上場済み。このうち1社は事業会社との合併が完了

### 3. 4.5兆円プログラムが終了

- 資産売却または資金化**：Tモバイル、アリババおよびソフトバンク（株）の株式の一部売却または資金化により、2020年4～9月の6カ月間で5.6兆円の資産売却・資金化を実現
- 自己株式取得**：合計2兆円の自己株式取得枠を設定。このうち、2021年3月末までに累計1兆7,422億円、2021年5月12日までに累計2兆円の自己株式を取得して終了
- 負債削減**：国内社債および外貨建社債の買入れならびにシニアローンおよびコミットメントラインによる借入金の返済により、当年度末までに合計1兆円の負債を削減  
その他の手取金は上場株式で運用しながら投資機会に備えた資金として保持


### 4. 2020年度の年間配当は1株当たり44円

### 5. 2021年3月1日付でZホールディングス(株)とLINE(株)が経営統合

\* 費用の当年度計上額

(注) 経営成績、財政状態のレビューおよび分析における会計期間の略称

2021年3月31日に終了した1年間（2020年度/当年度）  
2020年6月30日に終了した3カ月間（当第1四半期）  
2020年9月30日に終了した3カ月間（当第2四半期）  
2020年12月31日に終了した3カ月間（当第3四半期）  
2021年3月31日に終了した3カ月間（当第4四半期）  
2020年3月31日に終了した1年間（2019年度/前年度）  
2021年3月31日（当年度末）  
2020年3月31日（前年度末）

 4.5兆円プログラムの詳細については、75ページをご覧ください。



## 連結損益計算書の表示の変更

ソフトバンクグループ(株)は、直接(子会社を通じた投資を含む)または投資ファンド(例えば、SVF1)を通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期より連結損益計算書の表示を変更しました。

具体的には、連結損益計算書において「営業利益」の表示を取りやめる一方で、連結業績における投資の成果を明示するために新たに「投資損益」を表示しています。

なお、連結損益計算書における「営業利益」の表示の取りやめに伴い、報告セグメントの利益は「税引前利益」に変更しました。

### 表示変更後の連結損益計算書

売上高
売上総利益
<b>投資損益</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● 持株会社投資事業からの投資損益</li><li>● SVF1およびSVF2等からの投資損益</li><li>● その他の投資損益</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>● 販売費及び一般管理費</li><li>● 財務費用</li><li>● 持分法による投資損益</li><li>● デリバティブ関連損益(投資損益を除く)*ほか</li></ul>
税引前利益
親会社の所有者に帰属する純利益

\* 投資損益に含まれないデリバティブ関連損益は「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として表示

## 新型コロナウイルス感染拡大の市場および当社事業への主な影響

当年度の世界の経済状況は新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受け、その影響は今なお継続しています。世界各国の政府が新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響に対処するために財政出動や金融緩和を実施していることや、一部の国でのワクチン接種の進展による経済活動活性化への期待感により、下半期において市場は全体的に急激に回復しており、新規資金の流入が続いています。特に、当社が投資活動の力点を置いているテクノロジー分野は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するためにデジタルサービスの導入が加速的に進んでいることのプラス影響を受けており、当年度、S&P500情報技術株指数は73%上昇しました。これらの要因により、当年度、SVF1およびSVF2を中心に投資のパフォーマンスは好調に推移し、当社の投資損益合計は7,529,006百万円に達しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響に関する不確実性等を考慮すると、現在の好影響が持続する保証はなく、また、その影響の度合いも投資先ごとに異なる可能性があります。

当年度、特にSVF1においては、上場投資先の株価が好調に推移したほか、上場の決定や資金調達ラウンドのあった投資先やコロナ下で顧客のサービス利用が増加した投資先などの未上場投資先の公正価値が上昇し、合計で5,478,148百万円の未実現評価利益(純額)を計上しました。イーコマースやエンターテインメント、ヘルスケア、教育、食料デリバリー、法人向けソリューションなどのセクターにおける事業は、デジタルサービスの導入が加速的に進んでいることからプラスの影響を受けており、これらのセクターに属するSVF1の投資先の多くが、前ラウンドよりも高い評価額で新規および既存投資家からの追加資金調達に成功していることは、各社の底堅い事業成長を反映しているものと考えられます。一方、旅行・ホスピタリティなどのセクターでは、業績回復のペースは比較的鈍いものとなっています。

## 2020年度の業績全般

	(単位：百万円)			
	2019年度	2020年度	増減	増減率
<b>継続事業</b>				
売上高	5,238,938	<b>5,628,167</b>	389,229	7.4%
売上総利益	2,654,665	<b>2,874,929</b>	220,264	8.3%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	484,308	<b>945,944</b>	461,636	95.3%
SVF1およびSVF2等からの投資損益	(1,844,867)	<b>6,292,024</b>	8,136,891	-
その他の投資損益	(49,594)	<b>291,038</b>	340,632	-
投資損益合計	(1,410,153)	<b>7,529,006</b>	8,939,159	-
販売費及び一般管理費	(2,060,080)	<b>(2,271,497)</b>	(211,417)	10.3%
財務費用	(293,897)	<b>(307,250)</b>	(13,353)	4.5%
持分法による投資損益	624,015	<b>616,432</b>	(7,583)	(1.2%)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	15	<b>(480,251)</b>	(480,266)	-
SVF1における外部投資家持分の増減額	540,930	<b>(2,246,417)</b>	(2,787,347)	-
その他の損益	(5,457)	<b>(44,496)</b>	(39,039)	-
税引前利益	50,038	<b>5,670,456</b>	5,620,418	-
法人所得税	(792,655)	<b>(1,303,168)</b>	(510,513)	64.4%
継続事業からの純利益	(742,617)	<b>4,367,288</b>	5,109,905	-
<b>非継続事業</b>				
非継続事業からの純利益	(58,143)	<b>710,948</b>	769,091	-
純利益	(800,760)	<b>5,078,236</b>	5,878,996	-
親会社の所有者に帰属する純利益	(961,576)	<b>4,987,962</b>	5,949,538	-
包括利益合計	(1,290,339)	<b>5,578,244</b>	6,868,583	-
親会社の所有者に帰属する包括利益	(1,425,587)	<b>5,482,739</b>	6,908,326	-

(注) 当年度において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年度においても同様に組み替えて表示しています。

## 1. 売上高

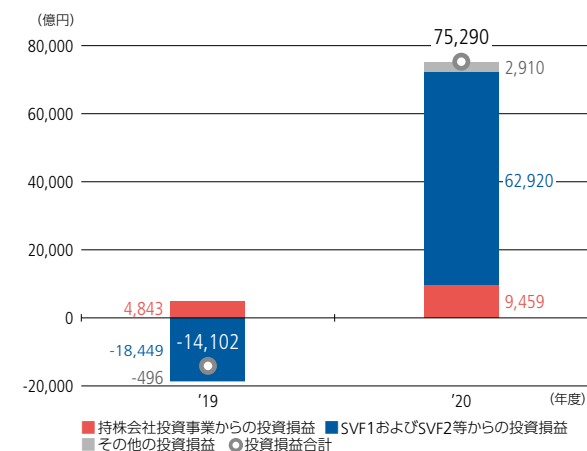
売上高は、前年度比389,229百万円(7.4%)増加の5,628,167百万円となりました。ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となりました。

## 2. 投資損益

投資損益合計は7,529,006百万円となりました。

持株会社投資事業からの投資損益は945,944百万円となりました。スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併およびその後のTモバイル株式一部売却に関連して、Tモバイル株式売却関連利益421,755百万円、引き続き保有するTモバイル株式に係る未実現評価益219,608百万円、条件付対価の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益264,395百万円をそれぞれ計上した一方、上場株式等への投資で232,856百万円の投資損失を計上しました。なお、前年度には、アリババ株式先渡売買契約決済益1,218,527百万円を計上していました。詳細は後述の「持株会社投資事業」をご覧ください。

## 投資損益



SVF1およびSVF2等からの投資損益は6,292,024百万円となりました。SVF1が、保有銘柄の一部について、株式の全部（関係投資先株式との株式の交換を含む）または一部を売却したことにより、投資の売却による実現益423,683百万円（純額）を計上しました。また、CoupangやDoorDash、Uberなどの好調な株価を反映し上場投資先について合計4,285,133百万円の未実現評価益（純額）を計上したほか、未上場投資先について上場の決定や資金調達ラウンドなどによる公正価値上昇を反映し1,193,015百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。また、SVF2が、KE Holdings Inc.（以下「KE Holdings」）をはじめとする上場投資先の好調な株価推移などを反映し、未実現評価益490,255百万円（純額）を計上しました。詳細は後述の「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご覧ください。

### 3. 税引前利益

税引前利益は前年度比5,620,418百万円増加の5,670,456百万円となりました。投資損益以外の損益項目の増減は以下の通りです。

財務費用は、前年度比13,353百万円（4.5%）増加の307,250百万円となりました。持株会社投資事業で20,069百万円、ソフトバンク事業で4,167百万円、それぞれの支払利息が増加した一方、SVF1等SBIAの運営するファンド事業で支払利息が13,128百万円減少しました。

持分法による投資損益は、前年度比7,583百万円（1.2%）減少の616,432百万円となりました。このうち、アリババに係る持分法投資利益は572,516百万円<sup>(注1)</sup>でした。当年度も本業は引き続き好調だったものの、2019年9月にアリババが保有する知的財産の一部をAnt Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd.（現 Ant Group Co., Ltd.、以下「Ant Financial」）およびその子会社へ譲渡し、その対価をもってAnt Financialの新規発行株式（33%の持分）を取得する取引を行った結果、前年度において当社のアリババに係る持分法投資利益が286,473百万円増加していたことなどから、前年度から87,626百万円（13.3%）減少しました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1～3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として当年度に計上したため、アリババに係る持分法投資利益が74,270百万円押し下げられました。

### アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益

	12月31日に終了した1年間	
	2019年	2020年
アリババ		
	百万人民元	百万人民元
アリババに帰属する純利益（米国会計基準ベース）	172,126	<b>159,164</b>
	百万人民元	百万人民元
アリババに帰属する純利益（IFRSベース）	164,042	<b>146,275</b>
	3月31日に終了した1年間	
	2020年	2021年
当社におけるアリババの持分法投資損益		
参考：12月31日現在の経済的持分比率	25.32%	<b>25.02%</b>
	百万人民元	百万人民元
持分法投資利益	42,510	<b>36,197</b>
	円	円
参考：実効為替レート：1人民元	15.56	<b>16.31</b>
	百万円	百万円
持分法投資利益	660,141	<b>572,516</b>

デリバティブ関連損益（投資損益を除く）は、480,251百万円の損失となりました。これは主に2019年11月および2020年4月から8月にかけて締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失504,048百万円を計上したことによるものです（2020年10月および11月に行った契約の一部変更による影響を含む）。

### 4. 親会社の所有者に帰属する純利益

親会社の所有者に帰属する純利益は、前年度比5,949,538百万円増加の4,987,962百万円となりました。

法人所得税は、前年度比510,513百万円増加の1,303,168百万円となりました。ソフトバンク（株）やヤフー（株）で法人所得税を計上しているほか、Tモバイル株式の売却に伴う法人所得税を計上しています。また、アリババ株式先渡売買契約の変更に伴う繰延税金費用を計上しています。なお、ソフトバンクグループジャパン（株）によるソフトバンク（株）株式の一部売却（後述の「4.5兆円の資産の売却または資金化の方針（4.5兆円プログラム）3. ソフトバンク（株）株式の一部売却」をご覧ください。）で生じた課税所得について、繰延税金資産を認識していなかつ

た繰越欠損金を使用したことなどにより、法人所得税が利益方向に256,060百万円計上されました。

非継続事業からの純利益は、前年度比769,091百万円増加の710,948百万円となりました。スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引の完了によりスプリントが当社の子会社でなくなったことに伴い、同社に係る支配喪失利益720,842百万円を計上しました。

また、2020年9月17日(米国時間)、当社はブライトスターの全株式の売却取引<sup>(注2)</sup>に合意し、同取引は2020年10月22日(米国時間)に完了しました。当該取引完了までの同社の純損益は非継続事業からの純利益に含まれます。

## 5. 包括利益

包括利益合計は、前年度比6,868,583百万円増加の5,578,244百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年度比6,908,326百万円増加の5,482,739百万円となりました。

#### 4.5兆円の資産の売却または資金化の方針 (4.5兆円プログラム)

ソフトバンクグループ (株) は2020年3月23日、自己株式取得と負債削減等を通じた財務改善のために4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針を発表しました。売却または資金化で得られた資金のうち最大2兆円を自己株式取得に、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に振り向けるものです (以下「4.5兆円プログラム」と総称)。このうち、保有資産の売却または資金化については、当第2四半期末までに、目標額の4.5兆円を達成して完了しました。2020年4月から9月までの6カ月間における資産の売却または資金化額は5.6兆円に上ります。一方、最大2兆円の自己株式取得については、2020年5月から7月にかけて計2兆円の自己株式の取得枠を設定した後、2021年5月12日までに累計2兆円を取得して終了しました。また、負債削減については、当年度末までに国内社債および外貨建社債の買入のほか、シニアローンおよびコミットメントラインによる借入金の返済により合計1兆円の負債を削減しています。そして、その他の手取金は、さらなる財務改善のために資産運用子会社SB Northstarを通じて流動性の高い上場株式で運用しながら投資機会に備える資金として保持する形で、本プログラムは終了しました。

SB Northstarによる上場株式への投資の状況は後述の「持株会社投資事業」をご覧ください。

#### 2020年4月～9月の資産の売却または資金化

	売却または資金化額		
	2020年 4～6月	2020年 7～9月	合計
1. Tモバイル株式の一部売却および同株式を活用した借入れ	1.9兆円	0.5兆円	2.4兆円
2. 先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化	1.5兆円	0.2兆円	1.7兆円
3. ソフトバンク(株) 株式の一部売却	0.3兆円	1.2兆円	1.5兆円
<b>合計</b>	<b>3.7兆円</b>	<b>1.9兆円</b>	<b>5.6兆円</b>

(注) 2020年6月末日までに完了した取引は1米ドル=107.74円、同9月末日までに完了した取引は1米ドル=105.80円で換算しています。

#### 1. スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併完了、およびTモバイル株式の一部売却等

##### ①スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併完了

2020年4月1日、当社米国子会社であったスプリントとT-Mobile US, Inc.の全ての対価を株式とする合併による取引 (以下「本合併取引」) が完了しました。当社は、本合併取引の対価としてTモバイルの株式304,606,049株と一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得できる権利 (以下「条件付対価」) を取得しました。同日から、スプリントは当社の子会社ではなくなり、統合後の新会社であるTモバイルが、株式の24.7%を当社が保有する持分法適用関連会社となりました。詳細は「連結財務諸表注記 6.非継続事業 (1) スプリント」をご覧ください。

##### ②Tモバイル株式の一部売却

さらに当社は保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち、2020年6月26日に173,564,426株 (次ページの表「本一部売却の内容」の(a)および(b))、2020年7月16日に5,000,000株 (同(c))、2020年8月3日に19,750,000株 (同(d)) を当社子会社を通じてTモバイルに売却しました (以下「本一部売却」)。Tモバイルは当社子会社から購入した株式を米国内における公募、現金強制転換証券 (Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities) を発行する信託を通じた私募、同社取締役のマルセロ・クラウレ (ソフトバンクグループ (株) 副社長 執行役員 COO) への売却および株主割当による株式募集を通じて処分し、その手取金は当社子会社に引渡されました。

なお、2020年6月26日の株式売却に伴う議決権比率の低下によりTモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、同日をもってTモバイルは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

## 本一部売却の内容

取引内容	売却株式数	売却価額の総額
(a) Tモバイルによる米国内における公募	154,147,026株	15,877百万米ドル
(b) Tモバイルによる信託を通じた私募	19,417,400株	1,667百万米ドル
(c) Tモバイルによる同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却	5,000,000株	515百万米ドル
(d) Tモバイルによる株主割当による株式募集	19,750,000株	2,034百万米ドル

また、Deutsche Telekom AG (以下「ドイツテレコム」)は、本一部売却後に当社が引き続き保有するTモバイル株式101,491,623株を対象とする株式購入オプション(以下「ドイツテレコムの株式購入オプション」)<sup>(注3)</sup>を受領しました。

- (i) 上記101,491,623株のうち44,905,479株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、1株当たり103.00米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- (ii) 上記101,491,623株のうち56,586,144株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、上記(i)の権利行使後もしくは2020年10月2日以降、権利行使可能です。

## 本一部売却前後の当社が保有するTモバイル株式

(a) 本一部売却前の保有株式数	304,606,049株
(b) 本一部売却株式数	198,314,426株
(c) 本一部売却後の保有株式数 (a) - (b)	106,291,623株
(d) ドイツテレコムの株式購入オプションの対象株式数	101,491,623株
(e) ドイツテレコムの株式購入オプションが全て行使された場合の 所有株式数 (c) - (d)	4,800,000株
(f) 条件付対価で取得できる株式数	48,751,557株
(g) 条件付対価で株式を取得した場合の所有株式数 (e) + (f)	53,551,557株

## ③Tモバイル株式を活用した借入れ

2020年7月30日、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社が、保有するTモバイル株式を担保に、43.8億米ドルの借入れ(マージン・ローン)を行いました。本マージン・ローンについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しているため、当該保証債務の上限枠(資金化時点において20.8億米ドル)を控除した23.0億米ドルを4.5兆円プログラムに基づく資産の資金化額としています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該マージン・ローンの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

## 2. 先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化

2020年4月から8月にかけて、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるWest Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings LimitedおよびTigress 2020 Holdings Limitedが、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結し、総額で154億米ドルを調達しました。なお本取引後もアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。

なお、2020年4月から8月にかけて締結した上記株式先渡売買契約のうち、2020年10月および11月において、カラー契約について決済株価のキャップ(上限)およびフロア(下限)の設定を見直したほか、先渡売買契約について決済株価にキャップおよびフロアを設定するカラー契約へと変更しました。また同時に、前年度に締結したアリババ株式を使った株式先渡売買契約(カラー契約)についても決済株価のキャップおよびフロアの設定を見直しています。これらの見直しは、当時のアリババ株価の上昇に対応して、さらなる株価上昇局面でのアップサイドを確保することを意図して行われました。またカラー契約の一部については、アリババ株価の現在の水準を考慮し2021年4月に早期解約を行いました。これらの詳細は「連結財務諸表注記 25.有利子負債」をご覧ください。

### 3. ソフトバンク (株) 株式の一部売却

2020年5月および9月、ソフトバンクグループ (株) は、ソフトバンクグループジャパン (株) を通じて、保有する子会社ソフトバンク (株) の普通株式3,182,919,470株のうち合計1,268,061,400株を以下の通り売却し、合計1.5兆円を受領しました。

- ①2020年5月：240,000,000株 (所有割合：5.0%) を3,102億円で売却
- ②2020年9月：1,028,061,400株 (所有割合：21.7%) を1.2兆円で売却

これらの売却後もソフトバンク (株) は引き続き当社の子会社であり、当社グループにおけるその戦略的な重要性は変わりません。また、その重要性に鑑み、当社およびソフトバンクグループジャパン (株) はソフトバンク (株) 株式を追加で売却する意向はなく、これらの売却後の所有株式を中長期的に継続保有する方針です。

なお、これらの売却後もソフトバンク (株) は引き続きソフトバンクグループ (株) の子会社であるため、当該売却における売却益相当額 (税金考慮後) は、連結財政状態計算書上、「資本剰余金」として計上されています。これに加え、これらの取引で生じた課税所得について、繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用したことなどにより、法人所得税が利益方向に256,060百万円計上されました。

### 4.5兆円プログラムに基づく自己株式の取得

2021年5月12日現在

取締役会決議日	取得株式数	取得総額	取得期間
2020年5月15日	81,940,400株	5,000億円	2020年6月17日 ～2020年8月3日
2020年6月25日	70,579,400株	5,000億円	2020年9月15日 ～2020年12月11日
2020年7月30日	106,661,500株	1兆円	2020年12月14日 ～2021年5月12日
<b>合計</b>	<b>259,181,300株</b>	<b>2兆円</b>	
(参考：4.5兆円プログラム以前に決定された自己株式の取得)			
2020年3月13日	107,679,300株	5,000億円	2020年3月16日 ～2020年6月15日

### 4.5兆円プログラムに基づく負債削減

ソフトバンクグループ (株) は、当年度末までに以下の通り合計1兆円の負債削減を行い、4.5兆円プログラムに基づく負債削減を終了しました。

- ①国内無担保社債1,676億円 (額面総額) を買入れ (2020年7月)
- ②シニアローン3,000億円 (借入額面総額) を期限前返済 (2020年9月)
- ③外貨建普通社債9.78億米ドルおよび8.98億ユーロ (額面総額、合計2,249億円) を買入れ (2021年3月)
- ④コミットメントラインによる借入金3,100億円の返済 (2021年3月)

## アーム全株式の売却契約の締結

2020年9月13日(米国時間)、当社100%子会社であるSoftBank Group Capital Limited(以下「SBGC」)およびSVF1が保有する当社100%子会社アームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)に対して取引価値を最大400億米ドル(約4.2兆円)と評価した取引で売却すること(以下「本取引」)について、SBGC、SVF1およびNVIDIAの間で最終的な契約(以下「最終契約」)の締結に至りました。本取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認、その他のクロージング要件の充足を条件とします。本取引の完了までには最終契約の締結から約18カ月かかると見込んでいます。なお、ISG(Internet-of-Things Services Group; IoTに関連するサービスグループ)事業は本取引の対象外であるため、アームから分離され、それ以外のアーム事業とは別に管理することが当第4四半期に決定されました。同事業のアームからの移管は2021年12月までに行われるとアームは見込んでいます。これに伴い、当年度のアーム事業はISG事業を除くアームの業績を表示するとともに、ISG事業の業績は「その他」に含めて表示しています。前年度の業績についても同様に遡及修正を行っています。

本取引の完了をもってアームは当社の子会社に該当しないこととなり、当社の連結対象から除外されますが、本取引完了の蓋然性が非常に高いと見なされるまでの間、当社連結財務諸表においてアームは引き続き継続事業として扱われます。また、本取引の完了後、SBGCおよびSVF1は合計でNVIDIAの発行済株式(自己株式を除きます。)の約6.7~8.1%を保有することになると見込んでいます(最終的なアーンアウト(詳細は以下をご覧ください。)の金額により変動します。)。本取引の完了後もNVIDIAは当社の子会社や関連会社に該当しません。

本取引の取引価値の内訳は右表の通りです。

(単位:億米ドル)

	取引価値	受領時期	
当社の受領対価	①現金	120 (a) 20 (b) 100	2020年9月受領 (うち7.5億米ドルはアームがライセンス契約対価として受領) クロージング時
	②NVIDIA株式	215 (44.37百万株)	クロージング時
	③アーンアウト (現金またはNVIDIA株式)	最大50 (または10.32百万株)	クロージング時 (アーンアウト対象アーム業績が一定の財務指標を達成することが条件)
	④アーム従業員へのNVIDIA株式報酬	15	クロージング時 (アームの従業員が受領)
合計	最大400		

(注)

- ①および②ならびに③(もしあれば)の受領対価は、SBGCおよびSVF1が、アーム株式保有割合に応じてそれぞれ75.01%および24.99%の割合で受領します。なお、SVF1の手取金は所定の分配順位(ウォーターフォール)に基づいて当社を含むSVF1のリミテッド・パートナーに分配されます。
- ②および③における取引価値は、NVIDIA株式を1株当たり484.6007米ドルで算定(2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均(小数第5位を切り上げ))

### ①現金120億米ドル

#### (a) 20億米ドル

最終契約締結(2020年9月13日)に伴い、SBGCおよびアームは現金合計20億米ドルを受領しました。このうち12.5億米ドルはSBGCが売却対価の前受金として受領(本取引の完了までの間、所定の条件下でNVIDIAに払い戻す義務があり、本取引の完了後は払い戻し不要)、7.5億米ドルはアームが最終契約と同時にNVIDIAと締結したライセンス契約の対価として受領したものです。

#### (b) 100億米ドル

本取引のクロージング時、SBGCおよびSVF1は現金合計100億米ドルを受け取ります。



### ② NVIDIA株式215億米ドル相当 (4,437万株)

SBGCおよびSVF1は、本取引のクロージング時にNVIDIA普通株式44,366,423株を受け取ります。これは1株当たり484.6007米ドル（2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均（小数第5位を切り上げ））に基づき決定されています。なお、このうち2,063,554株は、本取引の最終契約におけるSBGCおよびSVF1が負担し得る一定の補償義務の履行のためにエスクローの対象となります。

受領する株式はクロージング時にFVTPLの金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期末の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

### ③ アーンアウト最大50億米ドル（現金またはNVIDIA株式1,032万株）

2022年3月31日に終了する会計年度のアームの売上高およびEBITDA（それぞれ一定の調整を受け、かつISG事業への帰属分を除きます。）が最終契約で規定された目標値を達成することを条件に、SBGCおよびSVF1は、クロージング時、アーンアウトとして最大50億米ドルの現金またはNVIDIA普通株式最大10,317,772株（2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均（小数第5位を切り上げ））である1株当たり

484.6007米ドルに基づく）を受け取ります。アームの業績が合意されたフロア値を超え当該目標値を下回る場合は達成度に応じた割合でアーンアウトを受け取り、当該フロア値に満たない場合はアーンアウトは得られません。

同アーンアウトをNVIDIA株式で受領する場合、当該株式はクロージング時にFVTPLの金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

### ④ アームの従業員への15億米ドル相当のNVIDIA株式報酬

本取引のクロージング時、アームの従業員がNVIDIAから15億米ドル相当の同社株式報酬を受領します。

なお、アームは当社の子会社であるため、SVF1が保有するアーム株式の公正価値の変動により計上される未実現評価損益およびアームからの受取配当金は、セグメント利益において「SVF1およびSVF2等からの投資損益」に含めていますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF1およびSVF2等からの投資損益」には含めていません。

## スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引およびTモバイル株式の一部売却による2020年度の連結財務諸表への主な影響

### スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引による影響

#### 連結損益計算書への影響

スプリントの支配喪失利益7,208億円を「非継続事業からの純利益」に計上

#### 連結財政状態計算書への影響

##### 資産の部

- 本合併取引の対価として受領したTモバイル株式を公正価値2.7兆円で「持分法で会計処理されている投資」に計上（以下のTモバイル株式の一部売却の結果、引き続き保有するTモバイル株式は公正価値で「投資有価証券」に振り替え）
- 本合併取引の対価として受領した条件付対価4,607億円を「デリバティブ金融資産」に計上しました。本合併取引時に公正価値1,963億円で計上した後、当年度末までに2,644億円の公正価値の上昇を認識したものです（当該上昇はデリバティブ関連利益として「持株会社投資事業からの投資損益」で認識）。

### Tモバイル株式の一部売却取引による影響

#### 連結損益計算書への影響

##### 投資損益

Tモバイル株式売却関連利益4,218億円を「持株会社投資事業からの投資損益」に計上：関連会社株式売却益2,803億円、引き続き保有するTモバイル株式の再評価益2,960億円、ドイツテレコム株式購入オプションに係るデリバティブ関連損失1,545億円、Tモバイル株式の売却による実現損失31億円、デリバティブ負債の認識の中止に伴う利益30億円

#### 連結財政状態計算書への影響

##### 資産の部

引き続き保有するTモバイル株式を公正価値で「投資有価証券」に計上（当年度末：1兆4,744億円）。なお、引き続き保有するTモバイル株式は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に計上します。2020年6月26日から当年度末までの期間に認識したTモバイル株式に係る投資の評価益は2,196億円です。

##### 負債の部

ドイツテレコム株式購入オプションを公正価値で「デリバティブ金融負債」に計上（当年度末：2,048億円）。なお、ドイツテレコム株式購入オプションは毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」にデリバティブ関連損益として計上します。

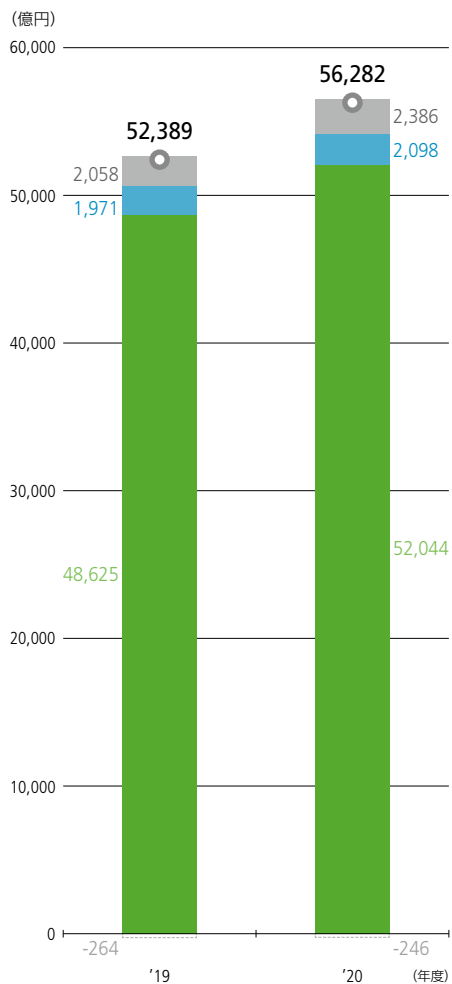
#### 連結キャッシュ・フロー計算書への影響

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

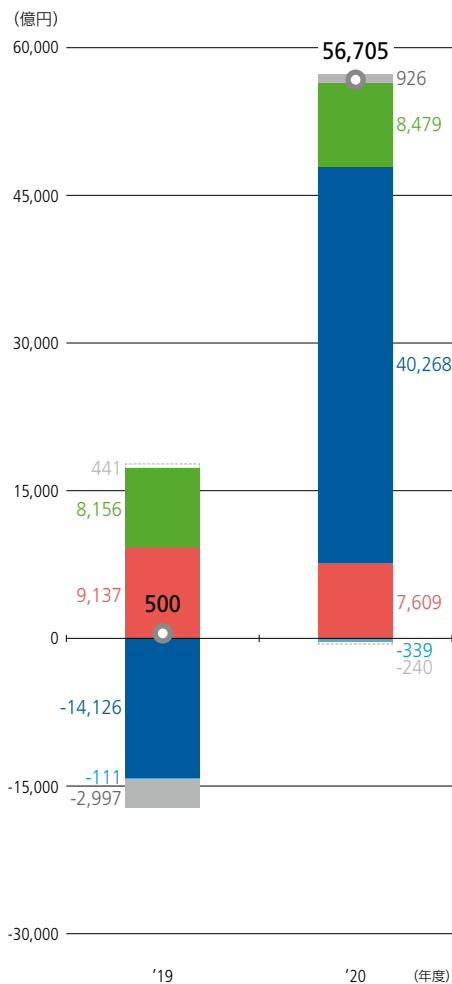
Tモバイル株式売却の手取金2.1兆円を「投資の売却または償還による収入」に計上

## セグメント情報サマリー

### 売上高



### セグメント利益 (税引前利益)



### セグメント名称 (報告セグメント)

#### 持株会社投資事業

##### 主な事業の内容

- ・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業

##### 主な会社

- ・ソフトバンクグループ(株)
- ・SoftBank Group Capital Limited
- ・ソフトバンクグループジャパン(株)
- ・SB Northstar LP

#### SVF1等SBIAの運営するファンド事業

##### 主な事業の内容

- ・SVF1およびSVF2による投資事業

##### 主な会社

- ・SB Investment Advisers (UK) Limited
- ・SoftBank Vision Fund L.P.
- ・SoftBank Vision Fund II-2 L.P.

#### ソフトバンク事業

##### 主な事業の内容

- ・日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供
- ・インターネット広告やイーコマースサービスの提供

##### 主な会社

- ・ソフトバンク(株)
- ・Zホールディングス(株)

#### アーム事業

##### 主な事業の内容

- ・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン
- ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供

##### 主な会社

- ・Arm Limited

### 報告セグメントの変更

#### 「持株会社投資事業」の新設

当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期から、「持株会社投資事業」を新たに設けました。同事業の概要については後述の「持株会社投資事業概要」をご覧ください。

#### 「ブライトスター事業」の除外

ブライトスターの非継続事業への分類に伴い、当第2四半期から「ブライトスター事業」を報告セグメントから除きました。

■ 持株会社投資事業\*1 ■ SVF1等SBIAの運営するファンド事業\*1 ■ ソフトバンク事業 ■ アーム事業  
 ■ その他\*2 □ 調整額 ○ 連結

\*1 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。

\*2 その他には、PayPay(株)やFortress Investment Group LLC、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド、福岡ソフトバンクホークス(株)などの業績が含まれます。

## 持株会社投資事業

1. Tモバイル株式売却関連利益4,218億円、引き続き保有するTモバイル株式に係る未実現評価益2,196億円、条件付対価の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益2,644億円をそれぞれ計上
2. 4.5兆円プログラムを終了\*1
3. 上場株式等への投資で2,329億円の投資損失を計上（ソフトバンクグループ（株）およびSB Northstarの投資損益合計）

\*1 4.5兆円プログラムに基づく資産の売却または資金化、自己株式の取得、負債削減等を通じた財務改善については前述の「4.5兆円の資産の売却または資金化の方針（4.5兆円プログラム）」をご覧ください。

### 事業概要

当事業においては、主にソフトバンクグループ（株）が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ（株）、SBGC、ソフトバンクグループジャパン（株）および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ（株）が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、WeWork Inc.（以下「WeWork」）\*2など約110社と、SB Northstarからの投資先であり、持分法適用関連会社（例えばアリババ）のほか、FVTPLの金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

\*2 SVF1が保有するWeWork株式に係る投資損益は「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」に含まれています。

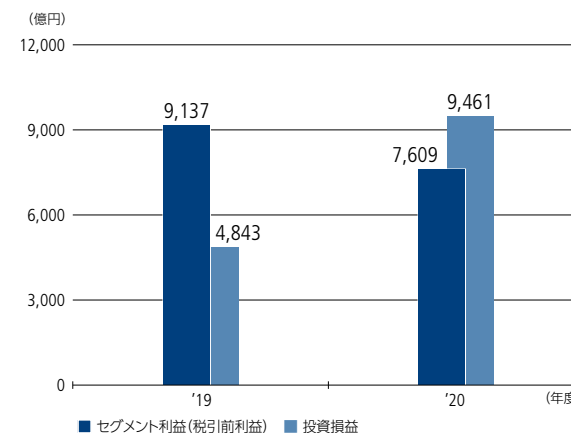
### 資産運用子会社からの上場株式等への投資

当社は、当第1四半期から、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、従来から掲げているLTV（Loan to Value、保有資産に対する負債の割合）や手元流動性に関する財務方針を堅持しつつ、流動性の高い上場株式への投資を行っています。当第1四半期においてはソフトバンクグループ（株）がこうした投資を行っていましたが、当第2四半期からは資産運用子会社

であるSB Northstarが上場株式等の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。なお、上場株式等への投資の規模は、ソフトバンクグループ（株）の資金需要、手元現金の状況、および保有資産の状況により変動します。

SB Northstarにおける持分は、ソフトバンクグループ（株）が67%、ソフトバンクグループ（株）代表取締役 会長兼社長執行役員 孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が

### セグメント利益（税引前利益）、投資損益



親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。なお、ソフトバンクグループ(株)がSB Northstarに対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能分が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

## 業績全般

	(単位:百万円)			
	2019年度	2020年度	増減	増減率
投資損益	484,308	<b>946,107</b>	461,799	95.4% A
Tモバイル株式売却関連損益	-	<b>421,755</b>	421,755	-
アリババ株式先渡売買契約決済益	1,218,527	-	(1,218,527)	-
資産運用子会社からの投資の売却による 実現損益	-	<b>(20,537)</b>	(20,537)	-
資産運用子会社からの投資の未実現評価 損益	-	<b>134,237</b>	134,237	-
資産運用子会社からの投資に係る デリバティブ関連損益	-	<b>(610,690)</b>	(610,690)	-
投資の売却による実現損益	17,777	<b>222,161</b>	204,384	-
投資の未実現評価損益	(690,669)	<b>608,448</b>	1,299,117	-
投資に係るデリバティブ関連損益	(66,343)	<b>185,769</b>	252,112	-
その他	5,016	<b>4,964</b>	(52)	(1.0%)
販売費及び一般管理費	(75,099)	<b>(102,276)</b>	(27,177)	36.2%
財務費用	(198,535)	<b>(218,604)</b>	(20,069)	10.1% B
持分法による投資損益	657,232	<b>601,364</b>	(55,868)	(8.5%) C
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	(1,886)	<b>(477,536)</b>	(475,650)	- D
その他の損益	47,720	<b>11,872</b>	(35,848)	(75.1%)
セグメント利益(税引前利益)	913,740	<b>760,927</b>	(152,813)	(16.7%)

## A 投資利益: 946,107百万円

- Tモバイル株式売却関連利益421,755百万円を計上しました。これは、①2020年6月26日に保有するTモバイル株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却したことに伴う関連会社株式売却益280,341百万円、②Tモバイルの持分法適用除外時に引き続き保有する同社株式に係る再測定益296,013百万円、③ドイツテレコムが受領した当社が保有するTモバイル株式101,491,623株を対象とする株式購入オプションに関するデリバティブ関連損失154,491百万円、④2020年7月16日に保有するTモバイル株式5,000,000株、2020年8月3日に同19,750,000株を売却したことに伴う投資の売却による実現損失3,122百万円およびデリバティブ負債の認識の中止に伴うデリバティブ関連利益3,014百万円から成ります。
- 資産運用子会社からの投資の売却による実現損失20,537百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価利益134,237百万円をそれぞれ計上しました。これはSB Northstarが上場株式等への投資を行ったことによるものです。
- 資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損失610,690百万円を計上しました。これはSB Northstarにおいて主に上場株式に係るコールオプションや売建株価指数先物取引に係る損失を計上したことによるものです。
- 投資の売却による実現利益222,161百万円、投資の未実現評価利益608,448百万円をそれぞれ計上しました。前者については、主にソフトバンクグループ(株)からの上場株式への投資により222,009百万円の実現利益を計上したことによるものです。後者については、2020年6月26日から当年度末までの期間に認識したTモバイル株式に係る投資の評価利益219,608百万円を計上したことに加え、公正価値上昇を反映してSocial Finance, Inc.、Lemonade, Inc.、Berkshire Grey Inc.<sup>(注4)</sup>への投資に係る未実現評価益をそれぞれ124,420百万円、72,994百万円、49,462百万円計上したことなどによるものです。その他に、ソフトバンクグループ(株)による上場株式への投資により42,288百万円の未実現評価益も計上しました。
- 投資に係るデリバティブ関連利益185,769百万円を計上しました。これは主に、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として受領した一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利の公正価値の上昇額264,395百万円を当該利益として計上したことによるものです。

## B 財務費用：218,604百万円（前年度比20,069百万円増加）

- ソフトバンクグループ（株）の支払利息<sup>(注5)</sup>が12,406百万円増の210,649百万円となりました。これは主に、2020年4月から8月にかけて資金調達を行う100%子会社がアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結して資金調達を行った結果、有利子負債が増加したことによるものです。

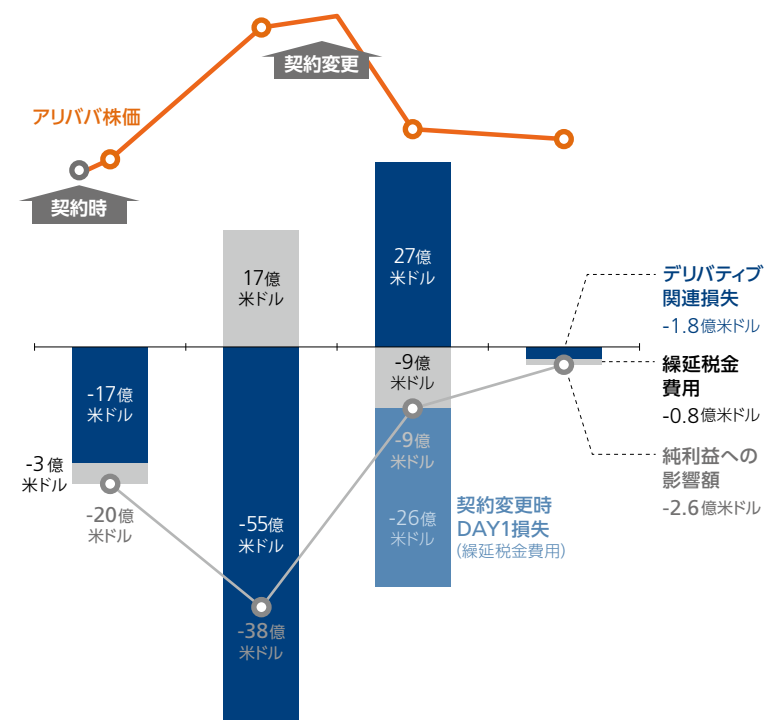
## C 持分法による投資利益：601,364百万円（前年度比55,868百万円減少）

- アリババに係る持分法投資利益は572,516百万円でした。当年度も本業は引き続き好調だったものの、2019年9月にアリババが保有する知的財産の一部をAnt Financialおよびその子会社へ譲渡し、その対価をもってAnt Financialの新規発行株式（33%の持分）を取得する取引を行った結果、前年度において当社のアリババに係る持分法投資利益が286,473百万円増加していたことなどから、前年度から87,626百万円（13.3%）減少しました。なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1～3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として当年度に計上したため、アリババに係る持分法投資利益が74,270百万円押し下げられました。
- 2020年4月1日から同年6月25日までの期間におけるTモバイルに係る持分法投資利益24,736百万円を計上しました（前年度は計上なし）。

## D デリバティブ関連損失（投資損益を除く）：477,536百万円

- 2019年11月および2020年4月から8月にかけて締結したアリババ株式の先渡売買契約に関するデリバティブ関連損失504,048百万円を計上しました（2020年10月および11月に行った契約の一部変更による影響を含む）。

## アリババ株式先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益



	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2020年度
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	(1,795)	(5,869)	2,809	(185)	(5,040)
繰延税金費用	(341)	1,844	(945)	(88)	470
契約変更時 DAY1損失 (繰延税金費用)	-	-	(2,758)	-	(2,758)
純利益への影響額	<b>(2,136)</b>	<b>(4,026)</b>	<b>(893)</b>	<b>(273)</b>	<b>(7,328)</b>

## 資産運用子会社からの上場株式等への投資

### 財政状態および投資損益への主な影響

(単位:百万円)

投資元	投資種別	連結財政状態計算書		連結損益計算書						
		計上科目	2020年度末残高 (()は負債)	計上科目	損益額					
					Q1	Q2	Q3	Q4	2020年度	
ソフトバンク グループ(株)	現物株式	投資有価証券	15,535	投資の売却による実現損益*1	64,470	102,768	40,681	14,090	222,009	
				投資の未実現評価損益*1	20,880	75,693	(41,526)	(12,759)	42,288	
SB Northstar	現物株式等	資産運用子会社からの投資	755,250	資産運用子会社からの 投資の売却による実現損益	-	(8,060)	(84,399)	71,922	(20,537)	
		資産運用子会社における 担保差入有価証券	1,427,286	資産運用子会社からの 投資の未実現評価損益*3	-	(95,082)	200,740	28,416	134,074	
	信用取引	借入有価証券*2	(8,713)							
	デリバティブ	上場株式に係る 買建コールオプション	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	176,627						
		上場株式に係る 売建コールオプション	資産運用子会社における デリバティブ金融負債	(9,283)						
	デリバティブ	売建株価指数 先物取引	-	-	資産運用子会社からの 投資に係るデリバティブ 関連損益	-	(292,346)	(285,256)	(33,088)	(610,690)
		上場株式に係る トータル・リターン・ スワップ取引	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	7,057						
			資産運用子会社における デリバティブ金融負債	(5,390)						
		上場株式に係る フォワード契約	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	4,372						
					持株会社投資事業からの 投資損益	<b>85,350</b>	<b>(217,027)</b>	<b>(169,760)</b>	<b>68,581</b>	<b>(232,856)</b>
				非支配持分に帰属する 投資損益*4	-	131,829	56,305	(22,417)	165,717	
				親会社の所有者に帰属する 投資損益*5	<b>85,350</b>	<b>(85,198)</b>	<b>(113,455)</b>	<b>46,164</b>	<b>(67,139)</b>	

\*1 当第1四半期および当第2四半期にソフトバンクグループ(株)が取得した上場株式の一部を、当第2四半期にSB Northstarへ移管しました。本移管後にSB Northstarが当該上場株式を外部に売却した部分については、ソフトバンクグループ(株)による取得価額とSB Northstarへの移管価額の差額を「投資の売却による実現損益」に含めて表示しています。当年度末において、SB Northstarが引き続き保有している部分については、当該差額を「投資の未実現評価損益」に含めて表示しています。SB Northstarが当該上場株式を外部に売却した際に、当該差額を「投資の未実現評価損益」から「投資の売却による実現損益」に振り替えています。

\*2 売建信用取引で借り入れた有価証券の公正価値

\*3 内部取引控除後

\*4 SB Northstarの投資損益の33%

\*5 販売費及び一般管理費や税金費用などの影響を含みません。

## 資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響\*1

(単位:百万円)

2021年3月31日	
現金及び現金同等物	221,281
資産運用子会社からの投資	755,250
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056
その他の金融資産	126,472
その他	14,407
<b>資産合計</b>	<b>2,732,752</b>
有利子負債	1,866,521
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	14,673
その他	19,226
<b>負債合計</b>	<b>1,900,420</b>
Delaware子会社(以下に定義)からの出資*2	1,348,963
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	1,289,284
孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	(506,265) B
為替換算差額	(10,366)
<b>純資産</b>	<b>832,332 C</b>

\*1 ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社を経由してSB Northstarへ現物出資したアリババ株式の影響およびSB NorthstarからSBIA US子会社のSPACへの投資の影響を除いたSB Northstarの財政状態計算書、当社連結財政状態計算書への同社の影響を示すための参考情報として記載しています。

\*2 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下「Delaware子会社」)から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

## 非支配持分の計算

(単位:百万円)

孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益*3	(168,714)
為替換算差額	(4,043)
<b>非支配持分(孫正義の持分)</b>	<b>(152,864) D</b>

\*3 表中Bの3分の1

## 純資産(上記C)に対する持分

(単位:百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	985,196
非支配持分(孫正義の持分)	(152,864) D
<b>純資産</b>	<b>832,332 C</b>

## 資産の状況

### ① 現物株式等

(単位:百万米ドル)

当年度末公正価値	
<b>株式</b>	
AbCellera Biologics Inc.	265
Adobe Inc.	10
Alphabet Inc. Class C Capital Stock	575
Amazon.com, Inc.	6,211
Facebook, Inc.	3,182
Microsoft Corporation	1,030
Netflix, Inc.	382
Pacific Biosciences of California, Inc.	328
PayPal Holdings, Inc.	1,180
salesforce.com, inc.	385
Sana Biotechnology, Inc.	88
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited ADR	1,320
4D Molecular Therapeutics, Inc.	15
SPAC16社	441
うち、SBIA US子会社のSPAC3社*1	54
その他	3,481
NVIDIA Corporation*2	140
<b>その他</b>	
転換社債	876
<b>合計</b>	<b>19,907</b>

\*1 SBIA US子会社のSPAC3社への投資は、連結決算では内部取引として消去されます。

\*2 NVIDIA Corporation株式はソフトバンクグループ(株)が保有しています。

### ② デリバティブ

(単位:百万米ドル)

	当年度末公正価値 (()は負債)	想定元本 (()は売建)
上場株式に係る買建コールオプション	1,595	13,386
上場株式に係る売建コールオプション	(84)	(2,691)
上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	15	2,534
上場株式に係るフォワード契約	39	75
<b>合計</b>	<b>1,565</b>	<b>13,304</b>



## 当事業における主な有利子負債

借入者	種別	2020年度末 連結財政状態計算書 残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	1兆1,529億円
	社債	4兆7,455億円
	リース負債	134億円
	コマーシャル・ペーパー	2,465億円
(資金調達を行う100%子会社*)		
West Raptor Holdings, LLC West Raptor Holdings 2, LLC Skybridge LLC Skylark 2020 Holdings Limited Scout 2020 Holdings Limited Tigress 2020 Holdings Limited	アリババ株式を活用した複数の株式先渡売買契約(フロア契約およびカラー契約)	3兆857億円
スカイワークファイナンス 合同会社	アリババ株式を活用した借り入れ	8,941億円
ムーンライトファイナンス 合同会社	ソフトバンク(株)株式を活用した借り入れ	4,987億円
Delaware Project 6 L.L.C.	Tモバイル株式を活用した借り入れ	4,813億円
SB Northstar	借入金	1兆8,665億円

\* 資金調達を行う100%子会社による借り入れはソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借り入れについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しています。

## WeWorkへの投資

フレキシブルオフィスを展開する、当社関連会社であるWeWorkに対しては、SVF1以外の当社100%子会社(以下「WeWorkへの投資」)において、WeWorkへの投資またはWeWorkとの契約の当事者である当社100%子会社を総称して「WeWork投資用100%子会社」と呼びます。)が投資を行っているほか、SVF1が同社および同社の関係会社に投資を行っています。当年度末現在、これらのWeWork株式および同社の関係会社株式への投資の累計額は108.30億米ドル(2021年4月に完了した総額9.22億米ドルのWeWork株式の公開買付けを含まない)です。当年度末現在、当社評価におけるWeWork株式全体の公正価値は38億米ドルです。

なお、2021年3月25日、WeWorkはSPAC(特別買収目的会社)であるBowX Acquisition Corp.(以下「BowX」)との合併を通じてNASDAQまたはニューヨーク証券取引所に上場すること(以下「本合併取引」)について、同社と最終的な契約を締結しました。本合併取引は、BowXの株主の承認やその他の一般的なクロージング要件の充足を条件に、2021年7~9月に完了する予定です。本合併取引においては、合併により誕生する新会社(以下「合併会社」)のプレマナーの企業価値は総額約90億米ドルと見積もられており、本合併取引完了時に約13億米ドルの資金を調達し(PIPE(Private investment in public equity; 上場企業の私募増資)による出資コミットメント8億米ドルを含む)、成長計画に充てる予定です。本合併取引に関する詳細は、2021年3月26日付のWeWorkとBowXの共同プレスリリース「WeWork to Become Publicly Traded Via SPAC Merger with BowX Acquisition Corp.」をご覧ください。本合併取引完了後、当社の合併会社に対する経済的持分比率(完全希薄化後; SVF1の持分を含む)は約56%となる見込みです。ただし、合併会社の定款の規定により、いずれの株主総会においても行使された議決権証券の49.9%を超える議決権を行使することが制限されており、また、当社およびSVF1は合併会社の取締役会において9名のうち合計4名の取締役を指名

する権利を有しています。したがって、当社は同社を支配できないため、同社は当社の子会社とはならず、関連会社となる予定です。

2019年10月22日および当年度に当社とWeWorkが合意した内容（具体的にはマスター・トランザクション・アグリーメント、以下「MTA」）とその進捗は以下の通りです。

### 既存コミットメントの行使価格の引き下げおよび早期支払い

MTAに基づき、WeWork投資用100%子会社が当初2020年4月に払い込みを予定していた15億米ドル分の既存コミットメントについて、行使価格を1株当たり110.00米ドルから11.60米ドルに引き下げた上で、2019年10月30日に全額を払い込みました。この投資の前払い金のうち、2億米ドル分は2019年11月に、残りの13億米ドル分は2020年4月に、それぞれWeWork優先株式に転換済みです。

### 公開買付け

MTAに基づき、WeWork投資用100%子会社が、当社以外の一部の株主を対象として1株当たり19.19米ドルで最大30億米ドル分のWeWorkの普通株式および優先株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を開始することで合意しました。WeWork投資用100%子会社は2019年11月に本公開買付けを開始したものの、当該合意に基づく期限である2020年4月1日までに完了に必要な条件のうち複数が充足されなかったとして、当該時点で本公開買付けを取りやめました。これを受けて、2020年4月および5月にWeWork取締役会の特別委員会（以下「特別委員会」）による指図を受けたWeWork、およびWeWorkの創業者であり元CEOであるアダム・ニューマン氏が自らおよび同氏の関係持株会社であるWe Holdings LLCを通じて、それぞれ当社およびSVF1に対して本公開買付けの完了、またはその代替として本公開買付けの取りやめにより生じた損害の賠償を求めて、裁判所に訴訟（以下併せて「本訴訟」）を提起しました。

本訴訟に関して、2021年2月、当社とWeWork、We Holdings LLCおよびアダム・

ニューマン氏は和解契約（以下「本和解契約」）を締結しました。本和解契約に基づき、WeWork投資用100%子会社は①We Holdings LLCから2021年2月に実施した相対取引により、および②その他の一部WeWork株主から2021年3月に開始し同年4月に完了した公開買付けにより、WeWorkの普通株式および優先株式を1株当たり19.19米ドルで買い取ることに同意しました。これらの買取総額は15億米ドルに達しました。これをもって、本訴訟は終結しました。

We Holdings LLCからの普通株式の買い取りについては、取得額と取得時における公正価値との差額54,277百万円の減損損失を計上しました。その後、WeWorkとBowXが合併契約を締結したことに伴い保有する普通株式の公正価値が上昇したため、21,634百万円の減損損失戻入益を計上しました。

本和解契約に基づき2021年3月に開始した公開買付けはフォワード契約のデリバティブとして会計処理し、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額76,823百万円を、当年度末の連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融負債（流動）」に計上しました。また、当年度において、取得見込みの普通株式の評価額と取得予定額との差額17,594百万円、取得見込みの優先株式の評価額と取得予定額との差額56,127百万円を、連結損益計算書上、「デリバティブ関連損益（投資損益を除く）」および「持株会社投資事業からの投資損益」にそれぞれ損失として計上しました。

### クレジットサポートおよび債券の買い受け

MTAにおいて、当社が（a）金融機関によるWeWorkへの17.5億米ドルの支払保証枠（レターオブクレジットファシリティー）に対するクレジットサポートを行ったほか、WeWork投資用100%子会社がWeWorkの発行する（b）最大22億米ドルの無担保債券および（c）最大11億米ドルの担保付シニア債券の買い受け、またはアレンジを行うことで合意しました。

このうち、当社と金融機関は（a）に関する契約を2019年12月に締結しました。当該契約においては、当社はWeWorkと連帯して債務を負担しますが、当社が返済を行った場

合にはWeWorkへ求償可能となる契約を別途締結しています。また、WeWork投資用100%子会社とWeWorkは(b)に関する契約を2019年12月に締結しました。当年度末現在、当該無担保債券については18億米ドルをWeWork投資用100%子会社が買い受けています。(a)と(b)に関する契約の締結により、その対価として当社は1株当たり0.01米ドルでWeWork優先株式を取得可能なワラントを受領しています。当該ワラントについては、当年度末現在、取得可能な優先株式136百万株のうち130百万株を取得済みです。

(c)については、本公開買付けの完了を前提および条件としていたため、本公開買付けの取りやめに伴い、MTAに基づく係る債券の買い受けまたはアレンジを行う義務がなくなりましたが、WeWork投資用100%子会社とWeWorkは(c)に関する契約を2020年8月に締結しました。当年度末現在、当該担保付シニア債券の発行実績はありません。

なお、2021年3月25日のWeWorkとBowXの本合併取引に関する合意に合わせて、当社は、WeWork投資用100%子会社が保有するWeWork優先株式をBowXとの合併時に合併会社の普通株式に転換・交換することに加え、(a)については当社がWeWorkとともに金融機関と交渉した結果として金融機関が延長に応じることを前提に、連帯債務者としてのクレジットサポートを2024年2月まで1年間延長すること、ならびに(c)については最大5.5億米ドルに修正した上で、2023年2月12日(または本合併取引完了から18カ月間のいずれか早い日)まで担保付シニア債券をWeWork投資用100%子会社が買い受けることについて、WeWorkおよびBowXと合意しました。この優先株式から普通株式への転換および(a)の連帯債務者としてのクレジットサポートを延長することの対価として、優先株式から普通株式への当該転換・交換時および(a)の変更契約締結時に、当社は1株当たり0.01米ドルで(然るべき調整がなされる場合があります)合併会社の普通株式を取得可能なワラントをそれぞれ受領する予定です。

(a)の金融機関によるWeWorkへの17.5億米ドルの支払保証枠に対するクレジットサポートは金融保証契約に該当します。また、(b)の最大22億米ドルの無担保債券の買い受けは、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント(ローンコミットメント)

に該当します。当該金融保証契約およびローンコミットメントの予想信用損失に対する損失評価引当金を、当初認識した金融負債の額から償却累計額を控除した金額と予想信用損失の金額とのいずれか高い方で測定しています。前年度末において、金融保証契約およびローンコミットメントに係る損失評価引当金を、連結財政状態計算書上、「その他の金融負債(流動)」にそれぞれ89,202百万円、145,133百万円計上しています。当年度末において、金融保証契約および未使用のローンコミットメントに係る損失評価引当金を、連結財政状態計算書上、「その他の金融負債(流動)」にそれぞれ24,381百万円、10,218百万円計上しています。

#### **WeWork ChinaおよびWeWork Asia株式のWeWork優先株式への交換**

MTAにおいて、SVF1が保有するWeWork Greater China Holding Company B.V(以下「WeWork China」)およびWeWork Asia Holding Company B.V(以下「WeWork Asia」)の全株式をWeWorkの優先株式に交換することで合意していました。このうち、WeWork Asia株式は1株当たり11.60米ドルで2020年4月にWeWork優先株式に交換されました。一方、WeWork China株式のWeWork優先株式への交換については取りやめられました。

## WeWork投資用100%子会社からWeWorkへの投融資

(単位:百万米ドル)

投資種別	累計 投融資額	累計 損益額	連結財政状態計算書		連結損益計算書			
			計上科目	年度末残高 ( )は負債		計上科目	損益額	
				2019年度末	2020年度末		2019年度	2020年度
普通株式			投資有価証券	-	-	FVTPLの金融商品から生じる損益	(417)	-
			持分法で会計処理されている投資	14	173	持分法による投資損益*1	(40)	(109)
						その他の損益	(113)	(307)
優先株式			投資有価証券	885	1,521	FVTPLの金融商品から生じる損益	(3,213)	112
2019年10月に支払った15億米ドルのうち、前年度末時点でWeWork優先株式へ転換前の13億米ドル	内訳省略	内訳省略	その他の金融資産	406	-		(894)	-
WeWork優先株式が取得可能なワラント (行使前)			デリバティブ金融資産	165	26	投資に係るデリバティブ関連損益	(703)	(22)
合併会社普通株式が取得可能なワラント (行使前)				-	126		-	126
2021年3月開始の公開買付けに係るデリバティブ			デリバティブ金融負債	-	(694)	デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	-	(166)
						投資に係るデリバティブ関連損益	-	(528)
<b>合計</b>	<b>6,580</b>	<b>(6,292)</b>		<b>1,470</b>	<b>1,152</b>		<b>(5,380)</b>	<b>(894)</b>
無担保債券の買い受け*2	1,800	44	その他の金融資産	-	1,173		-	44
ローンコミットメントに係る負債*2	-	(256)	その他の金融負債	(1,334)	(92)	その他の損益	(826)	570
金融保証契約に係る負債*2	-	140		(819)	(220)		(459)	599
<b>合計</b>	<b>1,800</b>	<b>(72)</b>		<b>(2,153)</b>	<b>861</b>		<b>(1,285)</b>	<b>1,213</b>

\*1 2019年10月30日にWeWorkが当社の関連会社となったため、同日から当年度末までの純損失を普通株式持分 (希薄化前ベース: 前年度末現在では2.75%、当年度末現在では6.11%) に応じて取り込んでいます。

\*2 金融保証契約およびローンコミットメントに係る損失評価引当金は、連結財政状態計算書上「その他の金融負債」に計上しています。金融保証契約およびローンコミットメントに関する契約の締結の対価として当社は1株当たり0.01米ドルでWeWorkの優先株式に転換可能なワラントを取得したため、契約締結時には連結損益計算書に金融保証契約およびローンコミットメントに係る損益を計上していません。その後、同社の信用リスクが悪化したことから、前年度末に損失評価引当金繰入額を計上しました。当年度においては同社の信用リスクが改善したことなどにより、損失評価引当金戻入益を計上しています。ローンコミットメントに係る負債については、WeWork投資用100%子会社が無担保債券の買い受け時に、相応額を「その他の金融負債」から取り崩し、「その他の金融資産」として計上される貸付金の当初認識額から控除しています。無担保債券は貸付金の当初認識時から規則的な償却をしています。金融保証契約に係る負債については、保証を開始した前年度第4四半期中から規則的な償却をしています。

## SVF1等SBIAの運営するファンド事業

### 1. 投資利益（純額）6兆3,575億円。外部投資家持分増減額を控除したセグメント利益は4兆268億円に

- SVF1
  - 投資の売却による実現益（純額）4,242億円  
Guardant Health（一部）、OSIsoft、Uber（一部）などの投資を売却
  - 当年度末に保有する投資の未実現評価益（純額）5兆5,231億円
    - ・ 上場投資先に係る評価益4兆2,851億円  
全ての上場投資先で株価が好調に推移。Coupangで2兆5,978億円、DoorDashで6,611億円の評価益を計上
    - ・ 未上場投資先に係る評価益（純額）1兆2,380億円
- SVF2
  - 未実現評価益（純額）4,903億円
    - ・ 好調な株価を反映し、KE Holdingsをはじめとする上場投資先で合計4,941億円の評価益を計上

### 2. 投資の状況

- SVF1
  - エグジット前の投資：当年度末現在、81銘柄を保有（うち、上場投資先11社）。投資額合計749億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計1,207億米ドル
  - 累計実現益72億米ドル、累計デリバティブ関連利益15億米ドルおよび累計受取配当金5億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益（グロス）は550億米ドルに\*
- SVF2
  - 当年度末現在、44銘柄を保有（うち、上場投資先3社）。投資額合計67億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計112億米ドル
- その他
  - 当第4四半期にSBIA US子会社のSPAC3社が上場

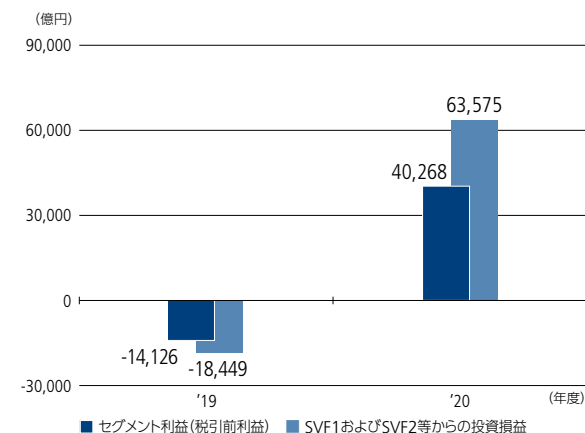
\* 累計投資利益（グロス）は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

## 事業概要

当事業の業績には、主に、金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国100%子会社SBIAが運営するソフトバンク・ビジョン・ファンド1（SVF1）とソフトバンク・ビジョン・ファンド2（SVF2）の投資および事業活動の結果が含まれています。

SVF1は、「ユニコーン（投資時において企業価値が10億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドの投資期間は2019年9月12日に終了しましたが、合併会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。2回の1年延長オプションをSBIAが行使した場合を除き、SVF1の存続期間は原則として2029年11月20日までです。

## セグメント利益（税引前利益）、投資損益



SVF2は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI革命を持続的に加速することを目的に、2019年10月にソフトバンクグループ(株)から出資コミットメントを取得して設立されました。当年度末現在、SVF2はソフトバンクグループ(株)のみがリミテッド・パートナーとして参画し、200億米ドルの出資をコミットしています(なお当該コミットメントは2021年6月23日現在400億米ドルに増額されています)。

また、当年度において、当社の上場および非上場企業への投資を補完し、私募ファンドとして定められた投資範疇を超えたより広範な投資機会の追求を実現するため、SBIA USはSPACを用いた投資を開始しました。当第4四半期、SBIA US子会社のSPACであるSVF Investment Corp.が2021年1月に、SVF Investment Corp. 2とSVF Investment Corp. 3が2021年3月にNASDAQに新規上場(株式公開)し、これにより合計11.5億米ドルの資金を調達しました。各SPACは、上場時点では特定されていない1社以上の事業者との合併、株式交換、資産取得、株式取得、組織再編、またはこれらに類する企業結合を目的として設立された投資ビークルであり、それぞれの新規株式公開による払込資金の決済日から2年以内にこれらの企業結合を行うことを目指しています。当社の国際的な存在感と各地域に根差したネットワークから生じる多くの魅力的な投資機会へのアクセスを生かし、テクノロジーの駆使により成長が見込まれる分野において投資先となる企業を特定し、買収および運営することを図っています。なお、企業結合後、結合会社はSBIA USの子会社ではなくなる見込みです。

SPACに関する詳細は「連結財務諸表注記 8.当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。

## 当事業におけるファンドの概要

2021年3月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド2
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル 当社：331億米ドル*1 外部投資家：655億米ドル	200億米ドル 当社：200億米ドル*2
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SVF II GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了	今後外部投資家の参画により変動する
存続期間	2029年11月20日まで(原則)	可能性があるため開示を控えています。

\*1 SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の25億米ドルを含みます。

\*2 2021年6月23日現在、SVF2への当社の出資コミットメントは、400億米ドルに増額されています。

📄 SVF1およびSVF2の全投資先のリストについては、22～23ページをご覧ください。

## SVF1の資金の状況

2021年3月31日現在

	(単位：億米ドル)		
	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	986	331	655
払込資金 <sup>(注6)</sup> (B)	854	293	561
払込資金返還額(再コール不可) (C)	138	8	130
払込資金残高 (D) = (B) - (C)	716	285	431
コミットメント残額 (E) = (A) - (B)	132	38	94

(注) SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の25億米ドルを含みます。

当年度末現在、ソフトバンクグループ(株)はSVF2に対する出資コミットメントのうち、68億米ドルを履行済みです。

## 業績全般

	(単位：百万円)			
	2019年度	2020年度	増減	増減率
SVF1およびSVF2等からの投資損益	(1,844,867)	<b>6,357,462</b>	8,202,329	- A
投資の売却による実現損益	58,340	<b>419,640</b>	361,300	619.3%
投資の未実現評価損益	(1,917,694)	<b>5,897,059</b>	7,814,753	-
当年度計上額	(1,877,682)	<b>6,013,404</b>	7,891,086	-
過年度計上額のうち実現損益への 振替額*	(40,012)	<b>(116,345)</b>	(76,333)	-
投資先からの受取配当金	12,848	<b>29,849</b>	17,001	132.3%
投資に係るデリバティブ関連損益	145	<b>1,091</b>	946	652.4%
為替換算影響額	1,494	<b>9,823</b>	8,329	557.5%
販売費及び一般管理費	(86,484)	<b>(74,194)</b>	12,290	(14.2%)
財務費用	(23,547)	<b>(10,419)</b>	13,128	(55.8%) B
SVF1における外部投資家持分の増減額	540,930	<b>(2,246,417)</b>	(2,787,347)	- C
その他の損益	1,394	<b>391</b>	(1,003)	(72.0%)
セグメント利益 (税引前利益)	(1,412,574)	<b>4,026,823</b>	5,439,397	-

\* 当年度に売却した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の売却による実現損益」に振り替えています。

当年度において、SVF1は、既存投資先およびその合併会社へ合計47億米ドルの追加投資<sup>(注7)</sup>を行った一方、投資先8銘柄<sup>(注7)</sup>の全株式および5銘柄の一部株式を、合計48億米ドルの当初取得額に対し合計88億米ドル<sup>(注8)</sup>で売却しました。またSVF2は、合計47億米ドルの新規および追加の投資を行いました。

## セグメント利益

### A SVF1およびSVF2等からの投資利益：6,357,462百万円

#### ・SVF1

- 投資先8銘柄<sup>(注7)</sup>の全株式および5銘柄の一部株式を売却したことにより、投資の売却による実現益424,215百万円を計上しました。
- 当年度末に保有する投資について未実現評価益5,523,149百万円(52,186百万米ドル、純額)を計上しました(内訳は以下「SVF1の投資の状況」をご覧ください。)。このうち、上場投資先について、当年度に上場したCoupangおよびDoorDash、ならびにUberなどの投

資先の株価の好調な推移により、合計40,507百万米ドルの未実現評価益を計上しました。また、非上場株式について、上場が決定した投資先や資金調達ラウンドがあった投資先の公正価値が上昇したことなどにより、合計11,679百万米ドルの未実現評価益を計上しました。

#### ・SVF2

- 未実現評価益490,255百万円(4,633百万米ドル、純額)を計上しました。これは主に、当年度に上場したKE Holdingsなどの株価の好調な推移を反映し上場株式について合計4,671百万米ドルの未実現評価益を計上したことによるものです。その他の内訳は以下「SVF2の投資の状況」をご覧ください。

### B 財務費用：10,419百万円 (前年度比13,128百万円減少)

主に、SVF1が投資の資本効率向上などのために設定した借入枠を利用した借り入れ(以下「ファンド・レベル・ファシリティー」)および保有株式の一部の資金化を目的とした借り入れ(以下「ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティー」)について、返済に伴う借入残高の減少により支払利息が減少しました。

### C SVF1における外部投資家持分の増減額：(2,246,417百万円)

SVF1からの投資損益からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、SVF1の営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分にに応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「連結財務諸表注記 9.SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご覧ください。

なお、当年度末現在、SVF2はソフトバンクグループ(株)のみが出資しているため、外部投資家持分はありません。

## SVF1の投資の状況

2021年3月31日現在

合計（下記①+②+③+④）

（単位：十億米ドル）

累計 投資銘柄数	累計投資額 A1+B1+C1	累計リターン A2+B2 +C2+D2	累計損益*1 A3+B3 +C3+D3
<b>92</b>	<b>85.7</b>	<b>140.7</b>	<b>55.0</b>

### ①エグジット前の投資（2020年度末に保有する投資）

セクター	銘柄数	投資額 A1	公正価値 A2	累計未実現 評価損益*2 A3	未実現 評価損益 2020年度計上額
a コンシューマー	12	10.6	42.6	32.0	30.6
b エドテック	1	0.7	1.1	0.4	0.4
c エンタープライズ	7	1.6	1.9	0.3	0.0
d フィンテック	11	4.4	2.7	(1.7)	(1.9)
e フロンティアテック	9	11.0	11.7	0.7	1.1
f ヘルステック	8	2.0	4.8	2.8	1.9
g ロジスティクス	14	8.5	18.0	9.5	9.0
h プロップテック	9	10.1	6.2	(3.9)	1.1
i トランスポーターション	10	26.0	31.7	5.7	10.0
<b>合計</b>	<b>81</b>	<b>74.9</b>	<b>120.7</b>	<b>45.8</b>	<b>52.2</b>
<b>(別掲)</b>					
上場株式*3	11	13.0	54.0	41.0	40.5
a Coupang		2.7	28.0	25.3	24.5
d OneConnect		0.1	0.1	(0.0)	0.0
d ZhongAn Insurance		0.2	0.2	(0.0)	0.1
f Guardant Health		0.1	0.9	0.8	0.5
f Relay Therapeutics		0.3	1.0	0.7	0.7
f Vir Biotechnology		0.2	1.2	1.0	0.4
g DoorDash		0.7	8.3	7.6	6.3
h Opendoor		0.4	1.5	1.1	1.2
h View		1.2	0.5	(0.7)	0.1
i AUTO1		0.7	2.3	1.6	1.8
i Uber		6.4	10.0	3.6	4.9
非上場株式	70	61.9	66.7	4.8	11.7
<b>合計</b>	<b>81</b>	<b>74.9</b>	<b>120.7</b>	<b>45.8</b>	<b>52.2</b>

### ②エグジットした投資

	銘柄数	投資額 B1	売却額 B2	累計実現損益*1 B3	実現損益 2020年度計上額
一部エグジット	–	2.4	4.7	2.3	2.0
全部エグジット <sup>(注7)</sup>	11	8.4	13.3	4.9	2.0
<b>合計</b>	<b>11</b>	<b>10.8</b>	<b>18.0</b>	<b>7.2</b>	<b>4.0</b>

### ③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ原価 C1	決済額 C2	累計デリバティブ 関連損益 C3	デリバティブ 関連損益 2020年度計上額
<b>合計（既決済）</b>	<b>0.0</b>	<b>1.5</b>	<b>1.5</b>	<b>0.0</b>

### ④投資先からの受取配当金

	受取配当金 D2	累計損益 D3	受取配当金 2020年度計上額
<b>合計</b>	<b>0.5</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>

\*1 外部投資家持分および税金等の控除前

\*2 当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

\*3 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。



## SVF2の投資の状況

2021年3月31日現在

合計(下記①+②)

(単位:十億米ドル)

累計 投資銘柄数	累計投資額 A1+B1	累計リターン A2+B2	累計損益*1 A3+B3
<b>44</b>	<b>6.7</b>	<b>11.2</b>	<b>4.5</b>

### ①エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)

会社名	銘柄数	投資額*2 A1	公正価値*2 A2	累計未実現 評価損益 A3	未実現 評価損益 2020年度計上額
上場株式	3	1.6	6.2	4.6	4.7
KE Holdings		1.4	6.0	4.6	4.6
Seer		0.2	0.2	0.0	0.1
Qualtrics		0.0	0.0	0.0	0.0
非上場株式	41	5.1	5.0	(0.1)	(0.1)
<b>合計</b>	<b>44</b>	<b>6.7</b>	<b>11.2</b>	<b>4.5</b>	<b>4.6</b>

### ②エグジットした投資

銘柄数	銘柄数	投資額 B1	売却額 B2	累計 実現損益*1 B3	実現損益 2020年度計上額
一部エグジット	-	0.0	0.0	(0.0)	(0.0)
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>(0.0)</b>	<b>(0.0)</b>

\*1 税金等の控除前

\*2 SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

## 投資先の上場実績および公表済みの上場予定

2021年3月31日現在:投資時に上場済みのものを除く

ファンド	会社名	上場日	上場方式
SVF1	<b>エグジット前の投資</b>		
	ZhongAn Insurance	2017年9月28日	IPO
	Guardant Health	2018年10月4日	IPO
	Uber	2019年5月10日	IPO
	Vir Biotechnology	2019年10月11日	IPO
	OneConnect	2019年12月13日	IPO
	Relay Therapeutics	2020年7月16日	IPO
	DoorDash	2020年12月9日	IPO
	Opendoor	2020年12月21日	SPACとの合併
	AUTO1	2021年2月4日	IPO
	View	2021年3月9日	SPACとの合併
	Coupang	2021年3月11日	IPO
	Compass	2021年4月1日	IPO
	WeWork	2021年7~9月(予定)	SPACとの合併(注9)、(注10)
	<b>エグジット済みの投資</b>		
Ping An Good Doctor	2018年5月4日	IPO	
Slack	2019年6月20日	ダイレクトリスティング	
10x Genomics	2019年9月12日	IPO	
SVF2	<b>エグジット前の投資</b>		
	KE Holdings	2020年8月13日	IPO
	Seer	2020年12月4日	IPO
	Qualtrics	2021年1月28日	IPO
	Berkshire Grey	2021年4~6月(予定)	SPACとの合併(注10)、(注11)
	eToro	2021年7~9月(予定)	SPACとの合併(注10)、(注12)


## ソフトバンク事業

1. セグメント利益が前年度比4.0%増加：Zホールディングス（株）と法人向け事業が好調に推移
2. 2021年3月1日付でZホールディングス（株）とLINE（株）が経営統合

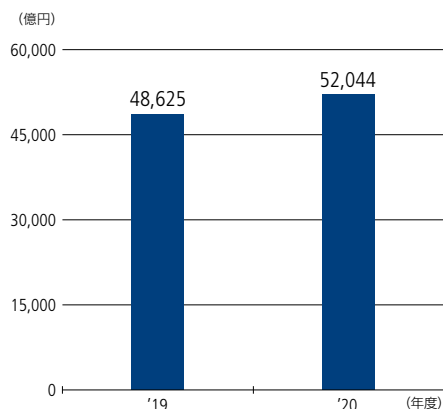
### 業績全般

セグメント利益は、Zホールディングス(株)や法人向け事業が好調に推移したことなどにより、前年度比32,316百万円(4.0%)増加の847,933百万円となりました。一方、WeWork Japan合同会社における持分法投資の減損損失の計上や、投資損益の悪化などのマイナス影響がありました。

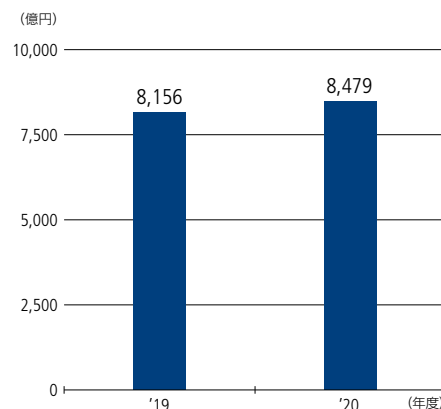
Zホールディングス(株)は主に2019年11月の(株)ZOZO子会社化および既存イーコマース事業の増収の影響で増益となりました。また、法人向け事業は、モバイル売上の増加に加えて、新型コロナウイルス感染拡大を受けてテレワーク関連商材の需要が伸びたことでクラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加し、増益となりました。なおコンシューマー向け事業は、主に販売手数料が減少したことや、「半額サポート」<sup>(注13)</sup>に係る契約負債の取り崩しを売上に計上したことがそれぞれ利益に貢献した結果、増益となりました。

 ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

### 売上高



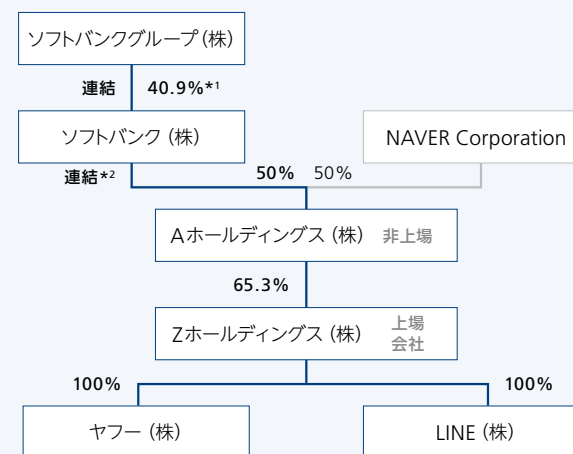
### セグメント利益(税引前利益)



### Zホールディングス（株）とLINE（株）の経営統合が完了

2021年3月1日にZホールディングス（株）とLINE（株）の経営統合が完了しました。ソフトバンク（株）はこの統合を、「Beyond Carrier」戦略において重要な役割を果たすZホールディングス（株）の成長を加速し、5G時代における新しいビジネス機会を創出しながら企業価値向上に資する重要な取引と位置付けています。統合後のZホールディングス（株）は、データやAIを活用し、満たされていないお客さまのニーズを把握しながら社会課題の解決に挑みます。

### Zホールディングス（株）とLINE（株）経営統合完了後のストラクチャー



\*1 2021年3月末の持分  
 \*2 ソフトバンク(株)がAホールディングス(株)取締役会の過半の指名権を保有(5名中3名)

(注)図は一部省略または簡略化

## アーム事業

### 1. 将来のプロセッサ・ファミリーの基盤となる新テクノロジーを発表

- 当第4四半期に、今後リリースするプロセッサ・ファミリーの基盤となる「Armv9」アーキテクチャーを発表。スマートフォンやコンシューマー・エレクトロニクス、エンタープライズ向け製品に対して、より高い性能と強固なセキュリティやプライバシー、機密性を提供。前世代からの大幅な進化が価格引き上げの機会をもたらす、短期的にはライセンス収入、「Armv9」ベース製品の出荷開始後にはロイヤルティ収入の牽引を期待

### 2. テクノロジー・ポートフォリオの広がりが業績に貢献

- 売上高が前年度比6.5%増
  - ロイヤルティ収入が前年度比16.7%増（米ドルベース）：主に5G用スマートフォンやネットワーク機器向けチップの出荷の大幅増加が貢献、サーバー向けチップの出荷増も寄与
  - ロイヤルティ以外の収入が前年度比1.7%減（米ドルベース）：期初、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う先行き不透明感によりライセンス契約が一時的に低迷するも、買収以降に拡充したアームのテクノロジー・ポートフォリオに対する需要が堅調に推移
- セグメント損失が前年度から拡大：アーム全株式のNVIDIAへの売却契約締結に伴い株式報酬費用が増加

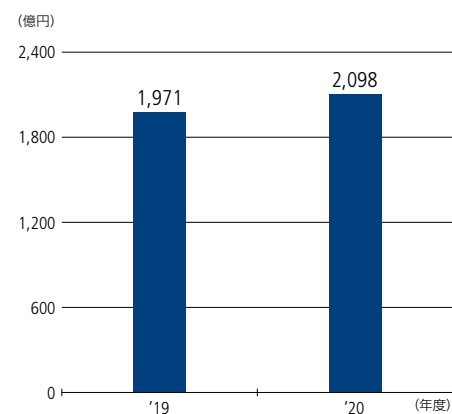
## 事業概要

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。現在アームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術の開発を目指しており、技術関連人員の増強により研究開発投資を加速することで、技術力の強化を図っています。

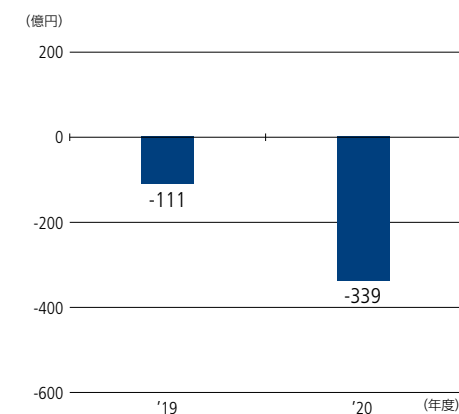
## 市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向に強く影響を受けることがあります。半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などの外部要因に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の変動による影響にさらされています。今後、これらの影響により、コンシューマー・エレクトロニクスの出荷数が弱含んだ場合にはロイヤルティ収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンシーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合にはライセンス収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、このような事象がいつ発生し、半導体業界全体やアームにどのような影響を及ぼすかを見通すことは困難です。

## 売上高



## セグメント利益 (税引前利益)



(注)

1. 当第4四半期に、アーム全株式のNVIDIAへの売却契約の対象外であるISG (Internet-of-Things Services Group ; IoTに関連するサービスグループ) 事業は、それ以外のアーム事業とは別に管理することが決定されました。これに伴い、当年度のアーム事業はISG事業を除くアームの業績を表示し、前年度の業績についても同様に遡及修正を行っています。
2. セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当年度は48,108百万円、前年度は50,544百万円含まれています。

足元でこうしたリスクは残るものの、市場環境が上向くに流れ、アームは成長を続けていくものと見込んでいます。さらに今後テクノロジーの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は長期的に拡大していくと期待しています。

## 業績全般

### 売上高(米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位:百万米ドル)				
	2019年度	2020年度	増減	増減率
テクノロジー・ロイヤルティ収入	1,095	<b>1,278</b>	183	16.7%
テクノロジー・ロイヤルティ以外の収入	714	<b>702</b>	(12)	(1.7%)
売上高合計	1,809	<b>1,980</b>	171	9.5%

当年度の売上高は、テクノロジー・ロイヤルティ収入の増加により、前年度から171百万米ドル(9.5%)増加しました。

### テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前年度から183百万米ドル(16.7%)増加しました。ライセンスによる5Gスマートフォンの出荷と5G基地局へのネットワーク機器の導入が大幅に増加したことに加えて、サーバー向けチップの出荷増加も増収に寄与しました。

### テクノロジー・ロイヤルティ以外の収入

テクノロジー・ロイヤルティ以外の収入(ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入)は前年度から12百万米ドル(1.7%)減少しました。主に、当第1四半期において新型コロナウイルスの影響による先行きの不透明感があつた中、顧客によるライセンス契約が低迷したことによるものです。一方、半導体販売の堅調な推移が明らかになるにつれ、当第2四半期以降はアームのテクノロジーに対する需要が回復し、当該収入は前年同期を上回り続けています。当社による買収以降アームが研究開発投資を強化してきた結果、アームは、サーバーや車載エレクトロニクス、AIアクセラレーションなどに最適化されたプロセッサをも含む、幅広いテクノロジー・

ポートフォリオを持つに至りました。これにより、より多様な顧客がアームのテクノロジー・ライセンス契約を締結し、既存の顧客はより多くのアームのテクノロジーを選択することが可能となり、ライセンス収入を牽引しています。これらのライセンスには、サーバーチップ用やスマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のプロセッサに関するものが含まれています。

### セグメント利益

セグメント利益は、前年度から22,768百万円悪化し、33,873百万円の損失となりました。アーム全株式のNVIDIAへの売却契約の締結に伴いアームの従業員に付与済みの株式報酬の公正価値が上昇したことおよび権利確定日の前倒しを見込んだことによる費用(一時的な費用を含む)を計上したことなどによるものです。

## 営業概況

### ロイヤルティ・ユニット(注14)

	(単位:億個)			
	12月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2019年	2020年		
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンスからの報告に基づく実績ベース)	222	<b>250</b>	28	12.7%

### 従業員数

	(単位:名)	
	2020年3月31日	2021年3月31日
従業員数	5,906	<b>6,370</b>
(うち)技術関連業務	4,612	<b>5,121</b>

(注)

- 従業員数: 臨時雇用者数を含む
- 技術関連業務従業員: アームのテクノロジー製品およびサービスの調査、開発、メンテナンス、実装、サポートなどに従事する従業員

2020年1~12月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は250億個となり、過去最高の年間出荷数となりました。アームが関連する半導体市場のチップ出荷数が前年同期から6.7%(注15)増加する中、アームのロイヤルティ・ユニットの出荷数は12.7%増加しました。

なお、アームは研究開発体制の強化に引き続き取り組み、技術関連人員を中心に従業員の採用を進めており、アームの当年度末の従業員数は前年度末から7.9%増加しました。

## 技術開発

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

### 重点投資分野と主な進捗

#### モバイルコンピューティング

オポチュニティ	： モバイル端末用メインチップの市場シェアはすでに95%超 ロイヤルティ単価が長年にわたり上昇傾向
当第1四半期	： ハイエンドスマートフォン向けに、プロセッサ、機械学習アクセラレーター、グラフィックプロセッサを含む新テクノロジーシリーズを発表
当第2四半期	： 2022年に顧客へ納入予定の2つの新プロセッサを発表。AIアルゴリズムや拡張現実への最適化やセキュリティ機能の強化により、パフォーマンスの向上を実現
当第3四半期	： <ul style="list-style-type: none"><li>Qualcomm Technologies, Inc.が、アームの「Cortex-X1」プロセッサをベースにした次世代5Gスマートフォン向けSnapdragon 888チップを発表</li><li>MediaTek Inc.が、アームの「Cortex-A78」プロセッサと「Mali-G57」グラフィックプロセッサをベースに、Chromebookなどの次世代モデル向けに設計されたMT8195チップセットを発表</li></ul>
当第4四半期	： <ul style="list-style-type: none"><li>将来のプロセッサ用の最新アーキテクチャー「ArmV9」を発表。</li><li>MediaTek Inc.が、「ArmV9」の採用と、同テクノロジーを初搭載したチップが2021年後半に発売され、2022年に出荷されるスマートフォンから搭載可能であることを発表</li></ul>

#### インフラ

オポチュニティ	： ネットワーク・インフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中
当第1四半期	： <ul style="list-style-type: none"><li>アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で世界第1位を獲得</li><li>Amazon Web Services Inc.が、アームのテクノロジーを搭載した同社Graviton2で、コンピューティングおよびメモリー集約型アプリケーションに最適化した2つの新サービスを提供開始</li></ul>
当第2四半期	： 2つの新プロセッサを発表。高性能コンピューティングをターゲットとした「Neoverse V1」と、電力効率に優れたデータセンターやエッジ・コンピューティング向けの「Neoverse V2」
当第3四半期	： Amazon Web Services Inc.が、同社Graviton2を基に、アームのテクノロジーを使用しない前世代から価格性能比で最大40%向上した、ネットワークングアプリケーションに最適化した新サービスを提供開始
当第4四半期	： NVIDIAが、同社のGPUテクノロジーとアームのCPUテクノロジーを組み合わせた新チップGraceと、スイス国立スーパーコンピューティングセンターによる同新チップを活用したスーパーコンピューター構築を発表

#### 自動車

オポチュニティ	： 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
当第1四半期	： インフォテインメントやダッシュボードなどの車載アプリケーション間でグラフィックプロセッサが共有できるソフトウェアの新規開発を発表。AUDI AGやSamsung Electronics Co., Ltd.などが2022年発売予定の自動車にアームのグラフィックスIPを導入予定
当第2四半期	： 3つの新プロセッサを発表。産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システムの安全性・信頼性向上に向けて開発された「Cortex-A78AE」、「Mali-G78AE」、「Mali-C71AE」
当第3四半期	： 自動車向けテクノロジーの大手プロバイダーTelechips Inc.が、同社の次世代車載向けチップへの「Mali-G78AE」グラフィックプロセッサ、「Cortex-A76」プロセッサ、「Ethos-N78」AIプロセッサなどのアームのテクノロジーの採用を発表

#### IoT

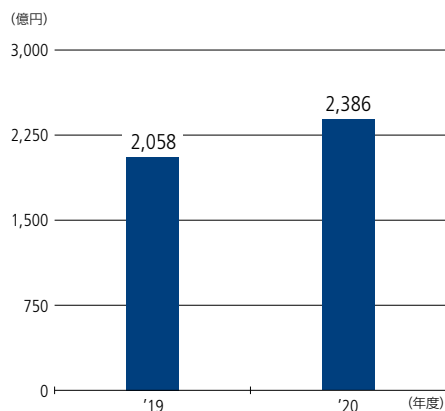
オポチュニティ	： IoTの真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
当第2四半期	： IoT端末とネットワークをつなぐIoTゲートウェイやエッジサーバーを実現する新市場分野であるコンピューショナル・ストレージ <sup>(注16)</sup> 専用設計された「Cortex-R82」プロセッサの導入を発表
当第3四半期	： NXP Semiconductors N.V.が、同社の産業用およびIoTエッジ向けの製品群i.MXをアームの「Ethos」AIプロセッサを実装して拡充することを発表
当第4四半期	： STMicroelectronics N.V.とSilicon Laboratories Inc.が、IoTネットワークのサイバー攻撃に対する堅牢性を高める、アームのテクノロジーを搭載したIoT機器向け高セキュリティチップを発表



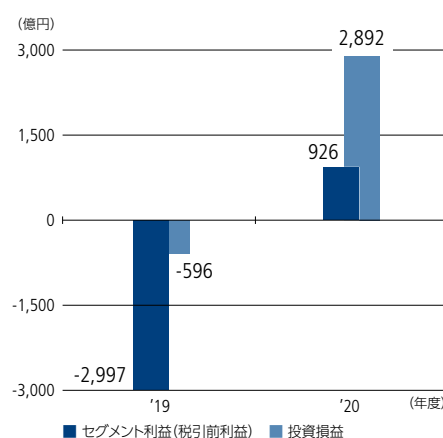
アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.arm.com>

## その他

### 売上高



### セグメント利益(税引前利益)、投資損益



(注) 当年度より、アームのISG事業の業績を含めて表示しています。また、前年度についても同様に遡及修正して表示しています。

その他のセグメント利益は92,625百万円となりました。ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファン  
ドおよびフォートレスの税引前利益がそれぞれ188,883百万円、57,107百万円となった一方、  
PayPay (株) の税引前損失が72,650百万円となりました。

これらの業績および事業の概況は以下の通りです。

#### ・ラテンアメリカにおけるファンド事業

ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先の公正価値が前年度末から上昇したことによ  
り投資利益が196,556百万円となり、188,883百万円の税引前利益を計上しました。当年度  
末における同ファンドの保有投資銘柄数は37銘柄、累計投資額は2,605百万米ドル、公正価値  
は合計4,013百万米ドルとなりました。なお、当第4四半期に、ラテンアメリカにおけるファンド  
事業子会社がスポンサーとして設立したSPAC 1社がNASDAQに新規上場しました。

#### ・フォートレス

同社が保有する投資の公正価値が上昇したことにより投資利益が88,411百万円となり、  
57,107百万円の税引前利益を計上しました。当年度において、同社の子会社である5社の  
SPACが新規上場し、そのうち1社は事業会社と合併し連結対象から除外されました。また、  
1社は事業会社との合併計画を発表しました。SPACに関する詳細は「連結財務諸表注記 8.当  
社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。

#### ・PayPay (株)


日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける同社は、ユーザー獲得と利用促進を目的とした  
キャンペーンやサービス利用可能店舗の拡大に引き続き取り組んだことなどにより72,650百万  
円の税引前損失を計上しました。なお、同社の決済サービスは、当年度の決済回数が20.39億  
回(前年度比2.5倍)に達するなど、順調に拡大を続けています。

### 「その他」に含まれるPayPay (株) の業績

	2019年度	2020年度	増減	増減率
売上高	9,159	<b>29,986</b>	20,827	227.4%
税引前損失	(82,217)	<b>(72,650)</b>	9,567	-

## ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先

2021年3月31日現在

上場有価証券 

会社名 (アルファベット順)
Bancar Technologies Limited (Uala)
 Banco Inter S.A.
Brazilian EdTech (UOL EdTech)
Buser, Ltd.
Camino Education Ltd.
Contabilizei Company
Cortex Intelligence Ltd.
Creditas Financial Solutions, Ltd.
Descomplica
Frubana, Inc.
GPCY Holding (Gympass)
Jusbrasil
KAVAK HOLDINGS LIMITED
Konfio Limited
Loft Holdings Ltd
Loggi Technology International
MADEIRAMADEIRA LTD.
PayClip, Inc.
Petlove Cayman, Ltd.
QuintoAndar, Ltd.
Rappi, Inc.
SOLIDARIUM (Olist)
Unico Technologies Ltd (Acesso digital)
Volanty Ltd.
VTEX
その他12件 (LP出資含む)
<b>合計37件</b>

## 財政状態

### 1. 4.5兆円プログラムと主な影響

#### 資産売却および資金化

##### ①Tモバイル株式の一部売却および資金化\*1

- 売却後に引き続き保有する同社株式1兆4,744億円(当年度末時点)を投資有価証券に計上
- 同社株式を担保に43.8億米ドルの借り入れ(マージン・ローン)を実施。  
うち、23億米ドルを4.5兆円プログラムによる手取金に算入

##### ②アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約の締結

- 2020年4月から8月にかけて同社株式を利用した複数の先渡売買契約を締結後、2020年10月および11月に先渡売買契約の契約変更を実施。前年度契約分と合わせ株式先渡契約金融負債を合計3兆857億円(当年度末時点)計上

##### ③ソフトバンク(株)株式の一部売却

- 支配継続子会社に対する持分変動9,324億円(資本剰余金の増加)

#### 負債の削減

ソフトバンクグループ(株)がシニアローン3,000億円の期限前返済およびコミットメントラインによる借入金3,100億円を返済したほか、国内無担保社債1,676億円(額面総額)および外貨建社債9.8億米ドルおよび9.0億ユーロ(額面総額、合計2,249億円)を買入れ

#### 自己株式の取得

当年度に自己株式を合計2兆2,262億円取得(うち、4.5兆円プログラムに基づく取得額1兆7,422億円)

### 2. 資産運用子会社に係る主な投資および資金調達の状況\*2

- 上場株式投資:資産運用子会社からの投資 6,582億円  
資産運用子会社における担保差入有価証券 1兆4,273億円
- デリバティブ投資:資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産 1,881億円  
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債 147億円
- 資金調達:アリババ株式を担保に60.0億米ドルを借り入れ(マージン・ローン)

### 3. FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資の帳簿価額は13兆6,468億円(前年度末比6兆7,545億円増加)\*3

投資先の公正価値上昇などにより、SVF1からの投資の帳簿価額は前年度末比5兆7,216億円、SVF2からの投資の帳簿価額は前年度末比1兆329億円、それぞれ大幅に増加

### 4. Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合

支配獲得日においてLINE(株)<sup>(注17)</sup>に係るのれん6,171億円および識別可能な無形資産(顧客基盤と商標権)合計4,070億円を計上

\*1 スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併およびTモバイル株式の一部売却取引の詳細については前述の「4.5兆円の資産の売却または資金化の方針(4.5兆円プログラム) 1. スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併完了、およびTモバイル株式の一部売却等」をご覧ください。

\*2 詳細は前述の「持株会社投資事業」をご覧ください。

\*3 アームは当社の子会社であるため、同社への投資はSVF1からの投資に含まれません。

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減	増減率
資産合計	37,257,292	45,750,453	8,493,161	22.8%
負債合計	29,884,375	33,794,860	3,910,485	13.1%
資本合計	7,372,917	11,955,593	4,582,676	62.2%



## 資産

	(単位：百万円)			
	2020年3月31日	2021年3月31日	増減	
現金及び現金同等物	3,369,015	<b>4,662,725</b>	1,293,710	A
営業債権及びその他の債権	2,072,326	<b>2,216,434</b>	144,108	B
資産運用子会社からの投資	-	<b>658,227</b>	658,227	C
資産運用子会社における担保差入有価証券	-	<b>1,427,286</b>	1,427,286	D
資産運用子会社におけるデリバティブ 金融資産	-	<b>188,056</b>	188,056	E
その他の金融資産	313,487	<b>1,055,222</b>	741,735	F
棚卸資産	185,097	<b>126,830</b>	(58,267)	
その他の流動資産	460,970	<b>446,739</b>	(14,231)	
売却目的保有に分類された資産	9,236,048	<b>38,647</b>	(9,197,401)	G
流動資産合計	15,636,943	<b>10,820,166</b>	(4,816,777)	
有形固定資産	1,264,516	<b>1,668,578</b>	404,062	H
使用权資産	1,293,692	<b>1,147,020</b>	(146,672)	
のれん	3,998,167	<b>4,684,419</b>	686,252	I
無形資産	1,985,972	<b>2,308,370</b>	322,398	J
契約獲得コスト	212,036	<b>246,996</b>	34,960	
持分法で会計処理されている投資	3,240,361	<b>4,349,971</b>	1,109,610	K
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの 投資	6,892,232	<b>13,646,774</b>	6,754,542	L
SVF1	6,681,671	<b>12,403,286</b>	5,721,615	
SVF2	210,561	<b>1,243,488</b>	1,032,927	
投資有価証券	1,211,511	<b>3,706,784</b>	2,495,273	M
デリバティブ金融資産	59,278	<b>908,660</b>	849,382	N
その他の金融資産	1,100,694	<b>1,919,262</b>	818,568	O
繰延税金資産	221,371	<b>206,069</b>	(15,302)	
その他の非流動資産	140,519	<b>137,384</b>	(3,135)	
非流動資産合計	21,620,349	<b>34,930,287</b>	13,309,938	
資産合計	37,257,292	<b>45,750,453</b>	8,493,161	

## 主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの主な増減理由
<b>流動資産</b>	
A 現金及び現金同等物	主に4.5兆円プログラムに基づく資産売却および資金化により増加しました。詳細については、下記「(別掲)エンティティ別の現金及び現金同等物」および後述の「キャッシュ・フロー」をご覧ください。
B 営業債権及びその他の債権	<ul style="list-style-type: none"> <li>●(株) ジャパンネット銀行(現 PayPay銀行(株))の債権(銀行業のコール・ローンや貸出金)およびワイジェイカード(株)の営業債権が増加しました。</li> <li>●前年度末にブライトスターの営業債権143,000百万円が計上されていましたが、当年度に同社は子会社から除外されました。</li> </ul>
C 資産運用子会社からの投資	SB Northstarが当年度末に保有する上場株式の公正価値を計上しました。
D 資産運用子会社における担保差入有価証券	SB Northstarの当年度末における担保差入有価証券を別掲して表示しています。
E 資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	SB Northstarが当年度末に保有する上場株式に係る買建コールオプションなどの公正価値を計上しました。
F その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アリババ株式を活用した先渡契約のうちカラー契約の一部を2021年4月に早期解約するにあたり、当年度末において当該契約に係る当該解約手続きに必要な資金361,355百万円を拘束性預金として計上しました。詳細は「連結財務諸表注記 25.有利子負債」をご覧ください。また、契約期限が1年以内となった契約に係るデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替え、359,115百万円を計上しました。</li> <li>●SB Northstarは借り入れを利用した投資の取得取引、売建信用取引およびトータル・リターン・スワップ取引において、担保を差し入れています。当年度末に差入証拠金14,685百万円、拘束性預金111,787百万円を計上しました。</li> </ul>
G 売却目的保有に分類された資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前年度末にスプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の資産を区分して表示していましたが、期首において同社を子会社から除外しました。</li> <li>●当年度にBoston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の資産を区分して表示しています。</li> </ul>

科目	前年度末からの主な増減理由
<b>非流動資産</b>	
H 有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク (株) が5G向けを含む通信設備を取得しました。</li> <li>海外で自然エネルギー発電事業を展開する子会社が、発電所建設を進めました。</li> </ul>
I のれん	<ul style="list-style-type: none"> <li>Zホールディングス (株) とLINE (株) の経営統合に伴い、支配獲得日にLINE (株) <sup>(注17)</sup> に係るのれん617,077百万円を認識しました。詳細は「連結財務諸表注記 10. 企業結合 LINE (株) の取得およびLINEグループとZホールディングス (株) の経営統合」をご覧ください。</li> <li>米ドルの為替換算レートが円安となったことにより、アームののれんが78,619百万円増加しました。</li> </ul>
J 無形資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>Zホールディングス (株) とLINE (株) の経営統合に伴い、支配獲得日にLINE (株) <sup>(注17)</sup> に係る識別可能な無形資産406,964百万円 (顧客基盤と商標権の合計) を認識しました。詳細は「連結財務諸表注記 10. 企業結合 LINE (株) の取得およびLINEグループとZホールディングス (株) の経営統合」をご覧ください。</li> <li>規則的な償却などにより、アームのテクノロジーや顧客基盤などの無形資産が減少しました。</li> </ul>
K 持分法で会計処理されている投資	アリババの持分法投資利益を計上しました。
L FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF1が、当年度末に保有する投資の公正価値の上昇を反映して、未実現評価益5,478,148百万円 (純額) を計上しました。</li> <li>SVF2が、合計47億米ドルの新規および追加の投資を行ったほか、当年度末に保有する投資の公正価値の上昇を反映して未実現評価益490,255百万円 (純額) を計上しました。SVF1およびSVF2における投資の状況の詳細は前述の「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご覧ください。</li> </ul>
M 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tモバイル株式の一部売却後に引き続き保有する同社株式1,474,356百万円を計上しました (2020年6月26日の当初認識後、当年度末までに同社株式の公正価値が219,608百万円上昇)。詳細は前述の「4.5兆円の資産の売却または資金化の方針 (4.5兆円プログラム) 1. スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併完了、およびTモバイル株式の一部売却等」をご覧ください。</li> <li>ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資の帳簿価額が、保有する投資先の公正価値上昇ならびに新規および追加投資により、327,537百万円増加しました (当年度末残高: 441,008百万円)。</li> <li>Social Finance, Inc. およびLemonade, Inc. への投資の公正価値上昇を反映し、未実現評価益をそれぞれ124,420百万円、72,994百万円計上しました。</li> </ul>

科目	前年度末からの主な増減理由
N デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした場合に当社が無償でTモバイル株式を取得できる権利について、デリバティブ金融資産460,709百万円を計上しました (本合併取引時から当年度末までに公正価値が264,395百万円上昇)。</li> <li>アリババ株式を利用した複数の先渡し買戻契約に係るデリバティブ金融資産が339,550百万円増加しました。詳細については「連結財務諸表注記 25. 有利子負債」をご覧ください。</li> </ul>
O その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社子会社がスポンサーとして設立したSPAC (当年度末までに上場し、かつ事業会社との合併が未了のもの) が新規上場により調達した資金について、当年度末におけるMoney Market Fundでの運用残高が含まれています。詳細については「連結財務諸表注記 8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。</li> <li>(株) ジャパンネット銀行 (現 PayPay銀行 (株)) において、住宅ローン債権が増加しました。</li> <li>WeWork投資用100%子会社が買い受けたWeWorkの無担保債券について、11.7億米ドルを長期貸付金として計上しました。詳細は前述の「持株会社投資事業 WeWork投資用100%子会社からWeWorkへの投融資」をご覧ください。</li> </ul>

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株) / 資金調達を行う 100%子会社等*1 / SB Northstar	1,461,291	<b>2,202,730</b>	741,439
ソフトバンクグループ(株)	1,455,385	<b>1,948,177</b>	492,792
資金調達を行う100%子会社*1	5,906	<b>33,272</b>	27,366
SB Northstar	-	<b>221,281</b>	221,281
<b>SVF1等SBIAの運営するファンド事業</b>			
SVF1	186,028	<b>67,580</b>	(118,448)
SVF2	1,193	<b>63,470</b>	62,277
SBIA	38,517	<b>25,895</b>	(12,622)
<b>ソフトバンク事業</b>			
ソフトバンク(株)	148,127	<b>302,539</b>	154,412
Zホールディングス(株)*2	242,977	<b>420,941</b>	177,964
その他*3	752,704	<b>861,412</b>	108,708
<b>その他</b>	538,178	<b>718,158</b>	179,980
<b>合計</b>	<b>3,369,015</b>	<b>4,662,725</b>	1,293,710

\*1 資金調達を行う100%子会社であるスカイワークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、ムーンライトファイナンス合同会社およびDelaware Project 6 L.L.C.を含みます。

\*2 ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

\*3 (株)ジャパンネット銀行(現 PayPay銀行(株))を含みます。同社の現金及び現金同等物の当年度末残高は306,599百万円でした。

## 負債

	(単位：百万円)		
	2020年3月31日	2021年3月31日	増減
有利子負債	3,845,153	<b>7,735,239</b>	3,890,086
リース負債	378,383	<b>307,447</b>	(70,936)
銀行業の預金	873,087	<b>1,109,240</b>	236,153
SVF1における外部投資家持分	24,691	–	(24,691)
営業債務及びその他の債務	1,585,326	<b>1,970,275</b>	384,949
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	–	<b>14,673</b>	14,673
デリバティブ金融負債	9,267	<b>322,213</b>	312,946 A
その他の金融負債	248,010	<b>51,285</b>	(196,725)
未払法人所得税	164,298	<b>391,930</b>	227,632 B
引当金	11,448	<b>24,939</b>	13,491
その他の流動負債	596,499	<b>952,443</b>	355,944 C
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	6,454,971	<b>11,271</b>	(6,443,700) D
流動負債合計	14,191,133	<b>12,890,955</b>	(1,300,178)
有利子負債	9,286,729	<b>10,777,736</b>	1,491,007
リース負債	761,943	<b>727,554</b>	(34,389)
SVF1における外部投資家持分	4,559,728	<b>6,601,791</b>	2,042,063
デリバティブ金融負債	128,075	<b>32,692</b>	(95,383)
その他の金融負債	77,207	<b>415,407</b>	338,200 E
引当金	88,791	<b>110,586</b>	21,795
繰延税金負債	711,216	<b>2,030,651</b>	1,319,435 F
その他の非流動負債	79,553	<b>207,488</b>	127,935
非流動負債合計	15,693,242	<b>20,903,905</b>	5,210,663
負債合計	29,884,375	<b>33,794,860</b>	3,910,485

## 主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの主な増減理由
<b>流動負債</b>	
A デリバティブ金融負債	ドイツテレコムが受領した、当社が保有するTモバイル株式を対象とする株式購入オプションについて、デリバティブ金融負債204,821百万円を計上しました。
B 未払法人所得税	主にソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、売出人のソフトバンクグループジャパン(株)で生じた売却益などに対する未払税金相当額を計上しました。
C その他の金融負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループジャパン(株)からのソフトバンクグループ(株)への配当に係る源泉所得税の支払見込額245,053百万円を計上しました。</li> <li>アーム全株式売却に係る前受金12.5億米ドルを計上しました。アーム全株式の売却契約の詳細は前述の「アーム全株式の売却契約の締結」をご覧ください。</li> </ul>
D 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度末にスプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の負債を区分して表示していましたが、期首において同社を子会社から除外しました。</li> <li>当年度にBoston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の負債を区分して表示しています。</li> </ul>
<b>非流動資産</b>	
E その他の金融負債	当社子会社がスポンサーとして設立したSPAC(当年度末までに上場し、かつ事業会社との合併が未了のもの)に係るスポンサー以外の出資者の持分が含まれています。詳細については「連結財務諸表注記 8.当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。
F 繰延税金負債	ソフトバンクグループ(株)において、繰延税金負債が増加しました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株) / 資金調達を行う100%子会社*1 / SB Northstar	8,247,063	12,984,650	4,737,587
ソフトバンクグループ(株)	6,528,734	6,158,350	(370,384)
借入金	1,388,240	1,152,934	(235,306)
社債	5,034,494	4,745,549	(288,945)
リース負債	-	13,367	13,367
コマーシャル・ペーパー	106,000	246,500	140,500
資金調達を行う100%子会社*1	1,718,329	4,959,779	3,241,450
借入金	1,522,228	1,874,040	351,812
株式先渡契約金融負債	196,101	3,085,739	2,889,638
SB Northstar	-	1,866,521	1,866,521
借入金	-	1,866,521	1,866,521
SVF1等SBIAの運営するファンド事業			
SVF1	581,543	444,227	(137,316)
借入金	581,543	444,227	(137,316)
SBIA	535	363	(172)
リース負債	535	363	(172)
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	3,828,904	4,166,323	337,419
借入金	2,856,027	3,037,229	181,202
社債	40,000	260,000	220,000
リース負債	832,877	706,393	(126,484)
コマーシャル・ペーパー	100,000	162,701	62,701
Zホールディングス(株)*2	839,042	1,030,980	191,938
借入金	463,598	442,406	(21,192)
社債	354,327	543,992	189,665
リース負債	21,117	44,582	23,465
その他	413,127	494,747	81,620
その他の有利子負債	259,801	334,917	75,116
リース負債	102,193	91,769	(10,424)
合計	14,272,208	19,547,976	5,275,768

\*1 スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、ムーンライトファイナンス合同会社およびDelaware Project 6 L.L.C.の有利子負債を記載しています。これらのうち、Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債以外はソフトバンクグループ(株)に対して全額ノンリコースです。Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債43.8億米ドルは例外的にソフトバンクグループ(株)が20.2億米ドルを上限に保証しています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入れの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

\*2 ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

前年度末からの主な会社別の増減理由

ソフトバンクグループ(株) / 資金調達を行う100%子会社\*1 / SB Northstar

ソフトバンクグループ(株)

- 借入金 シニアローン3,924億円(借入額面総額、うち期限前返済\*分3,000億円)を返済しました。また、2021年3月にコミットメントラインによる借入金3,100億円を返済\*しました。一方、手元資金の拡充を目的に当第4四半期に5,400億円の短期借入れを行いました。
- 社債 国内無担保社債1,676億円(額面総額)および外貨建社債9.8億米ドルおよび9.0億ユーロ(額面総額、合計2,249億円)を買入れた\*ほか、国内無担保社債合計1,500億円を満期償還しました。一方、リファイナンスを目的に国内ハイブリッド社債1,770億円を新規発行しました。
- コマーシャル・ペーパー 1,405億円増加しました。

\*4.5兆円プログラムに基づく負債削減の一環として実行

(資金調達を行う100%子会社)\*1

スカイウォークファイナンス合同会社

- アリババ株式を活用した借入れ(マージン・ローン)として、2020年7月に94.4億米ドルを返済した後、2021年3月に81.3億米ドルを借入れしました。

West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited

- 2020年4月から8月にかけて、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結したことに伴い、前年度契約分を含めて当年度末において株式先渡契約金融負債3,085,739百万円を計上しました。なお、当第3四半期に契約の一部(前年度契約分も含む)について契約変更を行ったことに伴い、変更された契約に係る株式先渡契約金融負債1,382,751百万円の認識を中止する一方、新たに締結した契約について株式先渡契約金融負債2,179,156百万円を計上しています。詳細については「連結財務諸表注記 25.有利子負債」をご覧ください。

Delaware Project 6 L.L.C.

- Tモバイル株式を活用して43.8億米ドルの借入れ(マージン・ローン)を行いました。

SB Northstar

- 上場株式取得を目的とした短期借入金が1,203,925百万円増加しました。
- アリババ株式を活用して60.0億米ドルを借入れしました(マージン・ローン)。

SVF1等SBIAの運営するファンド事業

- SVF1のファンド・レベル・ファシリティーによる借入金、返済により30.8億米ドル減少しました。当年度末における借入残高はありません。
- SVF1のポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーによる借入金、返済により10.3億米ドル減少しました。
- 当第4四半期にSVF1が28.0億米ドルを借入れしました。同借入れは、SVF1が保有するアーム株式のNVIDIAへの売却完了時の受領対価が返済に充当される予定です。

ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)

- 通信設備のセール・アンド・リースバックを通じた資金調達などにより、借入金が増加しました。
- 国内普通社債を合計2,200億円発行しました。

Zホールディングス(株)

- Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合に伴い、支配獲得日にLINE(株)<sup>(注17)</sup>の有利子負債244,248百万円を認識しました。詳細は「連結財務諸表注記 10.企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。
- Zホールディングス(株)が短期借入金を返済した一方、国内普通社債を合計2,000億円発行しました。

## 資本

	(単位：百万円)		
	2020年3月31日	2021年3月31日	増減
資本金	238,772	<b>238,772</b>	-
資本剰余金	1,490,325	<b>2,618,504</b>	1,128,179 A
その他の資本性金融商品	496,876	<b>496,876</b>	-
利益剰余金	3,945,820	<b>8,810,422</b>	4,864,602 B
自己株式	(101,616)	<b>(2,290,077)</b>	(2,188,461) C
その他の包括利益累計額	(362,259)	<b>338,329</b>	700,588 D
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	205,695	<b>267</b>	(205,428) E
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,913,613	<b>10,213,093</b>	4,299,480
非支配持分	1,459,304	<b>1,742,500</b>	283,196 F
資本合計	7,372,917	<b>11,955,593</b>	4,582,676

## 主な科目別の増減理由

科目	前年度末からの主な増減理由
A 資本剰余金	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、支配継続子会社に対する持分変動932,388百万円を計上しました。</li> <li>Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合に伴い、統合後の新会社に対する持分が減少したことにより、支配継続子会社に対する持分変動245,147百万円を計上しました。</li> </ul>
B 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益4,987,962百万円を計上しました。
C 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年3月13日の取締役会決議に基づき、483,971百万円(102,960千株)取得しました。なお同決議に基づき前年度に16,028百万円(4,720千株)取得されています。</li> <li>2020年5月15日および6月25日の取締役会決議に基づき、合計1,000,000百万円(合計152,520千株)取得しました。</li> <li>取得総額1,000,000百万円を上限とする自己株式取得に関する2020年7月30日の取締役会決議に基づき742,223百万円(80,681千株)取得しました。</li> </ul>
D その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、主要な通貨の為替換算レートが円安となったことにより、651,960百万円増加しました。
E 売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度末にスプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社のその他の包括利益累計額を区分して表示していましたが、期首において同社を子会社から除外しました。</li> <li>当年度にBoston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社のその他の包括利益累計額を区分して表示していません。</li> </ul>
F 非支配持分	<ul style="list-style-type: none"> <li>Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合に伴い、支配獲得日においてLINE(株)<sup>(注17)</sup>に係る非支配持分264,257百万円を認識したほか、統合後の新会社に対する持分が減少したことにより、非支配持分が434,371百万円増加しました。</li> <li>ソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、非支配持分が134,413百万円増加しました。</li> <li>期首において、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併完了によりスプリントが当社の子会社ではなくなったことに伴い、同社の非支配持分424,746百万円(前年度末時点)を除外しました。</li> <li>SB Northstarが純損失を計上したことなどに伴い、非支配持分が152,864百万円減少しました。</li> </ul>

## キャッシュ・フロー

### 1. 4.5兆円プログラムが終了

- Tモバイル、アリババ、ソフトバンク（株）の株式の一部売却または資金化を行い、2020年4～9月の6カ月間で5.6兆円の資産売却または資金化を実施
- 自己株式を2021年3月末までに累計1兆7,422億円取得（4.5兆円プログラム以前の決定分と合わせ当年度に自己株式を累計2兆2,262億円取得）。負債削減では、国内社債および外貨建社債の買入れならびにシニアローンおよびコミットメントラインによる借入金の返済により、当年度末までに合計1兆円の負債を削減

### 2. 投資ファンドによる投資活動

- SVF1およびSVF2による投資の取得による支出8,566億円、SVF1による投資の売却による収入8,564億円
- ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドによる投資の取得による支出989億円

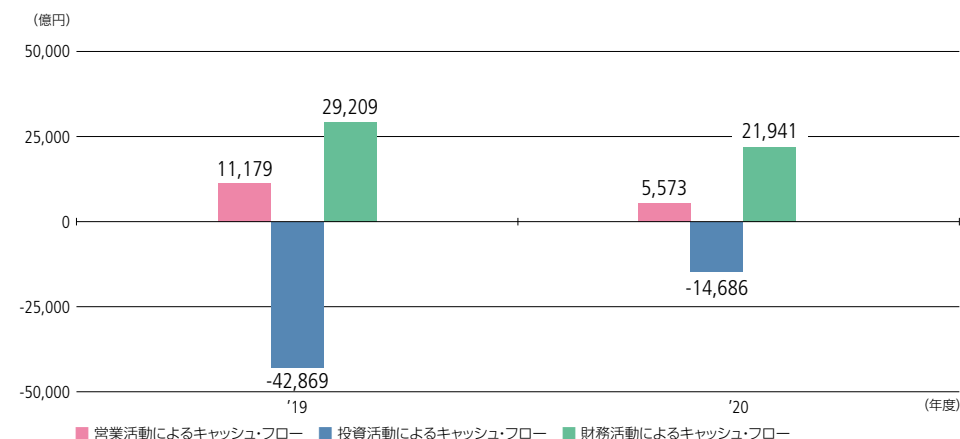
### 3. 2020年度から保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的に上場株式等への投資を実施

- 当初はソフトバンクグループ（株）が直接投資、当第2四半期から資産運用子会社SB Northstarが受け継いで活動
- ソフトバンクグループ（株）による投資は投資活動によるキャッシュ・フローに計上  
投資の取得による支出（2兆7,054億円）、投資の売却または償還による収入6,757億円
- SB Northstarは主たる事業として有価証券の売買を繰り返し行うため、同社による投資は主に営業活動によるキャッシュ・フローに計上

	2019年度	2020年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,879	<b>557,250</b>	(560,629)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,286,921)	<b>(1,468,599)</b>	2,818,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,920,863	<b>2,194,077</b>	(726,786)

(注) 非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「連結財務諸表注記 6.非継続事業」をご覧ください。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー



### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度から560,629百万円減少しました。これは主に、法人所得税の支払額が前年度から613,371百万円減少したものの、前年度に641,013百万円のキャッシュ・イン・フローを計上していたスプリントが期首に連結から除外されたことに加え、当年度から事業を開始した資産運用子会社SB Northstarが主にデリバティブへの投資における実現損失に伴うキャッシュ・アウト・フローを509,249百万円（連結会社間の取引消去前）計上したことによるものです。

なお、法人所得税の支払額の減少は、前年度に、主に2019年3月期に発生したソフトバンク（株）株式売却益などに対し法人税321,290百万円をソフトバンクグループジャパン（株）が支払ったこと、およびソフトバンクグループジャパン（株）が行ったソフトバンクグループ（株）への配当に対する源泉所得税422,648百万円を納付したことによるものです。後者の源泉所得税は2019年7月に還付されました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

### 主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 (4,186,663)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的に、当第2四半期に資産運用子会社SB Northstarが受け継いで活動する前に流動性の高い上場株式を2,705,425百万円で取得しました。</li> <li>ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが合計98,886百万円の新規および追加の投資を行いました。</li> <li>Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合の一環として、ソフトバンク(株)がLINE(株)株式取得のために支出した金額は、純額で175,313百万円です。ただし、LINE(株)の子会社化前にソフトバンク(株)とLINE(株)の間で実施した取引は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資の取得による支出」と「投資の売却または償還による収入」にそれぞれ総額で表示しています。「投資の取得による支出」には、ソフトバンク(株)が共同公開買付けおよび株式の併合を用いたスクイズアウト手続きによりLINE(株)株式を取得するための支出269,134百万円のほか、LINE(株)がZホールディングス(株)株式の公開買付けのために発行した社債(以下「LINE社債」)をソフトバンク(株)が引き受けるための支出739,628百万円が含まれています。</li> </ul>
投資の売却または償還による収入 3,845,787百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が、上記の流動性の高い上場株式の一部を売却し675,688百万円を受領しました。</li> <li>ソフトバンクグループ(株)が、子会社を通じて保有するTモバイル株式の一部を売却し2,099,746百万円を受領しました。</li> <li>上記のLINE(株)の子会社化前にソフトバンク(株)とLINE(株)の間で実施した取引として、「投資の売却または償還による収入」には、ソフトバンク(株)がLINE(株)株式の株式併合を用いたスクイズアウト手続き等により、LINE(株)株式を売却して得た収入93,821百万円が含まれています。また、ソフトバンク(株)が引き受けたLINE社債が売却または償還されたことによる収入739,628百万円が含まれています。</li> </ul>
SVF1およびSVF2による投資の取得による支出 (856,608)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF1が既存投資先およびその合併会社へ合計41億米ドルの追加投資を行いました。</li> <li>SVF2が合計40億米ドルの新規および追加の投資を行いました。</li> </ul>
SVF1による投資の売却による収入 856,408百万円	SVF1がOSIsoft、Uber(一部)、Guardant Health(一部)などの投資を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (646,888)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク(株)が5G向けを含む通信設備を取得しました。</li> <li>海外で自然エネルギー発電事業を展開する子会社が、発電所建設を行いました。</li> </ul>

科目	主な内容
拘束性預金の預入による支出 (351,343)百万円	保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部の2021年4月の早期解約に先立ち、当該解約手続きに必要な資金33億米ドルを拘束性預金に計上しました。なお、当該早期解約は2021年4月に29億米ドルが支払われ決済されました。詳細は「連結財務諸表注記 25.有利子負債」をご覧ください。
SPACにおける信託口座への預入による支出 (350,990)百万円	当子会社がスポンサーとして設立したSPACが新規上場により調達した資金合計33.0億米ドルが信託口座に預託されました。当該資金は出資条件に基づき、SPACが合併を完了するまでの期間信託口座に預託され、流動性の高い金融商品による運用のみに利用が制限されています。詳細は「連結財務諸表注記 8.当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。

(注)アーム全株式売却の最終契約締結時に受領した合計20億米ドルのうち前受金12.5億米ドルは、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれています。



## 財務活動によるキャッシュ・フロー

### 主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） 1,575,327百万円*1	<ul style="list-style-type: none"> <li>SB Northstarによる上場株式取得を目的とした短期借入金が1,144,502百万円（純額）増加しました。</li> <li>ソフトバンク（株）の短期借入金が255,591百万円（純額）増加しました。</li> </ul>
有利子負債の収入 7,965,114百万円	
借入れによる収入 5,707,162百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ（株）が1,040,100百万円の短期借り入れを行いました。</li> <li>スカイウォークファイナンス合同会社が、アリババ株式を活用して81.3億米ドルを借り入れました（マージン・ローン）。</li> <li>Delaware Project 6 L.L.C.が、Tモバイル株式を活用して43.8億米ドルを借り入れました（マージン・ローン）。</li> <li>SB Northstarが、アリババ株式を活用して60.0億米ドルを借り入れました（マージン・ローン）。</li> <li>SVF1が、28.0億米ドルを借り入れたほか、ファンド・レベル・ファシリティーにより19.0億米ドルを借り入れました。なお、同ファシリティーは融資極度額を14.8億米ドルと設定し、その範囲内での借り入れを可能とする融資形態であり、当年度においてSVF1は同ファシリティーから複数回の借り入れおよび返済を行っています（下記「借入金の返済による支出」をご覧ください。）。</li> <li>ソフトバンク（株）が648,700百万円の短期借り入れおよび756,661百万円の借り入れを行いました。また、Zホールディングス（株）が231,800百万円の短期借り入れおよび150,000百万円の借り入れを行いました。</li> </ul>
社債発行による収入 597,000百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ（株）が国内ハイブリッド社債を1,770億円新規発行しました。</li> <li>ソフトバンク（株）とZホールディングス（株）が、国内普通社債をそれぞれ2,200億円および2,000億円発行しました。</li> </ul>
株式先渡売買契約に基づく 資金調達による収入 1,660,952百万円	資金調達を行う複数の当社100%子会社が、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結し、総額で154億米ドルを調達しました。

科目	主な内容
有利子負債の支出 (5,790,901)百万円	
借入金の返済による支出 (5,223,271)百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ（株）が、短期借入金863,250百万円、シニアローン392,380百万円（うち期限前返済分300,000百万円）を返済しました。</li> <li>スカイウォークファイナンス合同会社が、アリババ株式を活用した借入金（マージン・ローン）94.4億米ドルを返済しました。</li> <li>SVF1が、ファンド・レベル・ファシリティーによる借入金49.8億米ドル、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーによる借入金10.3億米ドルを返済しました。</li> <li>ソフトバンク（株）が短期借入金592,000百万円および借入金832,676百万円、Zホールディングス（株）が短期借入金605,270百万円をそれぞれ返済しました。</li> </ul>
社債の償還による支出 (567,630)百万円	ソフトバンクグループ（株）が、国内無担保社債合計1,500億円（額面総額）を満期償還したほか、国内無担保社債1,676億円（額面総額）および外貨建普通社債9.8億米ドルおよび9.0億ユーロ（額面総額、合計2,249億円）を買入れました。
SVF1における外部投資家から の払い込みによる収入 979,266百万円	SVF1が、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
SVF1における外部投資家 に対する分配額・返還額 (1,362,066)百万円	SVF1が、外部投資家への分配および返還を行いました。
償還オプション付非支配持 分からの払い込みによる収入 345,466百万円	当社会社がスポンサーとして設立したSPACが、新規上場により外部投資家から合計32.5億米ドルを調達しました。詳細は「連結財務諸表注記 8.当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。
非支配持分への子会社持 分の一部売却による収入 1,552,957百万円	ソフトバンクグループ（株）が、ソフトバンクグループ（株）を通じて保有するソフトバンク（株）株式の一部を2020年5月および9月に売却しました。
自己株式の取得による支出 (2,226,229)百万円	ソフトバンクグループ（株）が、2020年3月13日および5月15日、6月25日、7月30日の各取締役会決議に基づき自己株式を取得しました。

\*1 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

\*2 借り入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が2,378,859百万円、支出が(2,823,336百万円)、それぞれ含まれています。

## 当社の資本の財源および資金の流動性に係る情報

### ソフトバンクグループ(株)における資本の財源

ソフトバンクグループ(株)は、戦略的投資持株会社として、子会社・関連会社への投資を含む直接投資(子会社を通じた投資を含みます。)または投資ファンド(例えば、SVF1やSVF2)を通じて多数の企業に投資を行っています。また、適切なタイミングでそれらの保有資産を資金化することで回収した資金や投資先からの配当、投資ファンドからの分配金などを、成長戦略に基づき新規投資に充当するほか、適切なタイミングで株主還元や財務改善にも振り向けています。このほか、金融機関からの借り入れや社債の発行などによっても、投資活動に必要な資金や負債の返済原資として資金調達をしています。

保有資産の資金化においては、ソフトバンクグループ(株)および子会社や投資ファンドを通じて保有する投資資産の価値はアリババやソフトバンクなどの上場株式が占める比率が高く、ソフトバンクグループ(株)はそれらの上場株式の高い流動性を生かし柔軟に資金化することができます。例えば、保有資産の売却だけでなく、株式先渡売買契約(当年度末時点においてはアリババ株式を活用)や、上場株式(当年度末時点においてはアリババ、Tモバイル、ソフトバンク)を担保にした借り入れ(マージン・ローン)など多様な手段を活用し、保有資産の機動的な資金化を実現しています。また、特にSVF1およびSVF2を通じ数多く行っている未上場株式への投資についても、株式上場を通じてその流動性が高まることにより、売却および資金化の機会の広がりが期待されます。

また、社債の発行においては、円建シニア社債だけでなく米ドルやユーロ建シニア社債、ハイブリッド社債など異なる商品性の債券を発行することで、国内外のさまざまな市場からの資金調達の機会を確保し、安定的な調達を図っています。

### 4.5兆円の資産の売却または資金化(4.5兆円プログラム)

ソフトバンクグループ(株)は、2020年3月に株主還元と負債削減などを通じた財務改善のための4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針(「4.5兆円プログラム」)を決定した後、2020年9月末までに5.6兆円の資産の売却および資金化を完了するなど、当年度において速やかに実行に移しました。詳細は前述の「4.5兆円の資産の売却または資金化の方針(4.5兆円プログラム)」をご覧ください。

### 当年度における主な投資

当年度において、SVF1に対し7億米ドルの出資コミットメントを履行(当年度末におけるSVF1に対する出資コミットメント残高は38億米ドル)し、SVF2に対し48億米ドルの出資コミットメントを履行(当年度末におけるSVF2に対する出資コミットメント残高は132億米ドル\*)しました。SVF1およびSVF2の投資活動の詳細は前述の「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご覧ください。

このほか、当年度から、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、流動性の高い上場株式への投資を資産運用子会社であるSB Northstarを中心に行っています。詳細は前述の「持株会社投資事業 資産運用子会社からの上場株式等への投資」をご覧ください。

\* 2021年6月23日現在、SVF2への当社の出資コミットメントは、400億米ドルに増額されています。

## 「経営成績、財政状態のレビューおよび分析」における注記事項

- (注1) アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています(2020年12月末のアリババに対する当社の経済的持分比率: 25.02%)。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。
- (注2) 本取引の対価の一部として、当社はブライトスターの全株式を取得したBrightstar Capital Partnersの子会社の25% (完全希薄化後)の持分を受領しています。本取引の完了に伴いブライトスターを当社の子会社から除外しました。
- (注3) 早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。
- (注4) 2021年3月にBerkshire Grey Inc.株式はSVF2へ移管されました。
- (注5) ソフトバンクグループ(株)の支払利息は、資金調達を行う100%子会社(スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、ムーンライトファイナンス合同会社およびDelaware Project 6 L.L.C.)の有利子負債に係る支払利息を含めて表示しています。
- (注6) SVF1における払込資金は、払込後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- (注7) 株式の交換を含みます。当年度において、既存投資先3社の株式をその関係会社株式に交換しました。当該株式の交換は、投資のエグジット(売却)および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。
- (注8) 売却手数料等の控除後
- (注9) 2021年3月26日(米国時間)にWeWorkとSPACであるBowXとの合併が発表されました。詳細は「持株会社投資事業 WeWorkへの投資」をご覧ください。
- (注10) これらの合併は、それぞれのSPACの株主の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を条件とします。2021年5月12日現在、これらの合併は未了です。
- (注11) 2021年2月24日(米国時間)にBerkshire Grey, IncとSPACであるRevolution Acceleration Acquisition Corpとの合併が発表されました。
- (注12) 2021年3月16日(米国時間)にeToro Group Ltd.とSPACであるFinTech Acquisition Corp. Vとの合併が発表されました。
- (注13) 対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラム
- (注14) ロイヤルティー・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンスから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2020年1~12月期までの出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積もりに基づいて計上しています。
- (注15) World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2021年4月現在。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く。同データはWSTS Inc.のヒアリングに協力をした半導体企業からの情報を元に作成されています。
- (注16) 演算機能を搭載したデータ記憶装置
- (注17) 子会社を含みます。

## 為替換算レート

### 期中平均レート

	2019年度				2020年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	110.00円	107.70円	108.98円	109.22円	<b>107.74円</b>	<b>105.88円</b>	<b>104.45円</b>	<b>106.24円</b>

### 期末日レート

	2020年3月31日	2021年3月31日
1米ドル	108.83円	<b>110.71円</b>

## 連結財務諸表等

### a. 連結財政状態計算書

(資産の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	11	¥ 3,369,015	¥ 4,662,725	\$ 42,116,566
営業債権及びその他の債権	12, 31	2,072,326	2,216,434	20,020,179
資産運用子会社からの投資	31	–	658,227	5,945,506
資産運用子会社における担保差入有価証券	31	–	1,427,286	12,892,115
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	31	–	188,056	1,698,636
その他の金融資産	13, 31	313,487	1,055,222	9,531,406
棚卸資産	14	185,097	126,830	1,145,606
その他の流動資産	15	460,970	446,739	4,035,218
小計		6,400,895	10,781,519	97,385,232
売却目的保有に分類された資産	6, 16	9,236,048	38,647	349,083
流動資産合計		15,636,943	10,820,166	97,734,315
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	17	1,264,516	1,668,578	15,071,611
使用権資産	18	1,293,692	1,147,020	10,360,582
のれん	19	3,998,167	4,684,419	42,312,519
無形資産	19	1,985,972	2,308,370	20,850,601
契約獲得コスト		212,036	246,996	2,231,018
持分法で会計処理されている投資	22	3,240,361	4,349,971	39,291,582
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	31	6,892,232	13,646,774	123,265,956
投資有価証券	31	1,211,511	3,706,784	33,481,926
デリバティブ金融資産	31	59,278	908,660	8,207,569
その他の金融資産	13, 31	1,100,694	1,919,262	17,335,941
繰延税金資産	24	221,371	206,069	1,861,340
その他の非流動資産	15	140,519	137,384	1,240,935
非流動資産合計		21,620,349	34,930,287	315,511,580
資産合計		¥37,257,292	¥45,750,453	\$413,245,895

(注) 本連結財務諸表は、『SoftBank Group Corp. ANNUAL REPORT 2021』に掲載されている“Consolidated Financial Statements”を翻訳したものです。

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
<b>流動負債</b>				
有利子負債	25, 31	¥ 3,845,153	¥ 7,735,239	\$ 69,869,379
リース負債	20, 31	378,383	307,447	2,777,048
銀行業の預金	26, 31	873,087	1,109,240	10,019,330
SVF1における外部投資家持分	9, 31	24,691	-	-
営業債務及びその他の債務	27, 31	1,585,326	1,970,275	17,796,721
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	31	-	14,673	132,535
デリバティブ金融負債	31	9,267	322,213	2,910,424
その他の金融負債	28, 31	248,010	51,285	463,237
未払法人所得税		164,298	391,930	3,540,150
引当金	30	11,448	24,939	225,264
その他の流動負債	29	596,499	952,443	8,603,045
小計		7,736,162	12,879,684	116,337,133
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	6, 16	6,454,971	11,271	101,807
流動負債合計		14,191,133	12,890,955	116,438,940
<b>非流動負債</b>				
有利子負債	25, 31	9,286,729	10,777,736	97,351,061
リース負債	20, 31	761,943	727,554	6,571,710
SVF1における外部投資家持分	9, 31	4,559,728	6,601,791	59,631,388
デリバティブ金融負債	31	128,075	32,692	295,294
その他の金融負債	28, 31	77,207	415,407	3,752,208
引当金	30	88,791	110,586	998,880
繰延税金負債	24	711,216	2,030,651	18,342,074
その他の非流動負債	29	79,553	207,488	1,874,158
非流動負債合計		15,693,242	20,903,905	188,816,773
負債合計		¥29,884,375	¥33,794,860	\$305,255,713

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	36	¥ 238,772	¥ 238,772	\$ 2,156,734
資本剰余金	36	1,490,325	2,618,504	23,651,919
その他の資本性金融商品	36	496,876	496,876	4,488,086
利益剰余金	36	3,945,820	8,810,422	79,581,086
自己株式	36	(101,616)	(2,290,077)	(20,685,367)
その他の包括利益累計額	36	(362,259)	(338,329)	3,055,993
小計		5,707,918	10,212,826	92,248,451
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	6, 16	205,695	267	2,412
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,913,613	10,213,093	92,250,863
非支配持分	21	1,459,304	1,742,500	15,739,319
資本合計		7,372,917	11,955,593	107,990,182
負債及び資本合計		¥37,257,292	¥45,750,453	\$413,245,895

b. 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
<b>継続事業*1</b>				
売上高	39	¥ 5,238,938	¥ 5,628,167	\$ 50,837,025
売上原価	40	(2,584,273)	(2,753,238)	(24,868,919)
売上総利益		2,654,665	2,874,929	25,968,106
<b>投資損益</b>				
持株会社投資事業からの投資損益	41	484,308	945,944	8,544,341
SVF1およびSVF2等からの投資損益	9	(1,844,867)	6,292,024	56,833,385
その他の投資損益	41	(49,594)	291,038	2,628,832
投資損益合計		(1,410,153)	7,529,006	68,006,558
販売費及び一般管理費	40	(2,060,080)	(2,271,497)	(20,517,541)
財務費用	42	(293,897)	(307,250)	(2,775,269)
持分法による投資損益	43	624,015	616,432	5,567,988
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	44	15	(480,251)	(4,337,919)
SVF1における外部投資家持分の増減額	9	540,930	(2,246,417)	(20,291,004)
その他の損益	45	(5,457)	(44,496)	(401,914)
税引前利益		50,038	5,670,456	51,219,005
法人所得税	24	(792,655)	(1,303,168)	(11,771,005)
継続事業からの純利益		¥ (742,617)	¥ 4,367,288	\$39,448,000
<b>非継続事業*1</b>				
非継続事業からの純利益	6	(58,143)	710,948	6,421,714
純利益		¥ (800,760)	¥ 5,078,236	\$45,869,714

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
<b>純利益の帰属</b>				
親会社の所有者		¥ (961,576)	<b>¥ 4,987,962</b>	<b>\$ 45,054,304</b>
継続事業からの純利益		(912,149)	<b>4,276,729</b>	<b>38,630,016</b>
非継続事業からの純利益		(49,427)	<b>711,233</b>	<b>6,424,288</b>
非支配持分	21	160,816	<b>90,274</b>	<b>815,410</b>
継続事業からの純利益		169,532	<b>90,559</b>	<b>817,984</b>
非継続事業からの純利益		(8,716)	<b>(285)</b>	<b>(2,574)</b>
		¥ (800,760)	<b>¥ 5,078,236</b>	<b>\$ 45,869,714</b>

	注記	(単位:円)		(単位:米ドル)
		2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
<b>1株当たり純利益*3</b>				
基本的1株当たり純利益(円)				
継続事業	47	(454.67)	<b>2,243.80</b>	<b>20.27</b>
非継続事業	47	(23.83)	<b>375.81</b>	<b>3.39</b>
基本的1株当たり純利益合計	47	¥ (478.50)	<b>¥ 2,619.61</b>	<b>\$ 23.66</b>
希薄化後1株当たり純利益(円)				
継続事業	47	(461.50)	<b>2,062.55</b>	<b>18.63</b>
非継続事業	47	(23.83)	<b>374.74</b>	<b>3.39</b>
希薄化後1株当たり純利益合計	47	¥ (485.33)	<b>¥ 2,437.29</b>	<b>\$ 22.02</b>

\*1 2021年3月31日に終了した1年間において、ブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記6. 非継続事業」をご覧ください。

\*2 2020年6月30日に終了した3カ月間より、連結損益計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記2. 連結財務諸表作成の基礎(4) 表示方法の変更」をご覧ください。

\*3 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。



連結包括利益計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
純利益		¥ (800,760)	¥ 5,078,236	\$ 45,869,714
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	46	(21,281)	(40)	(361)
FVTOCIの資本性金融資産	31, 46	(6,245)	29,495	266,416
純損益に振り替えられることのない項目合計		(27,526)	29,455	266,055
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
FVTOCIの負債性金融資産	31, 46	(1,502)	554	5,004
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31, 46	56,157	33,775	305,076
在外営業活動体の為替換算差額	35, 46	(521,620)	502,085	4,535,137
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	22, 46	4,912	(65,861)	(594,896)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(462,053)	470,553	4,250,321
その他の包括利益(税引後)合計		(489,579)	500,008	4,516,376
包括利益合計		¥ (1,290,339)	¥ 5,578,244	\$ 50,386,090
包括利益合計の内訳*				
継続事業からの包括利益		(1,149,083)	5,070,088	45,796,116
非継続事業からの包括利益	6	(141,256)	508,156	4,589,974
包括利益合計の帰属*				
親会社の所有者		¥ (1,425,587)	¥ 5,482,739	\$ 49,523,431
継続事業からの包括利益		(1,310,448)	4,974,298	44,930,883
非継続事業からの包括利益		(115,139)	508,441	4,592,548
非支配持分		135,248	95,505	862,659
		¥ (1,290,339)	¥ 5,578,244	\$ 50,386,090

\* 非継続事業の詳細については、「注記6. 非継続事業」をご覧ください。

c. 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

2020年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	小計	売却目的保有に 分類された資産に 直接関連するその他 の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
<b>2019年4月1日</b> . . . . .		¥238,772	¥1,467,762	¥496,876	¥5,571,285	¥(443,482)	¥ 290,268	¥7,621,481	¥ -	¥7,621,481	¥1,387,723	¥9,009,204
新基準適用による累積的影響額*		-	-	-	13,997	-	-	13,997	-	13,997	(1,357)	12,640
<b>2019年4月1日(修正後)</b> . . . . .		238,772	1,467,762	496,876	5,585,282	(443,482)	290,268	7,635,478	-	7,635,478	1,386,366	9,021,844
<b>包括利益</b>												
純利益 . . . . .		-	-	-	(961,576)	-	-	(961,576)	-	(961,576)	160,816	(800,760)
その他の包括利益 . . . . .		-	-	-	-	-	(464,011)	(464,011)	-	(464,011)	(25,568)	(489,579)
<b>包括利益合計</b> . . . . .		-	-	-	(961,576)	-	(464,011)	(1,425,587)	-	(1,425,587)	135,248	(1,290,339)
<b>所有者との取引額等</b>												
剰余金の配当 . . . . .	37	-	-	-	(68,752)	-	-	(68,752)	-	(68,752)	(157,894)	(226,646)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配 . . . . .	36	-	-	-	(31,071)	-	-	(31,071)	-	(31,071)	-	(31,071)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替 . . . . .		-	-	-	(17,179)	-	17,179	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分 . . . . .	36	-	(739)	-	(2,748)	(216,270)	-	(219,757)	-	(219,757)	-	(219,757)
自己株式の消却 . . . . .	36	-	-	-	(558,136)	558,136	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動 . . . . .	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191,325	191,325
支配継続子会社に対する持分変動 . . . . .	36	-	42,358	-	-	-	-	42,358	-	42,358	(94,359)	(52,001)
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動 . . . . .		-	(24,843)	-	-	-	-	(24,843)	-	(24,843)	-	(24,843)
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動 . . . . .		-	3,583	-	-	-	-	3,583	-	3,583	-	3,583
株式に基づく報酬取引 . . . . .		-	2,204	-	-	-	-	2,204	-	2,204	(750)	1,454
売却目的保有への振替 . . . . .	6	-	-	-	-	-	(205,695)	(205,695)	205,695	-	-	-
その他 . . . . .		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(632)	(632)
<b>所有者との取引額等合計</b> . . . . .		-	22,563	-	(677,886)	341,866	(188,516)	(501,973)	205,695	(296,278)	(62,310)	(358,588)
<b>2020年3月31日</b> . . . . .		¥238,772	¥1,490,325	¥496,876	¥3,945,820	¥(101,616)	¥(362,259)	¥5,707,918	¥205,695	¥5,913,613	¥1,459,304	¥7,372,917

\* IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

(単位:百万円)

2021年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	小計	売却目的保有に 分類された資産に 直接関連するその他 の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日		¥ 238,772	¥1,490,325	¥ 496,876	¥3,945,820	¥ (101,616)	¥(362,259)	¥5,707,918	¥ 205,695	¥5,913,613	¥1,459,304	¥ 7,372,917
包括利益												
純利益		-	-	-	4,987,962	-	-	4,987,962	-	4,987,962	90,274	5,078,236
その他の包括利益		-	-	-	-	-	700,472	700,472	(205,695)	494,777	5,231	500,008
包括利益合計		-	-	-	4,987,962	-	700,472	5,688,434	(205,695)	5,482,739	95,505	5,578,244
所有者との取引額等												
剰余金の配当	37	-	-	-	(86,841)	-	-	(86,841)	-	(86,841)	(219,698)	(306,539)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	36	-	-	-	(30,139)	-	-	(30,139)	-	(30,139)	-	(30,139)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	(383)	-	383	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分	36	-	-	-	(2,452)	(2,188,461)	-	(2,190,913)	-	(2,190,913)	-	(2,190,913)
企業結合による変動	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265,219	265,219
支配喪失による変動	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(424,226)	(424,226)
支配継続子会社に対する持分変動	36	-	1,126,469	-	-	-	-	1,126,469	-	1,126,469	559,955	1,686,424
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	4,794	-	-	-	-	4,794	-	4,794	-	4,794
株式に基づく報酬取引		-	(3,278)	-	-	-	-	(3,278)	-	(3,278)	3,777	499
売却目的保有への振替	16	-	-	-	-	-	(267)	(267)	267	-	-	-
その他		-	194	-	(3,545)	-	-	(3,351)	-	(3,351)	2,664	(687)
所有者との取引額等合計		-	1,128,179	-	(123,360)	(2,188,461)	116	(1,183,526)	267	(1,183,259)	187,691	(995,568)
2021年3月31日		¥ 238,772	¥2,618,504	¥ 496,876	¥8,810,422	¥(2,290,077)	¥ 338,329	¥10,212,826	¥ 267	¥10,213,093	¥1,742,500	¥11,955,593

(単位:千米ドル)

2021年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分										
		資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 累計額	小計	売却目的保有に 分類された資産に 直接関連するその他 の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日		\$ 2,156,734	\$ 13,461,521	\$ 4,488,086	\$ 35,641,044	\$ (917,857)	\$ (3,272,144)	\$ 51,557,384	\$ 1,857,962	\$ 53,415,346	\$ 13,181,321	\$ 66,596,667
包括利益												
純利益		-	-	-	45,054,304	-	-	45,054,304	-	45,054,304	815,410	45,869,714
その他の包括利益		-	-	-	-	-	6,327,089	6,327,089	(1,857,962)	4,469,127	47,249	4,516,376
包括利益合計		-	-	-	45,054,304	-	6,327,089	51,381,393	(1,857,962)	49,523,431	862,659	50,386,090
所有者との取引額等												
剰余金の配当	37	-	-	-	(784,401)	-	-	(784,401)	-	(784,401)	(1,984,446)	(2,768,847)
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	36	-	-	-	(272,234)	-	-	(272,234)	-	(272,234)	-	(272,234)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	(3,460)	-	3,460	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分	36	-	-	-	(22,148)	(19,767,510)	-	(19,789,658)	-	(19,789,658)	-	(19,789,658)
企業結合による変動	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,395,619	2,395,619
支配喪失による変動	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,831,867)	(3,831,867)
支配継続子会社に対する持分変動	36	-	10,174,953	-	-	-	-	10,174,953	-	10,174,953	5,057,854	15,232,807
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	43,302	-	-	-	-	43,302	-	43,302	-	43,302
株式に基づく報酬取引		-	(29,609)	-	-	-	-	(29,609)	-	(29,609)	34,116	4,507
売却目的保有への振替	16	-	-	-	-	-	(2,412)	(2,412)	2,412	-	-	-
その他		-	1,752	-	(32,019)	-	-	(30,267)	-	(30,267)	24,063	(6,204)
所有者との取引額等合計		-	10,190,398	-	(1,114,262)	(19,767,510)	1,048	(10,690,326)	2,412	(10,687,914)	1,695,339	(8,992,575)
2021年3月31日		\$ 2,156,734	\$ 23,651,919	\$ 4,488,086	\$ 79,581,086	\$ (20,685,367)	\$ 3,055,993	\$ 92,248,451	\$ 2,412	\$ 92,250,863	\$ 15,739,319	\$ 107,990,182

d. 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
継続事業からの純利益		¥ (742,617)	¥ 4,367,288	\$ 39,448,000
非継続事業からの純利益		(58,143)	710,948	6,421,714
純利益		(800,760)	5,078,236	45,869,714
減価償却費及び償却費		2,051,472	851,316	7,689,603
持株会社投資事業からの投資損益(( )は益)		(484,308)	(1,441,509)	(13,020,585)
SVF1およびSVF2等からの投資損益(( )は益)		1,844,867	(6,292,024)	(56,833,385)
財務費用		613,483	309,294	2,793,731
持分法による投資損益(( )は益)		(622,113)	(616,177)	(5,565,685)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)(( )は益)		(4,337)	480,184	4,337,314
SVF1における外部投資家持分の増減額(( )は益)		(540,930)	2,246,417	20,291,004
その他の投資損益及びその他の損益(( )は益)		50,650	(231,152)	(2,087,905)
法人所得税		688,704	1,305,251	11,789,819
資産運用子会社からの投資の増減額(( )は増加額)		-	1,631,430	14,736,067
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額		-	(168,405)	(1,521,136)
資産運用子会社における拘束性預金の増減額(( )は増加額)		-	(107,601)	(971,918)
資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額(( )は増加額)		-	(1,351,311)	(12,205,862)
営業債権及びその他の債権の増減額(( )は増加額)		(242,697)	(288,416)	(2,605,149)
棚卸資産の増減額(( )は増加額)		(374,722)	6,276	56,689
営業債務及びその他の債務の増減額(( )は減少額)		88,728	199,064	1,798,067
非継続事業の支配喪失に関連する利益		-	(722,004)	(6,521,579)
その他		155,280	230,306	2,080,265
小計		2,423,317	1,119,175	10,109,069
利息及び配当金の受取額		49,688	27,639	249,652
利息の支払額		(597,772)	(265,104)	(2,394,580)
法人所得税の支払額	48	(1,201,986)	(588,615)	(5,316,728)
法人所得税の還付額	48	444,632	264,155	2,386,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,117,879	557,250	5,033,421

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資の取得による支出		(1,098,640)	<b>(4,186,663)</b>	<b>(37,816,485)</b>
投資の売却または償還による収入	48	283,892	<b>3,845,787</b>	<b>34,737,485</b>
SVF1およびSVF2による投資の取得による支出		(1,816,291)	<b>(856,608)</b>	<b>(7,737,404)</b>
SVF1による投資の売却による収入		129,832	<b>856,408</b>	<b>7,735,598</b>
資産運用子会社による投資の取得による支出		-	<b>(95,616)</b>	<b>(863,662)</b>
子会社の支配獲得による支出	10, 48	(388,320)	<b>(13,824)</b>	<b>(124,867)</b>
子会社の支配獲得による収入	10	61	<b>312,791</b>	<b>2,825,318</b>
短期運用有価証券の取得による支出		(245,070)	<b>(107,890)</b>	<b>(974,528)</b>
短期運用有価証券の売却または償還による収入		86,449	<b>257,255</b>	<b>2,323,683</b>
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	48	(1,232,551)	<b>(646,888)</b>	<b>(5,843,086)</b>
貸付による支出		(210,379)	<b>(293,669)</b>	<b>(2,652,597)</b>
貸付金の回収による収入		95,134	<b>42,970</b>	<b>388,131</b>
拘束性預金の預入による支出	48	(15,777)	<b>(351,343)</b>	<b>(3,173,543)</b>
SPACにおける信託口座への預入による支出	48	-	<b>(350,990)</b>	<b>(3,170,355)</b>
その他		124,739	<b>119,681</b>	<b>1,081,035</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		¥ (4,286,921)	<b>¥ (1,468,599)</b>	<b>\$ (13,265,277)</b>

注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期有利子負債の収支(( )は支出)	25	¥133,173	<b>¥1,575,327</b>	<b>\$14,229,311</b>
有利子負債の収入	25	8,601,926	<b>7,965,114</b>	<b>71,945,750</b>
有利子負債の支出	25	(5,646,727)	<b>(5,790,901)</b>	<b>(52,306,937)</b>
リース負債の返済による支出		(695,370)	<b>(402,257)</b>	<b>(3,633,430)</b>
SVF1における外部投資家からの払込による収入	9	1,843,660	<b>979,266</b>	<b>8,845,326</b>
SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額	9	(771,282)	<b>(1,362,066)</b>	<b>(12,303,008)</b>
償還オプション付非支配持分からの払込による収入	48	-	<b>345,466</b>	<b>3,120,459</b>
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	48	435	<b>1,552,957</b>	<b>14,027,251</b>
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(82,932)	<b>(101,222)</b>	<b>(914,299)</b>
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額		(31,071)	<b>(30,139)</b>	<b>(272,234)</b>
自己株式の取得による支出		(231,980)	<b>(2,226,229)</b>	<b>(20,108,653)</b>
配当金の支払額		(68,659)	<b>(86,760)</b>	<b>(783,669)</b>
非支配持分への配当金の支払額	21	(156,999)	<b>(220,313)</b>	<b>(1,990,001)</b>
その他		26,689	<b>(4,166)</b>	<b>(37,629)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,920,863	<b>2,194,077</b>	<b>19,818,237</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		(342)	<b>12,230</b>	<b>110,468</b>
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額	6	(240,982)	<b>(1,248)</b>	<b>(11,273)</b>
現金及び現金同等物の増減額(( )は減少額)		(489,503)	<b>1,293,710</b>	<b>11,685,575</b>
現金及び現金同等物の期首残高		3,858,518	<b>3,369,015</b>	<b>30,430,991</b>
現金及び現金同等物の期末残高		¥ 3,369,015	<b>¥ 4,662,725</b>	<b>\$ 42,116,566</b>

- (注)
1. 継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「注記6. 非継続事業」をご覧ください。
  2. 2020年6月30日に終了した3カ月間より、連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記2. 連結財務諸表作成の基礎(4) 表示方法の変更」をご覧ください。

# 連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://group.softbank/>)で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。「持株会社投資事業」、「SVF1等 SBIA の運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記7. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご覧ください。なお、2020年9月30日に終了した3カ月間において、ブライトスターの全株式を Brightstar Capital Partners の新設予定子会社に売却することについて、最終的な合意に至り、当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、同社を非継続事業に分類しました。詳細は、「注記6. 非継続事業(2) ブライトスター」をご覧ください。

## 2. 連結財務諸表作成の基礎

### (1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRS に準拠して作成しています。

### (2) 測定的基础

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

### (3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2021年3月31日の為替レートである1米ドル=110.71円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

### (4) 表示方法の変更

#### (連結財政状態計算書)

2020年3月31日において、「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示していた「デリバティブ金融資産(非流動)」は、金額的重要性が増したため、2021年3月31日より独立掲記しています。この表示

方法の変更を反映させるため、2020年3月31日において、「その他の金融資産(非流動)」に含めていた59,278百万円は、「デリバティブ金融資産(非流動)」として組み替えています。

#### (連結損益計算書)

a. 2021年3月31日に終了した1年間において、ブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記6. 非継続事業」をご覧ください。

b. ソフトバンクグループ(株)は、直接(子会社を通じた投資を含む)または投資ファンド(例えば、SVF1)を通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。当社は、2017年に活動を開始した SVF1などを中心に投資活動へと注力しており、事業構造を変革してきました。

2020年4月1日にスプリントと T-Mobile US, Inc. の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書の表示方法を見直すこととしました。従前の「営業利益」は、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンドからの営業利益」に含まれる投資損益以外の投資損益が含まれておらず、戦略的投資持株会社としての連結業績を適切に表示するには有用でないと判断しました。そのため、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「営業利益」を表示しないこととしました。

また、当該変更と併せて、連結業績における投資の成果を明示するために、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「投資損益」を表示することとしました。「投資損益」には、公正価値で投資の成果が測定される FVTPL の金融資産における投資の売却による実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPL の金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益が含まれています。また、「投資損益」の内訳として、「持株会社投資事業からの投資損益」、「SVF1および SVF2等からの投資損益」および「その他の投資損益」を表示することとしました。当社では、2020年6月30日に終了した3カ月間より持株会社投資事業を報告セグメントに含めています。持株会社投資事業の内容は、「注記7. セグメント情報」をご覧ください。なお、上記の投資損益に含まれないデリバティブ関連損益は、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として表示しています。また、投資先の純損益に対する当社持分を認識する持分法による投資損益については、従前と同様に「持分法による投資損益」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書も同様に組み替えて表示しています。当該組み替えの詳細については、以下の通りです。



2020年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

表示方法の変更前(非継続事業の組替後)	組替金額			表示方法の変更後
継続事業				継続事業
売上高	¥ 5,238,938	¥ -	¥ 5,238,938	売上高
売上原価	(2,584,273)	-	(2,584,273)	売上原価
売上総利益	2,654,665	-	2,654,665	売上総利益
				投資損益
	-	484,308	484,308	持株会社投資事業からの投資損益
	-	(1,844,867)	(1,844,867)	SVF1およびSVF2等からの投資損益
	-	(49,594)	(49,594)	その他の投資損益
	-	(1,410,153)	(1,410,153)	投資損益合計
販売費及び一般管理費	(1,973,602)	(86,478)	(2,060,080)	販売費及び一般管理費
子会社の支配喪失に伴う利益	*1 11,879	(11,879)	-	
その他の営業損益売上高	*2 (121,051)	121,051	-	
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く)	571,891	(571,891)	-	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益	*3 (1,931,345)	1,931,345	-	
営業利益	(1,359,454)	1,359,454	-	
財務費用	(293,897)	-	(293,897)	財務費用
持分法による投資損益	638,457	(14,442)	624,015	持分法による投資損益
持分変動利益	*4 339,842	(339,842)	-	
為替差損益	*5 (9,271)	9,271	-	
デリバティブ関連損益	*6 (70,982)	70,997	15	デリバティブ関連損益(投資損益を除く)
アリババ株式先渡売買契約決済益	*7 1,218,527	(1,218,527)	-	
FVTPLの金融商品から生じる損益	*8 (668,971)	668,971	-	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	540,930	-	540,930	SVF1における外部投資家持分の増減額
その他の営業外損益	*9 (285,143)	285,143	-	
	-	(5,457)	(5,457)	その他の損益
税引前利益	50,038	-	50,038	税引前利益
法人所得税	(792,655)	-	(792,655)	法人所得税
継続事業からの純利益	(742,617)	-	(742,617)	継続事業からの純利益
非継続事業				非継続事業
非継続事業からの純利益	(58,143)	-	(58,143)	非継続事業からの純利益
純利益	¥ (800,760)	¥ -	¥ (800,760)	純利益

\*1 従前において独立掲記していた「子会社の支配喪失に伴う利益」11,879百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益」に組み替えて表示しています。

\*2 従前において「その他の営業損益」に表示していた(121,051)百万円は、「その他の投資損益」に(48,922)百万円、「持分法による投資損益」に(14,442)百万円、「その他の損益」に(57,687)百万円を組み替えて表示しています。

\*3 従前において「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に表示していた(1,931,345)百万円のうち、投資損益は「SVF1およびSVF2等からの投資損益」に(1,844,867)百万円、その他は「販売費及び一般管理費」に(86,478)百万円を組み替えて表示しています。

- \*4 従前において独立掲記していた「持分変動利益」339,842百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益」に組み替えて表示しています。  
 \*5 従前において独立掲記していた「為替差損益」(9,271)百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益」に組み替えて表示しています。  
 \*6 従前において「デリバティブ関連損益」に含まれていた投資損益に関連したデリバティブ関連損益(70,997)百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に(66,343)百万円、「その他の投資損益」に(4,654)百万円を組み替えて表示しています。  
 \*7 従前において「アリババ株式先渡売買契約決済益」に表示していた1,218,527百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に組み替えて表示しています。  
 \*8 従前において「FVTPLの金融商品から生じる損益」に表示していた(668,971)百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に(667,983)百万円、「その他の投資損益」に(988)百万円を組み替えて表示しています。  
 \*9 従前において「その他の営業外損益」に表示していた(285,143)百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に107百万円、「その他の投資損益」に4,970百万円、「その他の損益」に(290,220)百万円を組み替えて表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

2020年3月31日に終了した1年間

a. 「営業利益」を表示しない連結損益計算書の表示方法の変更に併せて、2020年3月31日に終了した1年間における連結キャッシュ・フロー計算書も同様に組み替えて表示しています。当該組み替えの詳細については、以下の通りです。

		(単位:百万円)	
表示方法の変更前	組替金額	表示方法の変更後	
営業活動によるキャッシュ・フロー			営業活動によるキャッシュ・フロー
継続事業からの純利益	¥ (742,617)	¥ -	¥ (742,617)
非継続事業からの純利益	(58,143)	-	(58,143)
純利益	(800,760)	-	(800,760)
減価償却費及び償却費	2,051,472	-	2,051,472
子会社の支配喪失に伴う利益	*1 (11,879)	11,879	-
	-	(484,308)	(484,308)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益(( )は益)	1,844,867	-	1,844,867
財務費用	613,483	-	613,483
持分法による投資損益(( )は益)	(636,555)	14,442	(622,113)
持分変動利益	*2 (339,842)	339,842	-
デリバティブ関連損益(( )は益)	*3 66,660	(70,997)	(4,337)
アリババ株式先渡売買契約決済益	*4 (1,218,527)	1,218,527	-
FVTPLの金融商品から生じる損益(( )は益)	*5 668,405	(668,405)	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額(( )は益)	(540,930)	-	(540,930)
為替差損益及びその他の営業外損益(( )は益)	*6 290,578	(290,578)	-
	-	50,650	50,650
法人所得税	688,704	-	688,704
営業債権及びその他の債権の増減額(( )は増加額)	(242,697)	-	(242,697)
棚卸資産の増減額(( )は増加額)	(374,722)	-	(374,722)
営業債務及びその他の債務の増減額(( )は減少額)	88,728	-	88,728
その他	*7 276,332	(121,052)	155,280
小計	¥2,423,317	¥ -	¥2,423,317

- \*1 従前において「子会社の支配喪失に伴う利益」に表示していた(11,879)百万円は、「その他の投資損益及びその他の損益(( )は益)」に組み替えて表示しています。
- \*2 従前において独立掲記していた「持分変動利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の投資損益及びその他の損益(( )は益)」に組み替えて表示しています。
- \*3 従前において「デリバティブ関連損益(( )は益)」に含まれていた投資損益に関連したデリバティブ関連損益70,997百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(( )は益)」に66,343百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(( )は益)」に4,654百万円を組み替えて表示しています。
- \*4 従前において「アリババ株式先渡売買契約決済益」に表示していた(1,218,527)百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(( )は益)」に組み替えて表示しています。
- \*5 従前において「FVTPLの金融商品から生じる損益(( )は益)」に表示していた668,405百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(( )は益)」に667,983百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(( )は益)」に422百万円を組み替えて表示しています。
- \*6 従前において「為替差損益及びその他の営業外損益(( )は益)」に表示していた290,578百万円は、「その他の投資損益及びその他の損益(( )は益)」に290,685百万円、「持株会社投資事業からの投資損益(( )は益)」に(107)百万円を組み替えて表示しています。
- \*7 従前において「その他」に含まれていた121,052百万円は、「その他の投資損益及びその他の損益(( )は益)」に106,610百万円、「持分法による投資損益(( )は益)」に14,442百万円を組み替えて表示しています。

b. 2020年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の支配獲得による支出」に含めて表示していた「子会社の支配獲得による収入」は、金額的重要性が増したため、2021年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の支配獲得による支出」に含めていた61百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の支配獲得による収入」として組み替えています。

c. 2020年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「拘束性預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、2021年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた(15,777)百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「拘束性預金の預入による支出」として組み替えています。

d. 2020年3月31日に終了した1年間において、独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の支配喪失による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、2021年3月31日に終了した1年間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の支配喪失による収入」と独立掲記していた2,506百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めています。

e. 2020年3月31日に終了した1年間において、独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、2021年3月31日に終了した1年間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」と独立掲記していた(10,583)百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めています。

f. 2020年3月31日に終了した1年間において、独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、2021年3月31日に終了した1年間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」と独立掲記していた693百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めています。

### (5)未適用の公表済み基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書および解釈指針のうち、当社に重要な影響があるものはありません。

### (6)本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
(注)以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.および代替の投資ビークル
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
アーム	Arm Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.

2020年9月30日に終了した3カ月間より、勘定科目および報告セグメント名称にかかる「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド」の表記を、下記の通り変更しました。

### 連結財政状態計算書

旧	新
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資	FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	SVF1における外部投資家持分

### 連結損益計算書

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益	SVF1およびSVF2等からの投資損益
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	SVF1における外部投資家持分の増減額

### 連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益(( )は益)	SVF1およびSVF2等からの投資損益(( )は益)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額(( )は益)	SVF1における外部投資家持分の増減額(( )は益)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出	SVF1およびSVF2による投資の取得による支出
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の売却による収入	SVF1による投資の売却による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入	SVF1における外部投資家からの払込による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額

### セグメント情報

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業	SVF1等SBIAの運営するファンド事業

## 3.重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

また、SVF1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針については、「(20)SVF1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針」をご覧ください。

### (1)連結の基礎

#### a. 子会社

子会社とは、ソフトバンクグループ(株)により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを

有している場合をいいます。なお、SVF1およびSVF2については「(20)SVF1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針 a.当社によるSVF1およびSVF2の連結」をご覧ください。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンクグループ(株)が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- 受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- 子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

## b. 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、ソフトバンクグループ(株)がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

共同支配企業とは、ソフトバンクグループ(株)を含む複数の当事者が、事業活動の重要な意思決定に関し全員一致の合意を必要とする契約上の取決めに基づき共同支配を有し、当該取決めの純資産に対する権利を有する投資先をいいます。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、持分法で会計処理、または純損益を通じて公正価値で測定する方法で会計処理しています。

### (a) 持分法で会計処理する投資

持分法で会計処理する関連会社および共同支配企業に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社または共同支配企業の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社または共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社または共同支配企業に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、当該会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社または共同支配企業に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

### (b) 純損益を通じて公正価値で測定する投資

関連会社に対する投資のうち、SVF1およびSVF2から直接行われた投資、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がSVF1およびSVF2へ移管することを前提に行った投資、ならびに普通株式投資と特徴が実質的に異なる優先株式投資については、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)に分類し会計処理しています。「FVTPLの金融資産」の当社の会計方針は「(4)金融商品」をご覧ください。また、SVF1およびSVF2については「(20)SVF1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針 b.SVF1およびSVF2による投資 (b) 関連会社および共同支配企業への投資」をご覧ください。

## (2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12

号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定

- 被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- 売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、当社がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点で把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

### (3) 外貨換算

#### a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

#### b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記35. 為替レート」をご覧ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

### (4) 金融商品

#### a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

#### b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」(以下「FVTOCIの負債性金融資産」)、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」(以下「FVTOCIの資本性金融資産」)、「FVTPLの金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内の資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

##### (a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しています。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

#### (b) FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しています。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

#### (c) FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合に「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

#### (d) FVTPLの金融資産

「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しています。連結財政状態計算書における「FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資」については、「(20)SVF1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針」をご覧ください。

なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

#### (e) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。

当社は、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権および契約資産については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値
- 過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

#### (f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

### c. 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

#### d. デリバティブおよびヘッジ会計

##### (a) デリバティブ

当社は、為替レート、金利および株価の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨スワップおよびカラー取引などのデリバティブ取引を利用しています。また、SB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式に関連するオプション取引などのデリバティブ取引を行っています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

##### (b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。具体的には、以下の要件のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

(i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること

(ii) 信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと

(iii) ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています(ベース・アジャストメント)。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

##### (c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

#### e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財務状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

#### (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

#### (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主としてソフトバンク事業における携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。



## (7)有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

### 建物及び構築物

建物	10～50年
その他	3～22年

### 通信設備

無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	5～15年
通信用鉄塔	10～42年
その他	5～30年

### 器具備品

リース携帯端末	2～3年
その他	2～25年

### 機械装置

発電関連設備	25年
その他	3～5年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

## (8)のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2)企業結合」をご覧ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「(11)有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損」をご覧ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「(1)連結の基礎」をご覧ください。

## (9)無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

顧客基盤	8～25年
ソフトウェア	5～10年
テクノロジー	8～20年
周波数移行費用	18年
マネジメント契約	4～10年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	8～10年
その他	2～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

周波数移行費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積っています。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- 商標権(耐用年数を確定できないもの)

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却を行っていません。これらの減損については「(11)有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損」をご覧ください。

なお、当社は無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号「リース」を適用しておりません。

## (10)リース

### a. 全体

#### (a)リースの識別

当社は、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んでいるかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社は、以下の条件を満たす場合に、特定された資産の使用を支配する権利が移転していると判断しています。

- i. 契約に特定された資産の使用が規定されており、貸手が資産を入れ替える権利を有していない。
- ii. 資産を使用する期間全体を通じて、借手はその資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- iii. 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用目的および使用目的が決められている場合には、下記のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断する。
  - 借手が資産を稼働させる権利を有している
  - 借手が資産の使用目的および使用目的を事前に決定するように資産を設計した

#### (b)リース期間

リース期間は、解約不能期間に加え、以下の期間を合計した期間としています。

- リースを延長するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、その対象期間
- リースを解約するオプションが付与されており、借手が当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、その対象期間

### b. 借手側

#### (a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約における対価をリース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいてそれぞれに配分することにより、リース構成部分を非リース構成部分から区分して会計処理しています。

#### (b) 無形資産のリース取引

当社は、無形資産のリース取引に対してIFRS第16号「リース」を適用していません。

#### (c) 使用権資産

当社は、使用権資産およびリース負債をリースの開始日に認識しています。使用権資産は取得原価で当初測定を行っています。当該取得原価は、リース負債の当初測定の金額と、リース開始日より前に支払ったリース料、発生した当初直接コストおよび、原資産の解体および除去費用や原資産

または原資産が設置された敷地の原状回復費用の見積りを合計した金額から、受け取ったリース・インセンティブを控除して算定しています。

使用権資産は、当初測定後、原資産の所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は、有形固定資産と同様の方法で決定しています。また、使用権資産が減損した場合は、減損損失を使用権資産の帳簿価額から減額しています。各資産クラスのリース期間に関する詳細は、「注記18. 使用権資産」をご覧ください。

#### (d) リース負債

リース負債は、リースの開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しています。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を割引率として使用し、そうでない場合は当社の追加借入利率を使用しています。

リース負債の測定に使用するリース料には、主に固定リース料、リース期間がリース延長オプションの行使を反映している場合、延長期間のリース料、およびリース期間がリース解約オプションの行使を反映している場合その解約に伴う手数料が含まれます。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しています。そのうえで、指数またはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りに変更が生じた場合、または延長オプションや解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しています。

リース負債を再測定した場合、使用権資産の帳簿価額もリース負債の再測定の金額で修正します。ただし、リース負債の再測定による負債の減少額が使用権資産の帳簿価額より大きい場合、使用権資産をゼロまで減額したあとの金額は純損益で認識します。

### c. 貸手側

#### (a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社は、契約上の対価をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従いリース構成部分と非リース構成部分に配分しています。

#### (b) リースの分類

当社は、契約の開始時に、契約がファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの分類を行っています。リース取引が、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合はファイナンス・リースに分類し、他のリース取引はオペレーティング・リースに分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合やリース料の現在価値が賃

産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などに、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。

#### (c) サブリースの分類

当社がサブリース契約の当事者である場合、ヘッドリース(借手側)とサブリース(貸手側)は別個に会計処理します。サブリースをファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに分類する際は、リース対象資産ではなく、当社がヘッドリースにおいて認識している使用権資産のリスクと経済価値や耐用年数などを検討します。

#### (d) 認識および測定

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リースと判定された時点で満期までの正味リース投資未回収額を債権として計上しています。リース料受取額は、金融収益と元本の回収部分に按分します。リース債権は実効金利法による償却原価で測定しており、実効金利法による利息収益は利益として認識しています。

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

### (11) 有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損

#### a. 有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産、使用権資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金

生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

#### b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

### (12) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、主に資産除去債務、契約損失引当金および利息返還損失引当金を認識しています。

### (13) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

#### (14) 売却目的保有に分類された資産および処分グループ

継続的使用よりも主に売却取引により回収が見込まれる資産および処分グループについて、1年以内に売却する可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能で、経営者が売却計画の実行を確約している場合には、売却目的保有に分類しています。

当社が、子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約し上記の条件を満たす場合は、当社が売却後にその子会社の非支配持分を保有するか否かにかかわらず、その子会社の資産および負債を売却目的保有に分類しています。

売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。また、売却目的保有への分類後は、有形固定資産および無形資産の減価償却または償却は行いません。

#### (15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式報酬制度ならびに現金決済型の株式に基づく報酬として、ファントム・ストック制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

#### (16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

##### ソフトバンク事業

ソフトバンク事業では、主にソフトバンク(株)が日本国内における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供、Zホールディングス(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。

##### a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は、契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入(以下「移動通信サービ

ス収入])と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益(以下「携帯端末売上」)は、契約者または代理店に対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社が代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じて契約者と通信契約の締結を行うもの(以下「間接販売」と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接、通信契約の締結を行うもの(以下「直接販売」)からなります。

移動通信サービスにおいては、契約者との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利及び義務を有している期間を契約期間としています。また、契約者に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、当該オプションが契約者へ「重要な権利」を提供すると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社は、履行義務として識別したオプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに関連する通信サービスに配分しています。

移動通信サービス収入は、契約者へ月次で請求され、概ね1カ月以内に支払期限が到来します。間接販売の携帯端末売上は、代理店への販売時に請求され、その後、概ね1カ月以内に支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末売上は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間にわたって月次で請求され、概ね1カ月以内に支払期限が到来する割賦払いがあります。当社では、定量的および定性的な分析の結果、これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。なお、当社では、収益を認識した時点と支払いまでの期間が1年以内の場合に重大な金融要素の調整を行わない実務上の便法を使用しています。

当社では、移動通信サービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の経験に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

当社では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、追加保証サービスを別個の履行義務として識別し、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

##### (a) 間接販売

携帯端末売上は、代理店が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる代理店への引き渡し時点で収益として認識しています。間接販売に関わる代理店は契約履行に対する主たる責任を有しており、在庫リスクを負担し、独立して独自の価格設定を行うことができます。したがって、当社は代理店が間接販売に対して本人として行動しているものと判断しています。

移動通信サービスにおける履行義務は、契約期間に渡って毎月一定の通信量を顧客に提供することであるため、移動通信サービス収入は、契約期間に渡る時の経過に応じて、収益として認識し

ています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。なお、代理店に対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

#### (b) 直接販売

携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引価格の合計額を携帯端末および移動通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。なお、移動通信サービス収入に関する通信料金の割引は、取引価格の合計額から控除しています。また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、移動通信サービスの提供により請求権が確定した時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上および移動通信サービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末および移動通信サービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引き渡し時点で収益として認識しています。

移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。移動通信サービスにおける履行義務は、契約期間に渡って毎月一定の通信量を顧客に提供することであるため、移動通信サービス収入に配分された金額は、契約期間に渡る時の経過に応じて、収益として認識しています。

なお、契約資産は、連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」に含めて表示しています。

#### b. ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入(以下「ブロードバンドサービス収入」)と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。契約事務手数料収入は受領時に契約負債として認識し、ブロードバンドサービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

#### c. でんき

でんきにおける収益は、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスからなります。電力の供給(小売りサービス)は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月

額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

#### d. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービス(以下「固定通信サービス収入」)からなります。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

#### e. 流通サービス

流通サービスにおける収益は、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材の販売からなります。

流通サービスの収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引き渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

#### f. イーコマースサービス

イーコマースサービスにおける収益は、アスクルグループの物品販売サービス、「ZOZOTOWN」や「ヤフオク!」等のイーコマース関連サービス、「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービスからなります。

アスクルグループの物品販売は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益を認識しています。

「ZOZOTOWN」は、主に「ZOZOTOWN」内にテナント形式で出店する各ブランドの代理人として、個人ユーザー向けに商品の受託販売を行っており、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託販売手数料を収益として認識しています。

「ヤフオク!」は、個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

「Yahoo!プレミアム」は、個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

#### g. インターネット広告

インターネット広告における収益は、検索広告、ディスプレイ広告等からなります。

検索広告は、ウェブサイト閲覧者が検索広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

ディスプレイ広告は、ディスプレイ広告(予約型)およびディスプレイ広告(運用型)からなります。ディスプレイ広告(予約型)は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

ディスプレイ広告(運用型)は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

#### h. LINE 広告サービス

LINE 広告サービスにおける収益は、ディスプレイ広告、アカウント広告等からなります。

ディスプレイ広告は、契約条件で規定されたインプレッション、ビュー、クリック等の特定のアクションを充足した時点で収益を認識しています。

アカウント広告は、LINE 公式アカウント、LINE スポンサーズスタンプ等からなります。

LINE 公式アカウントは、LINE 公式アカウント登録利用の期間にわたって収益を認識しています。

LINE スポンサーズスタンプは、ユーザーが望むときにいつでもスポンサーズスタンプを利用できる期間にわたり収益を認識しています。

#### アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

知的財産を使用する権利に関連したライセンス収入は、顧客がライセンスの使用を指図し、当該ライセンスから残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客がライセンスに対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

ロイヤルティー収入は、ライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することから生じており、ライセンス先の企業においてチップが販売された時点で収益として認識しています。

#### (17) 契約獲得コスト

当社は、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、代理店が契約者との間で、当社と契約者との間の移動通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

契約獲得コストは、当該コストに関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(2年~3年)にわたって、定額法により償却しています。また、当社では、期末日および各四半期末日ごとに、資産化した契約獲得コストに対する減損の評価を実施しています。

なお、当社では、実務上の便法を使用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

#### (18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

## (19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

## (20) SVF1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、SVF1およびSVF2に対し、以下の会計方針を採用しています。

### a. 当社によるSVF1およびSVF2の連結

SVF1およびSVF2は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF1およびSVF2を連結しています。

SVF1およびSVF2は、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社は、SVF1およびSVF2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF1およびSVF2に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF1およびSVF2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

なお、SVF1およびSVF2から支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

### b. SVF1およびSVF2による投資

#### (a) 子会社への投資

SVF1が投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF1で計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

#### (b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF1およびSVF2が投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF1およびSVF2を含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF1およびSVF2を通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVF1およびSVF2による投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVF1による投資の売却による収入(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

#### (c) その他の投資

SVF1およびSVF2を通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の連結財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b)関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

### c. SVF1およびSVF2に対するリミテッド・パートナーの出資持分

SVF1およびSVF2は、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請(以下「キャピタル・コール」)を行います。

なお、SVF2においては、設立時から2021年3月31日現在に至るまで、当社以外のリミテッド・パートナーによる出資は発生していません。

#### (a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

当社以外のリミテッド・パートナー(以下「外部投資家」)の出資持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、連結財政状態計算書上「SVF1における外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF1を清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「SVF1における外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF1の業績により変動します。このうち、業績による変動は、連結損益計算書上、「SVF1における外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF1における外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、連結財政状態計算書に計上しません。

#### (b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のSVF1およびSVF2への出資は、連結上消去しています。

## (21)資産運用子会社に関する重要な会計方針

当子会社であるSB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っています。なお、連結財務諸表および注記における「資産運用子会社」とは、SB Northstarを指します。

当社は、SB Northstarに対し、以下の会計方針を採用しています。

### a. 資産運用子会社からの投資

SB Northstarからの株式による投資(関連会社への投資を除く)は、IFRS第9号「金融商品」に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、流動資産の「資産運用子会社からの投資」として表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および配当収益は、連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの投資の取得および売却による投資の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社からの投資の増減額(営業活動によるキャッシュ・フロー)」として純額で表示しています。

なお、SB Northstarが保有する当社の関連会社への投資については、持分法で会計処理し、連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しています。

SB Northstarからの転換社債による投資は、FVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示しています。公正価値の変動から生じる評価損益および利息収益は、連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの転換社債の取得による支出額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社による投資の取得による支出(投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

### b. 資産運用子会社における担保差入有価証券

担保付借入の担保として差し入れた有価証券のうち、担保受入者が売却または再担保に差し入れることのできる有価証券を「資産運用子会社からの投資」から区分し、連結財政状態計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券」として表示しています。また、SB Northstarにおける担保差入有価証券の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額(営業活動によるキャッシュ・フロー)」として純額で表示しています。

### c. 拘束性預金

SB Northstarにおける拘束性預金は、借入を利用した投資の取得取引、デリバティブ取引および信用取引に関連して、用途が制限され、取引ブローカーに担保として差し入れた預金です。当該拘束性預金は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産(流動)」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける拘束性預金の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社

における拘束性預金の増減額(営業活動によるキャッシュ・フロー)」として純額で表示しています。

### d. 差入証拠金

SB Northstarにおける差入証拠金は、投資の取得および売却にかかる未決済残高、およびデリバティブの未決済残高に対して取引ブローカーに担保として差し入れた証拠金です。当該差入証拠金は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産(流動)」に含めて表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、当初認識後は償却原価で測定しています。また、SB Northstarにおける差入証拠金の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

### e. 借入有価証券

売建信用取引で借り入れた有価証券は、将来金融資産を引き渡す義務を有し、IFRS第9号「金融商品」に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、連結財政状態計算書上、「その他の金融負債(流動)」に含めて表示しています。当初認識時、当初認識後ともに公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける借入有価証券の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。



#### 4. 会計方針の変更

当社は、2021年3月31日に終了した1年間より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用していません。これによる当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

#### 5. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの重要な判断(「注記3. 重要な会計方針」(1)(20)、「注記21. 主要な子会社」)
- 関連会社の範囲および会計処理の決定における重要な判断(「注記3. 重要な会計方針」(1)(20)、「注記22. 持分法で会計処理されている投資」)
- 持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(1)、「注記45. その他の損益」)
- 企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り(「注記3. 重要な会計方針」(2)、「注記10. 企業結合」)
- FVTPLの金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびFVTOCIの資本性金融資産の公正価値測定(「注記3. 重要な会計方針」(4)(20)、「注記9. SVF1等SBIAの運営するファンド事業」、「注記32. 金融商品の公正価値」(2)、「注記41. 投資損益」)
- 償却原価で測定する金融資産の減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記45. その他の損益」)
- デリバティブ(組込デリバティブを含む)の公正価値測定(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記32. 金融商品の公正価値」(2))
- 有形固定資産、使用権資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り(「注記3. 重要な会計方針」(7)(9)(10))
- 有形固定資産、使用権資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計

- 方針」(11)、「注記6. 非継続事業」、「注記19. のれんおよび無形資産」、「注記45. その他の損益」)
- リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(10)、「注記18. 使用権資産」、「注記20. リース」)
- 引当金の認識および測定における判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(12)、「注記30. 引当金」)
- 売却目的保有への分類における売却の可能性の判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(14)、「注記6. 非継続事業」、「注記16. 売却目的保有に分類された処分グループ」)
- 携帯端末の間接販売における収益の認識時点に関する判断(「注記3. 重要な会計方針」(16)、「注記39. 売上高」)
- 移動通信サービスの「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断(「注記3. 重要な会計方針」(16)、「注記39. 売上高」)
- 契約獲得コストの償却期間に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(17))
- 繰延税金資産の回収可能性の評価(「注記3. 重要な会計方針」(18)、「注記24. 法人所得税」(1)(4))
- SVF1に対する外部投資家の出資持分の測定に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(20)、「注記9. SVF1等SBIAの運営するファンド事業」(2))
- 偶発事象に係る負債および費用の認識(「注記50. 偶発事象」)
- 新型コロナウイルス感染症の影響

当期の世界の経済状況は新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受け、その影響は今なお継続しています。世界各国の政府が新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響に対処するために財政出動や金融緩和を実施していることや、一部の国でのワクチン接種の進展による経済活動活性化への期待感により、下半期において市場は全体的に急激に回復しており、新規資金の流入が続いています。当社の投資事業においてもSVF1およびSVF2をはじめとする投資のパフォーマンスは好調に推移し、当社の投資損益合計は7,529,006百万円(68,006,558千米ドル)に達しました。

ただし、現時点では、影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできません。当社及び投資先の将来の収益、キャッシュ・フロー、および財政状態には、さまざまな経済活動の自粛の性質と期間、および当社及び投資先の提供する製品とサービスへの需要に対する長期的な影響、さらには安全かつ有効なワクチンの配布により日本および世界中の多くの人々がワクチン接種を完了するのに必要な時間などのリスクと不確実性が存在します。

このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および当社の有する債権、貸出コミットメントおよび保証債務に関する予想信用損失の評価などは、連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイ

ルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮のうえで、合理的な金額を見積もって計上しています。ただし、将来の不確実性により、最善の見積もりを行った結果としての見積もられた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

## 6. 非継続事業

### (1) スプリント

当社は、2020年3月31日において、スプリントがT-Mobile US, Inc.との統合により当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、スプリントの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。当該合併取引により当社が取得するT-Mobile US, Inc.株式の公正価値がスプリントの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。

2018年4月29日(米国東部時間)に当社がスプリント、T-Mobile US, Inc.およびDeutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)を含む当事者との間で締結した事業統合合意(2019年7月26日および2020年2月20日の各変更契約と併せ、以下「事業統合合意」)に基づき、2020年4月1日、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了しました。当該合併取引において、スプリントの株式を保有していたStarburst I, Inc.およびGalaxy Investment Holdings, Inc.は、T-Mobile US, Inc.が直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLCとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行い、また、Huron Merger Sub LLCが直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp.は、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行いました。本取引の結果として、スプリントは、合併後の新会社であるTモバイルが間接的に保有する完全子会社となりました。これにより、同日からスプリントは当社の子会社ではなくなり、Tモバイルが当社の持分法適用関連会社となりました。2021年3月31日に終了した1年間において、当該合併取引の対価として取得したTモバイルの株式と一定の条件を満たした際に取得するTモバイルの株式(以下「条件付対価」)の2020年4月1日時点の公正価値の合計から売却コストを控除した額と、当社のスプリントの帳簿価額(資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分)との差額を支配喪失利益として計上しました。なお、スプリントの支配喪失時点の同社に対する非支配持分の帳簿価額は424,746百万円(3,836,564千米ドル)です。

当社は、本取引の実行後すみやかに、受領したTモバイルの普通株式353,357,606株のうち、48,751,557株を条件付対価としてTモバイルに引き渡しました。本取引完了日の2年後の応当日から2025年12月31日の期間に、NASDAQ Global Select MarketにおけるTモバイル普通株式の45日間の出来高加重平均価格が150米ドル以上となった場合、原則として、Tモバイルは当社に対し無償で上記の引き渡し株式数と同数の普通株式を再発行することとなっています(ただし、事業統合合意に定

められる一定の条件に服します。)

当社は当該条件付対価の公正価値を連結財政状態計算書上「デリバティブ金融資産(非流動)」に計上し、取得日時時点で196,313百万円(1,773,218千米ドル)認識しています。また、取得日以降の公正価値の変動は、連結損益計算書上「持株会社投資事業からの投資損益」に計上しています。

2020年3月31日に終了した1年間におけるスプリントに係る経営成績および2021年3月31日に終了した1年間におけるスプリントに係る支配喪失利益は、連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

なお、当社は2020年6月26日に保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却しました。これにより議決権比率が低下し、Tモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、Tモバイルは当社の持分法適用関連会社から除外されました。詳細は「注記52.追加情報(Tモバイル株式の売却取引について)」をご覧ください。

a. 売却目的保有に分類された処分グループ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
<b>売却目的保有に分類された資産</b>				
現金及び現金同等物	¥ 240,982	¥ -	\$ -	-
営業債権及びその他の債権	385,511	-	-	-
その他の金融資産	7,166	-	-	-
棚卸資産	97,712	-	-	-
その他の流動資産	131,240	-	-	-
流動資産合計	862,611	-	-	-
有形固定資産	1,890,600	-	-	-
使用権資産	763,529	-	-	-
のれん	322,978	-	-	-
無形資産	5,082,956	-	-	-
契約獲得コスト	196,438	-	-	-
持分法で会計処理されている投資	3,049	-	-	-
投資有価証券	3,225	-	-	-
その他の金融資産	47,140	-	-	-
その他の非流動資産	63,522	-	-	-
非流動資産合計	8,373,437	-	-	-
資産合計	9,236,048	-	-	-
<b>売却目的保有に分類された資産に 直接関連する負債</b>				
有利子負債	331,881	-	-	-
リース負債	202,743	-	-	-
営業債務及びその他の債務	395,415	-	-	-
未払法人所得税	1,949	-	-	-
引当金	8,720	-	-	-
その他の流動負債	292,041	-	-	-
流動負債合計	1,232,749	-	-	-
有利子負債	3,591,777	-	-	-
リース負債	583,348	-	-	-
デリバティブ金融負債	5,189	-	-	-
その他の金融負債	4,298	-	-	-
引当金	81,261	-	-	-
繰延税金負債	746,834	-	-	-
その他の非流動負債	209,515	-	-	-
非流動負債合計	5,222,222	-	-	-
負債合計	¥ 6,454,971	¥ -	\$ -	-

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
<b>売却目的保有に分類された資産に 直接関連するその他の包括利益累計額</b>				
キャッシュ・フロー・ヘッジ	¥ (3,454)	¥ -	\$ -	-
在外営業活動体の為替換算差額	209,149	-	-	-
その他の包括利益累計額合計	¥ 205,695	¥ -	\$ -	-

b. 非継続事業の業績

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥3,321,535	¥ -	\$ -	-
売上原価	(2,131,312)	-	-	-
販売費及び一般管理費	(956,029)	-	-	-
財務費用	(312,534)	-	-	-
その他	(69,208)	-	-	-
非継続事業からの税引前利益	(147,548)	-	-	-
法人所得税	108,993	-	-	-
非継続事業からの税引後利益	(38,555)	-	-	-
非継続事業の支配喪失に関連する利益*1,2	-	720,842	-	6,511,083
非継続事業からの純利益	¥ (38,555)	¥ 720,842	\$ -	\$ 6,511,083
非継続事業からの純利益	(38,555)	720,842	-	6,511,083
非継続事業からのその他の包括利益	(82,211)	(205,694)	-	(1,857,953)
非継続事業からの包括利益	¥ (120,766)	¥ 515,148	\$ -	\$ 4,653,130

\*1 ソフトバンクグループ(株)において、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併時に取得した条件付対価について非継続事業に関する利得が生じましたが、ソフトバンクグループ(株)の年間課税所得が発生しないため、連結損益計算書において、非継続事業の税金費用をゼロとして表示しています。

\*2 当社がスプリント、T-Mobile US, Inc.およびドイツテレコムを含む当事者との間で締結した事業統合合意に基づき、Tモバイルおよびその子会社において、特定の事項に起因する金銭的損失、および特定の状況下でのスプリントおよびその子会社の周波数へのTモバイルおよびその子会社のアクセス停止に起因する損失が発生した場合、原則として当社はTモバイルおよびその子会社に対し補償を行います。当社は、2021年3月31日に終了した1年間において、2021年3月31日時点で合理的に見積られる引当金870百万円(7,858千米ドル)を含む26,362百万円(238,118千米ドル)を当該補償額として計上しました。非継続事業の支配喪失に関連する利益からは、このほか合併取引に伴い発生した費用が控除されています。

### c. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 641,013	¥ (45,647)	\$ (412,311)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(549,794)	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(612,373)	-	-
	¥ (521,154)	¥ (45,647)	\$ (412,311)

2020年4月1日におけるスプリント株式の処分はTモバイル株式との交換により行われたため、非資金取引に該当します。

#### (2) ブライトスター

当社は、ブライトスターの全株式をBrightstar Capital Partnersの新設予定子会社に売却することについて、2020年9月17日に最終的な合意に至りました。この契約締結時において、取引完了とともにブライトスターは当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、ブライトスターの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。ブライトスターは、売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を下回っていたため、売却予定価額で測定しました。その結果、のれんの減損損失12,423百万円(112,212千米ドル)を認識しました。

2020年10月22日、当該契約に基づき、ブライトスターの全株式の売却が完了しました。これにより、ブライトスターは同日から当社の子会社から除外されました。2021年3月31日に終了した1年間において、売却対価から売却費用を控除した額と、当社のブライトスターの帳簿価額(資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分)との差額を支配喪失利益として計上しました。

ブライトスターの経営成績は、連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しており、上記ののれんの減損損失および支配喪失利益についても非継続事業として表示しています。

なお、ブライトスターの売却対価は685百万米ドルの現金と、ブライトスター全株式を保有するBrightstar Capital Partnersの新設子会社の25%の持分(90百万米ドル相当)から成ります。取得したBrightstar Capital Partnersの新設子会社の株式の会計処理に関しては、普通株式投資と特徴が実質的に異なる優先株式投資であることから、FVTPLの金融商品として公正価値で測定しています。

### a. 非継続事業の業績

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥ 946,155	¥ 330,929	\$ 2,989,152
売上原価	(900,769)	(303,409)	(2,740,574)
販売費及び一般管理費	(50,565)	(18,992)	(171,547)
財務費用	(7,051)	(2,044)	(18,463)
その他	(2,316)	(15,459)	(139,636)
非継続事業からの税引前利益	(14,546)	(8,975)	(81,068)
法人所得税	(5,042)	(2,082)	(18,806)
非継続事業からの税引後利益	(19,588)	(11,057)	(99,874)
非継続事業の支配喪失に関連する利益	-	1,163	10,505
非継続事業からの純利益	¥ (19,588)	¥ (9,894)	\$ (89,369)
非継続事業からの純利益	(19,588)	(9,894)	(89,369)
非継続事業からのその他の包括利益	(902)	2,902	26,213
非継続事業からの包括利益	¥ (20,490)	¥ (6,992)	\$ (63,156)

### b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 38,340	¥ 38,733	\$ 349,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,759)	(4,807)	(43,420)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(34,642)	(1,475)	(13,323)
	¥ (2,061)	¥ 32,451	\$ 293,117

## 7.セグメント情報

### (1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2020年3月31日に終了した1年間までは、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の4つを報告セグメントとしていました。2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、取締役会が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを変更しました。当該変更に伴い、2020年6月30日に終了した3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「持株会社投資事業」を報告セグメントに追加しました。また、2020年9月30日に終了した3カ月間において、当社が保有するブライトスターの全株式をBrightstar Capital Partnersの新設予定子会社に売却することについて最終的な合意に至り、ブライトスターは当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、同社を非継続事業に分類しました。これにより「ブライトスター事業」を報告セグメントから除外しています。

以上の結果、2020年9月30日に終了した3カ月間より「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。なお、2020年9月30日に終了した3カ月間より、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」は、報告セグメント名称を「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」へ変更しています。また、2020年9月に当社がNVIDIA Corporation (以下、「NVIDIA」)とアーム株式の売却契約を締結したことに伴い、2021年3月31日に終了した3カ月間において、アームの組織構造の変更を行いました。この結果、従来「アーム事業」として一体管理されていたTreasure Data事業およびその他のIoT関連事業が分離され、「その他」へ区分変更されました。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株) (以下「SBGJ」)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。SB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」においては、主にSVF1およびSVF2が、広い範囲のテクノロ

ジー分野で投資活動を行っています。SVF1およびSVF2等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF1およびSVF2が保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内における移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供、Zホールディングス(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。Zホールディングス(株)とLINEグループとの経営統合に伴い、LINE関連サービスを「ソフトバンク事業」報告セグメントに含めています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、PayPay(株)やフォートレス、SoftBank Latin America Fund L.P.における投資事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、SVF1等SBIAの運営するファンド事業で計上した当社の子会社であるアームへの投資に係る投資損益の連結消去、およびソフトバンク事業のセグメント利益に含まれるPayPay(株)に対して認識した持分法による投資損益の消去などが含まれています。PayPay(株)は、当社においては子会社として連結され、「その他」に含まれるため、ソフトバンク事業で認識した持分法による投資損益の消去を行っています。

なお、2020年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

### (2)報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「営業利益」を表示しない表示方法の変更に併せて、経営資源の配分の決定および業績を評価する目的で取締役会へと報告される報告セグメントの利益を「営業利益」から「税引前利益」へと変更しています。連結損益計算書における表示方法の変更の詳細は、「注記2.連結財務諸表作成の基礎(4)表示方法の変更」をご覧ください。セグメント利益に含まれる投資損益には、連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の売却による実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

## 2020年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	SVF1等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
<b>売上高</b>								
外部顧客への売上高	¥ -	¥ -	¥4,852,917	¥ 196,691	¥5,049,608	¥ 189,330	¥ -	¥5,238,938
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	9,567	375	9,942	16,442	(26,384)	-
合計	¥ -	¥ -	¥4,862,484	¥ 197,066	¥5,059,550	¥ 205,772	¥ (26,384)	¥5,238,938
セグメント利益	913,740	(1,412,574)	815,617	(11,105)	305,678	(299,703)	44,063	50,038
減価償却費及び償却費	(3,862)	(402)	(701,984)	(71,740)	(777,988)	(46,587)	-	(824,575)
投資損益	484,308	(1,844,867)	9,720	312	(1,350,527)	(59,626)	-	(1,410,153)
財務費用	(198,535)	(23,547)	(60,155)	(956)	(283,193)	(17,018)	6,314	(293,897)
持分法による投資損益	657,232	-	(41,839)	923	616,316	(30,169)	37,868	624,015
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	(1,886)	-	(20)	(673)	(2,579)	2,594	-	15

## 2021年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	SVF1等SBIA の運営する ファンド事業*	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
<b>売上高</b>								
外部顧客への売上高	¥ -	¥ -	¥5,190,976	¥208,917	¥5,399,893	¥ 228,274	¥ -	¥5,628,167
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	13,374	931	14,305	10,317	(24,622)	-
合計	¥ -	¥ -	¥5,204,350	¥209,848	¥5,414,198	¥ 238,591	¥ (24,622)	¥5,628,167
セグメント利益	760,927	4,026,823	847,933	(33,873)	5,601,810	92,625	(23,979)	5,670,456
減価償却費及び償却費	(2,304)	(535)	(729,914)	(71,225)	(803,978)	(42,954)	-	(846,932)
投資損益	946,107	6,357,462	1,433	364	7,305,366	289,241	(65,601)	7,529,006
財務費用	(218,604)	(10,419)	(64,322)	(1,044)	(294,389)	(16,621)	3,760	(307,250)
持分法による投資損益	601,364	-	(45,048)	1,958	558,274	21,578	36,580	616,432
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	(477,536)	-	410	847	(476,279)	(3,972)	-	(480,251)

2021年3月31日に終了した1年間

(単位:千米ドル)

	報告セグメント							
	持株会社投資事業	SVF1等SBIA の運営する ファンド事業*	ソフトバンク事業	アーム事業	合計	その他	調整額	連結
<b>売上高</b>								
外部顧客への売上高	\$ -	\$ -	\$46,888,050	\$1,887,065	\$48,775,115	\$2,061,910	\$ -	\$50,837,025
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	120,802	8,409	129,211	93,190	(222,401)	-
合計	\$ -	\$ -	\$47,008,852	\$1,895,474	\$48,904,326	\$2,155,100	\$(222,401)	\$50,837,025
<b>セグメント利益</b>								
減価償却費及び償却費	(20,811)	(4,832)	(6,593,028)	(643,347)	(7,262,018)	(387,987)	-	(7,650,005)
投資損益	8,545,813	57,424,460	12,944	3,288	65,986,505	2,612,601	(592,548)	68,006,558
財務費用	(1,974,564)	(94,111)	(580,995)	(9,430)	(2,659,100)	(150,132)	33,963	(2,775,269)
持分法による投資損益	5,431,885	-	(406,901)	17,686	5,042,670	194,905	330,413	5,567,988
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	(4,313,395)	-	3,703	7,651	(4,302,041)	(35,878)	-	(4,337,919)

\* SVF1等SBIAの運営するファンド事業の「投資損益」と連結損益計算書上の「SVF1およびSVF2等からの投資損益」の差異については「注記9. SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご覧ください。

### (3) 地域ごとの情報

#### a. 外部顧客への売上高

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
日本	¥4,880,433	¥5,193,795	\$46,913,513
その他	358,505	434,372	3,923,512
合計	¥5,238,938	¥5,628,167	\$50,837,025

売上高は外部顧客の所在地に基づき分類しています。

#### b. 非流動資産(金融資産および繰延税金資産を除く)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
日本	¥5,337,087	¥6,526,025	\$58,947,024
英国	3,119,675	3,126,788	28,243,049
その他	438,140	539,954	4,877,193
合計	¥8,894,902	¥10,192,767	\$92,067,266

## 8.当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company

Special Purpose Acquisition Company (以下「SPAC」)は、上場時点では特定されていない1社以上の事業会社との合併、株式交換、資産取得、株式取得、組織再編、またはこれらに類する企業結合を目的とした投資ビークルです。スポンサーがSPACを設立後、SPACは証券取引市場にて新規株式公開を実施し、株式市場の投資家からの出資を引き受け、資金調達を実施します。その後SPACは非上場の事業会社を企業結合対象に選定し、必要な承認を経て、当該事業会社と企業結合します。SPACが法的に存続会社となるため、非上場の当該事業会社はSPACとの企業結合を通じて実質的に上場することとなります。また、SPACは事業会社との企業結合に必要な追加の資金を調達するため、私募形式により特定の投資家に対し出資コミットメントを募集することがあります(Private Investment in Public Equity)。

2021年3月31日に終了した1年間において、当社の子会社であるフォートレス、SB Investment Advisers (US) Inc. \*およびラテンアメリカにおけるファンド事業子会社は、スポンサーとして合計9社のSPACを設立し、米国の証券取引市場にて新規株式公開による資金調達を実施しました。調達した資金は合計3,304百万米ドル(フォートレス 1,920百万米ドル、SB Investment Advisers (US) Inc. 1,154百万米ドル、ラテンアメリカにおけるファンド事業子会社 230百万米ドル)です。

事業会社との合併までの期間、当社はSPACに対する支配を有することから、SPACを子会社として連結しています。

スポンサーである当社は、自己資金による出資の対価としてSPACの株式を、またワラントが発行された場合には当該ワラントを取得します。スポンサーである当社および当社の他の子会社によるSPACへの投資は、連結上消去されます。

スポンサーである当社以外の出資者(以下「市場投資家」)から払い込まれた出資金は、初回の事業会社との合併あるいは市場投資家への出資金の償還に対してのみ使用することができます。また当該資金は出資条件に基づき、SPACが合併を完了するまで、もしくは市場投資家に償還されるまでの期間、信託口座に預託され、流動性の高い金融商品による運用のみに利用が制限されています。

信託口座に預託された、利用が制限された資産の帳簿価額は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
その他の金融資産(非流動)			
SPACにおける信託口座.....	¥ -	¥327,569	\$2,958,802

市場投資家が保有する出資持分の金額は、SPACの新規株式公開に際し、市場投資家からSPACに払い込まれた出資金およびこれを原資とした利息収益等を含みます。SPACが新規株式公開時に発行する株式には、SPACが上場から24カ月の間に事業会社との合併を完了することができなかった場合、SPAC

が運営を停止し、市場投資家へ出資金の全額を償還する条件が付されています。また、SPACが初回の合併を完了する際に、市場投資家が出資額の一部または全部の償還を要求できるオプションが付与されています。当該償還条件を満たした場合または当該償還オプションが行使された場合、SPACは現金による償還義務を負うことから、市場投資家の出資持分は「償還オプション付非支配持分」として連結財政状態計算書上「その他の金融負債(非流動)」に含めて負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。

償還オプション付非支配持分の帳簿価額は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
その他の金融資産(非流動)			
償還オプション付非支配持分.....	¥ -	¥298,092	\$2,692,548

SPACと事業会社との合併に伴い、当社が合併後のSPACに対する支配を喪失した場合、当社はSPACを連結対象から除外します。2021年3月31日に終了した1年間において、フォートレスがスポンサーであるSPACのうち1社が事業会社との合併を完了し、当社は当該SPACに対する支配を喪失したため、当該SPACを連結対象から除外しました。また、2021年3月31日現在、フォートレスがスポンサーであるSPACのうち1社が事業会社との合併契約の締結を完了しています。

\* SB Investment Advisers (US) Inc. はSBIAに対して投資助言を提供する当社の100%子会社です。

## 9.SVF1等SBIAの運営するファンド事業

### (1)SVF1等SBIAの運営するファンド事業の損益

#### a. 概要

SVF1等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益(税引前利益)はSVF1等SBIAの運営するファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SBIAがSVF1から受領する管理報酬および成功報酬を控除した金額です。

なお、セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVF1における外部投資家持分の増減額」として表示されています。



b. SVF1等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益

SVF1等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益の内訳は下記の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
<b>SVF1およびSVF2等からの投資損益</b>			
投資の売却による実現損益 . . . . .	¥ 58,340	¥ 419,640	\$ 3,790,444
投資の未実現評価損益			
当期計上額*1 . . . . .	(1,877,682)	6,013,404	54,316,719
過年度計上額のうち実現損益への 振替額*2 . . . . .	(40,012)	(116,345)	(1,050,899)
投資先からの受取配当金 . . . . .	12,848	29,849	269,614
投資に係るデリバティブ関連損益 . .	145	1,091	9,855
為替換算影響額*3 . . . . .	1,494	9,823	88,727
	(1,844,867)	6,357,462	57,424,460
販売費及び一般管理費 . . . . .	(86,484)	(74,194)	(670,165)
財務費用(支払利息) . . . . .	(23,547)	(10,419)	(94,111)
SVF1における外部投資家持分の増減額 . .	540,930	(2,246,417)	(20,291,004)
その他の損益 . . . . .	1,394	391	3,532
<b>SVF1等SBIAの運営するファンド事業 のセグメント利益(税引前利益) . . .</b>	<b>¥(1,412,574)</b>	<b>¥4,026,823</b>	<b>\$ 36,372,712</b>

\*1 2020年9月、当社は当社子会社のアーム全株式(SVF1保有分を含む)について、NVIDIAと株式売買契約を締結しました。SVF1は、当該株式売買契約による影響を考慮し、同ファンドが保有するアーム株式を公正価値評価した結果、2021年3月31日に終了した1年間において、45,435百万円(410,397千米ドル)の未実現評価損益を計上しました。当該未実現評価損益は、上記セグメント利益において、SVF1およびSVF2等からの投資損益(投資の未実現評価損益の当期計上額)に含めていますが、アームは当社の子会社であることから連結上消去しています。またSVF1は2021年3月31日に終了した1年間において、アームより19,912百万円(179,857千米ドル)の配当金を受領しました。上記セグメント利益において、SVF1およびSVF2等からの投資損益(投資先からの受取配当金)に含めていますが、連結上消去しています。連結上消去した未実現評価損益および受取配当金は、連結損益計算書上の「SVF1およびSVF2等からの投資損益」には含めていません。

\*2 過年度に「SVF1およびSVF2等からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に売却した分について、投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。

\*3 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の売却による実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2)SVF1における外部投資家持分

a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF1の投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAへの成功報酬に配分されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、当該ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを拠出したリミテッド・パートナーには、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

連結財政状態計算書の「SVF1における外部投資家持分」の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			
	(参考)連結財務諸表との関連			
	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債の合計) (内訳)	連結損益計算書 ( )は費用	連結キャッシュ・ フロー計算書 ( )は支出	
2020年4月1日 . . . . .	¥ 4,584,419			
外部投資家からの払込による収入 . . .	979,266	-	979,266	
外部投資家持分の増減額 . . . . .	2,246,417	(2,246,417)	-	
固定分配型投資家帰属分 . . . . .		197,796		
成果分配型投資家帰属分 . . . . .		2,048,621		
外部投資家に対する分配額・返還額 . .	(1,362,066)	-	(1,362,066)	
外部投資家持分に係る為替換算差額*1 . .	153,755	-	-	
2021年3月31日*2 . . . . .	¥ 6,601,791			

	(単位:千米ドル)		
	(参考)連結財務諸表との関連		
	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債の合計) (内訳)	連結損益計算書 ( )は費用	連結キャッシュ・ フロー計算書 ( )は支出
2020年4月1日	\$41,409,258		
外部投資家からの払込による収入	8,845,326	-	8,845,326
外部投資家持分の増減額	20,291,004	(20,291,004)	-
固定分配型投資家帰属分	1,786,614		
成果分配型投資家帰属分	18,504,390		
外部投資家に対する分配額・返還額	(12,303,008)	-	(12,303,008)
外部投資家持分に係る為替換算差額*1	1,388,808	-	-
2021年3月31日*2	\$59,631,388		

\*1 当該為替換算差額は、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

\*2 2021年3月31日時点の外部投資家持分残高のうち、固定分配型投資家に帰属する金額は2,348,005百万円(21,208,608千米ドル)であり、このうち未払の固定分配額はありません。

#### c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2021年3月31日におけるSVF1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は94億米ドルです。

なお、SVF2においては、設立時から2021年3月31日現在に至るまで外部投資家による出資は発生しておらず、2021年3月31日時点において外部投資家持分はありません。

### (3)SBIAの管理報酬および成功報酬

SVF1等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益に含まれる、SVF1にかかるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

#### a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF1からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

#### b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF1に

資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、SVF1の開始時から2021年3月31日までの間、SBIAへ支払われた成功報酬の累計額は439百万米ドルです。2021年3月31日に終了した1年間における、SBIAへの成功報酬の支払いはありません。また、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

## 10. 企業結合

2020年3月31日に終了した1年間

### (株)ZOZO

#### (1)企業結合の概要

当社の子会社であるZホールディングス(株)は、イーコマース事業のさらなる成長のためにファッションECを強化することを目的として、2019年9月12日開催の取締役会において決議された(株)ZOZOの普通株式に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2019年11月13日をもって終了し、(株)ZOZOの普通株式152,952,900株を現金400,737百万円にて取得しました。これにより、当社の(株)ZOZOに対する議決権割合は50.1%となり、同社を連結子会社化しています。また、当企業結合にあたり対象株式の取得資金の一部に充当するために、400,000百万円の借入を実行しています。

#### (2)被取得企業の概要

名称	株式会社ZOZO
事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の企画・運営 プライベートブランド「ZOZO」の企画・開発 カスタマーサポート、物流倉庫「ZOZOBASE」の運用

#### (3)支配獲得日

2019年11月13日

#### (4)取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2019年11月13日)
支払現金	¥ 400,737
取得対価の合計	¥ 400,737

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2019年11月13日)
現金及び現金同等物	¥ 22,876
営業債権及びその他の債権	30,443
その他の流動資産	7,770
有形固定資産	8,610
使用権資産	20,964
無形資産*1	503,017
その他の非流動資産	13,799
資産合計	607,479
有利子負債(流動)	22,000
リース負債(流動)	3,854
営業債務及びその他の債務	28,362
その他の流動負債	9,263
リース負債(非流動)	16,735
繰延税金負債	150,269
その他の非流動負債	3,420
負債合計	233,903
純資産	B 373,576
非支配持分*2	C 185,750
のれん*3	A-(B-C) ¥ 212,911

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2020年3月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

\*1 無形資産

識別可能な資産503,017百万円が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は18年～25年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の遁減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤリティ等々の仮定に基づいて測定しています。

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2019年11月13日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	¥ 178,720
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	322,070
その他	2,227
合計	¥ 503,017

\*2 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

\*3 のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2019年11月13日)
現金による取得対価	¥ (400,737)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	22,876
子会社の支配獲得による現金支払額	¥ (377,861)

(7) 被取得企業の売上高および純利益

2020年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は57,462百万円、純利益は5,773百万円です。

なお、上記の利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(8) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純利益

(株)ZOZOの企業結合について、支配獲得日が2019年4月1日であったと仮定した場合の、2020年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)
	2020年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロフォーマ情報)	¥5,306,017
純利益(プロフォーマ情報)	¥ (798,430)

2021年3月31日に終了した1年間

**LINE (株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合**

**(1)取引の概要**

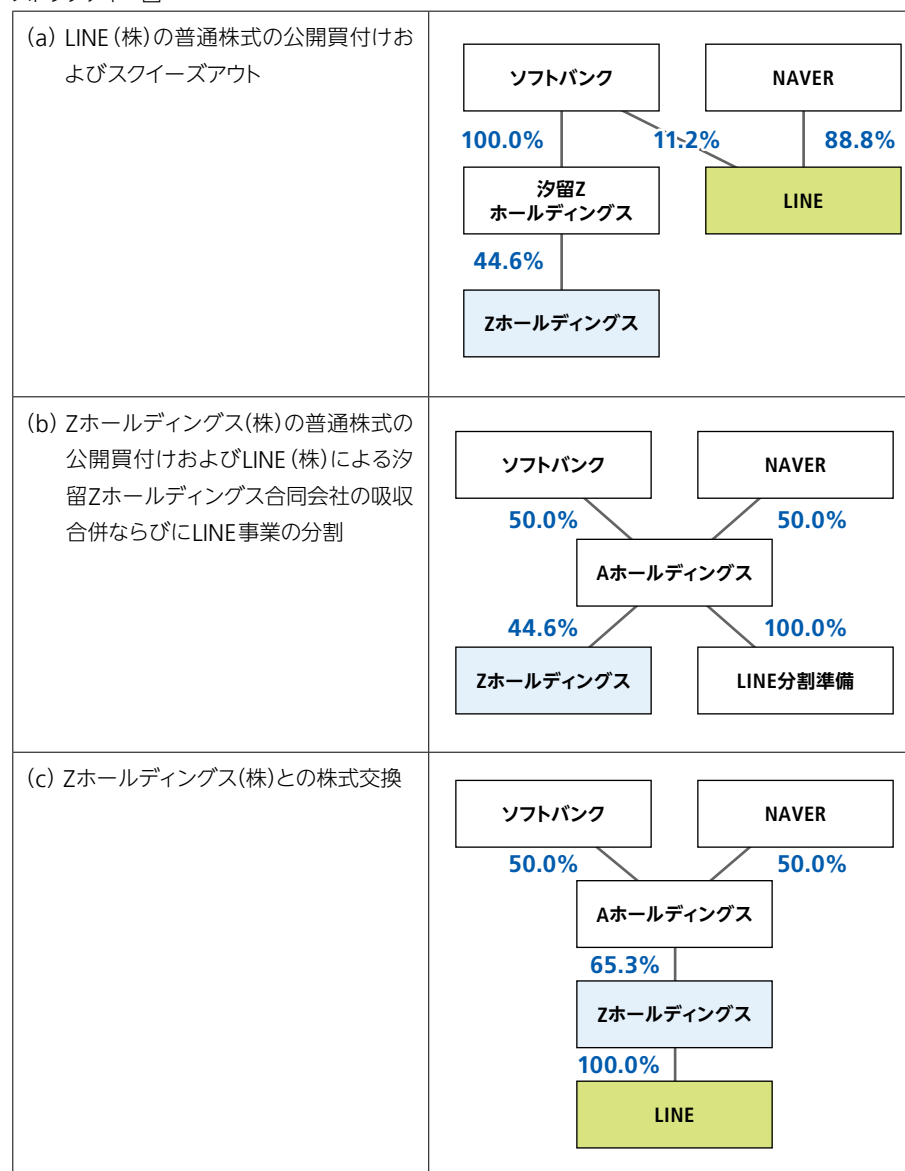
当社の子会社であるソフトバンク(株)は、Zホールディングス(株)とLINEグループそれぞれの事業領域におけるシナジーの獲得および経営資源の集約、新規事業領域における成長を目的として、LINE (株)の子会社化および同社とZホールディングス(株)の経営統合を実施しました。

本取引において、まずソフトバンク(株)は、保有するZホールディングス(株)の株式の全てを汐留Zホールディングス(株) (その後、汐留Zホールディングス合同会社に法人格を変更)に譲渡した上で、LINE (株)の主要株主であるNAVER Corporationの完全子会社のNAVER J.Hub (株)と共同してLINE (株)の普通株式の公開買付けおよび同株式のスクイーズアウトならびにソフトバンク(株)とNAVER J.Hub (株)によるLINE (株)の保有割合の調整を実施しました。その結果、ソフトバンク(株)はLINE (株)の普通株式26,220千株を172,992百万円(1,562,569千米ドル) (取得コスト除く)で取得し、2021年2月25日に同社に対する議決権所有割合は11.2%となりました(以下ストラクチャー図(a)をご覧ください)。

次に、LINE (株)によるZホールディングス(株)の普通株式の公開買付けおよび汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併を実施しました。その結果、2021年2月26日にソフトバンク(株)およびNAVER CorporationにおけるLINE (株)に対する議決権所有割合はそれぞれ50.0%となりました。そして、LINE (株)は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株)に承継し、商号をAホールディングス(株)に変更しました。ソフトバンク(株)は、NAVER Corporationと締結した合弁契約により、Aホールディングス(株)の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有しています。したがって、当社は子会社であるソフトバンク(株)を通じて、Aホールディングス(株)、およびLINE分割準備(株)を実質的に支配すると判断し、会社分割の実施により合弁契約の効力が生じた2021年2月28日に子会社としています。また、当社の子会社であるソフトバンク(株)はAホールディングス(株)を通じて、Zホールディングス(株)の取締役会構成員の過半数を選任することができるため、ソフトバンク(株)はZホールディングス(株)を引き続き支配していると判断しています。(以下ストラクチャー図(b)をご覧ください)。

さらに、2021年3月1日にZホールディングス(株)は、Aホールディングス(株)との間でLINE分割準備(株)の普通株式を株式交換(交換比率:Zホールディングス(株)の普通株式1に対してLINE分割準備(株)の普通株式11.75、株式交換による交付株式数:Zホールディングス(株)の普通株式2,831,284,030株)することにより、LINE分割準備(株)を完全子会社としました。その結果、Aホールディングス(株)によるZホールディングス(株)に対する議決権所有割合は65.3%となりました。その後、LINE分割準備(株)は、商号をLINE (株)に変更しました。(以下ストラクチャー図(c)をご覧ください)。

ストラクチャー図



## (2) 被取得企業の概要

名称	LINE株式会社*
事業内容	モバイルメッセージング・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス スタンプ販売およびゲームサービス等を含むコア事業の展開 Fintech、AIおよびコマースサービスを含む戦略事業の展開

\* 夕留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。  
なお、被取得企業であるLINE(株)は、(1)取引の概要 ストラクチャー図(b)の通り、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株)(現LINE(株))に承継し、商号をAホールディングス(株)に変更しています。

## (3) 支配獲得日

2021年2月28日

## (4) 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2021年2月28日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE(株)の普通株式の公正価値	¥ 172,922	\$1,561,936
支配獲得時に譲渡した夕留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150	6,224,822
取得対価の合計 A	¥ 862,072	\$7,786,758

当該企業結合に係る取得関連費用は1,970百万円(17,794千米ドル)であり、2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間においては、932百万円(8,418千米ドル)、1,038百万円(9,376千米ドル)をそれぞれ連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。また、ソフトバンク(株)が支配獲得時に既に保有していたLINE(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、(70)百万円((632)千米ドル)の段階取得による差額を認識しています。この金額は、連結包括利益計算書上の「FVTOCIの資本性金融資産」に計上しています。

## (5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2021年2月28日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	¥ 312,791	\$2,825,318
営業債権及びその他の債権	67,553	610,180
その他(流動)	46,687	421,705
有形固定資産	24,667	222,807
使用権資産	62,940	568,512
無形資産*1	425,401	3,842,480
持分法で会計処理されている投資	168,093	1,518,318
その他(非流動)	104,809	946,700
資産合計	1,212,941	10,956,020
有利子負債(流動および非流動)	181,308	1,637,684
リース負債(流動および非流動)	62,940	568,512
営業債務及びその他の債務	233,671	2,110,659
その他(流動)	49,169	444,124
繰延税金負債	155,856	1,407,786
その他(非流動)	20,745	187,382
負債合計	703,689	6,356,147
純資産 B	509,252	4,599,873
非支配持分*2 C	264,257	2,386,929
のれん*3 A-(B-C)	¥ 617,077	\$5,573,814

当連結会計年度末において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産及び引き受けた負債の金額および発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

\*1 無形資産

識別可能な資産406,964百万円(3,675,946千米ドル)が含まれており、内訳については、以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の離脱率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤリティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2021年2月28日)	支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産		
商標権	¥ 170,078	\$1,536,248
耐用年数を確定できる無形資産		
顧客基盤	236,886	2,139,698
合計	¥ 406,964	\$3,675,946

\*2 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

\*3 のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2021年2月28日)	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	¥ 312,791	\$2,825,318
子会社の支配獲得による現金受入額	¥ 312,791	\$2,825,318

(7) 被取得企業の売上高および純損失

2021年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における被取得企業の売上高は25,205百万円(227,667千米ドル)、純損失は5,877百万円(53,085千米ドル)です。なお、純損失には減損損失10,002百万円(90,344千米ドル)および当該減損損失に係る繰延税金収益3,147百万円(28,426千米ドル)を含めています。

(8) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純利益

LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合について、支配獲得日が2020年4月1日であったと仮定した場合の、2021年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロフォーマ情報)	¥5,862,873	\$52,957,032
純利益(プロフォーマ情報)	¥5,043,000	\$45,551,441

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日
現金および要求払預金 <sup>*1,2</sup>	¥ 3,054,482	¥ 4,444,917
MMF	132,071	123,204
定期預金(預入期間が3カ月以内)	173,850	94,239
その他	8,612	365
合計	¥ 3,369,015	¥ 4,662,725

\*1 銀行業を営む子会社は「準備預金制度に関する法律」により、受け入れている預金等の一定比率以上の金額(法定準備預金額)を日本銀行に預け入れる義務があります。2021年3月31日において、現金および要求払預金のうち294,165百万円(2,657,077千米ドル)(2020年3月31日は311,897百万円)は銀行業を営む子会社の日銀預け金であり、法定準備預金額以上の金額を日本銀行に預け入れています。

\*2 2021年3月31日の現金および要求払預金には、ソフトバンクグループ(株)が自己株式取得のために設定した金銭の信託22,742百万円(205,420千米ドル)が含まれています(2020年3月31日は3,969百万円)。

有利子負債などの担保に供されている現金及び現金同等物の金額については、「注記25. 有利子負債(3)担保差入資産」をご覧ください。

## 12. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
営業債権	¥ 1,432,614	¥ 1,449,132	\$ 13,089,441
割賦債権*	410,343	398,293	3,597,624
預け金	113,140	154,867	1,398,853
銀行業の債権	33,341	108,366	978,828
その他	110,821	126,289	1,140,719
貸倒引当金	(27,933)	(20,513)	(185,286)
合計	¥ 2,072,326	¥ 2,216,434	\$ 20,020,179

\* 割賦債権は、間接販売において、契約者が代理店から携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金を代理店に立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は主として24～48カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産(非流動)」として計上しています。

## 13. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
流動			
拘束性預金*1,2	¥ 23,907	¥ 480,100	\$ 4,336,555
デリバティブ金融資産*3	30,087	383,315	3,462,334
有価証券	230,234	80,797	729,808
定期預金(預入期間が3カ月超)	9,925	36,315	328,019
その他	19,334	85,630	773,462
貸倒引当金	-	(10,935)	(98,772)
合計	¥ 313,487	¥ 1,055,222	\$ 9,531,406
非流動			
割賦債権*4	493,526	481,943	4,353,202
貸付金*5	233,521	390,073	3,523,376
銀行業の債権	201,770	384,394	3,472,080
SPACにおける信託口座*6	-	327,569	2,958,802
資産運用子会社における投資*7	-	97,023	876,371
敷金及び保証金	61,327	73,355	662,587
前払金*8	44,161	-	-
その他	208,929	247,504	2,235,607
貸倒引当金*5	(142,540)	(82,599)	(746,084)
合計	¥ 1,100,694	¥ 1,919,262	\$ 17,335,941

\*1 2021年3月31日において、アリババ株式先渡売買契約の現金決済オプションを行使し、期日前決済することを通知した契約について、決済期日前に区分管理することが求められる拘束性預金361,355百万円(33億米ドル)が含まれています。詳細は「注記25. (1) 有利子負債の内訳\*5]をご覧ください。

\*2 2021年3月31日において、資産運用子会社における拘束性預金が111,787百万円(1,009,728千米ドル)含まれています。資産運用子会社における拘束性預金は、「注記3. 重要な会計方針(21) 資産運用子会社に関する重要な会計方針c. 拘束性預金]をご覧ください。

\*3 主に、アリババ株式先渡売買契約により増加しました。詳細は「注記25. (1) 有利子負債の内訳\*5]をご覧ください。

\*4 割賦債権については、「注記12. 営業債権及びその他の債権]をご覧ください。

\*5 2020年3月31日の貸付金および貸倒引当金には、当社の持分法適用関連会社であったOneWeb Global Limitedに対する貸付金65,913百万円、貸倒引当金65,913百万円が含まれています。なお、OneWeb Global Limitedは、2021年3月31日に終了した1年間において、当社の持分法適用関連会社から除外されました。

\*6 SPACにおける信託口座の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company]をご覧ください。

\*7 「注記3. 重要な会計方針(21) 資産運用子会社に関する重要な会計方針a. 運用子会社からの投資]をご覧ください。

\*8 前払金は、WeWork株式取得に係るものです。

## 14. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
商品及び製品	¥ 169,431	¥ 109,695	\$ 990,832
その他	15,666	17,135	154,774
合計	¥ 185,097	¥ 126,830	\$ 1,145,606

有利子負債などの担保に供されている棚卸資産の金額については、「注記25. 有利子負債(3)担保差入資産」をご覧ください。

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	¥ 13,841	¥ 22,738	\$ 205,383

## 15. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
<b>流動</b>			
未収税金*	¥ 291,579	¥ 282,534	\$ 2,552,019
前払費用	77,077	86,772	783,777
契約資産	65,544	26,672	240,918
その他	26,770	50,761	458,504
合計	¥ 460,970	¥ 446,739	\$ 4,035,218
<b>非流動</b>			
長期前払費用	125,618	110,167	995,095
その他	14,901	27,217	245,840
合計	¥ 140,519	¥ 137,384	\$ 1,240,935

\* 2020年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当およびみなし配当に係る源泉所得税167,097百万円および78,801百万円がそれぞれ含まれています。また、2021年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税245,053百万円(2,213,468千米ドル)が含まれています。

## 16. 売却目的保有に分類された処分グループ

### (1) スプリント

2020年3月31日において、スプリントがTモバイルとの統合により当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、スプリントの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。詳細は、「注記6. 非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。

### (2) Boston Dynamics, Inc.

当社は、2020年12月11日において、韓国Hyundai Motor Companyおよびその関係会社(以下総称して「Hyundai Motor Group」)ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏との間で、当社が保有するBoston Dynamics, Inc. (以下「Boston Dynamics」)の株式の大半をHyundai Motor GroupとEuisun Chung氏に売却すること、およびHyundai Motor GroupならびにEuisun Chung氏がBoston Dynamicsの新規発行株式を引き受けることに合意しました。これにより、Boston Dynamicsが当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、同社を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。本取引による売却対価が当社のBoston Dynamicsの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。2021年3月31日における同社の帳簿価額は、資産38,647百万円(349,083千米ドル)、負債11,271百万円(101,807千米ドル)、その他の包括利益累計額267百万円(2,412千米ドル)です。なお、規制当局の承認およびその他の要件の充足を経て、2021年6月21日に本取引は完了しました。



## 17.有形固定資産

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)							
取得原価	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2019年4月1日	¥ 474,015	¥ 5,797,131	¥ 128,363	¥1,767,140	¥ 88,312	¥ 387,538	¥ 24,759	¥ 8,667,258
新基準適用による累積的影響額*	(51,484)	(2,163,285)	(22,932)	(72,373)	-	(3)	(65)	(2,310,142)
2019年4月1日(修正後)	422,531	3,633,846	105,431	1,694,767	88,312	387,535	24,694	6,357,116
取得	10,187	25,952	50,039	203,051	685	578,739	7,891	876,544
企業結合	2,749	-	-	3,985	-	1,871	5	8,610
処分	(70,372)	(473,804)	(2,440)	(845,139)	(7,141)	(23,839)	(811)	(1,423,546)
科目振替	29,493	875,539	5,059	634,452	40	(592,426)	8,301	960,458
為替換算差額	(3,449)	(45,810)	(9,779)	(26,072)	(321)	(6,701)	(1,137)	(93,269)
売却目的保有への振替	(148,757)	(2,340,869)	(2,316)	(1,209,051)	(10,603)	(161,467)	(2,832)	(3,875,895)
その他	12,629	7,374	1,285	5,502	-	(2,359)	(665)	23,766
2020年3月31日	255,011	1,682,228	147,279	461,495	70,972	181,353	35,446	2,833,784
取得	<b>20,170</b>	<b>32,491</b>	<b>10,937</b>	<b>29,713</b>	<b>3,220</b>	<b>348,247</b>	<b>4,564</b>	<b>449,342</b>
企業結合	<b>4,193</b>	-	-	<b>19,441</b>	-	<b>514</b>	<b>519</b>	<b>24,667</b>
支配喪失	<b>(647)</b>	-	<b>(3,759)</b>	<b>(7,759)</b>	<b>(65)</b>	<b>(233)</b>	<b>(2,231)</b>	<b>(14,694)</b>
処分	<b>(14,761)</b>	<b>(83,282)</b>	<b>(3,981)</b>	<b>(42,201)</b>	<b>(1,734)</b>	<b>(3,790)</b>	<b>(1,128)</b>	<b>(150,877)</b>
科目振替	<b>42,837</b>	<b>533,354</b>	<b>2,034</b>	<b>70,767</b>	<b>(1)</b>	<b>(203,564)</b>	<b>3,244</b>	<b>448,671</b>
為替換算差額	<b>213</b>	<b>20</b>	<b>5,433</b>	<b>354</b>	<b>139</b>	<b>6,730</b>	<b>825</b>	<b>13,714</b>
売却目的保有への振替	-	-	<b>(1,883)</b>	<b>(382)</b>	-	-	<b>(4,267)</b>	<b>(6,532)</b>
その他	<b>(792)</b>	<b>12,008</b>	<b>5,869</b>	<b>1,366</b>	<b>(546)</b>	<b>5,454</b>	<b>465</b>	<b>23,824</b>
2021年3月31日	<b>¥ 306,224</b>	<b>¥ 2,176,819</b>	<b>¥ 161,929</b>	<b>¥ 532,794</b>	<b>¥ 71,985</b>	<b>¥ 334,711</b>	<b>¥ 37,437</b>	<b>¥ 3,621,899</b>

	(単位:千米ドル)							
取得原価	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2020年3月31日	\$2,303,412	\$15,194,906	\$1,330,313	\$4,168,503	\$641,062	\$1,638,091	\$320,172	\$25,596,459
取得	<b>182,188</b>	<b>293,478</b>	<b>98,790</b>	<b>268,386</b>	<b>29,085</b>	<b>3,145,579</b>	<b>41,224</b>	<b>4,058,730</b>
企業結合	<b>37,874</b>	-	-	<b>175,603</b>	-	<b>4,643</b>	<b>4,687</b>	<b>222,807</b>
支配喪失	<b>(5,844)</b>	-	<b>(33,954)</b>	<b>(70,084)</b>	<b>(587)</b>	<b>(2,105)</b>	<b>(20,152)</b>	<b>(132,725)</b>
処分	<b>(133,330)</b>	<b>(752,254)</b>	<b>(35,959)</b>	<b>(381,185)</b>	<b>(15,663)</b>	<b>(34,234)</b>	<b>(10,188)</b>	<b>(1,362,813)</b>
科目振替	<b>386,930</b>	<b>4,817,577</b>	<b>18,372</b>	<b>639,211</b>	<b>(9)</b>	<b>(1,838,714)</b>	<b>29,302</b>	<b>4,052,669</b>
為替換算差額	<b>1,924</b>	<b>181</b>	<b>49,074</b>	<b>3,198</b>	<b>1,256</b>	<b>60,789</b>	<b>7,451</b>	<b>123,873</b>
売却目的保有への振替	-	-	<b>(17,008)</b>	<b>(3,450)</b>	-	-	<b>(38,543)</b>	<b>(59,001)</b>
その他	<b>(7,153)</b>	<b>108,464</b>	<b>53,013</b>	<b>12,337</b>	<b>(4,932)</b>	<b>49,264</b>	<b>4,201</b>	<b>215,193</b>
2021年3月31日	<b>\$2,766,001</b>	<b>\$19,662,352</b>	<b>\$1,462,641</b>	<b>\$4,812,519</b>	<b>\$650,212</b>	<b>\$3,023,313</b>	<b>\$338,154</b>	<b>\$32,715,192</b>

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)								
減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2019年4月1日	¥ (222,229)	¥ (3,503,743)	¥ (29,764)	¥ (829,959)	¥ (8)	¥ (130)	¥ (10,721)	¥ (4,596,554)
新基準適用による累積的影響額*	18,225	1,099,297	7,722	29,231	-	-	20	1,154,495
2019年4月1日(修正後)	(204,004)	(2,404,446)	(22,042)	(800,728)	(8)	(130)	(10,701)	(3,442,059)
減価償却費	(32,867)	(407,937)	(12,418)	(526,302)	-	-	(4,130)	(983,654)
減損損失	(20,465)	(4,053)	(156)	(1,136)	(2,123)	(4,306)	(4)	(32,243)
処分	49,788	445,143	2,119	552,678	2,123	4,355	516	1,056,722
科目振替	413	(181,149)	1,189	(5,840)	-	2	(12)	(185,397)
為替換算差額	1,733	28,593	1,116	11,013	-	-	302	42,757
売却目的保有への振替	83,685	1,424,636	1,747	474,599	-	-	628	1,985,295
その他	738	(905)	(79)	(5,857)	-	(5,244)	658	(10,689)
2020年3月31日	(120,979)	(1,100,118)	(28,524)	(301,573)	(8)	(5,323)	(12,743)	(1,569,268)
減価償却費	<b>(19,549)</b>	<b>(123,365)</b>	<b>(15,013)</b>	<b>(70,436)</b>	-	-	<b>(5,973)</b>	<b>(234,336)</b>
減損損失	<b>(47)</b>	-	<b>(99)</b>	<b>(7,461)</b>	-	-	<b>(127)</b>	<b>(7,734)</b>
支配喪失	<b>596</b>	-	<b>2,788</b>	<b>7,065</b>	<b>1</b>	-	<b>1,866</b>	<b>12,316</b>
処分	<b>14,004</b>	<b>77,026</b>	<b>3,674</b>	<b>41,617</b>	-	<b>7</b>	<b>897</b>	<b>137,225</b>
科目振替	<b>(4,971)</b>	<b>(278,504)</b>	<b>(5)</b>	<b>(14,526)</b>	-	<b>5,213</b>	<b>(2)</b>	<b>(292,795)</b>
為替換算差額	<b>46</b>	<b>(15)</b>	<b>(1,022)</b>	<b>(159)</b>	-	-	<b>61</b>	<b>(1,089)</b>
売却目的保有への振替	-	-	<b>749</b>	<b>95</b>	-	-	<b>598</b>	<b>1,442</b>
その他	<b>3,081</b>	<b>(3,007)</b>	<b>(681)</b>	<b>1,408</b>	<b>1</b>	<b>30</b>	<b>86</b>	<b>918</b>
2021年3月31日	<b>¥ (127,819)</b>	<b>¥ (1,427,983)</b>	<b>¥ (38,133)</b>	<b>¥ (343,970)</b>	<b>¥ (6)</b>	<b>¥ (73)</b>	<b>¥ (15,337)</b>	<b>¥ (1,953,321)</b>

(単位:千米ドル)								
減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2020年3月31日	\$(1,092,754)	\$(9,936,934)	\$(257,646)	\$(2,723,990)	\$(72)	\$(48,081)	\$(115,105)	\$(14,174,582)
減価償却費	<b>(176,578)</b>	<b>(1,114,308)</b>	<b>(135,607)</b>	<b>(636,221)</b>	-	-	<b>(53,952)</b>	<b>(2,116,666)</b>
減損損失	<b>(425)</b>	-	<b>(894)</b>	<b>(67,392)</b>	-	-	<b>(1,147)</b>	<b>(69,858)</b>
支配喪失	<b>5,383</b>	-	<b>25,183</b>	<b>63,815</b>	<b>9</b>	-	<b>16,855</b>	<b>111,245</b>
処分	<b>126,493</b>	<b>695,746</b>	<b>33,186</b>	<b>375,910</b>	-	<b>63</b>	<b>8,102</b>	<b>1,239,500</b>
科目振替	<b>(44,901)</b>	<b>(2,515,617)</b>	<b>(45)</b>	<b>(131,208)</b>	-	<b>47,087</b>	<b>(18)</b>	<b>(2,644,702)</b>
為替換算差額	<b>415</b>	<b>(135)</b>	<b>(9,231)</b>	<b>(1,436)</b>	-	-	<b>551</b>	<b>(9,836)</b>
売却目的保有への振替	-	-	<b>6,765</b>	<b>858</b>	-	-	<b>5,401</b>	<b>13,024</b>
その他	<b>27,828</b>	<b>(27,162)</b>	<b>(6,151)</b>	<b>12,718</b>	<b>9</b>	<b>272</b>	<b>780</b>	<b>8,294</b>
2021年3月31日	<b>\$(1,154,539)</b>	<b>\$(12,898,410)</b>	<b>\$(344,440)</b>	<b>\$(3,106,946)</b>	<b>\$ (54)</b>	<b>\$ (659)</b>	<b>\$(138,533)</b>	<b>\$(17,643,581)</b>

「科目振替」の金額には、当社が借手側のリース契約終了に伴い、所有権が当社に移転し、「使用権資産」から振り替えたものが以下の通り含まれています。

取得原価	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
建物及び構築物	¥ 3,955	¥ 5,906	\$ 53,347
通信設備	358,224	400,192	3,614,777
器具備品	32,357	29,275	264,430
合計	¥ 394,536	¥ 435,373	\$ 3,932,554

減価償却累計額及び 減損損失累計額	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
建物及び構築物	¥ (1,823)	¥ (3,913)	\$ (35,345)
通信設備	(182,308)	(281,722)	(2,544,684)
器具備品	(21,490)	(19,840)	(179,207)
合計	¥(205,621)	¥(305,475)	\$(2,759,236)

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)							合計
	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2020年3月31日	¥134,032	¥582,110	¥118,755	¥159,922	¥70,964	¥176,030	¥22,703	¥1,264,516
2021年3月31日	¥178,405	¥748,836	¥123,796	¥188,824	¥71,979	¥334,638	¥22,100	¥1,668,578

帳簿価額	(単位:千米ドル)							合計
	建物及び構築物	通信設備	機械装置	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	
2021年3月31日	\$1,611,462	\$6,763,942	\$1,118,201	\$1,705,573	\$650,158	\$3,022,654	\$199,621	\$15,071,611

(注)2020年3月31日に終了した1年間において、IFRS第16号「リース」の適用を開始したことに伴い、従来有形固定資産に含めていた借手のファイナンス・リースに係る資産を使用権資産に振り替えています。

上記のうち、貸手オペレーティング・リースの対象となっている主な資産はリース携帯端末であり、それを含む「器具備品」の取得原価の増減は以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2019年4月1日	¥1,341,947	\$ -
取得	173,060	-
処分	(810,422)	-
科目振替	599,768	-
為替換算差額	(23,502)	-
売却目的保有への振替	(1,114,037)	-
その他	2,412	-
2020年3月31日	169,226	1,528,552
取得	<b>901</b>	<b>8,138</b>
企業結合	<b>587</b>	<b>5,302</b>
処分	<b>(10,716)</b>	<b>(96,793)</b>
科目振替	<b>53,791</b>	<b>485,873</b>
為替換算差額	<b>31</b>	<b>280</b>
その他	<b>131</b>	<b>1,183</b>
2021年3月31日	<b>¥ 213,951</b>	<b>\$1,932,535</b>

上記のうち、貸手オペレーティング・リースの対象となっている主な資産はリース携帯端末であり、それを含む「器具備品」の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下の通りです。

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2019年4月1日	¥(595,676)	\$ -
減価償却費	(471,401)	-
減損損失	(685)	-
処分	516,585	-
科目振替	(925)	-
為替換算差額	9,280	-
売却目的保有への振替	418,975	-
その他	(2,103)	-
2020年3月31日	(125,950)	(1,137,657)
減価償却費	<b>(28,193)</b>	<b>(254,656)</b>
減損損失	<b>(74)</b>	<b>(668)</b>
処分	<b>10,311</b>	<b>93,135</b>
科目振替	<b>(11,651)</b>	<b>(105,239)</b>
為替換算差額	<b>(23)</b>	<b>(208)</b>
その他	<b>(1,131)</b>	<b>(10,216)</b>
2021年3月31日	<b>¥(156,711)</b>	<b>\$ (1,415,509)</b>

上記のうち、貸手オペレーティング・リースの対象となっている主な資産はリース携帯端末であり、それを含む「器具備品」の帳簿価額は以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	器具備品	器具備品
2020年3月31日	¥ 43,276	\$ -
2021年3月31日	<b>¥ 57,240</b>	<b>\$ 517,026</b>

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の損益」に含めて表示しています。「その他の損益」に含まれる減損損失の内容は「注記45. その他の損益」をご覧ください。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記25. 有利子負債(3) 担保差入資産」をご覧ください。

所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記25. 有利子負債(4) 権利が制限された資産」をご覧ください。

## 18. 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
通信設備	¥ 816,546	¥ 574,412	\$ 5,188,438
通信事業用不動産	219,149	235,736	2,129,311
事務所及び倉庫等	229,496	316,446	2,858,333
その他	28,501	20,426	184,500
合計	¥ 1,293,692	¥ 1,147,020	\$ 10,360,582

(注) 2021年3月31日に終了した1年間における使用権資産の増加額は339,381百万円(3,065,495千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は217,277百万円)です。  
このうち、LINEグループを子会社化したことによる増加は62,940百万円(568,512千米ドル)です。

使用権資産の減価償却費の内訳は、以下の通りです。

減価償却費	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
通信設備	¥ (223,869)	¥ (179,398)	\$ (1,620,432)
通信事業用不動産	(48,120)	(48,458)	(437,702)
事務所及び倉庫等	(56,163)	(65,230)	(589,197)
その他	(17,373)	(7,065)	(63,815)
合計	¥ (345,525)	¥ (300,151)	\$ (2,711,146)

当社は、主に資金の効率的な運用を目的として、通信設備、通信事業用不動産ならびに事務所及び倉庫などのリース取引を行っています。

リース契約の多くには、事業上の柔軟性を高めるため、解約オプションおよび延長オプションが付与されています。これらオプションの多くは、その行使時に、一定の事前通知期間の後取引相手の承諾なく当社が行使できるオプションです。リース期間を決定する際に、延長オプションの行使ないしは解約オプションを行使しない可能性について、経済的インセンティブを創出するすべての事実および状況を検討しています。また、この評価に影響を与えるような事象の発生または事実および状況に重大な変化が生じた際には、評価を見直しています。

## 通信設備

当社における通信設備のリース取引は、通信事業に供される通信関係の機械設備および伝送設備の賃貸取引です。これらのリース取引契約の多くには、解約オプションおよび延長オプションが付与されています。これらのリース取引のリース期間は、主に5年または10年です。当社では、通信サービスを安定的に提供するため、伝送設備の賃貸取引に関して、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。その場合、主に当初の契約期間と同様の期間を延長することが見込まれます。「通信設備」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「通信設備」に該当するものです。

## 通信事業用不動産

当社における通信事業用不動産のリース取引は、基地局用設備を設置する鉄塔や支柱を設置するための土地、基地局設備を設置する建物および構築物のスペース、通信設備を設置するための土地および建物やその一部スペースの賃借取引です。これらのリース取引契約の多くには、解約オプション及び延長オプションが付与されています。基地局用設備を設置するための土地、建物および構築物のスペースに係るリース取引のリース期間は主に10年～20年です。これら以外のリース取引のリース期間は、土地および建物は主に20年、一部スペースは主に3～27年です。当社では、通信サービスを安定的に提供するため、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。その場合、主に当初の契約期間と同様の期間を延長することが見込まれます。「通信事業用不動産」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「建物および構築物」または「土地」に該当するものです。

## 事務所及び倉庫等

当社における事務所及び倉庫等のリース取引は、主に事務所用不動産、倉庫および店舗用不動産の賃貸取引です。これらのリース取引の多くには、その行使時において、取引相手の承諾なく当社が行使できる延長オプションが付与されています。これらのリース取引のリース期間は、事務所は主に5年～25年、倉庫は主に3年～11年および店舗は主に3年です。当社では、事業の継続のため、必要に応じて当初のリース期間を超えてリースを延長する可能性があります。「事務所及び倉庫等」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「建物及び構築物」または「土地」に該当するものです。

## その他

当社におけるその他のリース取引は、主にレンタル用携帯端末の賃貸取引および太陽光発電用設備の賃貸取引です。「その他」に分類している使用権資産は、主に有形固定資産の「器具備品」および「その他」に該当するものです。

## 19. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産						耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	FCCライセンス	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 移行費用	マネジメント 契約	商標権	FCCライセンス	その他	
2019年4月1日	¥4,403,236	¥707,508	¥4,155,126	¥12,763	¥1,095,413	¥1,856,913	¥582,291	¥189,480	¥125,585	¥69,623	¥89,688	¥260,543	¥9,144,933
新基準適用による累積的影響額*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,440)	(48,440)
2019年4月1日(修正後)	4,403,236	707,508	4,155,126	12,763	1,095,413	1,856,913	582,291	189,480	125,585	69,623	89,688	212,103	9,096,493
取得	-	-	13,699	-	-	56,082	-	-	-	19	-	229,051	298,851
内部開発	-	-	-	-	-	3,793	-	-	-	-	-	38,102	41,895
企業結合	233,812	178,720	-	-	322,070	1,813	-	-	-	73	-	341	503,017
処分	-	-	-	-	-	(170,467)	-	-	-	(57,794)	(744)	(8,029)	(237,034)
科目振替	-	-	-	(5,243)	-	188,562	-	-	-	11	-	(183,189)	141
為替換算差額	(234,923)	(13,042)	(80,914)	(222)	(27,432)	(8,789)	(46,562)	-	(2,444)	(607)	(1,749)	(3,365)	(185,126)
売却目的保有への振替	(322,978)	(645,906)	(4,091,250)	-	(714,251)	(343,142)	-	-	-	-	(87,195)	(100,591)	(5,982,335)
その他	(612)	-	3,339	(6)	1,971	6,905	-	-	-	63	-	1,079	13,351
2020年3月31日	4,078,535	227,280	-	7,292	677,771	1,591,670	535,729	189,480	123,141	11,388	-	185,502	3,549,253
取得	-	-	-	-	-	59,612	-	-	-	20	-	125,838	185,470
内部開発	-	-	-	-	-	4,255	-	-	-	-	-	33,187	37,442
企業結合	643,702	170,078	-	-	236,931	1,413	-	-	-	8	-	1,609	410,039
支配喪失	(87,625)	(10,357)	-	-	(23,646)	(23,230)	-	-	-	(66)	-	(503)	(57,802)
処分	-	-	-	-	-	(63,998)	-	-	-	-	-	(28,538)	(92,536)
科目振替	-	-	-	-	-	118,792	-	3,124	-	11	-	(122,399)	(472)
為替換算差額	77,876	(549)	-	126	3,160	(337)	16,844	-	2,127	263	-	1,397	23,031
売却目的保有への振替	(9,409)	-	-	(7,418)	-	(355)	-	-	-	-	-	(6,754)	(14,527)
その他	(8,872)	-	-	-	(198)	(1,017)	-	-	-	2	-	1,040	(173)
2021年3月31日	¥4,694,207	¥386,452	¥-	¥-	¥894,018	¥1,686,805	¥552,573	¥192,604	¥125,268	¥11,626	¥-	¥190,379	¥4,039,725

(単位:千米ドル)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産							耐用年数を確定できる無形資産						無形資産合計
	のれん	商標権	FCCライセンス	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 移行費用	マネジメント 契約	商標権	FCCライセンス	その他		
2020年3月31日	\$36,839,807	\$2,052,931	\$ -	\$65,866	\$6,122,040	\$14,376,931	\$4,839,030	\$1,711,498	\$1,112,284	\$102,864	\$ -	\$1,675,566	\$32,059,010	
取得	-	-	-	-	-	538,452	-	-	-	181	-	1,136,645	1,675,278	
内部開発	-	-	-	-	-	38,434	-	-	-	-	-	299,765	338,199	
企業結合	5,814,308	1,536,248	-	-	2,140,105	12,763	-	-	-	72	-	14,533	3,703,721	
支配喪失	(791,482)	(93,551)	-	-	(213,585)	(209,827)	-	-	-	(596)	-	(4,543)	(522,102)	
処分	-	-	-	-	-	(578,069)	-	-	-	-	-	(257,773)	(835,842)	
科目振替	-	-	-	-	-	1,073,002	-	28,219	-	99	-	(1,105,582)	(4,262)	
為替換算差額	703,423	(4,959)	-	1,138	28,543	(3,044)	152,145	-	19,213	2,376	-	12,619	208,031	
売却目的保有への振替	(84,988)	-	-	(67,004)	-	(3,207)	-	-	-	-	-	(61,006)	(131,217)	
その他	(80,138)	-	-	-	(1,789)	(9,187)	-	-	-	17	-	9,395	(1,564)	
2021年3月31日	\$42,400,930	\$3,490,669	\$ -	\$ -	\$8,075,314	\$15,236,248	\$4,991,175	\$1,739,717	\$1,131,497	\$105,013	\$ -	\$1,719,619	\$36,489,252	

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産								無形資産合計
	のれん	商標権	FCCライセンス	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 移行費用	マネジメント 契約	商標権	FCCライセンス	その他		
2019年4月1日	¥ (81,769)	¥ (13,647)	¥ -	¥ -	¥ (846,385)	¥(1,117,034)	¥ (110,407)	¥ (29,958)	¥ (30,862)	¥(12,897)	¥(21,596)	¥ (69,952)	¥(2,252,738)	
新基準適用による累積的影響額*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,214	35,214	
2019年4月1日(修正後)	(81,769)	(13,647)	-	-	(846,385)	(1,117,034)	(110,407)	(29,958)	(30,862)	(12,897)	(21,596)	(34,738)	(2,217,524)	
償却費	-	-	-	-	(68,823)	(258,081)	(40,019)	(10,752)	(21,097)	(48,369)	-	(8,151)	(455,292)	
減損損失	-	-	-	-	-	(1,154)	-	-	(25,710)	(1)	-	(18,126)	(44,991)	
処分	-	-	-	-	-	161,804	-	-	-	56,997	744	3,139	222,684	
為替換算差額	1,401	121	-	-	16,400	4,582	10,318	-	725	204	428	495	33,273	
売却目的保有への振替	-	-	-	-	695,734	171,905	-	-	-	-	24,292	7,448	899,379	
その他	-	-	-	-	-	5,644	-	-	-	(7)	(3,868)	(2,579)	(810)	
2020年3月31日	(80,368)	(13,526)	-	-	(203,074)	(1,032,334)	(140,108)	(40,710)	(76,944)	(4,073)	-	(52,512)	(1,563,281)	
償却費	-	-	-	-	(33,102)	(191,215)	(38,119)	(10,767)	(13,319)	(1,270)	-	(3,916)	(291,708)	
減損損失	(12,423)	-	-	-	-	(449)	-	-	-	-	-	(1,836)	(2,285)	
支配喪失	81,039	5,822	-	-	16,903	16,641	-	-	-	9	-	-	39,375	
処分	-	-	-	-	-	60,792	-	-	-	-	-	20,450	81,242	
為替換算差額	1,964	300	-	-	(500)	491	(6,259)	-	(1,831)	(155)	-	(643)	(8,597)	
売却目的保有への振替	-	-	-	-	-	41	-	-	-	-	-	1,289	1,330	
その他	-	-	-	-	655	11,493	-	-	-	2	-	419	12,569	
2021年3月31日	¥ (9,788)	¥ (7,404)	¥ -	¥ -	¥ (219,118)	¥(1,134,540)	¥ (184,486)	¥ (51,477)	¥ (92,094)	¥ (5,487)	¥ -	¥ (36,749)	¥(1,731,355)	

(単位:千米ドル)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産								無形資産合計
	のれん	商標権	FCCライセンス	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 移行費用	マネジメント 契約	商標権	FCCライセンス	その他		
2020年3月31日	\$(725,933)	\$(122,175)	\$ -	\$ -	\$(1,834,288)	\$(9,324,668)	\$(1,265,541)	\$(367,717)	\$(695,005)	\$(36,790)	\$ -	\$(474,320)	\$(14,120,504)	
償却費	-	-	-	-	(298,997)	(1,727,170)	(344,314)	(97,255)	(120,305)	(11,471)	-	(35,372)	(2,634,884)	
減損損失	(112,212)	-	-	-	-	(4,056)	-	-	-	-	-	(16,584)	(20,640)	
支配喪失	731,993	52,588	-	-	152,678	150,312	-	-	-	81	-	-	355,659	
処分	-	-	-	-	-	549,110	-	-	-	-	-	184,717	733,827	
為替換算差額	17,741	2,710	-	-	(4,516)	4,435	(56,535)	-	(16,539)	(1,400)	-	(5,808)	(77,653)	
売却目的保有への振替	-	-	-	-	-	370	-	-	-	-	-	11,643	12,013	
その他	-	-	-	-	5,916	103,812	-	-	-	18	-	3,785	113,531	
2021年3月31日	\$(88,411)	\$(66,877)	\$ -	\$ -	\$(1,979,207)	\$(10,247,855)	\$(1,666,390)	\$(464,972)	\$(831,849)	\$(49,562)	\$ -	\$(331,939)	\$(15,638,651)	

\* 2020年3月31日に終了した1年間において、IFRS第16号「リース」の適用を開始したことに伴い、従来は無形資産として認識し「その他」に含めて表示している有利なリース契約を、関連する使用権資産に振り替えています。



のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産							無形資産合計
	のれん	商標権	FCCライセンス	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 移行費用	マネジメント 契約	商標権	FCCライセンス	その他	
2020年3月31日	¥3,998,167	¥213,754	¥ -	¥7,292	¥474,697	¥559,336	¥395,621	¥148,770	¥46,197	¥7,315	¥ -	¥132,990	¥1,985,972
2021年3月31日	<b>¥4,684,419</b>	<b>¥379,048</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥674,900</b>	<b>¥552,265</b>	<b>¥368,087</b>	<b>¥141,127</b>	<b>¥33,174</b>	<b>¥6,139</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥153,630</b>	<b>¥2,308,370</b>

(単位:千米ドル)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産							無形資産合計
	のれん	商標権	FCCライセンス	その他	顧客基盤	ソフトウェア	テクノロジー	周波数 移行費用	マネジメント 契約	商標権	FCCライセンス	その他	
2021年3月31日	<b>\$42,312,519</b>	<b>\$3,423,792</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$6,096,107</b>	<b>\$4,988,393</b>	<b>\$3,324,785</b>	<b>\$1,274,745</b>	<b>\$299,648</b>	<b>\$55,451</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$1,387,680</b>	<b>\$20,850,601</b>

商標権のうち「ZOZO」および「LINE」ブランドなどのように、その事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

FCCライセンスは、スプリントにおける米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するためのライセンスです。なお、2020年3月31日において、スプリントにおけるFCCライセンスを売却目的の保有に分類された処分グループに分類しています。詳細は「注記6. 非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

テクノロジーは、被取得企業の企業結合時点において既に開発済みの技術、あるいは開発の進んだ技術から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

周波数移行費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、ソフトバンク(株)が負担した金額です。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「非継続事業からの純利益」に含めて表示しています。

2020年3月31日に終了した1年間における減損損失は、連結損益計算書上、「その他の損益」に含めて表示し、2021年3月31日に終了した1年間における減損損失は、「その他の損益」および「非継続事業からの純利益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記45. その他の損益」および「注記6. 非継続事業」をご覧ください。

「企業結合」による増加は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間  
2019年11月に(株)ZOZOを子会社化したことによるものです。詳細は「注記10. 企業結合 (株)ZOZO」をご覧ください。

2021年3月31日に終了した1年間  
2021年2月にLINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合を実施したことによるものです。詳細は「注記10. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。

無形資産に含まれている自己創設無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
ソフトウェア	¥76,134	¥85,195	\$769,533

当社は無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号「リース」を適用していません。これに伴い、ソフトウェアのリース取引から生じたファイナンス・リースに係る資産を無形資産として認識しています。なお、これらの取引により、所有権が制限されている無形資産は、「注記25. 有利子負債(4)権利が制限された資産b. 無形資産のリース契約による資産」をご覧ください。

「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
研究開発費	¥167,095	¥178,129	\$1,608,969

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

報告セグメント	資金生成単位または 資金生成単位グループ	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
		2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
ソフトバンク事業	ソフトバンク*1	¥ 922,459	¥ 922,682	\$ 8,334,225	
	ヤフー*2	16,519	15,382	138,940	
	マーケティングソリューション	32,625	39,088	353,067	
	ショッピング	272,560	272,472	2,461,133	
	一休	72,044	72,044	650,745	
	LINE*3	-	632,509	5,713,206	
	金融	23,504	23,504	212,302	
	その他	2,181	2,181	19,699	
	小計	1,341,892	1,979,862	17,883,317	
アーム事業	アーム*4	2,607,318	2,621,552	23,679,451	
	その他*4	30,187	83,005	749,751	
ブライトスター事業 (非継続事業)	ブライトスター*5	18,770	-	-	
合計		¥3,998,167	¥4,684,419	\$42,312,519	

耐用年数が確定できない無形資産

報告セグメント	資金生成単位または 資金生成単位グループ	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
		2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
ソフトバンク事業	ショッピング	¥ 198,850	¥ 198,850	\$ 1,796,134	
	一休	10,120	10,120	91,410	
	LINE*3	-	170,078	1,536,248	
	小計	208,970	379,048	3,423,792	
	その他	7,292	-	-	
ブライトスター事業 (非継続事業)	ブライトスター 米国・カナダ地域*5	3,129	-	-	
	ブライトスター アジア・オセアニア地域*5	1,655	-	-	
	小計	4,784	-	-	
合計		¥ 221,046	¥ 379,048	\$ 3,423,792	

\*1 ソフトバンクは、ソフトバンク(株)等から構成されています。

\*2 ソフトバンク事業の個別の資金生成単位ではなくZホールディングス(株)およびその傘下の会社の事業全体に便益が生じると見込まれるため、「ヤフー」に配分しています。

\*3 ソフトバンク事業の個別の資金生成単位ではなくLINE(株)およびその傘下の会社の事業全体に便益が生じると見込まれるため、「LINE」に配分しています。また、2021年3月31日において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。詳細は「注記10. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。

\*4 2020年9月に当社がNVIDIAとアーム株式の売却契約を締結したことに伴い、2021年3月31日に終了した3カ月間において、アームの組織構造の変更を行いました。この結果、従来「アーム事業」として一体管理されていたTreasure Data事業およびその他のIoT関連事業が分離され、「その他」へ区分変更されました。

これに伴い、アームに配分されていたのれんを、公正価値の比に基づきアーム、Treasure Data事業およびその他のIoT関連事業へ再配分しました。2021年3月31日においてその他に含まれるTreasure Data事業およびその他のIoT関連事業ののれんは、それぞれ58,452百万円(527,974千米ドル)および7,794百万円(70,400千米ドル)です。

\*5 2020年9月30日において、ブライトスターを売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、「ブライトスター事業」を報告セグメントから除いています。詳細は「注記6. 非継続事業(2)ブライトスター」をご覧ください。

各資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の測定方法は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間

使用価値：マーケティングソリューション、ショッピング、一休、金融

処分コスト控除後の公正価値：ソフトバンク、ヤフー、アーム、ブライトスター、ブライトスターの米国・カナダ地域、アジア・オセアニア地域

2021年3月31日に終了した1年間

使用価値：マーケティングソリューション、ショッピング、一休、LINE、金融

処分コスト控除後の公正価値：ソフトバンク、ヤフー、アーム

#### (1) アームののれんの回収可能価額の測定方法

a. 2020年3月31日に終了した1年間

アームについては、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後9年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率13.0%により現在価値に割引いて測定しています。9年超のキャッシュ・フローについて、10年目は21.2%、11年目は18.5%、12年目は15.7%、13年目は13.0%、14年目は10.2%の成長率と仮定し、15年目以降は2.0%の成長率で逡増すると仮定しています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているためレベル3に分類しています。

b. 2021年3月31日に終了した1年間

アームについて、2020年9月13日(米国時間)に当社が保有するアームの全株式をNVIDIAに売却することについての最終契約を締結しました。この取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を条件としており、2021年3月31日において、当該規制当局の承認を含むクローリング要件の充足について不確実性が存在します。

2021年3月31日におけるアームののれんの減損テストにおいては、この不確実性を考慮し、クローリング要件を充足し全株式を売却するというシナリオと、クローリング要件を充足せずアーム株式を継続して保有するというシナリオを想定し、各シナリオにおいて算定された公正価値を各シナリオの発生確率に基づき加重平均することにより、その公正価値を算出しています。

全株式の売却を前提とした公正価値は、主に、NVIDIAと締結した最終契約における条件を基礎として、契約において定められた現金およびNVIDIA株式で構成される受取対価の現在価値により算出しています。契約において定められた受取対価には、2022年3月31日に終了する1年間におけるアームの業績が契約において規定された一定の財務指標を達成することを条件として支払われる

対価(以下、「アーンアウト」)が含まれています。

継続保有を前提とした公正価値の算定は、主に、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、今後4年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、税引後の割引率10.0%により現在価値に割引いて測定しています。4年超のキャッシュ・フローについて、5年目から8年目は17.5%、9年目は14.9%、10年目は12.3%、11年目は9.8%、12年目は7.2%、13年目は4.6%の成長率と仮定し、14年目以降は2.0%の成長率で逡増すると仮定しています。なお、公正価値測定において、観察可能でないインプットを使用しているためレベル3に分類しています。

アームののれんの減損テストの公正価値測定に用いられた前提には経営者の重要な判断および見積りが含まれています。主な事項としては、公正価値算定において設定したシナリオごとの発生確率、全株式の売却を前提とした公正価値算出におけるアーンアウトの達成確率、および継続保有を前提とした公正価値算出に用いた事業計画におけるスマートフォン向けチップの出荷数および平均ロイヤルティ料率などがあげられます。

公正価値算定における各シナリオの発生確率に影響を与える事象の発生、全株式の売却を前提とした公正価値算出におけるアーンアウトに係る状況の変化、および継続保有を前提とした公正価値算出における競合会社の市場シェア拡大やこれによるアームの市場シェアの縮小、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大などの事業計画における前提条件の変化は、公正価値測定の見積りに影響し、結果として、将来においてのれんの大幅な減損につながる可能性があります。

#### (2) アーム以外ののれんおよび無形資産の回収可能価額の測定方法

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の割引率7.3%~17.7%(2020年3月31日に終了した1年間は7.8%~9.6%)により現在価値に割引いて測定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りに関しては、5年超のキャッシュ・フローは、0.9%(2020年3月31日に終了した1年間は0.6%)の成長率で逡増すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、ソフトバンクおよびヤフーについては、活発な市場における相場価格に基づいて測定しています。

毎年度一定時期に実施する減損テストにおきましては、いずれの資金生成単位及び資金生成単位グループにおいてものれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について減損損失を認識していません。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

## 20.リース

(借手側)

### (1)使用権資産

使用権資産に係る資産クラスごとの帳簿価額の内訳、使用権資産に係る資産クラスごとの減価償却費の内訳および使用権資産の増加額は、「注記18.使用権資産」をご覧ください。

### (2)リース負債

リース負債の1年毎に区分した期日別残高は、「注記31.金融商品(2)財務リスク管理 c.流動性リスク(b)金融負債の期日別残高」をご覧ください。

2021年3月31日時点のリース負債の残高は1,035,001百万円(9,348,758千米ドル)(2020年3月31日時点は1,140,326百万円)であり、2021年3月31日の残高に対する加重平均利率は1.53%(2020年3月31日時点は1.52%)、返済期限は2021年4月～2051年3月(2020年3月31日時点は2020年4月～2049年9月)です。

リース負債に係る利息費用は「注記42.財務費用」をご覧ください。

### (3)キャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、「注記48.連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報」をご覧ください。

### (4)契約しているがまだ開始していないリース

2020年3月31日

当社が締結している一部の定期建物賃貸借契約または定期建物賃貸借予約契約については、(契約は締結済みであるものの)リースの開始日を迎えていないため、リース負債の測定に反映されていません。当該リース契約により保有する使用権資産の資産クラスはいずれも事務所及び倉庫等であり、2020年4月1日以降にリースの開始日を迎え、契約期間は6年～20年です。2020年4月1日(もしくは、2021年3月31日に終了する1年間)以降の総支払予定額は、234,703百万円です。

2021年3月31日

2021年3月31日において、当社が契約しているがまだ開始していないリースについて、当社に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

(貸手側)

当社は、法人向けの携帯端末レンタルサービスを提供しています。携帯端末のリース取引は、当社の通信サービスを受けることを条件に提供されるものであるため、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に配分しています。

当社は、携帯端末のリース終了後に下取り業者に販売しています。携帯端末の残存資産リスクに対して複数の下取り業者から買取価格を入手するとともに、定期的に買取価格を観察して推移を確認しています。

### (1)ファイナンス・リース

ファイナンス・リースについて認識した収益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
販売損益(純額) . . . . .	¥ 2,053	¥ 622	\$ 5,618
正味投資未回収額に対する金融収益 . . . . .	113	126	1,138
合計 . . . . .	¥ 2,166	¥ 748	\$ 6,756

このうち、2021年3月31日に終了した1年間におけるサブリースによる収益は1,011百万円(9,132千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は975百万円)です。

期末日現在の割引前のリース料総額および正味リース投資未回収額の満期分析は、以下の通りです。

2020年3月31日

	(単位:百万円)			
	割引前のリース料総額	リース料債権に関する未獲得金融収益	割引後の無保証残存価値	正味リース投資未回収額
1年以内	¥ 13,908	¥ (99)	¥ -	¥ 13,809
1年超2年以内	7,936	(53)	-	7,883
2年超3年以内	3,113	(20)	-	3,093
3年超4年以内	567	(3)	-	564
4年超5年以内	153	-	-	153
5年超	-	-	-	-
合計	¥ 25,677	¥ (175)	¥ -	¥ 25,502

2021年3月31日

	(単位:百万円)			
	割引前のリース料総額	リース料債権に関する未獲得金融収益	割引後の無保証残存価値	正味リース投資未回収額
1年以内	¥ 14,270	¥ (104)	¥ -	¥ 14,166
1年超2年以内	9,031	(58)	-	8,973
2年超3年以内	3,460	(18)	-	3,442
3年超4年以内	518	(2)	-	516
4年超5年以内	125	-	-	125
5年超	-	-	-	-
合計	¥ 27,404	¥ (182)	¥ -	¥ 27,222

2021年3月31日

	(単位:千米ドル)			
	割引前のリース料総額	リース料債権に関する未獲得金融収益	割引後の無保証残存価値	正味リース投資未回収額
1年以内	\$ 128,895	\$ (939)	\$ -	\$ 127,956
1年超2年以内	81,574	(524)	-	81,050
2年超3年以内	31,253	(163)	-	31,090
3年超4年以内	4,679	(18)	-	4,661
4年超5年以内	1,129	-	-	1,129
5年超	-	-	-	-
合計	\$ 247,530	\$ (1,644)	\$ -	\$ 245,886

## (2)オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係るリース料の満期分析は、以下の通りです。

2020年3月31日

	(単位:百万円)
	2020年3月31日
1年以内	¥ 25,429
1年超2年以内	13,203
2年超3年以内	4,585
3年超4年以内	427
4年超5年以内	400
5年超	2,657
合計	¥ 46,701

2021年3月31日

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2021年3月31日	2021年3月31日
1年以内	¥ 26,287	\$ 237,440
1年超2年以内	15,325	138,425
2年超3年以内	6,248	56,436
3年超4年以内	471	4,254
4年超5年以内	465	4,200
5年超	2,425	21,904
合計	¥ 51,221	\$ 462,659

2021年3月31日に終了した1年間におけるオペレーティング・リースのリース収益(指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料を除く)は、59,076百万円(533,610千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は57,771百万円)です。このうち、サブリースによる収益は19,601百万円(177,048千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は30,531百万円)です。

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産の取得原価の増減、減価償却累計額および減損損失累計額の増減および帳簿価額は、「注記17.有形固定資産」をご覧ください。

## 21. 主要な子会社

### (1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

2021年3月31日現在の主要な子会社

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2020年3月31日	2021年3月31日
SoftBank Group Capital Limited	持株会社投資事業	英国	100	100
ソフトバンクグループジャパン(株)	持株会社投資事業	東京都	100	100
Delaware Project 1 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	-	66.7
Delaware Project 2 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	-	66.7
Delaware Project 3 L.L.C.	持株会社投資事業	米国	-	66.7
SB Northstar LP*1	持株会社投資事業	ケイマン	-	-
SB Group US, Inc.	持株会社投資事業	米国	100	100
スカイウォークファイナンス合同会社	持株会社投資事業	東京都	100	100
SB Pan Pacific Corporation	持株会社投資事業	ミクロネシア	100	100
STARFISH I PTE. LTD.	持株会社投資事業	シンガポール	100	100
West Raptor Holdings, LLC	持株会社投資事業	米国	100	100
Hayate Corporation	持株会社投資事業	ミクロネシア	100	100
SB Investment Advisers (UK) Limited	SVF1等SBIAの運営するファンド事業	英国	100	100
SoftBank Vision Fund L.P. *1	SVF1等SBIAの運営するファンド事業	ジャージー	-	-
SoftBank Vision Fund II-2 L.P. *1	SVF1等SBIAの運営するファンド事業	ジャージー	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P. *1	SVF1等SBIAの運営するファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P. *1	SVF1等SBIAの運営するファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV M3) L.P. *1	SVF1等SBIAの運営するファンド事業	米国	-	-
SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P. *1	SVF1等SBIAの運営するファンド事業	米国	-	-
ソフトバンク(株)*2	ソフトバンク事業	東京都	67.1	40.9
Aホールディングス(株)*3	ソフトバンク事業	東京都	-	50.0
Zホールディングス(株)	ソフトバンク事業	東京都	45.5	65.3
SB C&S(株)*4	ソフトバンク事業	東京都	100	100
Wireless City Planning(株)*5	ソフトバンク事業	東京都	32.2	32.2
ヤフー(株)	ソフトバンク事業	東京都	100	100
LINE(株)	ソフトバンク事業	東京都	-	100
LINE Financial Asia Corporation Limited	ソフトバンク事業	中国	-	100
(株)ZOZO	ソフトバンク事業	千葉県	50.1	50.1
(株)ジャパンネット銀行*6	ソフトバンク事業	東京都	46.6	46.6
アスクル(株)*7	ソフトバンク事業	東京都	45.1	45.0

議決権所有割合(単位:%)

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2020年3月31日	2021年3月31日
Arm Limited	アーム事業	英国	100	100
Arm PIPD Holdings One, LLC	アーム事業	米国	100	100
Arm PIPD Holdings Two, LLC	アーム事業	米国	100	100
PayPay(株)	その他	東京都	100	100
Fortress Investment Group LLC	その他	米国	100	100
SoftBank Latin America Fund L.P. *1	その他	米国	-	-
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100
SBLA Advisers Corp.	その他	米国	100	100
SBエナジー(株)	その他	東京都	100	100
Boston Dynamics, Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Ventures Asia Corp.	その他	韓国	100	100
ソフトバンクロボティクスグループ(株)	その他	東京都	74.5	84.9

\*1 リミテッド・パートナーシップ形態はストラクチャード・エンティティに該当するため、議決権を記載していません。

\*2 当社はソフトバンク(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はソフトバンク(株)の議決権の40.9%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

\*3 当社はAホールディングス(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はAホールディングス(株)の議決権の50.0%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を選任する権利を有していることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

\*4 2020年4月1日を効力発生日として、SB C&S(株)およびSB C&Sホールディングス(株)は、SB C&Sホールディングス(株)を存続会社とする吸収合併を行うとともに、同日付で社名をSB C&S(株)に変更しました。

\*5 当社はWireless City Planning(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、ソフトバンクグループ(株)の取締役ならびにソフトバンク(株)の取締役および執行役員がWireless City Planning(株)の取締役会の構成員の過半数を占めていることや、同社の事業活動は当社に大きく依存していることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

\*6 当社は(株)ジャパンネット銀行の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社は(株)ジャパンネット銀行の議決権の46.6%を所有し、同社の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。なお、2021年4月5日付で、(株)ジャパンネット銀行は社名をPayPay銀行(株)へ変更しました。

\*7 当社はアスクル(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はアスクル(株)の議決権の45.0%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社が同社を実質的に支配していると判断し、連結しています。

(2)当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

a. ソフトバンク(ソフトバンク(株)およびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2020年3月31日		2021年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	32.9		59.1
	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額 (百万円)	¥ 1,041,328	¥1,951,896	\$17,630,711
	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥ 208,836	¥ 300,247	\$ 2,712,013

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
流動資産	¥ 3,364,303	¥ 4,033,845	\$ 36,436,139
非流動資産	7,148,056	8,914,010	80,516,755
流動負債	4,496,609	5,293,636	47,815,336
非流動負債	3,588,085	4,182,324	37,777,292
資本	2,427,665	3,471,895	31,360,266
	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥ 4,861,247	¥ 5,205,537	\$ 47,019,574
純利益	506,668	547,720	4,947,340
包括利益	497,048	607,485	5,487,174

2021年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク(株)から非支配持分に支払われた配当金は187,892百万円(1,697,155千米ドル)です(2020年3月31日に終了した1年間は127,184百万円)。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 1,249,535	¥ 1,338,949	\$ 12,094,201
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(900,145)	(511,295)	(4,618,327)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(143,613)	(388,462)	(3,508,825)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(357)	1,892	17,090
現金及び現金同等物の増減額 ( )は減少額	¥ 205,420	¥ 441,084	\$ 3,984,139

b. Delaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.、Delaware Project 3 L.L.C.

Delaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下あわせて「Delaware子会社」)は、2021年3月31日に終了した1年間に設立した当社の資産運用子会社であるSB Northstarに出資しており、Delaware子会社からSB Northstarへの出資比率は100%です。非支配持分からDelaware子会社それぞれに対する出資額および出資比率、ならびにDelaware子会社それぞれからSB Northstarに対する出資額および出資比率は均等です。(b)の要約財務情報はDelaware子会社それぞれの財務数値を合算して表示しており、ソフトバンクグループ(株)からの借入金、支払利息などの影響が含まれているため、当社の連結財務諸表に計上されている金額およびSB Northstarの財務数値とは異なります。

なお、Delaware子会社における非支配持分は孫アセットマネジメント合同会社(ソフトバンクグループ(株)代表取締役である孫正義が議決権の過半数を保有している会社)からの出資に係るものです。



## (a) 一般的情報

	2021年3月31日	
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	33.3	
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2021年3月31日	2021年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額 (百万円)	¥ (184,862)	\$ (1,669,786)
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥ (195,386)	\$ (1,764,845)

## (b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2021年3月31日	2021年3月31日
流動資産	¥ 354	\$ 3,198
非流動資産	3,637,296	32,854,268
流動負債	1,393,149	12,583,768
非流動負債	2,803,190	25,320,116
資本	(558,689)	(5,046,418)
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥ -	\$ -
純利益	(581,127)	(5,249,092)
包括利益	(581,127)	(5,249,092)

2021年3月31日に終了した1年間において、Delaware子会社から非支配持分に支払われた配当金はありません。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ (58,054)	\$ (524,379)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	949,057	8,572,460
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(890,671)	(8,045,082)
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	199
現金及び現金同等物の増減額 ( ( )は減少額)	¥ 354	\$ 3,198

## c. スプリント(Sprint Corporationおよびその傘下の会社)

2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了しましたことにより、同日からスプリントは当社の子会社ではなくなりました。詳細は「注記6.非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。

## (a) 一般的情報

	2020年3月31日	2021年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	16.3	-
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額 (百万円)	¥ 424,746	¥ -
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥ (7,006)	¥ -

## (b) 要約連結財務情報

2020年3月31日において、スプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、2020年3月31日に終了した1年間の要約連結財務情報は記載していません。2020年3月31日に終了した1年間のスプリントの要約連結財務情報は「注記6.非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。

なお、2020年3月31日に終了した1年間において、スプリントから非支配持分に支払われた配当金はありません。

## 22. 持分法で会計処理されている投資

### (1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

#### a. Alibaba Group Holding Limited

##### (a) 一般的情報

アリババ(所在地:ケイマン)は、傘下の企業を通じて、オンライン市場である「Taobao Marketplace」、「Tmall」、「Alibaba.com」などを運営しています。

##### (b) 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要約連結財務情報を開示しています。また、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
流動資産	¥ 7,032,939	<b>¥ 10,064,409</b>	<b>\$ 90,907,858</b>
非流動資産	12,600,850	<b>16,485,249</b>	<b>148,904,787</b>
流動負債	4,016,839	<b>6,336,555</b>	<b>57,235,616</b>
非流動負債	3,057,346	<b>3,410,656</b>	<b>30,807,117</b>
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	11,505,557	<b>15,341,307</b>	<b>138,572,008</b>
非支配持分	1,054,047	<b>1,461,140</b>	<b>13,197,904</b>

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
売上高	¥ 7,636,828	<b>¥ 10,122,635</b>	<b>\$ 91,433,791</b>
純利益	2,412,694	<b>2,190,823</b>	<b>19,788,845</b>
その他の包括利益(税引後)	(7,568)	<b>(308,081)</b>	<b>(2,782,775)</b>
包括利益合計	¥ 2,405,126	<b>¥ 1,882,742</b>	<b>\$ 17,006,070</b>

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥ 2,546,831	<b>¥ 2,314,329</b>	<b>\$ 20,904,426</b>
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益(税引後)	(11,664)	<b>(288,086)</b>	<b>(2,602,168)</b>
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	¥ 2,535,167	<b>¥ 2,026,243</b>	<b>\$ 18,302,258</b>

2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間において、アリババから受け取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	¥ 11,505,557	<b>¥ 15,341,307</b>	<b>\$ 138,572,008</b>
持分割合(%)	25.28	<b>25.02</b>	<b>25.02</b>
当社に帰属する持分	2,908,605	<b>3,838,395</b>	<b>34,670,716</b>
のれん	145,258	<b>160,545</b>	<b>1,450,140</b>
IFRS移行日ののれんの償却累計額*1	(5,454)	<b>(5,938)</b>	<b>(53,636)</b>
新株予約権	(146,357)	<b>(188,631)</b>	<b>(1,703,830)</b>
その他*2	(41,132)	<b>(52,957)</b>	<b>(478,339)</b>
アリババに対する持分の帳簿価額	¥ 2,860,920	<b>¥ 3,751,414</b>	<b>\$ 33,885,051</b>

\*1 IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点ののれんの償却累計額です。

\*2 2005年のTaobao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo! Inc.からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

### (c) 投資の公正価値

2021年3月31日における、アリババに対する投資の市場価格に基づく公正価値は、16,912,196百万円(152,761,232千米ドル)(2020年3月31日は14,103,354百万円)です。

#### b. WeWork Inc.

2019年10月22日に当社とWeWorkが合意した契約に基づき、2019年10月30日にWeWorkのガバナンスが変更され、同社取締役会を構成する10名の取締役のうち5名の指名権が当社に与えられたことから、2019年10月30日に同社は当社の関連会社となりました。

なお、WeWorkの定款の規定および株主間契約により、当社はWeWorkのいずれの株主総会および取締役会においても議決権の過半数を保有しません。また、当社の代理人として行動している他の当事者は存在しません。

2019年10月22日および2021年3月31日に終了した1年間において、当社とWeWorkが合意した内容とその進捗については、「(3) 当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

#### (a) 一般的情報

WeWork(所在地:米国)は、北米・欧州・中国を中心に世界各地においてフレキシブルオフィスビジネス「WeWork」を運営しています。

#### (b) 議決権所有割合

2021年3月31日において、当社の議決権所有割合は49.9%です。当社はWeWorkが発行する株式の65.28%(希薄化前の議決権ベース、2020年3月31日は20.12%)を保有していますが、WeWorkの定款の規定および株主間契約により、当社の行使可能な議決権の所有割合は49.9%に制限されています。

#### (c) 測定方法

WeWorkに対しては、SVF1以外の当社100%子会社(以下、WeWorkへの投資またはWeWorkとの契約当事者である当社100%子会社を総称して「WeWork投資用100%子会社」)およびSVF1から投資を行っています。SVF1が保有する株式については、FVTPLの金融商品として会計処理し公正価値で測定しています。WeWork投資用100%子会社が保有する株式については、優先株式をFVTPLの金融商品として会計処理し公正価値で測定する一方、普通株式を持分法で会計処理しています。

なお、2021年3月31日において、持分法で測定している普通株式の持分割合は6.11%(2020年3月31日は2.75%)です。

### (d) 要約連結財務情報

WeWorkのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
流動資産	¥ 238,250	¥ 141,688	\$ 1,279,812
非流動資産	3,183,818	2,346,072	21,191,148
流動負債	531,300	385,251	3,479,821
非流動負債	2,684,816	2,970,108	26,827,820
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	107,414	(903,327)	(8,159,398)
非支配持分	98,538	35,728	322,717

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥ 186,311	¥ 313,972	\$ 2,835,986
純利益	(214,201)	(569,223)	(5,141,568)
その他の包括利益(税引後)	6,234	(20,579)	(185,882)
包括利益合計	¥ (207,967)	¥ (589,802)	\$ (5,327,450)

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥ (161,229)	¥ (529,578)	\$ (4,783,470)
親会社の所有者に帰属するその他の 包括利益(税引後)	5,380	(19,199)	(173,417)
親会社の所有者に帰属する 包括利益合計	¥ (155,849)	¥ (548,777)	\$ (4,956,887)

WeWorkは2019年10月30日に当社の関連会社となったため、2020年3月31日に終了した1年間における包括利益情報は、同社が関連会社となった日から2020年3月31日までの情報を記載しています。

2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間において、WeWorkから受け取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とWeWorkに対する持分の帳簿価額(当社の連結財務諸表において持分法で会計処理されている投資の金額)の調整は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	¥ 107,414	¥ (903,327)	\$(8,159,398)
持分割合(%)	2.75	6.11	6.11
当社に帰属する持分	2,954	(55,193)	(498,537)
普通株式の追加取得に係るのれん相当額	-	98,575	890,389
減損損失	-	(54,277)	(490,263)
減損損失の戻入	-	21,634	195,411
連結調整およびその他の調整	(1,461)	8,445	76,282
WeWorkに対する持分の帳簿価額	¥ 1,493	¥ 19,184	\$ 173,282

## (2) 重要性のない関連会社および共同支配企業に対する投資の合算情報

上記「(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
帳簿価額			
関連会社	¥ 366,495	¥ 522,693	\$ 4,721,281
共同支配企業	11,453	56,680	511,968
合計	¥ 377,948	¥ 579,373	\$ 5,233,249

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
純利益			
関連会社	¥ (15,709)	¥ 56,079	\$ 506,540
共同支配企業	(1,281)	(642)	(5,799)
合計	¥ (16,990)	¥ 55,437	\$ 500,741
その他の包括利益(税引後)			
関連会社	(1,209)	6,727	60,762
共同支配企業	65	118	1,066
合計	¥ (1,144)	¥ 6,845	\$ 61,828
包括利益合計			
関連会社	(16,918)	62,806	567,302
共同支配企業	(1,216)	(524)	(4,733)
合計	¥ (18,134)	¥ 62,282	\$ 562,569

## (3) 当社とWeWorkが合意した内容および進捗

2019年10月22日および2021年3月31日に終了した1年間において、当社とWeWorkが合意した内容(具体的にはマスター・トランザクション・アグリーメント、以下「MTA」とその進捗は以下の通りです。

なお、2021年3月25日、WeWorkはSPAC(特別買収目的会社)であるBowX Acquisition Corp.(以下「BowX」)との合併を通じてNASDAQまたはニューヨーク証券取引所に上場すること(以下「本合併取引」)について、同社と最終的な契約を締結しました。本合併取引は、BowXの株主の承認やその他の一般的なクローゼン要件の充足を条件に、2021年7～9月に完了する予定です。本合併取引完了後、合併により誕生する新会社(以下「合併会社」)に対する当社の経済的持分比率(完全希薄化後:SVF1の持分を含む)は約56%となる見込みです。ただし、合併会社の定款の規定により、当社は合併会社のいずれの株主総会および取締役会においても議決権の過半数を保有せず同社を支配できないため、同社は当社の子会社とはならず、関連会社となる予定です。

### a. 既存コミットメントの行使価格の引き下げおよび早期支払い

MTAに基づき、WeWork投資用100%子会社が当初2020年4月に払い込みを予定していた15億米ドル分の既存コミットメントについて、行使価格を1株当たり110.00米ドルから11.60米ドルに引き下げた上で、2019年10月30日に全額を払い込みました。この投資の前払い金のうち、2億米ドル分は2019年11月に、残りの13億米ドル分は2020年4月に、それぞれWeWork優先株式に転換済みです。2020年3月31日時点において未転換の13億米ドル分については、2020年3月31日の連結財務状態計算書上、FVTPLの金融商品として「その他の金融資産(非流動)」に計上しています。

### b. 公開買付け

MTAに基づき、WeWork投資用100%子会社が、当社以外の一部の株主を対象として1株当たり19.19米ドルで最大30億米ドル分のWeWorkの普通株式および優先株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を開始することで合意しました。WeWork投資用100%子会社は2019年11月に本公開買付けを開始したものの、当該合意に基づく期限である2020年4月1日までに完了に必要な条件のうち複数数が充足されなかったとして、当該時点で本公開買付けを取りやめました。これを受けて、2020年4月および5月にWeWork取締役会の特別委員会(以下「特別委員会」)による指図を受けたWeWorkおよびWeWorkの創業者であり元CEOであるアダム・ニューマン氏が自らおよび同氏がManaging Memberを務めるWe Holdings LLCを通じて、それぞれ当社およびSVF1に対して本公開買付けの完了、またはその代替として本公開買付けの取りやめにより生じた損害の賠償を求めて、裁判所に訴訟(以下あわせて「本訴訟」)を提起しました。

本訴訟に関して、2021年2月、当社とWeWork、We Holdings LLCおよびアダム・ニューマン氏は和解契約(以下「本和解契約」)を締結しました。本和解契約に基づき、WeWork投資用100%子会社は2021年2月に、We Holdings LLCから1株当たり19.19米ドル、総額5.78億米ドルで

WeWork 普通株式を買い取りました。また、本和解契約に基づき、WeWork 投資用100%子会社は、当社およびWe Holdings LLC以外の一部の株主から1株当たり19.19米ドル、総額9.22億米ドルのWeWorkの普通株式および優先株式を取得する公開買付けを2021年3月に開始し、同年4月に完了しました。これをもって本訴訟は終結しました。

We Holdings LLCからの普通株式の買い取りについては、取得額と取得時における公正価値との差額54,277百万円(490,263千米ドル)の減損損失を計上しました。その後、WeWorkとBowXが合併契約を締結したことに伴い保有するWeWork 普通株式の公正価値が増加したため、21,634百万円(195,411千米ドル)減損失戻入益を計上しました。

本和解契約に基づき2021年3月に開始した公開買付けはフォワード契約のデリバティブとして会計処理し、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額76,823百万円(693,912千米ドル)を、2021年3月31日の連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融負債(流動)」に計上しました。また、2021年3月31日に終了した1年間において、取得見込みの普通株式の評価額と取得予定額との差額17,594百万円(158,920千米ドル)、取得見込みの優先株式の評価額と取得予定額との差額56,127百万円(506,973千米ドル)を、連結損益計算書上、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」および「持株会社投資事業からの投資損益」にそれぞれ損失として計上しました。

#### c. クレジットサポートおよび債券の買い受け

MTAにおいて、当社が(a)金融機関によるWeWorkへの17.5億米ドルの支払保証枠(レターオブクレジットファンリティー)に対するクレジットサポートを行ったほか、WeWork 投資用100%子会社がWeWorkの発行する(b)最大22億米ドルの無担保債券および(c)最大11億米ドルの担保付シニア債券の買い受け、またはアレンジを行うことで合意しました。

このうち、当社と金融機関は(a)に関する契約を2019年12月に締結しました。当該契約においては、当社はWeWorkと連帯して債務を負担しますが、当社が返済を行った場合にはWeWorkへ求償可能となる契約を別途締結しています。また、WeWork 投資用100%子会社とWeWorkは(b)に関する契約を2019年12月に締結しました。2021年3月31日において、当該無担保債券については18億米ドルをWeWork 投資用100%子会社が買い受けています。(a)と(b)に関する契約の締結により、その対価として当社は1株当たり0.01米ドルでWeWork 優先株式を取得可能なワラントを受領しています。当該ワラントは、契約時に公正価値94,195百万円をデリバティブ資産として認識し、2020年3月31日における公正価値との差額76,259百万円は2020年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に損失として計上しました。当該ワラントについては、2021年3月31日において、取得可能な優先株式136百万株のうち130百万株を取得済みです。

(c)については本公開買付けの完了を前提および条件としていたため、本公開買付けの取りやめに伴い、MTAに基づく係る債券の買い受けまたはアレンジを行う義務がなくなりましたが、WeWork

投資用100%子会社とWeWorkは(c)に関する契約を2020年8月に締結しました。2021年3月31日において、当該担保付シニア債券の発行実績はありません。

なお、2021年3月25日のWeWorkとBowXの本合併取引に関する合意に合わせて、当社は、WeWork 投資用100%子会社が保有するWeWork 優先株式をBowXとの合併時に合併会社の普通株式に転換・交換することに加え、(a)については当社がWeWorkとともに金融機関と交渉した結果として金融機関が延長に応じることを前提に、連帯債務者としてのクレジットサポートを2024年2月まで延長すること、ならびに(c)については最大5.5億米ドルに修正した上で、2023年2月12日(または本合併取引完了から18カ月間のいずれか早い日)まで担保付シニア債券をWeWork 投資用100%子会社が買い受けることについて、WeWorkおよびBowXと合意しました。この優先株式から普通株式への転換および(a)の連帯債務者としてのクレジットサポートを延長することの対価として、優先株式から普通株式への当該転換・交換時および(a)の変更契約締結時に、当社は1株当たり0.01米ドルで(然るべき調整がなされる場合があります)合併会社の普通株式を取得可能なワラントをそれぞれ受領する予定です。

(a)の金融機関によるWeWorkへの17.5億米ドルの支払保証枠に対するクレジットサポートは金融保証契約に該当します。また、(b)の最大22億米ドルの無担保債券の買い受けは、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント(ローンコミットメント)に該当します。契約時において、当該金融保証契約およびローンコミットメントの予想信用損失に対する損失評価引当金を、連結財政状態計算書上、「その他の金融負債(流動)」にそれぞれ39,107百万円、55,088百万円計上しました。当該金融負債は当初認識後、当初認識額から償却累計額を控除した金額と予想信用損失の金額とのいずれか高い方で測定しています。

2020年3月31日において、金融保証契約およびローンコミットメントの予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、それぞれ52,349百万円、90,210百万円の損失評価引当金繰入額を2020年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上、「その他の損益」に計上しました。2021年3月31日において、金融保証契約およびローンコミットメントに係る損失評価引当金を、連結財政状態計算書上、「その他の金融負債(流動)」にそれぞれ24,381百万円(220,224千米ドル)(2020年3月31日は89,202百万円)、10,218百万円(92,295千米ドル)(2020年3月31日は145,133百万円)計上しています。

#### d. WeWork ChinaおよびWeWork Asia株式のWeWork 優先株式への交換

MTAにおいて、SVF1が保有するWeWork Greater China Holding Company B.V(以下「WeWork China」)およびWeWork Asia Holding Company B.V(以下「WeWork Asia」)の全株式をWeWorkの優先株式に交換することで合意していました。このうち、WeWork Asia株式は1株当たり11.60米ドルで2020年4月にWeWork 優先株式に交換されました。一方、WeWork China株式のWeWork 優先株式への交換については取り止められました。

## 23. ストラクチャード・エンティティ

### (1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にリミテッド・パートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

連結している主要なストラクチャード・エンティティについては、「注記21. 主要な子会社(1)企業集団の構成\*1」をご覧ください。

なお、連結している主要なストラクチャード・エンティティのうち、SVF1およびSVF2における以下の事業体については「注記3. 重要な会計方針(20)SVF1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針 a. 当社によるSVF1およびSVF2の連結」をご覧ください。

事業体名	所在地
SoftBank Vision Fund L.P.	ジャージー
SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV M2) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV M3) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund (AIV S1) L.P.	米国
SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	ジャージー

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援または、その他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

### (2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

非連結のストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産(合算額) . . . . .	¥1,615,039	<b>¥2,302,393</b>	<b>\$20,796,613</b>
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額 . . . . .	170,916	<b>287,690</b>	<b>2,598,591</b>
追加投資のコミットメント契約 . . . . .	111,763	<b>76,909</b>	<b>694,689</b>
合計 . . . . .	¥ 282,679	<b>¥ 364,599</b>	<b>\$ 3,293,280</b>

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」または「投資有価証券」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識する負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

## 24. 法人所得税

### (1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	¥ (294,983)	¥ (205,754)	\$ (1,858,495)
繰延税金費用	(497,672)	(1,097,414)	(9,912,510)
合計	¥ (792,655)	¥(1,303,168)	\$ (11,771,005)

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当期税金費用の減少額は、2021年3月31日に終了した1年間は367,486百万円(3,319,357千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は77,440百万円)です。

2021年3月31日に終了した1年間の減少額は主に、当社の100%子会社であるSBGJが、2020年3月23日に公表した「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプログラムを決定」(以下「4.5兆円プログラム」)の一環として、2020年5月に所有するソフトバンク(株)株式の一部(所有割合5.0%)を売却し、2020年9月に手元資金のさらなる拡充のため、所有するソフトバンク(株)株式の一部(所有割合21.7%)を売却したことによるものです。

2020年5月および2020年9月の売出しにより手取金1,526,867百万円(13,791,591千米ドル)を受領しました。2021年3月31日において、ソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社に該当するため、連結上のソフトバンク(株)株式売却益に対応する法人所得税相当額460,067百万円(4,155,605千米ドル)は「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

本取引によって、SBGJにおいて繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用したことにより、法人所得税が利益方向に159,802百万円(1,443,429千米ドル)計上されました。

また、繰延税金資産を認識していなかったソフトバンク(株)に対する投資に関する将来減算一時差異の解消により、法人所得税が利益方向に96,258百万円(869,461千米ドル)計上されました。

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の減少額は、2021年3月31日に終了した1年間は10,230百万円(92,404千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間はなし)です。

### (2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位:%)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率*	31.5	31.5
課税所得算定上加減算されない損益による影響	852.5	(21.1)
外国関係会社合算所得	1.3	6.9
持分法投資損益	23.5	4.3
SVF1およびSVF2の分配	(237.1)	3.8
子会社投資一時差異	47.5	(1.7)
子会社の適用税率との差異	82.3	(1.1)
所在地国課税	59.6	(0.1)
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	752.1	0.1
その他	(29.1)	0.4
実際負担税率	1,584.1	23.0

\* 当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2021年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は31.5%(2020年3月31日に終了した1年間は31.5%)となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

### (3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2019年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の認識額	企業結合*1	為替換算差額	新基準適用による累積的影響額	売却目的保有への振替	その他	2020年3月31日
<b>繰延税金資産</b>									
有形固定資産	¥ 123,666	¥ (76,619)	¥ -	¥ 944	¥ (1,640)	¥ 108	¥ -	¥ (9,760)	¥ 36,699
未払費用及びその他の負債	178,415	25,512	5,982	1,887	(1,534)	(30,125)	(79,283)	(6,445)	94,409
繰越欠損金及び繰越税額控除*2	234,405	217,393	-	41	(4,317)	-	(420,837)	4,148	30,833
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異*3	371,802	(345,672)	7	-	(156)	-	-	(4,017)	21,964
未実現利益	101,381	(11,004)	-	-	-	-	-	-	90,377
貸倒引当金	31,471	3,566	-	-	(296)	-	(14,652)	90	20,179
その他	109,306	(36,834)	(112)	6,181	(942)	29,769	(36,162)	27,044	98,250
合計	1,150,446	(223,658)	5,877	9,053	(8,885)	(248)	(550,934)	11,060	392,711
<b>繰延税金負債</b>									
FCCライセンス	(987,022)	(9,322)	-	-	19,219	-	977,206	(81)	-
顧客基盤	(51,016)	15,188	-	(96,785)	2,053	-	4,416	(86)	(126,230)
商標権	(190,285)	12,372	-	(53,473)	3,506	-	162,299	-	(65,581)
テクノロジー	(101,965)	(1,193)	-	-	8,321	-	-	-	(94,837)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異*4	(305,212)	(144,064)	53,294	-	1,278	-	-	13,267	(381,437)
契約資産及び契約獲得資産	(120,931)	(14,392)	-	-	863	-	50,395	-	(84,065)
投資有価証券	(53,495)	16,529	4,805	(25)	563	-	-	(480)	(32,103)
その他	(144,649)	(36,757)	(7,770)	(526)	1,972	(2,599)	103,452	(11,426)	(98,303)
合計	(1,954,575)	(161,639)	50,329	(150,809)	37,775	(2,599)	1,297,768	1,194	(882,556)
純額	¥ (804,129)	¥ (385,297)	¥ 56,206	¥ (141,756)	¥ 28,890	¥ (2,847)	¥ 746,834	¥ 12,254	¥ (489,845)

\*1 「企業結合」による増加は、主に(株)ZOZOを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記10. 企業結合 (株)ZOZO」をご覧ください。

\*2 当社は、2019年3月31日に終了した1年間または2020年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2020年3月31日に繰延税金資産を21,327百万円認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

\*3 2020年3月31日に終了した1年間における「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金資産の減少は、主にアリババ株式先渡売買契約の決済により過年度に計上した繰延税金資産361,752百万円を取り崩したことによるものです。アリババ株式先渡売買契約の内容は、「注記41. 投資損益 (1) 持株会社投資事業からの投資損益\*2」をご覧ください。

\*4 2020年3月31日に終了した1年間における「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の増加の内訳は、主にアリババへの投資に関する一時差異について税効果を認識したことによる増加250,404百万円と、SVF1の留保利益の減少に伴い過年度に計上した繰延税金負債を取り崩したことによる減少119,306百万円です。



2021年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2020年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の 認識額	企業結合*1	為替換算差額	その他	2021年3月31日
<b>繰延税金資産</b>							
有形固定資産	¥ 36,699	¥ (5,072)	¥ -	¥ 13,491	¥ 22	¥ 11	¥ 45,151
未払費用及びその他の負債	94,409	14,991	18	12,256	402	1,199	123,275
繰越欠損金及び繰越税額控除*2	30,833	45,164	-	595	1,420	4,294	82,306
子会社、関連会社および共同支配企業への 投資に関する一時差異	21,964	(19,445)	13	4,526	(8)	(1,613)	5,437
未実現利益	90,377	(11,160)	-	-	-	20	79,237
貸倒引当金	20,179	(1,480)	-	383	(86)	(1,452)	17,544
その他	98,250	107	(394)	2,550	1,112	(7,961)	93,664
合計	392,711	23,105	(363)	33,801	2,862	(5,502)	446,614
<b>繰延税金負債</b>							
顧客基盤	(126,230)	8,709	-	(74,524)	(389)	1,348	(191,086)
商標権	(65,581)	221	-	(53,507)	71	1,578	(117,218)
テクノロジー	(94,837)	7,519	-	-	(2,294)	(297)	(89,909)
子会社、関連会社および共同支配企業への 投資に関する一時差異*3	(381,437)	(645,299)	(81,123)	(25,424)	(4,070)	(2,713)	(1,140,066)
契約資産及び契約獲得資産	(84,065)	2,685	-	(1,715)	-	(3,380)	(86,475)
投資有価証券*4	(32,103)	(423,465)	(18,990)	(1,610)	(1,442)	5,612	(471,998)
その他	(98,303)	(70,889)	(3,359)	(6,279)	(707)	5,093	(174,444)
合計	(882,556)	(1,120,519)	(103,472)	(163,059)	(8,831)	7,241	(2,271,196)
純額	¥ (489,845)	¥(1,097,414)	¥(103,835)	¥(129,258)	¥ (5,969)	¥ 1,739	¥(1,824,582)

(単位:千米ドル)

	2020年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の 認識額	企業結合*1	為替換算差額	その他	2021年3月31日
<b>繰延税金資産</b>							
有形固定資産	\$ 331,488	\$ (45,813)	\$ -	\$ 121,859	\$ 199	\$ 98	\$ 407,831
未払費用及びその他の負債	852,759	135,408	163	110,704	3,631	10,830	1,113,495
繰越欠損金及び繰越税額控除*2	278,502	407,949	-	5,374	12,826	38,787	743,438
子会社、関連会社および共同支配企業への 投資に関する一時差異	198,392	(175,639)	117	40,882	(72)	(14,570)	49,110
未実現利益	816,340	(100,804)	-	-	-	181	715,717
貸倒引当金	182,269	(13,368)	-	3,459	(777)	(13,115)	158,468
その他	887,454	966	(3,559)	23,033	10,044	(71,908)	846,030
合計	3,547,204	208,699	(3,279)	305,311	25,851	(49,697)	4,034,089
<b>繰延税金負債</b>							
顧客基盤	(1,140,186)	78,665	-	(673,146)	(3,514)	12,176	(1,726,005)
商標権	(592,367)	1,996	-	(483,308)	641	14,253	(1,058,785)
テクノロジー	(856,625)	67,916	-	-	(20,721)	(2,683)	(812,113)
子会社、関連会社および共同支配企業への 投資に関する一時差異*3	(3,445,371)	(5,828,733)	(732,752)	(229,645)	(36,763)	(24,505)	(10,297,769)
契約資産及び契約獲得資産	(759,326)	24,253	-	(15,491)	-	(30,530)	(781,094)
投資有価証券*4	(289,974)	(3,824,993)	(171,529)	(14,542)	(13,025)	50,691	(4,263,372)
その他	(887,932)	(640,313)	(30,341)	(56,716)	(6,385)	46,002	(1,575,685)
合計	(7,971,781)	(10,121,209)	(934,622)	(1,472,848)	(79,767)	65,404	(20,514,823)
純額	\$(4,424,577)	\$ (9,912,510)	\$ (937,901)	\$(1,167,537)	\$ (53,916)	\$ 15,707	\$(16,480,734)

\*1「企業結合」による増加は、主にLINE(株)を子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記10. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。

\*2 当社は、2020年3月31日に終了した1年間または2021年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2021年3月31日に繰延税金資産を14,334百万円(129,473千米ドル)認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

\*3 2021年3月31日に終了した1年間における「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の増加の内訳は、主にアリババへの投資に関する一時差異の増加509,508百万円(4,602,186千米ドル)と、SVF1およびSVF2の留保利益の増加に伴い繰延税金負債を認識したことによる増加220,352百万円(1,990,353千米ドル)です。

\*4 2021年3月31日に終了した1年間における「投資有価証券」による繰延税金負債の増加は、投資有価証券の未実現評価益の増加によるものです。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
繰延税金資産	¥ 221,371	¥ 206,069	\$ 1,861,340
繰延税金負債	(711,216)	(2,030,651)	(18,342,074)
純額	¥(489,845)	¥(1,824,582)	\$(16,480,734)

#### (4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
将来減算一時差異	¥ 472,965	¥ 469,323	\$ 4,239,211
繰越欠損金	1,053,189	984,846	8,895,727
繰越税額控除	15,890	155	1,400
合計	¥1,542,044	¥1,454,324	\$13,136,338

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異のうち失効期限があるものはありません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
繰越欠損金(税額ベース)			
1年目	¥ 5,694	¥ 3,354	\$ 30,295
2年目	3,193	2,623	23,693
3年目	2,942	5,838	52,732
4年目	6,480	5,146	46,482
5年目以降および失効期限なし	1,034,880	967,885	8,742,525
合計	¥1,053,189	¥ 984,846	\$8,895,727

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
繰越税額控除(税額ベース)			
1年目	¥ -	¥ -	\$ -
2年目	-	-	-
3年目	-	-	-
4年目	1,045	-	-
5年目以降および失効期限なし	14,845	155	1,400
合計	¥ 15,890	¥ 155	\$ 1,400

上記に加えて、2021年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は4,010,124百万円(36,221,877千米ドル)(2020年3月31日は2,353,908百万円)です。

#### (5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2021年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は2,733,417百万円(24,689,883千米ドル)(2020年3月31日は1,282,990百万円)です。

## 25.有利子負債

### (1)有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		平均利率(%) <sup>*1</sup>	返済期限 <sup>*2</sup>
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日		
<b>流動</b>						
短期借入金 <sup>*3</sup> . . . . .	¥ 1,529,458	¥ 2,637,401	\$23,822,609		0.57	—
コマーシャル・ペーパー . . . . .	206,000	409,201	3,696,152		0.12	—
1年内返済予定の長期借入金 <sup>*3,4</sup> . . . . .	1,949,571	2,085,348	18,836,130		1.71	—
1年内償還予定の社債 <sup>*6</sup> . . . . .	159,938	804,356	7,265,432		2.39	—
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債 <sup>*5</sup> . . . . .	—	1,798,701	16,246,961		0.44	—
1年内支払予定の割賦購入による未払金 . . . . .	186	232	2,095		1.82	—
合計 . . . . .	¥ 3,845,153	¥ 7,735,239	\$69,869,379			
<b>非流動</b>						
長期借入金 <sup>*3,4</sup> . . . . .	3,821,473	4,745,058	42,860,247		1.98	2022年4月～2044年11月
社債 <sup>*6</sup> . . . . .	5,268,883	4,745,184	42,861,386		2.41	2022年7月～2056年2月
株式先渡契約金融負債 <sup>*5</sup> . . . . .	196,101	1,287,038	11,625,309		0.52	2022年4月～2024年8月
割賦購入による未払金 . . . . .	272	456	4,119		1.86	2022年4月～2027年7月
合計 . . . . .	¥ 9,286,729	¥ 10,777,736	\$97,351,061			

\*1 平均利率は、2021年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

\*2 返済期限は、2021年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

\*3 2021年3月31日において、SVF1の借入金長期借入金に444,227百万円(4,012,528千米ドル)(2020年3月31日は、短期借入金408,465百万円、1年内返済予定の長期借入金10,883百万円、長期借入金162,195百万円)含まれています。

\*4 当社の100%子会社であるスカイワークファイナンス合同会社は、2020年7月8日に、保有するアリババ株式を担保として借り入れていた借入金の全額(94.4億米ドル)について期日前返済を実施しました。この結果、1年内返済予定の長期借入金1,024,872百万円(9,257,267千米ドル)減少し、アリババ株式の差入担保も解除されました。また、スカイワークファイナンス合同会社は、2021年3月30日に、保有するアリババ株式を担保とした借り入れを実施しました。この結果、長期借入金887,208百万円(8,013,802千米ドル)増加しています。当該アリババ株式は、2021年3月31日現在における連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に836,301百万円(7,553,979千米ドル)計上されています。

\*5 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は2020年3月31日に終了した1年間において、金融機関との間で保有するアリババ株式の先渡売買契約を締結しました。また、当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings 2, LLC(以下「WRH2 LLC」)、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited(以下「Skylark Limited」)、Scout 2020 Holdings Limited(以下「Scout Limited」)およびTigress 2020 Holdings Limited(以下「Tigress Limited」)は2021年3月31日に終了した1年間において、「4.5兆円プログラム」の一環として、保有するアリババ株式を利用した、以下の複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結しました。

a. 2020年3月31日に終了した1年間の契約:調達金額 179,145百万円(16.5億米ドル)

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2021年10月および11月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。

b. 2021年3月31日に終了した1年間の契約:調達金額総額 1,660,952百万円(154億米ドル)

(a) 先渡契約:調達金額 161,610百万円(15億米ドル)

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年4月に実施されます。将来の市場株価の変動に関わらず、決済株数および決済株価は固定されています。

(b) フロア契約:調達金額 161,853百万円(15億米ドル)

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2023年12月および2024年1月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはフロアの設定があります。

(c) カラー契約:調達金額 918,531百万円(85億米ドル)

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年1月から2022年9月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。

(d) カラー契約およびコールスプレッド:調達金額 239,722百万円(22億米ドル)

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年5月から2024年6月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。また当該先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価の上昇に備えたコールスプレッド(権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ)契約を締結し、調達金額の一部をオプションプレミアムの支払いに充当しています。

(e) カラー契約:調達金額 97,897百万円(9億米ドル)

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年7月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。

(f) カラー契約およびコールスプレッド:調達金額 81,339百万円(8億米ドル)

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年8月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。また当該先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価の上昇に備えたコールスプレッド契約を締結しています。

当社は、2021年3月31日に終了した1年間において、上記の先渡売買契約の内、契約a.およびb. (c)について、決済株価のキャップおよびフロアの設定の見直し、また、契約b. (a)については、決済株価にキャップおよびフロアの設定をするカラー契約への契約変更を行いました。当該契約変更によりアリババ株式の決済は、契約a. は2021年10月および11月に、契約b. (a)は2022年10月および11月に、契約b. (c)は2021年10月から2022年6月にかけて実施されることになります。

当該契約変更は、IFRSにおける大幅に異なる条件による負債性金融負債の交換に該当するため、旧株式先渡契約金融負債の認識を中止し、新たな株式先渡契約金融負債を認識しました。新たな株式先渡売買契約も含めて、上記の先渡売買契約は、すべてフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定され、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。

当該契約変更の結果、旧契約の消滅時において、株式先渡契約金融負債を1,382,751百万円(12,489,847千米ドル)、デリバティブ金融負債(非流動)476,301百万円(4,302,240千米ドル)を取り崩しました。一方で、新契約の株式先渡契約金融負債2,179,156百万円(19,683,461千米ドル)、デリバティブ金融資産333,193百万円(3,009,602千米ドル)を新たに計上し、新旧契約の交換価値の差額となる16,211百万円(146,428千米ドル)の現金を支払いました。さらに、このデリバティブ金融負債とデリバティブ金融資産の増減に伴い、繰延税金負債275,756百万円(2,490,796千米ドル)の増加と、同額の法人所得税が損失方向に計上されました。

2021年3月31日現在における連結財政状態計算書上、組込デリバティブについては「デリバティブ金融資産(流動)」、「デリバティブ金融資産(非流動)」および「デリバティブ金融負債(流動)」にそれぞれ359,115百万円(3,243,745千米ドル)、302,500百万円(2,732,364千米ドル)および28,096百万円(253,780千米ドル)(2020年3月31日は、「デリバティブ金融資産(非流動)」に5,009百万円)計上しており、コールスプレッド契約については「デリバティブ金融資産(非流動)」に42,059百万円(379,902千米ドル)(2020年3月31日は、なし)計上しています。

なお、WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedは当該すべての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedが現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該すべての先渡売買契約に基づき、WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedは保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、Tigress Limitedでの契約を除き、他のすべての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりWRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedの裁量で解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。当社が、当該先渡売買契約に基づいて担保に供しているアリババ株式については、2021年3月31日現在における連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しており、その帳簿価額は583,897百万円(5,274,113千米ドル)(2020年3月31日は54,453百万円)です。

また、2021年3月31日に終了した1年間において、上記の先渡売買契約b. (d)について、Skylark Limitedは現金決済オプションを行使して、2021年4月に期日前決済を行うことを取引先に通知しました。契約上、現金決済見込額を上回る現金を、決済予定日の前に拘束性預金として分別管理することが求められており、2021年3月31日における連結財政状態計算書上、361,355百万円(33億米ドル)を「その他の金融資産(流動)」として計上しています。

2021年4月13日に、Skylark Limitedは当該拘束性預金から313,411百万円(29億米ドル)を支払い、当該先渡売買契約の決済が完了し、2021年3月31日における連結財政状態計算書上で計上していた、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債285,780百万円(2,581,339千米ドル)および「デリバティブ金融負債(流動)」28,096百万円(253,780千米ドル)の認識を中止しました。これに伴い、同日、2021年3月31日における連結財政状態計算書上で「持分法で会計処理されている投資」に計上していたアリババ株式61,633百万円(556,707千米ドル)は差入担保から解除されました。

\*6 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高*7	2020年3月31日 (単位:百万円)*8	2021年3月31日 (単位:百万円)*8	2021年3月31日 (単位:千米ドル)*8	利率(%)	償還期限
ソフトバンクグループ(株)							
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	-	¥ 49,981 (49,981)	¥ -	\$ -	1.69	2020年11月27日
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	-	99,957 (99,957)	-	-	1.36	2020年6月18日
第48回無担保普通社債*9	2015年12月10日	337,024百万円	368,212	<b>336,006</b>	<b>3,035,010</b>	2.13	2022年12月9日
第49回無担保普通社債*9	2016年4月20日	19,500百万円	19,959	<b>19,474</b>	<b>175,901</b>	1.94	2023年4月20日
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	29,908	<b>29,923</b>	<b>270,283</b>	2.48	2026年4月20日
第51回無担保普通社債*9	2017年3月16日	352,612百万円	397,162	<b>350,749</b>	<b>3,168,178</b>	2.03	2024年3月15日
第52回無担保普通社債*9	2017年3月8日	47,300百万円	49,874	<b>47,211</b>	<b>426,438</b>	2.03	2024年3月8日
第53回無担保普通社債	2018年6月20日	410,000百万円	406,427	<b>407,284</b>	<b>3,678,837</b>	1.57	2024年6月14日
第54回無担保普通社債	2018年6月12日	40,000百万円	39,877	<b>39,907</b>	<b>360,464</b>	1.57	2024年6月12日
第55回無担保普通社債	2019年4月26日	500,000百万円	494,784	<b>495,827</b>	<b>4,478,611</b>	1.64	2025年4月25日
第56回無担保普通社債	2019年9月20日	400,000百万円	395,406	<b>396,122</b>	<b>3,578,015</b>	1.38	2026年9月17日
第57回無担保普通社債	2019年9月12日	100,000百万円	99,599	<b>99,663</b>	<b>900,217</b>	1.38	2026年9月11日
2022年満期ドル建普通社債*10	2015年7月28日	819百万米ドル	80,386	<b>56,601</b>	<b>511,255</b>	5.38	2022年7月30日
2023年満期ドル建普通社債*10	2018年4月20日	300百万米ドル	32,393	<b>18,080</b>	<b>163,310</b>	5.50	2023年4月20日
2024年満期ドル建普通社債*10	2017年9月19日	1,350百万米ドル	130,360	<b>91,813</b>	<b>829,311</b>	4.75	2024年9月19日
2025年満期ドル建普通社債*10	2015年7月28日	712百万米ドル	74,132	<b>63,210</b>	<b>570,951</b>	6.00	2025年7月30日
2025年満期ドル建普通社債*10	2018年4月20日	450百万米ドル	48,516	<b>40,847</b>	<b>368,955</b>	6.13	2025年4月20日
2027年満期ドル建普通社債*10	2017年9月19日	2,000百万米ドル	197,566	<b>195,882</b>	<b>1,769,325</b>	5.13	2027年9月19日
2028年満期ドル建普通社債*10	2018年4月3日	500百万米ドル	53,873	<b>54,872</b>	<b>495,637</b>	6.25	2028年4月15日
2022年満期ユーロ建普通社債*10	2015年7月28日	287百万ユーロ	34,059	<b>24,193</b>	<b>218,526</b>	4.00	2022年7月30日
2023年満期ユーロ建普通社債*10	2018年4月20日	1,000百万ユーロ	118,621	<b>81,994</b>	<b>740,620</b>	4.00	2023年4月20日
2025年満期ユーロ建普通社債*10	2017年9月19日	1,500百万ユーロ	130,376	<b>104,486</b>	<b>943,781</b>	3.13	2025年9月19日
2025年満期ユーロ建普通社債*10	2015年7月28日	689百万ユーロ	81,663	<b>81,562</b>	<b>736,718</b>	4.75	2025年7月30日
2025年満期ユーロ建普通社債*10	2018年4月20日	450百万ユーロ	46,227	<b>38,979</b>	<b>352,082</b>	4.50	2025年4月20日
2027年満期ユーロ建普通社債*10	2015年7月28日	211百万ユーロ	24,912	<b>27,088</b>	<b>244,675</b>	5.25	2027年7月30日
2028年満期ユーロ建普通社債*10	2018年4月3日	1,174百万ユーロ	138,933	<b>151,031</b>	<b>1,364,204</b>	5.00	2028年4月15日
2029年満期ユーロ建普通社債*10	2017年9月19日	750百万ユーロ	81,602	<b>88,699</b>	<b>801,183</b>	4.00	2029年9月19日
第1回無担保社債(劣後特約付)*9	2014年12月19日	361,617百万円	398,174	<b>360,957</b> <b>(360,957)</b>	<b>3,260,383</b> <b>(3,260,383)</b>	2.50	2021年12月17日
第2回無担保社債(劣後特約付)*9	2015年2月9日	404,352百万円	447,741	<b>403,428</b> <b>(403,428)</b>	<b>3,644,007</b> <b>(3,644,007)</b>	2.50	2022年2月9日

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高*7	2020年3月31日 (単位:百万円)*8	2021年3月31日 (単位:百万円)*8	2021年3月31日 (単位:千ドル)*8	利率(%)	償還期限
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) *11,12	2016年9月16日	55,600百万円	¥ 55,144	¥ 55,165	\$ 498,284	3.00	2041年9月13日
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) *11,13	2016年9月16日	15,400百万円	15,268	15,273	137,955	3.50	2043年9月16日
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) *11,14	2016年9月30日	400,000百万円	393,402	393,710	3,556,228	3.00	2041年9月30日
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) *11,15	2021年2月4日	177,000百万円	-	175,512	1,585,330	3.00	2056年2月4日
小計			5,034,494 (149,938)	4,745,548 (764,385)	42,864,674 (6,904,390)		
Zホールディングス							
第10回無担保社債	2019年7月31日	60,000百万円	59,869	59,927	541,297	0.04	2022年7月29日
第11回無担保社債	2019年7月31日	50,000百万円	49,853	49,888	450,619	0.18	2024年7月31日
第12回無担保社債	2019年7月31日	70,000百万円	69,788	69,822	630,675	0.37	2026年7月31日
第13回無担保社債	2019年7月31日	50,000百万円	49,817	49,837	450,158	0.46	2029年7月31日
第15回無担保社債	2020年6月11日	80,000百万円	-	79,834	721,109	0.35	2023年6月9日
第16回無担保社債	2020年6月11日	70,000百万円	-	69,802	630,494	0.60	2025年6月11日
その他無担保社債	2017年2月28日 ～2020年6月11日	165,000百万円	125,000 (10,000)	164,882 (39,971)	1,489,314 (361,042)	0.17 ～0.90	2021年12月10日～ 2030年6月11日
小計			354,327 (10,000)	543,992 (39,971)	4,913,666 (361,042)		
ソフトバンク(株)							
第6回無担保社債	2020年7月29日	70,000百万円	-	70,000	632,283	0.36	2025年7月29日
第8回無担保社債	2020年12月3日	80,000百万円	-	80,000	722,609	0.35	2025年12月3日
その他無担保社債	2020年3月18日 ～2020年12月3日	110,000百万円	40,000	110,000	993,586	0.10 ～0.58	2023年3月17日～ 2030年12月3日
小計			40,000	260,000	2,348,478		
合計			¥5,428,821 (159,938)	¥ 5,549,540 (804,356)	\$ 50,126,818 (7,265,432)		

\*7 発行残高は、2021年3月31日における発行残高です。

\*8 2020年3月31日および2021年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

\*9 ソフトバンクグループ(株)は、2020年6月29日に、第1回無担保社債(劣後特約付)、第2回無担保社債(劣後特約付)、第48回無担保普通社債、第49回無担保普通社債、第51回無担保普通社債、第52回無担保普通社債(以下あわせて「買入対象国内債」)の一部について、買入れの提案を行い、2020年7月22日に買入れが完了し、また合わせて消却を行いました。この結果、買入れが完了した買入対象国内債は、消滅の認識要件を満たしたため、同日をもって認識を中止しました。

\*10 ソフトバンクグループ(株)は、2021年2月22日に、2022年満期米ドル建普通社債、2023年満期米ドル建普通社債、2024年満期米ドル建普通社債、2025年満期米ドル建普通社債、2027年満期米ドル建普通社債、2028年満期米ドル建普通社債、2022年満期ユーロ建普通社債、2023年満期ユーロ建普通社債、2025年満期ユーロ建普通社債、2027年満期ユーロ建普通社債、2028年満期ユーロ建普通社債(以下あわせて「買入対象外債」)の一部について、買入れの提案を行い、2021年3月10日に買入れが完了しました。この結果、買入れが完了した買入対象外債は、消滅の認識要件を満たしたため、同日をもって認識を中止しました。

\*11 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

\*12 2021年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

\*13 2023年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

\*14 2021年9月30日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

\*15 2026年2月4日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

## (2) 財務制限条項

### a. ソフトバンクグループ(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンクグループ(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) 事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。
- (b) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびソフトバンク(株)の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (c) 当社の連結損益計算書において税引前利益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。

### b. ソフトバンク(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) 連結会計年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書における資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (b) 事業年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)の貸借対照表における純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (c) 連結会計年度において、ソフトバンク(株)の連結損益計算書における営業損益または純損益が2期連続損失とならないこと。
- (d) 事業年度において、ソフトバンク(株)の損益計算書における営業損益または当期純損益が2期連続損失とならないこと。
- (e) 連結会計年度末および第2四半期末において、ソフトバンク(株)のネットレバレッジ・レシオ\*1が一定の数値を上回らないこと。

\*1 ネットレバレッジ・レシオ：ネットデット\*2÷調整後EBITDA\*3

\*2 ネットデット：ソフトバンク(株)の連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物に一定の調整を加えたものを控除した額。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めないなど一定の調整あり。

\*3 調整後EBITDA：EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

### c. Zホールディングス(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

Zホールディングス(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) 2020年9月決算期以降の各決算期における決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)の貸借対照表に表示される純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- (b) 2020年9月決算期以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)の連結財政状態計算書に表示される資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。

(c) 2020年9月決算期以降の各決算期における決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。

(d) 2020年9月決算期以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)の連結財政状態計算書において債務超過とならないこと。

(e) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点におけるZホールディングス(株)の損益計算書に表示される営業損益又は当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。

(f) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点におけるZホールディングス(株)の連結損益計算書に表示される営業損益又は当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。

(g) 2020年9月決算期以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるZホールディングス(株)のネットレバレッジ・レシオ\*1が一定の数値以下であること。

\*1 ネットレバレッジ・レシオ：ネットデット\*2÷調整後EBITDA\*3

\*2 ネットデット：Zホールディングス(株)の連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めない、(株)ジャパンネット銀行(現 PayPay銀行(株))の有利子負債および現金及び現金同等物は、有利子負債および現金及び現金同等物に含めない等の一定の調整あり。

\*3 調整後EBITDA：EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

## (3) 担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
現金及び現金同等物	¥ 3,309	¥ 4,736	\$ 42,778
営業債権及びその他の債権	7,024	5,433	49,074
その他の金融資産(流動)*1	21,981	15,088	136,284
棚卸資産	1,803	-	-
その他の流動資産	173	4,967	44,865
有形固定資産	100,040	137,196	1,239,238
使用権資産	1,851	-	-
無形資産	9,200	9,176	82,883
持分法で会計処理されている投資*1,2,3,4	776,309	1,462,579	13,210,902
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資*1	857,356	786,651	7,105,510
投資有価証券*4	10,184	1,483,897	13,403,459
その他の金融資産(非流動)	1,646	2,503	22,610
合計	¥ 1,790,876	¥ 3,912,226	\$ 35,337,603



これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
有利子負債			
短期借入金	¥ 354	¥ 8,007	\$ 72,324
1年内返済予定の長期借入金*1,2,5	1,041,811	502,737	4,541,026
1年内返済予定の株式先渡契約金融負債*3	-	1,798,701	16,246,961
長期借入金*1,2,4,5	748,131	1,636,452	14,781,429
株式先渡契約金融負債*3	196,101	1,287,038	11,625,309
営業債務及びその他の債務	-	27	244
デリバティブ金融負債(流動)	657	-	-
その他の金融負債(流動)	-	576	5,203
その他の流動負債	-	307	2,773
デリバティブ金融負債(非流動)	347	-	-
合計	¥1,987,401	¥ 5,233,845	\$ 47,275,269

\*1 SVF1は長期借入金に対して、同ファンドが保有する上場株式を担保に供しており、当該借入契約には、担保である上場株式の時価の大幅な下落等の一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および一部または全部が期限前返済となる条項が付されています。追加の現金担保を差し入れる条項または期限前返済となる条項が発動した際に、SVF1が追加担保を差し入れない、または長期借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。当該長期借入金にはリミテッドリコース債務です。

2020年3月、市場環境および担保である上場株式の株価下落を考慮し、SVF1は任意による102,125百万円の一部期限前返済を実施しました。また同月、当該借入金契約は変更され、当該変更契約に基づき、SVF1は17,949百万円の更なる任意一部返済と2020年4月の長期借入金の任意一部返済への充当を目的とした現金担保の差し入れを実施しました。

2021年3月31日現在、SVF1の長期借入金136,841百万円(1,236,031千米ドル)(2020年3月31日現在は長期借入金162,195百万円および1年内返済予定の長期借入金10,883百万円)に対して、同ファンドが保有する上場株式786,651百万円(7,105,510千米ドル)(2021年3月31日現在の帳簿価額)(2020年3月31日は上場株式849,088百万円および現金10,883百万円)を担保に供しています。当該上場株式は2021年3月31日現在の連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資」に含まれています。

\*2 2021年3月31日において、当社の100%子会社であるスカイワークファイナンス合同会社は、長期借入金894,102百万円(8,076,073千米ドル)(2020年3月31日は1年内返済予定の長期借入金1,027,839百万円)に対して、保有するアリババ株式836,301百万円(7,553,979千米ドル)(2020年3月31日は721,856百万円)(連結上の帳簿価額)を担保に供しています。当該アリババ株式は、2021年3月31日現在の連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含まれています。当該借入金には担保となるアリババ株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、期限前返済となる条項が付されており、借入金の早期返済を求められる可能性があります。また、期限前返済となる条項が発動した際にスカイワークファイナンス合同会社が借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。なお、当該借入金はノンリコース債務のため、ソフトバンクグループ(株)には波及しません。

\*3 2021年3月31日において、1年内返済予定の株式先渡契約金融負債1,798,701百万円(16,246,961千米ドル)および株式先渡契約金融負債1,287,038百万円(11,625,309千米ドル)に対して、アリババ株式583,897百万円(5,274,113千米ドル)(連結上の帳簿価額)を担保に供しています。詳細は「(1)有利子負債の内訳\*5」をご覧ください。

\*4 当社100%子会社は2020年7月30日に、保有するTモバイル株式を担保に43.8億米ドルの借入を行いました。当該長期借入金481,260百万円(4,347,033千米ドル)に対して、Tモバイル株式1,474,356百万円(13,317,279千米ドル)を担保に供しています。担保に供しているTモバイル株式は、2021年3月31日現在の連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。また、本取引に関連して当社は保有するアリババ株式を担保に供しています。担保に供しているアリババ株式は、2021年3月31日現在の連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に42,381百万円(382,811千米ドル)計上されています。

\*5 2021年3月31日において、当社の100%子会社であるムーンライトファイナンス合同会社は、1年内返済予定の長期借入金498,678百万円(4,504,363千米ドル)(2020年3月31日は長期借入金497,356百万円)に対して、当社が保有するソフトバンク(株)株式(所有株式数:1,914,858,070株)の一部929,022,669株を担保に供しています。当該借入金には担保となるソフトバンク(株)株式の時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合、期限前返済となる条項が付されており、借入金の早期返済を求められる可能性があります。また、期限前返済となる条項が発動した際にムーンライトファイナンス合同会社が借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。なお、当該借入金はノンリコース債務のため、ソフトバンクグループ(株)には波及しません。

上記の他、以下の資産を担保に供しています。

#### a. SB Northstar

SB Northstarは借入を利用した投資の取得取引、トータル・リターン・スワップ取引、信用取引に関連して、2021年3月31日において、主に同社の短期借入金1,203,925百万円(10,874,582千米ドル)、資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債14,673百万円(132,535千米ドル)、借入有価証券8,713百万円(78,701千米ドル)に対し、資産運用子会社における担保差入有価証券1,427,286百万円(12,892,115千米ドル)、拘束性預金111,787百万円(1,009,728千米ドル)、差入証拠金14,685百万円(132,644千米ドル)を担保に供しています。なお、ブローカーごとの契約に基づき、同社の今後の負債残高やポジションに応じて、連結財政状態計算書における資産運用子会社による投資および当社が保有するアリババ株式(連結上の帳簿価額は124,804百万円(1,127,306千米ドル))についても、追加で担保として供される可能性があります。当該借入金には担保となる有価証券の時価が一定割合を下回った場合、早期返済を求められる可能性があります。

このほか、2021年3月31日において、SB Northstarの1年内返済予定の長期借入金662,596百万円(5,984,970千米ドル)に対して、当社が保有するアリババ株式302,048百万円(2,728,281千米ドル)(連結上の帳簿価額)を担保に供しています。当該借入金にはアリババ株式の時価に対する借入金の割合が一定割合を上回った場合、追加の現金担保が必要となる条項が付されています。なお、担保に供しているアリババ株式は2021年3月31日現在の連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含まれています。

#### b. フォートレス

2021年3月31日において、フォートレス買収取引の資金を調達するために締結された9億米ドル(2020年3月31日は10億米ドル)のタームローン契約において、フォートレスおよびその買収ストラクチャー内の完全子会社4社の出資持分を担保に供しています。

#### c. その他

2021年3月31日において、銀行業を営む子会社において、主に資金調達や為替決済等の担保として投資有価証券86,248百万円(779,044千米ドル)(2020年3月31日は47,831百万円)を差入れています。また、その他の金融資産(非流動)には、中央清算機関差入証拠金155,210百万円(1,401,951千米ドル)(2020年3月31日は115,273百万円)を含みます。

#### (4) 権利が制限された資産

##### a. 売却として会計処理していないセール・アンド・リースバック取引による資産

セール・アンド・リースバック取引を行った結果、売却として会計処理していないため、当社が引き続き有形固定資産として計上しているものの、所有権を保有していない資産は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
有形固定資産	¥287,417	¥490,356	\$4,429,193

これらの所有権を保有していない資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
有利子負債			
1年内返済長期借入金	¥ 81,383	¥122,764	\$1,108,879
長期借入金	220,947	353,466	3,192,720
合計	¥302,330	¥476,230	\$4,301,599

##### b. 無形資産のリース契約による資産

無形資産のリース契約により取得した資産であるため、当社が譲渡、転貸または担保に供することが制限されている資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
無形資産	¥348,522	¥350,198	\$3,163,201

これらの譲渡、転貸または担保に供することが制限されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
有利子負債			
1年内返済長期借入金	¥107,690	¥115,058	\$1,039,274
長期借入金	208,896	228,442	2,063,427
合計	¥316,586	¥343,500	\$3,102,701

#### (5) 利用が制限された資産

資金調達に係るグループ間保証契約に基づき、利用(売却、移転、処分、もしくは配当分配への利用等)が制限されている資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
FVTPLで会計処理されている投資	¥ 33,660	¥ -	\$ -
持分法で会計処理されている投資	1,426	-	-

#### (6) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
短期借入金の純増減額(( )は減少額)	¥ 36,173	¥ 1,452,826	\$ 13,122,808
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (( )は減少額)	97,000	122,501	1,106,503
合計	¥ 133,173	¥ 1,575,327	\$ 14,229,311

#### (7) 有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
借入れによる収入	¥ 7,043,561	¥ 5,707,162	\$ 51,550,555
社債の発行による収入	1,379,220	597,000	5,392,467
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入*	179,145	1,660,952	15,002,728
合計	¥ 8,601,926	¥ 7,965,114	\$ 71,945,750

\*アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(1)有利子負債の内訳\*5」をご覧ください。

#### (8) 有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
借入金の返済による支出	¥ (4,599,878)	¥ (5,223,271)	\$(47,179,758)
社債の償還による支出	(1,036,765)	(567,630)	(5,127,179)
割賦購入による未払金の支払いによる支出	(10,084)	-	-
合計	¥ (5,646,727)	¥ (5,790,901)	\$(52,306,937)

## 26. 銀行業の預金

銀行業の預金の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
普通預金	¥ 770,572	¥1,001,173	\$ 9,043,203
定期預金	102,515	108,067	976,127
合計	¥ 873,087	¥1,109,240	\$ 10,019,330

## 27. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
営業債務	¥1,290,182	¥1,541,078	\$ 13,919,953
その他	295,144	429,197	3,876,768
合計	¥1,585,326	¥1,970,275	\$ 17,796,721

## 28. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
<b>流動</b>			
金融保証契約損失評価引当金*1	¥ 96,756	¥ 24,381	\$ 220,224
ローンコミットメント損失評価引当金*2	145,133	10,218	92,295
その他	6,121	16,686	150,718
合計	¥ 248,010	¥ 51,285	\$ 463,237
<b>非流動</b>			
償還オプション付非支配持分*3	-	298,092	2,692,548
その他	77,207	117,315	1,059,660
合計	¥ 77,207	¥ 415,407	\$ 3,752,208

\*1 2021年3月31日の金融保証契約損失評価引当金には、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務の損失評価引当金が24,381百万円(220,224千米ドル)(2020年3月31日は89,202百万円)含まれています。市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより、予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、減少しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*2 WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントの未使用部分に対する損失評価引当金です。WeWork投資用

100%子会社による無担保債券の買い受け時に、買い受け額に相応するローンコミットメント損失評価引当金を取り崩し、貸付金の当初認識額から控除したこと、および市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、減少しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*3 償還オプション付非支配持分の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。

## 29. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
<b>流動</b>			
預り源泉税*1	¥ 131,024	¥255,128	\$2,304,471
未払従業員給付	163,097	223,847	2,021,922
契約負債	141,454	145,528	1,314,497
前受金*2	6,590	142,205	1,284,482
未払消費税等	66,369	66,980	605,005
その他	87,965	118,755	1,072,668
合計	¥ 596,499	¥952,443	\$8,603,045
<b>非流動</b>			
契約負債	26,161	105,285	950,998
確定給付負債	16,448	28,590	258,242
長期未払従業員給付	16,988	28,534	257,736
その他	19,956	45,079	407,182
合計	¥ 79,553	¥207,488	\$1,874,158

\*1 2021年3月31日の預り源泉税には、グループ会社間の配当に係る預り源泉税245,053百万円(2,213,468千米ドル)(2020年3月31日は、122,548百万円)が含まれています。なお、当該預り源泉税は2021年4月(2020年3月31日は、2020年4月)に納付済みです。

\*2 当社は、2020年9月13日(米国時間)に当社が保有するアームの全株式をNVIDIAに売却することについての最終契約を締結しました。この契約締結に伴い、売却対価の一部である12.5億米ドルを前受金として受領しました。詳細は「注記52. 追加情報(アーム株式の売却について)」をご覧ください。

### 30. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)				
	資産除去債務	契約損失引当金	利息返還損失引当金	その他	合計
2020年4月1日	¥ 80,234	¥ -	¥ 10,076	¥ 9,929	¥100,239
繰入	12,144	23,130	-	4,837	40,111
時の経過による増加	261	-	-	-	261
使用	(6,933)	-	(2,064)	(3,548)	(12,545)
戻入	-	-	-	(287)	(287)
見積りの変更	4,908	-	-	-	4,908
為替換算差額	14	-	-	(286)	(272)
その他	6,111	-	-	(3,001)	3,110
2021年3月31日	¥ 96,739	¥ 23,130	¥8,012	¥ 7,644	¥135,525
流動負債	¥ 17,538	¥ 43	¥ 1,812	¥ 5,546	¥ 24,939
非流動負債	79,201	23,087	6,200	2,098	110,586
合計	¥ 96,739	¥ 23,130	¥ 8,012	¥ 7,644	¥135,525

	(単位:千米ドル)				
	資産除去債務	契約損失引当金	利息返還損失引当金	その他	合計
2020年4月1日	\$ 724,722	\$ -	\$ 91,013	\$ 89,685	\$ 905,420
繰入	109,692	208,924	-	43,691	362,307
時の経過による増加	2,358	-	-	-	2,358
使用	(62,622)	-	(18,644)	(32,048)	(113,314)
戻入	-	-	-	(2,592)	(2,592)
見積りの変更	44,332	-	-	-	44,332
為替換算差額	126	-	-	(2,583)	(2,457)
その他	55,198	-	-	(27,108)	28,090
2021年3月31日	\$ 873,806	\$ 208,924	\$ 72,369	\$ 69,045	\$1,224,144
流動負債	\$ 158,414	\$ 388	\$ 16,367	\$ 50,095	\$ 225,264
非流動負債	715,392	208,536	56,002	18,950	998,880
合計	\$ 873,806	\$ 208,924	\$ 72,369	\$ 69,045	\$1,224,144

### 資産除去債務

主に基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去にかかる費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去にかかる費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

### 契約損失引当金

移動通信サービスにおいて、顧客から引き取った端末の売却価格と顧客の残存割賦債権額との差から生じる損失に備えるため、契約損失引当金を認識しています。なお、当該端末売却価格および残存割賦債権額は、市場環境等の変化により変動する可能性があります。

### 利息返還損失引当金

カード事業を営む子会社において、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。なお、当該利息返還請求額は市場環境等の変化により変動する可能性があります。

## 31. 金融商品

### (1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- 自己資本額
- 自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
自己資本額	¥5,913,613	¥10,213,093	\$92,250,863
自己資本比率(%)	15.9	22.3	

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

また、有利子負債に付されている財務制限条項については、「注記25. 有利子負債(2)財務制限条項」をご覧ください。

### (2) 財務リスク管理

#### (資産運用子会社)

当社は、資産運用子会社であるSB Northstarにより、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを開始したことに伴い、様々な財務上のリスク(市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの未然防止および低減のために、以下のような財務リスク管理を行っています。また、今後も投資の規模や新規取引の性質に応じて、財務リスク管理の継続的な充実・強化に取り組めます。

資産運用子会社の投資の意思決定およびリスク管理は、当社100%子会社のSB MANAGEMENT LIMITED(以下「SBM」)が行います。SBMにおける全体的なリスク管理の原則は、リスクに見合うリターンを最大化と投資成果に悪影響を及ぼす潜在的なリスクの最小化です。このため、資産運用子会社は上場株式の取得および売却のほか、これらの上場株式に関連するデリバティブ取引などを行っており、それらの取引はSBMの投資委員会で承認された方針に基づいて取引が行われ、また、特定の投資にリスクが集中する事を避けるため、個々の銘柄への投資を資産運用子会社による投資総額(公正価値ベース)の一定割合以下に制限しています(市場価格の上昇によって、特定の銘柄の公正価値が投資総額の一定割合を超える場合を除く。ただしこの場合、当該銘柄への追加投資はできない)。また、レバレッジの制限として、借入および借入に類似するデリバティブ取引(トータル・リターン・スワップ、先渡契約、先物契約など)の残高を、資産運用子会社の総資産の一定割合以下に制限しています。投資の市場価格が下落し、資産運用子会社の総資産が減少したことによりレバレッジ割合が一定割合を超えた場合、レバレッジ割合が一定割合を下回るよう、投資委員会により投資のポジションまたは借入等の残高が調整されます。資産運用子会社における投資のポジションはSBMの最高リスク管理責任者によって毎日モニタリングされ、少なくとも四半期に一度SBMの取締役会がレビューを行います。また、投資方針の順守状況は、少なくとも月に一度SBMの投資委員会に報告されます。

#### (資産運用子会社以外)

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの未然防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

#### a. 市場リスク

##### (a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。当社事業のうち投資事業においては、主に海外子会社において多数の投資銘柄を保有しており、外貨建投資を含んでいます。また、当社は海外子会社との外貨建貸付および借入れや、海外取引先と外貨建取引を行っています。これらの結果として、主に米ドル、香港ドルおよびユーロのレートの変動によって生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。

##### i. 為替感応度分析

日本円を機能通貨とする会社における主要な金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

##### 米ドル(機能通貨:日本円)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(( )は負債)	¥ (252,961)	¥ (3,050,851)	\$ (27,557,140)
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(( )は負債)	21,627	28,529	257,691

##### 香港ドル(機能通貨:日本円)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(( )は負債)	¥ (248)	¥309,639	\$2,796,848

上記のほか、日本円以外を機能通貨とする子会社における主要な為替リスク・エクスポージャーは以下の通りです。

##### ユーロ(機能通貨:米ドル)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(( )は負債)	¥ (38,567)	¥ 183,311	\$1,655,776

##### インドルピー(機能通貨:米ドル)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(( )は負債)	¥ 86,815	¥ 84,870	\$766,597

##### 米ドル(機能通貨:イギリスポンド)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(( )は負債) . . .	¥110,355	¥(27,075)	\$ (244,558)
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(( )は負債) . . .	-	(3,459)	(31,244)

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品(内部取引を含む)および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する金融資産および予定取引に係るデリバティブ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)から生じる為替リスク・エクスポージャーです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が1%円高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記35. 為替レート(3)在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析」をご覧ください。

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 ( ( )は減少額).....	¥ 2,530	¥30,509	\$275,576
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(( )は減少額).....	(216)	(285)	(2,574)

香港ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 ( ( )は減少額).....	¥ 2	¥ (3,096)	\$ (27,965)

米ドルがユーロに対して1%米ドル高となった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

ユーロ

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 ( ( )は減少額).....	¥ 386	¥ (1,833)	\$ (16,557)

米ドルがインドルピーに対して1%米ドル高となった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

インドルピー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 ( ( )は減少額).....	¥ (868)	¥ (849)	\$ (7,669)

イギリスポンドが米ドルに対して1%イギリスポンド高となった場合の連結損益計算書の税引前利益および連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 ( ( )は減少額).....	¥ (1,104)	¥271	\$2,448
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(( )は減少額).....	-	35	316

ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替予約取引、通貨スワップ取引および金利通貨スワップ取引を実施しています。

為替契約の詳細は、以下の通りです。なお、金利通貨スワップについては、「(c)金利リスク」に記載しています。

ヘッジ会計を適用している為替契約

2020年3月31日

	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動	平均レート
		資産	負債		
通貨スワップ					
受取米ドル・支払円	¥ 646,210 (646,210)	¥29,422	¥ (18,273)	¥ 47,321	113.34円/ 米ドル
受取ユーロ・支払円	734,603 (734,603)	-	(89,755)	(20,314)	132.61円/ ユーロ
合計 .....	¥1,380,813 (1,380,813)	¥29,422	¥ (108,028)	¥ 27,007	

2021年3月31日

(単位:百万円)

	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動	平均レート
		資産	負債		
通貨スワップ					
受取米ドル・支払円	¥ 534,205 (534,205)	¥27,203	¥ (10,806)	¥ 5,248	113.00円/ 米ドル
受取ユーロ・支払円	615,296 (615,296)	5,952	(5,499)	90,208	132.56円/ ユーロ
合計 . . . . .	¥1,149,501 (1,149,501)	¥33,155	¥ (16,305)	¥95,456	

(単位:千米ドル)

	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効 部分を認識する 基礎として用い たヘッジ手段の 公正価値の変動
		資産	負債	
通貨スワップ				
受取米ドル・支払円	\$ 4,825,264 (4,825,264)	\$ 245,714	\$ (97,606)	\$ 47,403
受取ユーロ・支払円	5,557,728 (5,557,728)	53,762	(49,671)	814,814
合計 . . . . .	\$10,382,992 (10,382,992)	\$ 299,476	\$ (147,277)	\$ 862,217

ヘッジ指定したヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融資産」又は「デリバティブ金融負債」に計上しています。満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しています。

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1となるよう設定しています。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係の存在を確認しています。なお、ヘッジの非有効部分に金額的重要性はありません。ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジ指定したヘッジ手段に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
通貨スワップ			
期首残高 . . . . .	¥ (43,752)	¥ 16,514	\$149,164
当期発生額 . . . . .	17,465	92,087	831,786
組替調整額*1 . . . . .	42,801	(61,666)	(557,004)
期末残高*2 . . . . .	¥ 16,514	¥ 46,935	\$423,946

\*1 ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる、その他の包括利益から純損益への振替額であり、連結損益計算書上「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に計上しています。また、2021年3月31日に終了した1年間において、ヘッジ会計を適用したが発生が見込まれなくなったため、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジから純損益への振替額4,318百万円(39,003千米ドル) (2020年3月31日に終了した1年間は2,956百万円)が含まれています。

\*2 2021年3月31日において、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)7,932百万円(71,647千米ドル) (2020年3月31日においては12,359百万円)が含まれています。



ヘッジ会計を適用していない為替契約

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2020年3月31日			2021年3月31日			2021年3月31日		
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債		資産	負債		資産	負債	
為替予約 . . . . .	¥125,499 (17,262)	¥ 5,729	¥ (2,168)	¥ 141,107 (3,068)	¥ 3,016	¥ (961)	\$ 1,274,564 (27,712)	\$ 27,242	\$ (8,680)
通貨スワップ . . . . .	152,834 (139,180)	3,232	(9,735)	421,877 (355,065)	7,545	(7,076)	3,810,649 (3,207,163)	68,151	(63,915)
外国為替証拠金 取引* . . . . .	581,384 (-)	24,792	(2,462)	636,163 (-)	19,696	(3,415)	5,746,211 (-)	177,907	(30,846)
合計 . . . . .	859,717 ¥(156,442)	¥ 33,753	¥ (14,365)	¥1,199,147 (358,133)	¥30,257	¥ (11,452)	\$10,831,424 (3,234,875)	\$273,300	\$ (103,441)

\*子会社のワイジェイFX(株)による外国為替証拠金取引事業によるものです。

(b) 価格リスク

(資産運用子会社)

資産運用子会社は、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っており、公正価値の変動リスクがあります。それらの変動リスクを管理するため、投資ポートフォリオの公正価値は、ファンド管理者によって毎日モニタリングされ、最高経営責任者、最高リスク管理責任者、最高財務責任者、最高執行責任者で構成されるSBMの評価委員会に報告されます。投資ポートフォリオの公正価値は少なくとも四半期に一度SBMの取締役会がレビューを行います。また、評価方針の順守状況は毎月SBMの投資委員会に報告されます。

(資産運用子会社以外)

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

i. 有価証券の価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券(価値の変動について僅少なリスクしか負わないMMF等を除く)において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

(i) 売買目的で保有する有価証券

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 ( ( )は減少額) . . . . .	¥ -	¥ (208,551)	\$ (1,883,759)

(ii) その他

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額 ( ( )は減少額) . . . . .	¥ (134,395)	¥ (854,092)	\$ (7,714,678)
その他の包括利益(税効果考慮前)への 影響額(( )は減少額) . . . . .	(1,110)	(2,102)	(18,987)

ii. デリバティブの価格感応度分析

資産運用子会社における上場株式の取得および売却に係るオプション、トータル・リターン・スワップおよびフォワードにおいて、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、原資産の市場価格2021年3月31日から変動した場合の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	帳簿価額 ( ( )は負債)	市場価格 変動の仮定	仮定考慮後の 見積公正価値 ( ( )は負債)	税引前利益への 影響	想定元本
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	¥176,627	30%増加	¥ 525,367	¥ 348,740	¥1,481,995
		10%増加	275,384	98,757	
		10%減少	104,389	(72,238)	
		30%減少	27,096	(149,531)	
資産運用子会社における上場株式に係る売建コールオプション	(9,283)	30%増加	(60,229)	(50,947)	297,940
		10%増加	(20,500)	(11,218)	
		10%減少	(3,347)	5,935	
		30%減少	(142)	9,140	
資産運用子会社における上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	1,667	30%増加	86,339	84,672	280,572
		10%増加	29,891	28,224	
		10%減少	(26,557)	(28,224)	
		30%減少	(83,005)	(84,672)	
資産運用子会社における上場株式に係るフォワード取引	4,372	30%増加	8,175	3,803	8,303
		10%増加	5,640	1,268	
		10%減少	3,104	(1,268)	
		30%減少	569	(3,803)	

(単位:千米ドル)

	帳簿価額 ( ( )は負債)	市場価格 変動の仮定	仮定考慮後の 見積公正価値 ( ( )は負債)	税引前利益への 影響	想定元本
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	\$1,595,402	30%増加	\$4,745,434	\$3,150,032	\$13,386,279
		10%増加	2,487,436	892,033	
		10%減少	942,905	(652,498)	
		30%減少	244,748	(1,350,655)	
資産運用子会社における上場株式に係る売建コールオプション	(83,850)	30%増加	(544,025)	(460,184)	2,691,175
		10%増加	(185,168)	(101,328)	
		10%減少	(30,232)	53,609	
		30%減少	(1,283)	82,558	
資産運用子会社における上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	15,057	30%増加	779,866	764,809	2,534,297
		10%増加	269,994	254,936	
		10%減少	(239,879)	(254,936)	
		30%減少	(749,752)	(764,809)	
資産運用子会社における上場株式に係るフォワード取引	39,491	30%増加	73,842	34,351	74,998
		10%増加	50,944	11,453	
		10%減少	28,037	(11,453)	
		30%減少	5,140	(34,351)	

上記のほか、当社は保有するアリババ株式を決済手段とする株式先渡売買契約を締結しており、決済株数にキャップおよびフロアの設定があるカラー取引およびフロアのみが設定されたフロア取引を含んでいます。またアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約を締結しています。当該カラー取引、フロア取引およびコールスプレッド契約はデリバティブ金融商品に該当し、その公正価値はアリババ株式の株価の影響を受け、株価の変動によりデリバティブ関連損益が純損益に認識されます。

カラー取引、フロア取引およびコールスプレッド契約の公正価値は本源的価値および時間価値から構成されます。他の全ての変数が一定であると仮定した上でアリババ株式の株価が10%上昇した場合の本源的価値の変動による税引前利益への影響額は138,960百万円(1,255,171千米ドル)の損失、10%下落した場合の本源的価値の変動による税引前利益への影響額は156,548百万円(1,414,037千米ドル)の利益となります。時間価値を考慮した場合、これらの影響額は減少します。

株式先渡売買取引およびコールスプレッド契約の詳細は、「注記25.有利子負債(1)有利子負債の内訳\*5」をご覧ください。

iii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日		2021年3月31日		2021年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	¥ -	¥ -	¥ 176,627	¥ -	\$ 1,595,402	\$ -
資産運用子会社における上場株式に係る売建コールオプション	-	-	-	(9,283)	-	(83,850)
Tモバイル株式取得に係る条件付対価*1	-	-	460,709	-	4,161,404	-
アリババ株式先渡売買契約*2	5,009	-	661,615	(28,096)	5,976,109	(253,780)
アリババ株式先渡売買契約に関するコールスプレッド契約*2	-	-	42,059	-	379,902	-
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション*3	-	-	-	(204,821)	-	(1,850,068)
Tモバイル株式売却に係る不確定価額受領権*4	-	-	34,901	-	315,247	-
WeWork 転換価格0.01米ドルのワラント*5	17,936	-	2,861	-	25,842	-
買建コールオプション	2,804	-	24,604	-	222,238	-
売建コールオプション	-	(878)	-	(43)	-	(388)
合計	¥25,749	¥(878)	¥1,403,376	¥(242,243)	\$12,676,144	\$ (2,188,086)

\*1 スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得したものです。条件付対価の詳細は「注記6. 非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。

\*2 アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記25. 有利子負債(1)有利子負債の内訳\*5」をご覧ください。

\*3 Tモバイル株式売却取引に関連して、当社がドイツテレコムに対して付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションです。詳細は「注記52. 追加情報(Tモバイル株式の売却取引について)」をご覧ください。

\*4 信託を通じた私算においてTモバイル株式を売却した取引に関連して受領した不確定価額受領権です。詳細は、「注記52. 追加情報(Tモバイル株式の売却取引について)」をご覧ください。

\*5 WeWorkの発行する無担保債券の買い受け、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートの対価として、当社が取得した1株当たり0.01米ドルでWeWorkの優先株式に転換可能なワラントです。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

iv. スワップ契約

スワップ契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないスワップ契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日		2021年3月31日		2021年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
売電価格のスワップ取引	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (7,495)	\$ -	\$ (67,699)
資産運用子会社における上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	-	-	7,057	(5,390)	63,743	(48,686)
合計	¥ -	¥ -	¥ 7,057	¥ (12,885)	\$ 63,743	\$ (116,385)

v. フォワード契約

フォワード契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないフォワード契約

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日		2021年3月31日		2021年3月31日	
	帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)		帳簿価額(公正価値)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
WeWork 株式公開買付け*	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (76,823)	\$ -	\$ (693,912)
資産運用子会社における上場株式に係るフォワード取引	-	-	4,372	-	39,491	-
合計	¥ -	¥ -	¥ 4,372	¥ (76,823)	\$ 39,491	\$ (693,912)

\*WeWork 投資用100%子会社が2021年3月に開始したWeWorkの普通株式および優先株式の公開買付けに関して、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額を「デリバティブ金融負債(流動)」として計上しています。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

(c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

変動金利の有利子負債は、金利上昇によって支払利息が増加するリスクがあります。当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
税引前利益への影響額 ( ( )は減少額)	¥ (53,268)	¥ (74,181)	\$ (670,048)

ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している金利契約

2020年3月31日

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)							
	2020年3月31日			2021年3月31日			2021年3月31日			2021年3月31日				
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	平均利率	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動	平均利率	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		ヘッジ非有効部分 を認識する基礎 として用いた ヘッジ手段の 公正価値の変動
	資産	負債				資産	負債				資産	負債		
金利スワップ														
変動受取・ 固定支払 . . .	¥500,500 (500,000)	¥-	¥(5,325)	¥80	1.96%	¥500,000 (500,000)	¥-	¥(5,247)	¥78	1.96%	\$4,516,304 (4,516,304)	\$-	\$(47,394)	\$705

ヘッジ指定したヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書上、「デリバティブ金融負債」に計上しています。満期までの期間が1年超の金額は非流動負債に分類しています。

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1となるよう設定しています。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的関係の存在を確認しています。なお、ヘッジの非有効部分に金額的重要性はありません。ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しています。

ヘッジ指定したヘッジ手段に係るその他の包括利益累計額(税効果考慮後)の増減は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
金利スワップ				
期首残高 . . . . .	¥(2,039)	¥(3,386)	\$ (30,584)	
当期発生額 . . . . .	(5,405)	819	7,398	
細替調整額* . . . . .	604	(1,406)	(12,701)	
売却目的保有への振替 . . . . .	3,454	-	-	
期末残高	¥(3,386)	¥(3,973)	\$ (35,887)	

\*ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによる、その他の包括利益から純損益への振替額であり、連結損益計算書上「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に計上しています。また、2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間において、ヘッジ会計を適用したが発生が見込まれなくなったためヘッジ会計を中止した取引はありません。

## ヘッジ会計を適用していない金利契約

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)			
	2020年3月31日			2021年3月31日			2021年3月31日			
	契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		契約額等 (うち1年超)	帳簿価額(公正価値)		
	資産	負債		資産	負債		資産	負債		
金利スワップ.....	¥386,763 (114,688)	¥ 7	¥ (8,690)	¥ 77,497 (77,497)	¥ -	¥(2,835)	\$ 700,000 (700,000)	\$ -	\$ (25,608)	
金利通貨 スワップ.....	21,862 (21,862)	371	-	42,329 (41,314)	1,814	(1,687)	382,341 (373,173)	16,385	(15,238)	
合計.....	¥408,625 (136,550)	¥ 378	¥ (8,690)	¥ 119,826 (118,811)	¥ 1,814	¥(4,522)	\$ 1,082,341 (1,073,173)	\$ 16,385	\$ (40,846)	

### b. 信用リスク

#### (資産運用子会社)

資産運用子会社は、預金、取引ブローカーに対する債権、有価証券、デリバティブなどにおいて、取引先の信用リスクがあり、取引先はいくつかのブローカーに集中しています。また、担保付借入の担保として差し入れた有価証券のうち、担保受入者が売却または再担保に差し入れることのできる有価証券については、担保受入者であるブローカーの信用リスクがあります。これらの信用リスクを低減するために、信用格付けの高いブローカーと取引を行っています。取引先の信用リスクについては、SBMの最高リスク管理責任者および最高執行責任者によって継続的にモニタリングされています。

#### (資産運用子会社以外)

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権、契約資産およびその他の金融資産(預金、株式、債券およびデリバティブなど)において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に基づき運用されており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントならびに保証債務は、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。

営業債権、契約資産および貸出コミットメントについては、全期間の予想信用損失を測定してい

ます。営業債権、契約資産および貸出コミットメント以外の債権等については、信用リスクの著しい増加を評価のうえ、将来の予想信用損失を測定しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたって、取引先の期日経過情報や経営成績の悪化、外部信用格付等を考慮しています。営業債権および契約資産以外の債権等は、原則として12カ月の予想信用損失と同額で予想信用損失を測定していますが、信用リスクが当初認識時点より著しく増加した場合には、全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

当社は、金融資産が個別に重要でない場合は、信用リスクの特性や発生した取引の性質に基づいて、過去の貸倒実績率などに基づき、集成的評価により検討しています。金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を与える以下のような債務不履行の事象等が発生した場合は、信用減損している金融資産として個別債権等ごとに予想信用損失を測定しています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の遅延および支払不履行などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

また、信用減損している金融資産について、金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

貸出コミットメントおよび保証債務については、「注記50. 偶発事象(1)貸出コミットメント」、および同注記「(2)保証債務」をご覧ください。

2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間において、担保として保有する物件を所有またはその他の信用補完を行使したことにより取得した重要な金融資産または非金融資産はありません。

(a) 貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額

i. 営業債権

契約資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーは、営業債権に含めています。また、クレジットカード業務より生じる営業債権は、利息収益を含むことにより営業債権以外の金融資産と同様の方法で予想信用損失を測定しているため、その信用リスクに対するエクスポージャーは、営業債権以外の金融資産に含めています。

営業債権の年齢分析に係る帳簿価額と貸倒引当金は、以下の通りです。

2020年3月31日

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後				1年超	合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内		
営業債権	¥1,105,791	¥65,753	¥33,181	¥16,954	¥8,734	¥11,364	¥1,241,777
貸倒引当金	(3,490)	(935)	(1,736)	(1,858)	(4,484)	(7,109)	(19,612)
合計							¥1,222,165

2021年3月31日

(単位:百万円)

	期日経過前	期日経過後				1年超	合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内		
営業債権	¥1,050,688	¥65,453	¥23,014	¥14,970	¥5,318	¥8,508	¥1,167,951
貸倒引当金	(3,307)	(803)	(1,184)	(1,365)	(3,040)	(2,309)	(12,008)
合計							¥1,155,943

(単位:千米ドル)

	期日経過前	期日経過後				1年超	合計
		1カ月以内	1カ月超3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内		
営業債権	\$9,490,454	\$591,212	\$207,876	\$135,218	\$48,035	\$76,849	\$10,549,644
貸倒引当金	(29,871)	(7,253)	(10,695)	(12,330)	(27,459)	(20,856)	(108,464)
合計							\$10,441,180

ii. 営業債権以外の金融資産

営業債権以外の金融資産の年齢分析は以下の通りです。なお、当該分析は貸倒引当金を控除する前の帳簿価額を記載しています。

2020年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	¥ 886,355	¥ 25,891	¥ 1,293	¥ 11,481	¥ -	¥ 925,020
投資有価証券	331,671	-	-	-	-	331,671
その他の金融資産	1,107,957	12,622	47,676	45,839	67,630	1,281,724
合計	¥2,325,983	¥ 38,513	¥ 48,969	¥ 57,320	¥ 67,630	¥2,538,415

投資有価証券は主にFVTOCIの負債性金融資産です。

2021年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	¥1,060,981	¥ 26,167	¥ 1,635	¥ 12,516	¥ -	¥1,101,299
投資有価証券	380,832	-	-	-	-	380,832
その他の金融資産	2,111,585	11,664	50,055	42,689	21,241	2,237,234
合計	¥3,553,398	¥ 37,831	¥ 51,690	¥ 55,205	¥ 21,241	¥3,719,365

(単位:千米ドル)

	帳簿価額					
	12カ月の予想信用損失		全期間の予想信用損失			合計
	期日経過前	期日経過後	信用減損ではない 金融資産	信用減損金融資産	購入又は組成した 信用減損金融資産	
その他の債権	\$ 9,583,426	\$236,356	\$ 14,768	\$113,052	\$ -	\$ 9,947,602
投資有価証券	3,439,906	-	-	-	-	3,439,906
その他の金融資産	19,073,119	105,356	452,127	385,593	191,862	20,208,057
合計	\$32,096,451	\$341,712	\$466,895	\$498,645	\$191,862	\$33,595,565

投資有価証券は主にFVTOCIの負債性金融資産です。



(b) 貸倒引当金の増減表

契約資産に係る貸倒引当金は、営業債権に含めています。また、クレジットカード業務より生じる営業債権は、利息収益を含むことにより営業債権以外の金融資産と同様の方法で予想信用損失を測定しているため、その貸倒引当金は、営業債権以外の金融資産に含めています。

i. 営業債権

営業債権に係る貸倒引当金の増減は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産		
期首残高	¥37,932	¥16,047	¥53,979
繰入	58,419	7,740	66,159
使用	(52,721)	(13,535)	(66,256)
売却目的保有への振替	(33,701)	(2,772)	(36,473)
その他	(3,768)	5,971	2,203
期末残高	¥ 6,161	¥13,451	¥19,612

2021年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産		
期首残高	¥ 6,161	¥13,451	¥19,612
繰入	1,362	4,381	5,743
使用	(56)	(4,701)	(4,757)
支配喪失	(1,120)	(6,672)	(7,792)
その他	(1,053)	255	(798)
期末残高	¥ 5,294	¥ 6,714	¥12,008

(単位:千米ドル)

	貸倒引当金		
	全期間の予想信用損失		合計
	信用減損ではない金融資産	信用減損金融資産	
期首残高	\$ 55,650	\$121,498	\$177,148
繰入	12,302	39,572	51,874
使用	(506)	(42,462)	(42,968)
支配喪失	(10,117)	(60,266)	(70,383)
その他	(9,510)	2,303	(7,207)
期末残高	\$ 47,819	\$ 60,645	\$108,464

ii. 営業債権以外の金融資産

営業債権以外の金融資産に係る貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に貸付金等を対象にしたものです。

2020年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			
	貸倒引当金			
	全期間の予想信用損失			合計
12カ月の 予想信用損失	信用減損では ない金融資産	信用減損 金融資産	購入又は組成し た信用減損金融 資産	
期首残高	¥5,061	¥ 2,054	¥38,954	¥ 46,069
繰入	6,322	33,521	17,379	65,913*
使用	(1,833)	(57)	(11,091)	(12,981)
売却目的保有 への振替	(2,778)	-	-	(2,778)
その他	(1,006)	(2,029)	451	(2,584)
期末残高	¥5,766	¥33,489	¥45,693	¥150,861

\*2020年3月31日に終了した1年間において、購入又は組成した信用減損金融資産にかかる当初認識時の割引前の予想信用損失の合計額は、13,265百万円です。

2021年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				合計
	貸倒引当金				
	12カ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		購入又は組成し た信用減損金融 資産	
	信用減損では ない金融資産	信用減損 金融資産			
期首残高...	¥5,766	¥33,489	¥45,693	¥65,913	¥ 150,861
繰入.....	1,897	4,876	16,972	8,925*	32,670
使用.....	(86)	(14)	(13,455)	(53,612)	(67,167)
戻入.....	(218)	-	(852)	(12,301)	(13,371)
その他.....	887	669	(2,510)	-	(954)
期末残高...	¥8,246	¥39,020	¥45,848	¥ 8,925	¥ 102,039

	(単位:千米ドル)				合計
	貸倒引当金				
	12カ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		購入又は組成し た信用減損金融 資産	
	信用減損では ない金融資産	信用減損 金融資産			
期首残高...	\$52,082	\$302,493	\$ 412,727	\$595,366	\$1,362,668
繰入.....	17,135	44,043	153,302	80,616*	295,096
使用.....	(777)	(127)	(121,534)	(484,256)	(606,694)
戻入.....	(1,969)	-	(7,696)	(111,110)	(120,775)
その他.....	8,012	6,043	(22,672)	-	(8,617)
期末残高...	\$74,483	\$352,452	\$ 414,127	\$ 80,616	\$ 921,678

\*2021年3月31日に終了した1年間において、購入又は組成した信用減損金融資産にかかる当初認識時の割引前の予想信用損失の合計額は、10,325百万円(93,262千米ドル)です。

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」および「その他の損益」に計上されています。

### c. 流動性リスク

#### (資産運用子会社)

資産運用子会社は、投資の決済やポジションの状況により、十分な現金を確保する必要が生じるなどの流動性リスクがあります。これらの流動性リスクを低減するため、投資は主に、活発に取り引がされており容易に換金可能な上場株式銘柄を対象としています。

#### (資産運用子会社以外)

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

#### (a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。2021年3月31日において当社が保有する信用枠の未実行残高は944,293百万円(8,529,428千米ドル)(2020年3月31日は527,862百万円)です。

このほか、資産運用子会社では借入を利用した投資の取得取引を行っており、複数の金融機関との間で、資産運用子会社の投資および負債のネットポジションに対して一定割合で借入を行うことができる契約を締結しています。2021年3月31日において、追加で借り入れることができた金額は461,869百万円(4,171,881千米ドル)(2020年3月31日はなし)です。

なお、資産運用子会社が事業を開始したことに伴い信用枠に類似する契約を締結したこと、および当社の資金調達方法の多様化に伴い形式的に信用枠が設定されているものの通常の借入と同様と考えられる契約が増加したことから、期末日時点の流動性ポジションをより明瞭にするため、2021年3月31日より信用枠等の未実行残高のみを表示しています。

(注)上記の借入コミットメントの一部について、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記25. 有利負債(2)財務制限条項」をご覧ください。

(b) 金融負債の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2020年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 1,529,458	¥ 1,532,008	¥ 1,532,008	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	206,000	206,000	206,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	5,771,044	5,803,721	1,955,283	1,289,287	906,918	558,319	951,273	142,641
社債(1年内償還予定含む)	5,428,821	5,470,964	160,000	865,000	580,079	652,199	666,458	2,547,228
株式先渡契約金融負債	196,101	201,277	-	201,277	-	-	-	-
割賦購入による未払金	458	458	186	146	54	44	13	15
リース負債	1,140,326	1,140,326	378,383	267,701	175,577	96,091	45,992	176,582
銀行業の預金*1	894,124	894,250	873,099	6,770	6,278	2,661	2,331	3,111
SVF1における外部投資家持分	4,584,419	4,584,419*2	24,691*3	-	-	-	-	4,559,728*4
営業債務及びその他の債務	1,585,326	1,585,326	1,560,287	7,693	2,779	158	1	14,408
その他の金融負債*5	304,180	304,180	248,010	9,243	20,783	2,769	3,393	19,982
合計	¥21,640,257	¥21,722,929	¥ 6,937,947	¥ 2,647,117	¥1,692,468	¥1,312,241	¥1,669,461	¥ 7,463,695
デリバティブ金融負債*6								
デリバティブ金融負債								
為替契約*7	¥ 122,393	¥ 122,393	¥ 2,209	¥ (2,346)	¥ 18,980	¥ 13,285	¥ (947)	¥ 91,212
オプション契約	878	878	878	-	-	-	-	-
金利契約	14,015	14,421	6,618	2,961	2,440	1,205	424	773
その他	56	56	56	-	-	-	-	-
合計	¥ 137,342	¥ 137,748	¥ 9,761	¥ 615	¥ 21,420	¥ 14,490	¥ (523)	¥ 91,985

\*1 要求払いのものについては「1年以内」に含めています。

\*2 2020年3月31日においてSVF1を清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に分配すべき持分の金額です。

\*3 SVF1における外部投資家に対し、2020年3月31日時点において1年以内に分配または返還されることが通知されている金額です。

\*4 投資の処分が決定し、SVF1における外部投資家に対する分配・返還の可能性が確実となった時点で、それぞれの期日別に分類します。

\*5 「帳簿残高」および「1年以内」には、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントの損失評価引当金145,133百万円、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートの保証債務に係る損失評価引当金89,202百万円が含まれています。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*6 デリバティブ金融負債については、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠である場合にのみ上表に含めて開示しています。

\*7 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

2021年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 2,637,401	¥ 2,637,560	¥ 2,637,560	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	409,201	409,201	409,201	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	6,830,406	6,863,649	2,090,606	2,181,410	809,343	1,442,276	189,794	150,220
社債(1年内償還予定含む)	5,549,540	5,583,044	805,969	513,066	640,008	627,409	1,051,485	1,945,107
株式先渡契約金融負債	3,085,739	3,104,068	1,801,124	910,373	279,923	112,648	-	-
割賦購入による未払金	688	688	232	149	142	112	45	8
リース負債	1,035,001	1,035,001	307,447	209,749	122,099	69,721	58,133	267,852
銀行業の預金*1	1,128,439	1,128,524	1,109,254	7,114	5,449	2,205	1,583	2,919
SVF1における外部投資家持分	6,601,791	6,601,791*2	-	-	-	-	-	6,601,791*3
営業債務及びその他の債務	1,970,275	1,970,275	1,946,876	8,957	1,473	34	11	12,924
その他の金融負債*4	447,493	447,493	51,285	363,028	3,194	2,764	1,034	26,188
合計	¥29,695,974	¥29,781,294	¥11,159,554	¥4,193,846	¥1,861,631	¥2,257,169	¥1,302,085	¥ 9,007,009
デリバティブ金融負債*5								
デリバティブ金融負債								
為替契約*6	¥ 27,757	¥ 27,757	¥ 431	¥ 10,155	¥ (693)	¥ (2,273)	¥ 20,326	¥ (189)
オプション契約	242,243	242,243	242,243	-	-	-	-	-
金利契約	9,769	10,288	3,650	3,203	1,584	455	1,396	-
スワップ契約	12,885	12,885	12,885	-	-	-	-	-
フォワード契約	76,823	76,823	76,823	-	-	-	-	-
その他	101	101	101	-	-	-	-	-
合計	¥ 369,578	¥ 370,097	¥ 336,133	¥ 13,358	¥ 891	¥ (1,818)	¥ 21,722	¥ (189)

(単位:千米ドル)

	帳簿残高	期日別残高合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
有利子負債								
短期借入金	\$ 23,822,609	\$ 23,824,045	\$ 23,824,045	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
コマーシャル・ペーパー	3,696,152	3,696,152	3,696,152	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	61,696,377	61,996,649	18,883,624	19,703,821	7,310,478	13,027,513	1,714,335	1,356,878
社債(1年内償還予定含む)	50,126,818	50,429,446	7,280,002	4,634,324	5,780,941	5,667,139	9,497,652	17,569,388
株式先渡契約金融負債	27,872,270	28,037,829	16,268,847	8,223,042	2,528,435	1,017,505	-	-
割賦購入による未払金	6,215	6,215	2,096	1,346	1,283	1,012	406	72
リース負債	9,348,758	9,348,758	2,777,048	1,894,580	1,102,872	629,762	525,093	2,419,403
銀行業の預金*1	10,192,747	10,193,515	10,019,456	64,258	49,219	19,917	14,299	26,366
SVF1における外部投資家持分	59,631,388	59,631,388*2	-	-	-	-	-	59,631,388*3
営業債務及びその他の債務	17,796,721	17,796,721	17,585,367	80,905	13,305	307	99	116,738
その他の金融負債*4	4,042,028	4,042,028	463,237	3,279,090	28,850	24,966	9,340	236,545
合計	\$268,232,083	\$269,002,747	\$100,799,874	\$37,881,366	\$16,815,383	\$20,388,121	\$11,761,224	\$81,356,778
<b>デリバティブ金融負債*5</b>								
デリバティブ金融負債								
為替契約*6	\$ 250,718	\$ 250,718	\$ 3,893	\$ 91,726	\$ (6,260)	\$ (20,531)	\$ 183,597	\$ (1,707)
オプション契約	2,188,086	2,188,086	2,188,086	-	-	-	-	-
金利契約	88,240	92,928	32,969	28,931	14,308	4,110	12,610	-
スワップ契約	116,385	116,385	116,385	-	-	-	-	-
フォワード契約	693,912	693,912	693,912	-	-	-	-	-
その他	912	912	912	-	-	-	-	-
合計	\$ 3,338,253	\$ 3,342,941	\$ 3,036,157	\$ 120,657	\$ 8,048	\$ (16,421)	\$ 196,207	\$ (1,707)

\*1 要求払いのものについては「1年以内」に含めています。

\*2 2021年3月31日においてSVF1を清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に分配すべき持分の金額です。

\*3 投資の処分が決定し、SVF1における外部投資家に対する分配・返還の可能性が確実となった時点で、それぞれの期日別に分類します。

\*4 「帳簿残高」および「1年以内」には、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートの保証債務に係る損失評価引当金24,381百万円(220,224千米ドル)、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントの損失評価引当金10,218百万円(92,295千米ドル)が含まれています。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*5 デリバティブ金融負債については、契約上の満期がキャッシュ・フローの時期の理解に不可欠である場合にのみ上表に含めて開示しています。

\*6 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

上記のほか、当社は貸出コミットメントおよび保証債務を有しています。詳細は、「注記50. 偶発事象(1)貸出コミットメント」、および同注記「(2)保証債務」をご覧ください。

有利子負債およびリース負債の平均利率は、「注記25. 有利子負債(1)有利子負債の内訳」および「注記20. リース」をご覧ください。

### (3) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2020年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
<b>金融資産</b>						
<b>流動資産</b>						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 2,072,326	¥ 2,072,326
その他の金融資産	197,194	-	46,736	1,600	67,957	313,487
<b>非流動資産</b>						
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	6,892,232	-	-	-	-	6,892,232
投資有価証券	809,233	-	308,345	70,607	23,326	1,211,511
デリバティブ金融資産	29,856	29,422	-	-	-	59,278
その他の金融資産	77,188	-	-	370	1,023,136	1,100,694
合計	¥8,005,703	¥ 29,422	¥ 355,081	¥ 72,577	¥ 3,186,745	¥ 11,649,528
<b>金融負債</b>						
<b>流動負債</b>						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 3,845,153	¥ -	¥ 3,845,153	
リース負債	-	-	378,383	-	378,383	
銀行業の預金	-	-	873,087	-	873,087	
SVF1における外部投資家持分	-	-	24,691	-	24,691	
営業債務及びその他の債務	-	-	1,585,326	-	1,585,326	
デリバティブ金融負債	9,266	1	-	-	9,267	
その他の金融負債	-	-	6,122	241,888	248,010	
<b>非流動負債</b>						
有利子負債	-	-	9,286,729	-	9,286,729	
リース負債	-	-	761,943	-	761,943	
SVF1における外部投資家持分	-	-	4,559,728	-	4,559,728	
デリバティブ金融負債	14,723	113,352	-	-	128,075	
その他の金融負債	16,434	-	57,360	3,413	77,207	
合計	¥ 40,423	¥ 113,353	¥21,378,522	¥ 245,301	¥21,777,599	

2021年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
<b>金融資産</b>						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 2,216,434	¥ 2,216,434
資産運用子会社からの投資	658,227	-	-	-	-	658,227
資産運用子会社からの担保差入有価証券	1,427,286	-	-	-	-	1,427,286
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	-	-	-	-	188,056
その他の金融資産	384,912	-	48,640	300	621,370	1,055,222
非流動資産						
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	13,646,774	-	-	-	-	13,646,774
投資有価証券	3,187,570	-	358,090	137,232	23,892	3,706,784
デリバティブ金融資産	875,505	33,155	-	-	-	908,660
その他の金融資産	430,885	-	-	168	1,488,209	1,919,262
合計	¥20,799,215	¥ 33,155	¥ 406,730	¥ 137,700	¥ 4,349,905	¥25,726,705

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	ローンコミットメント および金融保証契約	合計
<b>金融負債</b>					
流動負債					
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 7,735,239	¥ -	¥ 7,735,239
リース負債	-	-	307,447	-	307,447
銀行業の預金	-	-	1,109,240	-	1,109,240
営業債務及びその他の債務	-	-	1,970,275	-	1,970,275
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	14,673	-	-	-	14,673
デリバティブ金融負債	322,213	-	-	-	322,213
その他の金融負債	8,714	-	7,972	34,599	51,285
非流動負債					
有利子負債	-	-	10,777,736	-	10,777,736
リース負債	-	-	727,554	-	727,554
SVF1における外部投資家持分	-	-	6,601,791	-	6,601,791
デリバティブ金融負債	11,140	21,552	-	-	32,692
その他の金融負債	43,350	-	369,126	2,931	415,407
合計	¥ 400,090	¥ 21,552	¥29,606,380	¥ 37,530	¥30,065,552

(単位:千米ドル)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
<b>金融資産</b>						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,020,179	\$ 20,020,179
資産運用子会社からの投資	5,945,506	-	-	-	-	5,945,506
資産運用子会社からの担保差入有価証券	12,892,115	-	-	-	-	12,892,115
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	1,698,636	-	-	-	-	1,698,636
その他の金融資産	3,476,759	-	439,346	2,710	5,612,591	9,531,406
非流動資産						
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	123,265,956	-	-	-	-	123,265,956
投資有価証券	28,792,070	-	3,234,486	1,239,563	215,807	33,481,926
デリバティブ金融資産	7,908,093	299,476	-	-	-	8,207,569
その他の金融資産	3,892,015	-	-	1,517	13,442,409	17,335,941
合計	\$187,871,150	\$ 299,476	\$ 3,673,832	\$ 1,243,790	\$ 39,290,986	\$232,379,234

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	ローンコミットメントお よび金融保証契約	合計
<b>金融負債</b>					
流動負債					
有利子負債	\$ -	\$ -	\$ 69,869,379	\$ -	\$ 69,869,379
リース負債	-	-	2,777,048	-	2,777,048
銀行業の預金	-	-	10,019,330	-	10,019,330
営業債務及びその他の債務	-	-	17,796,721	-	17,796,721
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	132,535	-	-	-	132,535
デリバティブ金融負債	2,910,424	-	-	-	2,910,424
その他の金融負債	78,710	-	72,008	312,519	463,237
非流動負債					
有利子負債	-	-	97,351,061	-	97,351,061
リース負債	-	-	6,571,710	-	6,571,710
SVF1における外部投資家持分	-	-	59,631,388	-	59,631,388
デリバティブ金融負債	100,623	194,671	-	-	295,294
その他の金融負債	391,564	-	3,334,170	26,474	3,752,208
合計	\$ 3,613,856	\$ 194,671	\$267,422,815	\$ 338,993	\$271,570,335

当社は、資本性金融商品の分類について、原則、FVTPLの金融資産に分類しています。一部の資本性金融商品については、事業用投資として、事業シナジーの創出などを目的で投資しているため、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行い、FVTOCIの資本性金融資産に分類しています。



FVTOCIの資本性金融資産の主な銘柄およびその公正価値は、以下の通りです。

2020年3月31日

銘柄	(単位:百万円)	
	公正価値	
Retty(株)	¥	3,672
HOPU-ARM Innovation Fund, L.P.		2,804
ココン(株)		2,129
OpenStreet(株)		1,973
Zimperium, Inc		1,859
その他		60,140
合計	¥	72,577

2021年3月31日

銘柄	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	公正価値		公正価値	
Ampere Computing Holdings LLC	¥	46,073	\$	416,159
SNOW Corporation		7,399		66,832
WORKS MOBILE Corporation		5,421		48,966
HOPU-ARM Innovation Fund, L.P.		3,821		34,514
Retty(株)		3,131		28,281
その他		71,855		649,038
合計	¥	137,700	\$	1,243,790

当社の投資戦略に合致しなくなったFVTOCIの資本性金融資産については、売却(認識の中止)を行っています。期中に売却したFVTOCIの資本性金融資産の売却日における公正価値および売却に係る利得または損失の累計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
売却日における公正価値	¥26,363	¥8,922		\$80,589
売却に係る利得または損失の累計額	2,297	824		7,443

当社はFVTOCIの資本性金融資産について、認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。2021年3月31日に終了した1年間において「その他の包括利益累計額」から「利益剰余金」に振り替えた金額は(343)百万円((3,098)千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は1,339百万円)です。

## 32. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っています。

なお、2021年3月31日に終了した1年間において、LINE(株)の上場廃止に伴い当該銘柄のレベル1からレベル2への振替を行いました。2021年2月28日にLINE(株)を子会社化したことにより、2021年3月31日時点においては連結子会社として会計処理しています。LINE(株)の子会社化については、「注記10. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。2020年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2020年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
FVTPLで会計処理されているSVF1 およびSVF2からの投資	¥ 1,104,339	¥ -	¥ 5,787,893	¥ 6,892,232
株式(SVF1およびSVF2からの投資を 除く)	82,753	-	634,157	716,910
債券および貸付金(SVF1およびSVF2 からの投資を除く)	5,301	247,181	56,824	309,306
<b>デリバティブ金融資産</b>				
為替契約	-	63,175	-	63,175
オプション契約	-	7,812	17,937	25,749
金利契約	-	378	-	378
その他	-	63	-	63
その他	168,070	6,290	280,610	454,970
合計	¥ 1,360,463	¥ 324,899	¥ 6,777,421	¥ 8,462,783
<b>金融負債</b>				
<b>デリバティブ金融負債</b>				
為替契約	¥ -	¥ 122,393	¥ -	¥ 122,393
オプション契約	-	657	221	878
金利契約	-	14,015	-	14,015
その他	-	56	-	56
その他	-	-	16,434	16,434
合計	¥ -	¥ 137,121	¥ 16,655	¥ 153,776

2021年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
FVTPLで会計処理されているSVF1 およびSVF2からの投資	¥ 6,667,004	¥ -	¥ 6,979,770	¥13,646,774
株式(SVF1およびSVF2からの投資を 除く)*	3,973,727	2,214	1,143,043	5,118,984
債券および貸付金(SVF1およびSVF2 からの投資を除く)	10,785	246,510	135,468	392,763
<b>デリバティブ金融資産</b>				
為替契約	42	63,370	-	63,412
オプション契約	19,507	906,390	477,479	1,403,376
金利契約	-	1,814	-	1,814
スワップ契約	-	7,057	-	7,057
フォワード取引	-	4,372	-	4,372
その他	334,286	2,969	400,993	738,248
合計	¥11,005,351	¥ 1,234,696	¥ 9,136,753	¥21,376,800
<b>金融負債</b>				
<b>デリバティブ金融負債</b>				
為替契約	¥ 266	¥ 27,491	¥ -	¥ 27,757
オプション契約	4,979	237,264	-	242,243
金利契約	-	9,769	-	9,769
スワップ契約	-	5,390	7,495	12,885
フォワード取引	-	-	76,823	76,823
その他	101	-	-	101
借入有価証券	8,714	-	-	8,714
その他	6,041	-	37,309	43,350
合計	¥ 20,101	¥ 279,914	¥ 121,627	¥ 421,642

	(単位:千米ドル)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
FVTPLで会計処理されているSVF1 およびSVF2からの投資 . . . . .	\$60,220,432	\$ -	\$63,045,524	\$123,265,956
株式 (SVF 1およびSVF 2からの投資を 除く)* . . . . .	35,893,117	19,998	10,324,659	46,237,774
債券および貸付金 (SVF 1およびSVF 2からの投資を除く) . . . . .	97,417	2,226,628	1,223,629	3,547,674
デリバティブ金融資産 . . . . .				
為替契約 . . . . .	379	572,397	-	572,776
オプション契約 . . . . .	176,199	8,187,065	4,312,880	12,676,144
金利契約 . . . . .	-	16,385	-	16,385
スワップ契約 . . . . .	-	63,743	-	63,743
フォワード取引 . . . . .	-	39,491	-	39,491
その他 . . . . .	3,019,474	26,818	3,622,013	6,668,305
合計 . . . . .	\$99,407,018	\$11,152,525	\$82,528,705	\$193,088,248
<b>金融負債</b>				
デリバティブ金融負債 . . . . .				
為替契約 . . . . .	\$ 2,403	\$ 248,315	\$ -	\$ 250,718
オプション契約 . . . . .	44,973	2,143,113	-	2,188,086
金利契約 . . . . .	-	88,240	-	88,240
スワップ契約 . . . . .	-	48,686	67,699	116,385
フォワード取引 . . . . .	-	-	693,912	693,912
その他 . . . . .	912	-	-	912
借入有価証券 . . . . .	78,710	-	-	78,710
その他 . . . . .	54,566	-	336,998	391,564
合計 . . . . .	\$ 181,564	\$ 2,528,354	\$ 1,098,609	\$ 3,808,527

\* レベル1に区分される株式には、資産運用子会社における担保差入有価証券1,427,286百万円 (12,892,115千米ドル)が含まれています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

- a. FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資、株式、債券および貸付金
- 活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。
- 活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合は、公正価値はそのような直近の取引価格に基づき評価

され、評価対象銘柄の発行企業が属する市場動向や企業の業績によって調整されます。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、またはネットアセット・アプローチを用いています。

マーケット・アプローチは、評価対象会社と比較可能な類似会社の情報が利用可能な場合に利用され、評価対象会社の財務諸表数値と比較対象となる他社のEV/収益やEV/EBITDA等の評価倍率を用いた評価手法です。インカム・アプローチは、信頼できるキャッシュ・フロー計画が利用できる場合に利用され、収益成長率等を加味した見積み将来キャッシュ・フローを割引率で割引くことで現在価値を算定します。ネットアセット・アプローチは、評価対象会社の貸借対照表上の純資産をベースに株式価値を算定します。上記で算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式の株主価値に配分されます。その配分には、主として株式の権利や優先権を考慮したオプション価格法や、新規株式公開等により優先株式が普通株式に転換される可能性を考慮した方法を用いています。

これらの測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、活発な市場における同一商品の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一商品の相場価格が入手できない場合、割引キャッシュ・フロー法またはブラック・ショールズモデルなどの評価技法や活発でない市場における相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(2)レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値(レベル3)の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

(a)「FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資」

公正価値(レベル3)の測定は、主に取引事例法、割引キャッシュ・フロー法および類似会社比較法を採用しています。投資にかかる評価技法毎の公正価値は、以下の通りです。なお、複数の評価技法の組み合わせを採用している場合、その評価技法の組み合わせ毎に公正価値を集計しています。

評価技法	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	公正価値 2021年3月31日
取引事例法	¥ 1,567,914	<b>¥2,526,447</b>	<b>\$22,820,405</b>
取引事例法/割引キャッシュ・フロー法	766,600	<b>1,213,705</b>	<b>10,962,921</b>
取引事例法/類似会社比較法	-	<b>1,004,366</b>	<b>9,072,044</b>
割引キャッシュ・フロー法	2,163,880	<b>859,439</b>	<b>7,762,975</b>
取引事例法/公表取引事例法*1	-	<b>624,568</b>	<b>5,641,478</b>
割引キャッシュ・フロー法/類似会社比較法	1,090,088	<b>6,322</b>	<b>57,104</b>
その他	199,411	<b>744,923</b>	<b>6,728,597</b>
合計	¥ 5,787,893	<b>¥6,979,770</b>	<b>\$63,045,524</b>

\*1 公表取引事例法はSPACとの合併を含むIPOシナリオを考慮しています。

評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2020年3月31日	2021年3月31日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	11.0%~85.7%	<b>11.0%~84.0%</b>
	EBITDA倍率*2	8.0倍~25.6倍	<b>8.0倍~27.2倍</b>
	収益倍率*2	1.5倍~11.0倍	<b>3.0倍~12.6倍</b>
	総流通総額倍率*2	0.6倍~1.5倍	<b>1.2倍~1.5倍</b>
	EBIT倍率*2	-	<b>25.0倍</b>
	永久成長率	0.0%~3.2%	<b>0.0%~4.1%</b>
類似会社比較法	株価収益率*2	9.0倍~30.0倍	-
	収益倍率	0.4倍~5.5倍	<b>0.4倍~8.0倍</b>
	EBITDA倍率	10.5倍~21.0倍	-

\*2 継続価値算定のために、類似会社の各種倍率を使用しています。

#### (b)「その他の金融資産」および「投資有価証券」等の金融商品

公正価値(レベル3)の測定は主に類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法、取引事例法、モンテカルロ・シミュレーションおよび二項価格評価モデルを採用し、株式の権利や優先権を考慮しています。観察可能でないインプットを使用した公正価値の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2020年3月31日	2021年3月31日
株式			
類似会社比較法	収益倍率	1.5倍~8.5倍	<b>1.2倍~13.2倍</b>
	売上総利益倍率	-	<b>17.0倍~24.0倍</b>
	EBITDA倍率	-	<b>27.5倍</b>
	有形資産倍率	-	<b>2.4倍</b>
	総流通総額倍率	0.8倍	-
	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	15.0%~40.0%
	収益還元率*3	-	<b>5.5%~10.2%</b>
	EBITDA倍率*3	6.0倍~13.2倍	<b>8.0倍~20.0倍</b>
	純利益倍率*3	-	<b>6.8倍</b>
デリバティブ金融資産			
モンテカルロ・シミュレーション	ボラティリティ	-	<b>20.0%</b>
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	40.0%	<b>25.0%</b>
	EBITDA倍率*3	8.0倍	<b>8.0倍</b>
デリバティブ金融負債			
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	-	<b>25.0%</b>
	EBITDA倍率*3	-	<b>8.0倍</b>
その他			
二項価格評価モデル	ボラティリティ	-	<b>60.0%</b>
	信用スプレッド	-	<b>10.8%</b>
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	40.0%	-
	EBITDA倍率*3	8.0倍	-

\*3 継続価値算定のために、類似会社のEBITDA倍率および純利益倍率、直近の業績等を考慮した収益還元率を使用しています。

#### b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、収益倍率、総流通総額倍率、有形資産倍率、株価収益率、売上総利益倍率、EBIT倍率、純利益倍率および永久成長率については、上昇した場合に株式およびデリバティブ金融負債の公正価値が増加する関係にあります。また、モンテカルロ・シミュレーションおよび二項価格評価モデルにおけるボラティリティについては、上昇した場合にデリバティブ金融資産およびその他の金融資産の公正価値がそれぞれ増加する関係にあります。

一方、資本コスト、収益還元率および信用スプレッドについては、上昇した場合に株式、デリバティブ金融負債およびその他の金融資産の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

(a) SVF1およびSVF2における評価プロセス

SBIAの評価チームはIFRS13号「公正価値測定」に従い、毎四半期末日において、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelinesに基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、複雑な金融商品の公正価値測定においては、必要に応じて、高度な知識および経験を有する外部の評価専門家を利用する場合があります。公正価値の測定後、SBIAに設置されたValuation and Financial Risk Committeeは、評価に使用された重要なインプットや仮定、選択された評価技法の適正性、および評価結果の妥当性を審議し、四半期ごとにSBIAの取締役会へ当該公正価値の審議結果を報告しています。

(b) その他の評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、毎四半期末日において、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とし、目づ、金額的に重要性のある金融商品の公正価値測定においては、外部の評価専門家を利用しています。

当社の各部門管理者は、毎四半期末日において、公正価値の増減分析結果などのレビューを経て、当社の担当者が実施した金融商品の公正価値の測定結果及び外部専門家の評価結果を承認します。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

金融資産	FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	株式(SVF1およびSVF2からの投資を除く)	債券および貸付金(SVF1およびSVF2からの投資を除く)	デリバティブ金融資産	その他
2019年4月1日...	¥ 6,807,778	¥ 321,308	¥ 133,144	¥ 202	¥ 393,156
利得または損失					
純損益	(1,510,902)	(439,644)	(26,130)	(71,925)	(201,497)
その他の包括利益	(113,201)	(4,001)	(3,403)	1	(6,383)
購入	1,814,220	443,459	1,110	-	390,031
売却	(25,585)	(16,917)	(771)	-	(25,832)
貸付	-	-	20,473	-	-
当社からSVF1へ移管した投資	104,500	(104,500)	-	-	-
上場によるレベル1への振替	(1,288,917)	(11,556)	-	-	-
株式への転換	-	352,049	(94,358)	-	(257,691)
その他	-	93,959	26,759	89,659	(11,174)
2020年3月31日...	¥ 5,787,893	¥ 634,157	¥ 56,824	¥ 17,937	¥ 280,610
2020年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	¥(1,413,025)	¥(455,201)	¥(14,783)	¥(76,259)	¥(167,585)

金融負債	デリバティブ金融負債	その他
2019年4月1日...	¥ -	¥ -
利得または損失		
純損益	222	99
その他の包括利益	(1)	-
その他	-	16,335
2020年3月31日...	¥ 221	¥ 16,434
2020年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	¥ 222	¥ 99

2021年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

金融資産	FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	株式(SVF1およびSVF2からの投資を除く)	債券および貸付金(SVF1およびSVF2からの投資を除く)	デリバティブ金融資産	その他
2020年4月1日...	¥5,787,893	¥ 634,157	¥ 56,824	¥ 17,937	¥ 280,610
利得または損失					
純損益	3,991,632	256,028	2,500	274,666	59,441
その他の包括利益	133,919	68,270	4,723	562	6,819
購入	897,400	145,270	100,399	-	124,871
売却	(329,017)	(14,077)	(686)	-	(40,526)
上場による レベル1への振替	(3,558,039)	(53,995)	-	-	-
株式への転換	-	80,787	(25,068)	(12,000)	(43,719)
その他*	55,982	26,603	(3,224)	196,314	13,497
2021年3月31日...	¥6,979,770	¥1,143,043	¥ 135,468	¥ 477,479	¥ 400,993
2021年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	¥1,188,690	¥ 279,220	¥ 3,146	¥ 274,666	¥ 55,568

金融負債	デリバティブ金融負債	その他
2020年4月1日...	¥ 221	¥ 16,434
利得または損失		
純損益	76,414	20,875
その他の包括利益	3,402	-
その他	4,281	-
2021年3月31日...	¥ 84,318	¥ 37,309
2020年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	¥ 76,633	¥ 20,876

(単位:千米ドル)

金融資産	FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	株式(SVF1およびSVF2からの投資を除く)	債券および貸付金(SVF1およびSVF2からの投資を除く)	デリバティブ金融資産	その他
2020年4月1日...	\$52,279,767	\$ 5,728,091	\$ 513,269	\$ 162,018	\$2,534,640
利得または損失					
純損益	36,054,846	2,312,600	22,582	2,480,950	536,907
その他の包括利益	1,209,638	616,656	42,661	5,076	61,593
購入	8,105,862	1,312,168	906,865	-	1,127,911
売却	(2,971,881)	(127,152)	(6,196)	-	(366,055)
上場による レベル1への振替	(32,138,371)	(487,716)	-	-	-
株式への転換	-	729,717	(226,429)	(108,391)	(394,897)
その他*	505,663	240,295	(29,123)	1,773,227	121,914
2021年3月31日...	\$63,045,524	\$10,324,659	\$1,223,629	\$4,312,880	\$3,622,013
2021年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	\$10,736,970	\$ 2,522,085	\$ 28,417	\$2,480,950	\$501,924

金融負債	デリバティブ金融負債	その他
2020年4月1日...	\$ 1,996	\$ 148,442
利得または損失		
純損益	690,217	188,556
その他の包括利益	30,729	-
その他	38,669	-
2021年3月31日...	\$ 761,611	\$ 336,998
2020年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	\$ 692,196	\$ 188,565

\* デリバティブ金融資産の増加は、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得した条件付対価です。条件付対価の詳細は「注記6.非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」、「SVF1およびSVF2等からの投資損益」、「その他の投資損益」、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」および「その他の損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

### (3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2020年3月31日

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金 . . . . .	¥ 3,821,473	¥ -	¥ 3,095,567	¥ 707,064	¥ 3,802,631
社債 . . . . .	5,268,883	-	4,888,602	-	4,888,602

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

2021年3月31日

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金 . . . . .	<b>¥4,745,058</b>	¥ -	<b>¥ 3,933,668</b>	<b>¥ 864,442</b>	<b>¥ 4,798,110</b>
社債 . . . . .	<b>4,745,184</b>	-	<b>4,894,113</b>	-	<b>4,894,113</b>
その他の金融負債 (非流動)					
償還オプション付 非支配持分 . . . . .	<b>298,092</b>	<b>322,114</b>	-	-	<b>322,114</b>

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金 . . . . .	<b>\$42,860,247</b>	\$ -	<b>\$35,531,280</b>	<b>\$ 7,808,165</b>	<b>\$43,339,445</b>
社債 . . . . .	<b>42,861,386</b>	-	<b>44,206,603</b>	-	<b>44,206,603</b>
その他の金融負債 (非流動)					
償還オプション付 非支配持分 . . . . .	<b>2,692,548</b>	<b>2,909,529</b>	-	-	<b>2,909,529</b>

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

#### a. 長期借入金

活発な市場における相場価格を利用可能な場合、当該相場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しています。活発な市場における相場価格を使用できない場合、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しているものは、レベル2に分類しています。また、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利など観察可能でないインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しているものは、レベル3に分類しています。

#### b. 社債(1年内償還予定除く)

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。

#### c. 償還オプション付非支配持分

償還オプション付非支配持分の公正価値は、活発な市場における相場価格を使用して測定しています。償還オプション付非支配持分の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。

### 33. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権の流動化を行っています。

流動化取引の主なものは携帯端末の販売により認識した割賦債権の流動化取引です。

当社は当該取引において、資金調達のために債権を金融機関に譲渡し、現金および譲渡した債権に対する劣後持分を取得しています。当該取引においては、当社が劣後持分を保有することに伴い、譲渡資産の保有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを保持しているため、認識の中止を行っていません。また、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債および非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
譲渡資産の帳簿価額 . . . . .	¥ 794,514	<b>¥ 788,847</b>	<b>\$ 7,125,345</b>
関連する負債の帳簿価額 . . . . .	(706,091)	<b>(719,099)</b>	<b>(6,495,339)</b>
(譲渡資産のみに遡求権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)			
譲渡資産の公正価値 . . . . .	¥ 794,514	<b>¥ 788,847</b>	<b>\$ 7,125,345</b>
関連する負債の公正価値 . . . . .	(706,015)	<b>(719,397)</b>	<b>(6,498,030)</b>
正味ポジション(純額) . . . . .	¥ 88,499	<b>¥ 69,450</b>	<b>\$ 627,315</b>

譲渡資産と関連する負債の主な差額は、流動化にあたり当社が保有している劣後持分です。

また、当社は、カード事業を営む子会社における貸付金に含まれるマンスリークリア債権の一部について流動化取引を行っています。しかし、当該流動化債権の中には、当社が回収までの信用リスクを負担しており、債務者が支払を行わない場合、当社に遡求的に支払義務が発生するものがあります。このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っていません。なお、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産のうち、2021年3月31日時点の譲渡資産の帳簿価額は775百万円(7,000千米ドル)、関連する負債の帳簿価額は85,000百万円(767,772千米ドル)(2020年3月31日はそれぞれ1,361百万円、60,000百万円)です。当該負債は、譲渡資産に対して原債務者からの支払が行われた場合に重要な遅滞なしに決済されますが、当該負債の決済または原債務者からの支払が行われるまでの間、当社は当該譲渡資産を利用できません。なお、2021年3月31日時点の譲渡資産と関連する負債の主な差額は、カード事業の貸付金の回収額になります。



### 34. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺権、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2020年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥ 202,518	¥ (90,066)	¥ 112,452	¥ (17,110)	¥ 95,342
デリバティブ金融資産	30,855	-	30,855	(30,660)	195
合計	¥ 233,373	¥ (90,066)	¥ 143,307	¥ (47,770)	¥ 95,537

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥ 294,143	¥ (90,066)	¥ 204,077	¥ (16,552)	¥ 187,525
デリバティブ金融負債	121,707	-	121,707	(30,691)	91,016
その他の金融負債	713	-	713	(527)	186
合計	¥ 416,563	¥ (90,066)	¥ 326,497	¥ (47,770)	¥ 278,727

2021年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品 <sup>*1,2</sup>	純額
現金及び現金同等物	¥ 220,174	¥ -	¥ 220,174	¥ (207,875)	¥ 12,299
営業債権及びその他の債権	179,874	(93,080)	86,794	(19,898)	66,896
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	-	188,056	(7,452)	180,604
デリバティブ金融資産	39,772	-	39,772	(20,501)	19,271
その他の金融資産	487,817	-	487,817	(332,577)	155,240
合計	¥1,115,693	¥(93,080)	¥1,022,613	¥ (588,303)	¥ 434,310

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品 <sup>*1,2</sup>	純額
有利子負債	¥1,489,704	¥ -	¥1,489,704	¥ (493,655)	¥ 996,049
営業債務及びその他の債務	291,642	(93,080)	198,562	(22,129)	176,433
デリバティブ金融負債	67,514	-	67,514	(63,290)	4,224
その他の金融負債	9,432	-	9,432	(9,229)	203
合計	¥1,858,292	¥(93,080)	¥1,765,212	¥ (588,303)	¥1,176,909

(単位:千米ドル)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品*1,2	純額
現金及び現金同等物	\$ 1,988,745	\$ -	\$ 1,988,745	\$ (1,877,653)	\$ 111,092
営業債権及びその他の債権	1,624,731	(840,755)	783,976	(179,731)	604,245
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	1,698,636	-	1,698,636	(67,311)	1,631,325
デリバティブ金融資産	359,245	-	359,245	(185,177)	174,068
その他の金融資産	4,406,260	-	4,406,260	(3,004,038)	1,402,222
合計	\$10,077,617	\$ (840,755)	\$ 9,236,862	\$ (5,313,910)	\$ 3,922,952

(単位:千米ドル)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品*1,2	純額
有利子負債	\$13,455,912	\$ -	\$13,455,912	\$ (4,458,992)	\$ 8,996,920
営業債務及びその他の債務	2,634,288	(840,755)	1,793,533	(199,883)	1,593,650
デリバティブ金融負債	609,827	-	609,827	(571,673)	38,154
その他の金融負債	85,196	-	85,196	(83,362)	1,834
合計	\$16,785,223	\$ (840,755)	\$15,944,468	\$ (5,313,910)	\$10,630,558

\*1 2021年3月31日に終了した1年間において、一部のアリババ株式先渡売買契約について現金決済オプションを行使し、期日前決済することを通知しました。当該期日前決済に関するものが、金融資産の「その他の金融資産」に(316,643)百万円((2,860,112)千米ドル)、金融負債の「有利子負債」に(285,780)百万円((2,581,339)千米ドル)、「営業債務及びその他の債務」に(2,767)百万円((24,993)千米ドル)、「デリバティブ金融負債」に(28,096)百万円((253,780)千米ドル)それぞれ含まれています。詳細は「注記25. (1)有利子負債の内訳\*5」をご覧ください。

\*2 SB Northstarは取引ブローカーとプライムブローカレッジ契約を締結しており、当事者の一方が債務不履行になった場合、相手方は、自己の有する不履行の当事者に対する債権と債務を相殺することができます。当該プライムブローカレッジ契約に関するものが、金融資産の「現金及び現金同等物」に(207,875)百万円((1,877,653)千米ドル)、「資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産」に(7,452)百万円((67,311)千米ドル)、「その他の金融資産」に(15,934)百万円((143,926)千米ドル)、金融負債の「有利子負債」に(207,875)百万円((1,877,653)千米ドル)、「デリバティブ金融負債」に(14,673)百万円((132,535)千米ドル)、「その他の金融負債」に(8,713)百万円((78,702)千米ドル)それぞれ含まれています。

### 35.為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

#### (1)期末日レート

	(単位:円)	
	2020年3月31日	2021年3月31日
米ドル	¥108.83	¥110.71
中国人民元	15.31	16.84
イギリスポンド*	133.32	-

#### (2)期中平均レート

2020年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)				
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2019年12月31日 に終了した3カ月間	2020年3月31日に 終了した3カ月間	
米ドル	¥110.00	¥107.70	¥108.98	¥109.22	
中国人民元	16.13	15.37	15.46	15.56	
イギリスポンド*	140.88	132.73	139.55	140.20	

2021年3月31日に終了した1年間

(単位:円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間	2021年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	¥107.74	¥105.88	¥104.45	¥106.24
中国人民幣	15.16	15.27	15.71	16.31

### (3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産、負債および純資産に対する持分の表示通貨への換算において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドルおよび中国人民幣に対して1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

在外営業活動体の為替換算差額への影響額( )は資本の減少額)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
米ドル	¥ (64,180)	¥ (153,945)	\$ (1,390,525)
中国人民幣	(28,609)	(37,514)	(338,849)
イギリスポンド*	(33,010)	-	-

\* 2020年6月30日に終了した3カ月間において、当社の子会社であるArm Limitedは機能通貨をイギリスポンドから米ドルへ変更しました。この変更は、Arm Limitedにおけるコスト全体に占める米ドル建てコストの割合が増加したことを主な理由とし、Arm Limitedが営業活動を行う主たる経済環境が変化したものと同断したことによるものです。当該機能通貨の変更により、イギリスポンドは在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨ではなくなったため、2020年6月30日に終了した3カ月間より為替レートの記載を省略するとともに、為替感応度分析の対象から除外しています。

## 36. 資本

### (1) 資本金

#### a. 授權株式総数

授權株式総数は、以下の通りです。

(単位:千株)

	2020年3月31日	2021年3月31日
普通株式数*3	7,200,000	7,200,000

#### b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

(単位:千株)

	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,100,660	2,089,814
期中増加*3	1,044,907	-
期中減少*4	(55,753)	-
期末残高	2,089,814	2,089,814

\*1 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

\*2 発行済株式は、全額払込済となっています。

\*3 2020年3月31日に終了した1年間における授權株式総数の増加および発行済株式総数の期中増加は、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で当社株式1株を2株に分割したことによるものです。

\*4 2020年3月31日に終了した1年間における期中減少は、2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月10日に自己株式55,753千株の消却を実施したことによるものです。

### (2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

2020年3月31日に終了した1年間

(ソフトバンク(株)を割当先とするZホールディングス(株)の第三者割当増資およびZホールディングス(株)による自己株式公開買付け)

Zホールディングス(株)は、2019年6月27日にソフトバンク(株)を割当先として第三者割当により新株1,511,478,050株を4,565億円で発行しました。また、Zホールディングス(株)は、2019年5月9日から6月5日にかけて自己株式の公開買付けを行い、ソフトバンクグループ(株)は、本公開買付けへの応募に

より、100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が所有していたZホールディングス(株)普通株式1,792,819,200株(5,145億円相当)を2019年6月27日に同社へ売却しました。

本第三者割当増資と本公開買付け(以下、総称して「本取引」)の結果、当社におけるZホールディングス(株)株式の所有割合は、2019年3月末時点の48.16%から45.52%になりました。

本取引に伴い、「支配継続子会社に対する持分変動」として「資本剰余金」が91,431百万円増加しています。

2021年3月31日に終了した1年間

(ソフトバンク(株)株式の一部売却)

当社の100%子会社であるSBGIは、「4.5兆円プログラム」の一環として、2020年5月に所有するソフトバンク(株)株式の一部(所有割合5.0%)を売却しました。また、2020年9月に手元資金のさらなる拡充のため、所有するソフトバンク(株)株式の一部(所有割合21.7%)を売却しました。この取引に伴い、税金考慮後の連結上のソフトバンク(株)株式売却益相当額932,388百万円(8,421,895千米ドル)を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金に計上しています。

(Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合)

2021年2月26日にLINE(株)によるソフトバンク(株)の完全子会社である汐留Zホールディングス合同会社に対する吸収合併および2021年3月1日にZホールディングス(株)によるAホールディングス(株)とのLINE分割準備(株)の普通株式の株式交換が実施されました。これらの取引に伴い、「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金が245,147百万円(2,214,317千米ドル)増加しています。これらの取引の詳細は、「注記10. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。

### (3) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金又はその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

また、利払日である2020年7月20日および2021年1月19日において利息の支払が完了しており、「その他の資本性金融商品の所有者に対する分配」として、連結持分変動計算書において「利益剰余金」がそれぞれ15,339百万円(138,551千米ドル)および14,800百万円(133,683千米ドル)減少(2020

年3月31日に終了した1年間は、2019年7月19日および2020年1月21日において、それぞれ15,344百万円、15,727百万円減少)しています。

なお、2021年3月31日時点において、支払が確定していないためその他の資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、6,317百万円(57,059千米ドル)(2020年3月31日時点においては、6,210百万円)です。

### (4) 利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

### (5) 自己株式

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

自己株式の増減は、以下の通りです。

	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
期首残高	46,827	21,818
期中増加*1,2	33,340	336,166
期中減少*3	(58,349)	(6,686)
期末残高	21,818	351,298

(単位:千株)

\*1 2020年3月31日に終了した1年間において、2019年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が19,044千株(取得価格215,931百万円)増加しました。また、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式数が9,573千株増加しました。

\*2 2021年3月31日に終了した1年間において、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が102,960千株(取得価格483,971百万円(4,371,520千米ドル))増加しました。また、「4.5兆円プログラム」の一環として、2020年5月15日、2020年6月25日および2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得し、自己株式数が233,201千株(取得価格1,742,222百万円(15,736,808千米ドル))増加しました。

\*3 2020年3月31日に終了した1年間における自己株式の減少は、主に2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月10日に自己株式55,753千株の消却を実施したことによるものです。この結果、「利益剰余金」および「自己株式」がそれぞれ558,136百万円減少しました。

## (6) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	確定給付制度の 再測定	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2019年4月1日.....	¥ -	¥ 6,661	¥ 267	¥ (45,791)	¥ 329,131	¥ 290,268
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属).....	(18,518)	(207)	313	55,465	(501,064)	(464,011)
利益剰余金への振替.....	18,518	(1,339)	-	-	-	17,179
売却目的保有への振替.....	-	-	-	3,454	(209,149)	(205,695)
2020年3月31日.....	¥ -	¥ 5,115	¥ 580	¥ 13,128	¥ (381,082)	¥ (362,259)
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属).....	<b>(40)</b>	<b>18,641</b>	<b>(190)</b>	<b>29,834</b>	<b>652,227</b>	<b>700,472</b>
利益剰余金への振替.....	<b>40</b>	<b>343</b>	-	-	-	<b>383</b>
売却目的保有への振替.....	-	-	-	-	<b>(267)</b>	<b>(267)</b>
2021年3月31日.....	¥ -	¥ 24,099	¥ 390	¥ 42,962	¥ 270,878	¥ 338,329

(単位:千米ドル)

	確定給付制度の 再測定	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	キャッシュ・フロー・ ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2020年3月31日.....	\$ -	\$ 46,201	\$ 5,239	\$ 118,580	\$ (3,442,164)	\$ (3,272,144)
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属).....	<b>(361)</b>	<b>168,377</b>	<b>(1,716)</b>	<b>269,479</b>	<b>5,891,310</b>	<b>6,327,089</b>
利益剰余金への振替.....	<b>361</b>	<b>3,099</b>	-	-	-	<b>3,460</b>
売却目的保有への振替.....	-	-	-	-	<b>(2,412)</b>	<b>(2,412)</b>
2021年3月31日.....	\$ -	\$ 217,677	\$ 3,523	\$ 388,059	\$ 2,446,734	\$ 3,055,993

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記46. その他の包括利益」をご覧ください。

### 37. 配当金

ソフトバンクグループ(株)は、会社法の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

配当金支払額は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(円)	(百万円)	(百万円)		
2019年6月19日定時株主総会	普通株式	¥22*		¥23,184		2019年3月31日	2019年6月20日
2019年10月16日取締役会	普通株式	22		45,567		2019年9月30日	2019年12月9日

2021年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2020年6月25日定時株主総会	普通株式	¥22	\$0.20	¥45,496	\$410,948	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月22日取締役会	普通株式	22	0.20	41,345	373,453	2020年9月30日	2020年12月14日

\* 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり配当額は当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

配当の効力発生が、2022年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2021年6月23日定時株主総会	普通株式	¥22	\$0.20	¥38,247	\$345,470	2021年3月31日	2021年6月24日

### 38. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式報酬制度およびファントム・ストック制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会または取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式に基づく報酬に係る費用および負債の認識額は以下の通りです。

#### 株式に基づく報酬に係る費用

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日に終了した1年間
持分決済型	¥7,612	¥ 8,834	\$ 79,794
現金決済型	332	16,883	152,498
合計	¥7,944	¥25,717	\$232,292

#### 株式に基づく報酬から生じた負債

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
負債の帳簿価額	¥2,491	¥24,858	\$224,533
うち権利確定した負債	64	157	1,418

#### (1) スtock・オプション制度

##### a. スtock・オプション制度の内容

当社は持分決済型および現金決済型の株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を導入しています。

2020年3月31日に終了した1年間および2021年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

##### (a) ソフトバンクグループ(株)

ソフトバンクグループ(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式です。

なお、ソフトバンクグループ(株)は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。各連結会計年度のストック・オプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2016年7月新株予約権*1	2016年7月28日	2022年7月31日
2017年2月新株予約権*1	2017年2月27日	2023年2月28日
2017年7月新株予約権*1	2017年7月28日	2023年7月31日
2018年8月新株予約権*2	2018年8月31日	2025年8月31日
2019年7月新株予約権*3	2019年8月13日	2025年8月31日
2019年11月新株予約権*4	2019年12月23日	2026年12月31日
2020年8月新株予約権*4	2020年8月28日	2027年8月31日

\*1 権利確定条件  
勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。  
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

\*2 権利確定条件  
勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は3年間です。  
また、当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が800株以上の本新株予約権の新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のi乃至ivの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。  
i. 2021年9月1日から2022年8月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで  
ii. 2022年9月1日から2023年8月31日までは、上記iに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで  
iii. 2023年9月1日から2024年8月31日までは、上記iおよびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで  
iv. 2024年9月1日から2025年8月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで  
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

\*3 権利確定条件  
勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。  
また、当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が800株以上の本新株予約権の新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のi乃至ivの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。  
i. 2021年9月1日から2022年8月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで  
ii. 2022年9月1日から2023年8月31日までは、上記iに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで  
iii. 2023年9月1日から2024年8月31日までは、上記iおよびiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで  
iv. 2024年9月1日から2025年8月31日までは、上記i乃至iiiに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで  
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

\*4 権利確定条件  
勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約3年間です。  
権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (b) ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンク(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2018年3月新株予約権*1	2018年3月30日	2025年3月31日
2020年7月新株予約権*2	2020年7月31日	2027年7月31日
2021年1月新株予約権*3	2021年1月22日	2028年3月31日

### \*1 権利確定条件

本新株予約権は、ソフトバンク(株)の普通株式が2020年3月31日までに、金融商品取引所の開設する金融商品市場へ上場された場合に行使することができます。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が3,000株以上12,000株未満の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
  - 2020年4月1日から2021年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の30%まで
  - 2021年4月1日から2022年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
  - 2022年4月1日から2025年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が12,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至eに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
  - 2020年4月1日から2021年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
  - 2021年4月1日から2022年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
  - 2022年4月1日から2023年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
  - 2023年4月1日から2024年3月31日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
  - 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記a乃至dに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、iおよびiiの権利行使に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

### \*2 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は約2年間です。

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

### \*3 権利確定条件

本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下の通りです。

- 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が3,000株以上12,000株未満の本新株予約権者が以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、以下に定める数に限られます。
  - 2023年4月1日から2024年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の30%まで
  - 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
  - 2025年4月1日から2028年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで
- 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が12,000株以上の本新株予約権者が以下のa乃至eに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとする。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- 2023年4月1日から2024年3月31日までは、割り当てられた本新株予約権の数の20%まで
- 2024年4月1日から2025年3月31日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の40%まで
- 2025年4月1日から2026年3月31日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の60%まで
- 2026年4月1日から2027年3月31日までは、上記a、bおよびcに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の80%まで
- 2027年4月1日から2028年3月31日までは、上記a、b、cおよびdに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

なお、iおよびiiの権利行使に際し、取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなります。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

## (c) Zホールディングス(株)

Zホールディングス(株)はZホールディングス(株)またはZホールディングス(株)の子会社の役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Zホールディングス(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2010年度*1	自2010年5月11日 至2011年2月8日	自2020年4月27日 至2021年1月25日
2011年度*1	自2011年6月3日 至2012年2月17日	自2021年5月20日 至2022年2月3日
2012年度 第1回*1	2012年5月16日	2022年5月2日
2020年度 LINE 第22回*2,3	2021年3月1日	自2022年7月29日 至2029年7月8日
2020年度 LINE 第24回*2,4	2021年3月1日	自2022年7月29日 至2029年7月8日
2020年度 LINE 第25回*2,4	2021年3月1日	自2022年7月29日 至2029年7月8日
2020年度 LINE 第26回*2,5	2021年3月1日	自2023年11月5日 至2030年11月5日
2020年度 LINE 第28回*6	2021年3月30日	自2023年11月5日 至2030年11月5日

### \*1 権利確定条件

いずれの銘柄においても主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で毎年全体の付与数の4分の1ずつ確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

### \*2 Zホールディングス(株)の関係会社の役員に対して発行する新株予約権

2019年12月23日に締結された経営統合後のZホールディングス(株)グループのガバナンス・運営等について定めた資本提携契約書に基づき、Zホールディングス(株)とLINE(株)の株式交換の効力発生日を付与日とし、Aホールディングス(株)が、同社および同社の関係会社の役員を対象として発行していたストック・オプションと同等の規模感をもつ代替の報酬制度として、Zホールディングス(株)およびZホールディングス(株)の関係会社の役員を対象にZホールディングス(株)が



新たに発行したストック・オプションです。

**\*3 権利確定条件**

Zホールディングス(株)の普通株式の株価が以下のi乃至iiiに定める条件を満たす場合に限り、当該i乃至iiiに掲げる個数の新株予約権を行使することができます。

- i. 2022年7月29日から2025年7月29日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間(Zホールディングス(株)の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。以下i乃至iiiにおいて同じ。)の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、640円(以下、「基準株価」)を超える場合  
割当てを受けた新株予約権の総数の20%
  - ii. 2023年7月29日から2026年7月29日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合  
割当てを受けた新株予約権の総数の30%
  - iii. 2024年7月29日から2027年7月29日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合  
割当てを受けた新株予約権の総数の50%
- 権利行使期間(2022年7月29日から2029年7月8日とする。但し、行使期間の最終日がZホールディングス(株)の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日及び末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができます。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。
- a. 2022年7月29日～2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
  - b. 2023年7月29日～2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
  - c. 2024年7月29日～2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

**\*4 権利確定条件**

権利行使期間(2022年7月29日から2029年7月8日とする。但し、行使期間の最終日がZホールディングス(株)の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日及び末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度を原則とする個数において行使することができます。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- i. 2022年7月29日～2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- ii. 2023年7月29日～2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- iii. 2024年7月29日～2029年7月8日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

**\*5 権利確定条件**

新株予約権者は、Zホールディングス(株)の普通株式の株価が以下のi乃至iiiに定める条件を満たす場合に限り、当該i乃至iiiに掲げる個数の新株予約権を行使することができます。

- i. 2023年11月5日から2026年11月5日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間(Zホールディングス(株)の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。以下i乃至iiiにおいて同じ。)の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、640円(以下、「基準株価」)を超える場合  
割当てを受けた新株予約権の総数の20%
- ii. 2024年11月5日から2027年11月5日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合  
割当てを受けた新株予約権の総数の30%
- iii. 2025年11月5日から2028年11月5日までの間のいずれの日においても、当該日を含む直前営業日10日間の東京証券取引所におけるZホールディングス(株)の普通株式の普通取引の終値の平均値が、基準株価を超える場合  
割当てを受けた新株予約権の総数の50%

権利行使期間(2023年11月5日から2030年11月5日とする。但し、行使期間の最終日がZホールディングス(株)の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日及び末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができます。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- a. 2023年11月5日～2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- b. 2024年11月5日～2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- c. 2025年11月5日～2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

**\*6 権利確定条件**

権利行使期間(2023年11月5日から2030年11月5日とする。但し、行使期間の最終日がZホールディングス(株)の休日に

当たるときは、その前営業日を最終日とする。)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権を、次の各号に掲げる期間(いずれの期間も、初日及び末日を含むものとする。)において、すでに行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる限度において行使することができます。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。

- i. 2023年11月5日～2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の20%行使可能
- ii. 2024年11月5日～2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の50%行使可能
- iii. 2025年11月5日～2030年11月5日:新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の総数の100%行使可能

**b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値**

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

**(a) ソフトバンクグループ(株)**

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は6,265円(2020年3月31日に終了した1年間は4,768円)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	2019年7月 新株予約権	2019年11月 新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:		
加重平均株価	¥4,895	¥4,663
加重平均行使価格	¥ 1	¥ 1
株価変動性*	32.10%~36.44%	31.90%
予想残存期間	2年~5年	3年
予想配当	¥22/株	¥22/株
無リスク利率	(0.31)%~(0.26)%	(0.09)%

2021年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	2020年8月 新株予約権	
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	
主な基礎数値および見積方法:		
加重平均株価	(単位:円) <b>¥6,397</b>	(単位:米ドル) <b>\$57.78</b>
加重平均行使価格	¥ <b>1</b>	\$ <b>0.01</b>
株価変動性*	<b>47.67%</b>	
予想残存期間	<b>3年</b>	
予想配当	<b>¥44/株</b>	<b>\$0.40/株</b>
無リスク利率	<b>(0.11)%</b>	

\* 満期までの期間に応じた直近の期間に係る株価実績に基づき算定しています。

(b)ソフトバンク(株)

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は、2020年7月付与分は1,254円(11.33米ドル)、2021年1月付与分は76円(0.69米ドル)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2021年3月31日に終了した1年間

発行年度・名称	2020年7月 新株予約権		2021年1月 新株予約権	
	(単位:円)	(単位:米ドル)	(単位:円)	(単位:米ドル)
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式		ブラック・ショールズ式	
主な基礎数値および見積方法:				
加重平均株価	¥1,415	\$12.78	¥1,347	\$12.17
加重平均行使価格	¥ 1	\$ 0.01	¥1,366	\$12.34
株価変動性*	20.47%		20.70%	
予想残存期間	2年		2年~6年	
予想配当	¥85/株	\$0.77/株	¥86/株	\$0.78/株
無リスク利率	0.07%		0.10%	

\*2018年12月19日に上場しており、上場期間が予想残存期間に満たないため、上場後の全期間の株価情報を用いて算出しています。

(c)Zホールディングス(株)

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は普通株式1株当たり312円(2.82米ドル)です。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2021年3月31日に終了した1年間

発行年度・名称	2020年度 LINE 第22回		2020年度 LINE 第24回		2020年度 LINE 第25回	
	(単位:円)	(単位:米ドル)	(単位:円)	(単位:米ドル)	(単位:円)	(単位:米ドル)
使用した評価技法	二項モデル		二項モデル		二項モデル	
主な基礎数値および見積方法:						
株価	¥648.5	\$5.86	¥648.5	\$5.86	¥648.5	\$5.86
行使価格*1	¥ 298	\$2.69	¥ 298	\$2.69	¥ 298	\$2.69
株価変動性*2	36.33%		36.33%		36.33%	
満期までの期間	8.28年		8.28年		8.28年	
予想配当*3	配当利回り0.86%		配当利回り0.86%		配当利回り0.86%	
無リスク利率	0.070%		0.070%		0.070%	

2021年3月31日に終了した1年間

発行年度・名称	2020年度 LINE 第26回		2020年度 LINE 第28回	
	(単位:円)	(単位:米ドル)	(単位:円)	(単位:米ドル)
使用した評価技法	二項モデル		二項モデル	
主な基礎数値および見積方法:				
付与日の対価	¥648.5	\$5.86	¥550.6	\$4.97
行使価格*1	¥ 481	\$4.34	¥ 481	\$4.34
株価変動性*2	35.29%		35.33%	
満期までの期間	9.62年		9.62年	
予想配当*2	配当利回り0.86%		配当利回り1.01%	
無リスク利率	0.130%		0.075%	

\*1 2020年度LINE第22回および第26回は、株価条件の達成確率を反映しています。

\*2 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

\*3 直近の配当実績に基づき算定しています。

c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況  
期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

(a)ソフトバンクグループ(株)

2020年3月31日に終了した1年間

2021年3月31日に終了した1年間

	2020年3月31日に終了した1年間		2021年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	加重平均行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	17,561,200	¥3,802	14,517,700	¥3,871	\$34.97
期中付与	267,000	1	188,900	1	0.01
期中失効	(170,300)	3,007	(55,300)	1,733	15.65
期中行使	(3,140,200)	3,206	(6,686,600)	4,285	38.70
期中満期到来	-	-	-	-	-
期末未行使残高	14,517,700	3,871	7,964,700	3,446	31.13
期末行使可能残高	12,902,000	¥4,355	6,195,400	¥4,429	\$40.01

なお、2021年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数(株)	加重平均行使 価格(円)	加重平均行使 価格(米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
¥ 1	\$ 0.01	1,769,300	¥ 1	\$ 0.01	4.7
3,080	27.82	1,300,000	3,080	27.82	1.3
4,446	40.16	46,800	4,446	40.16	1.9
4,791	43.28	4,848,600	4,791	43.28	2.3
合計		7,964,700	¥3,446	\$31.13	2.7

(b)ソフトバンク(株)

	2020年3月31日に終了した1年間		2021年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)(米ドル)	
期首未行使残高	117,776,100	¥623	115,093,500	¥ 623	\$ 5.63
期中付与	-	-	103,930,500	1,361	12.29
期中失効	(2,682,600)	623	(846,700)	775	7.00
期中行使	-	-	(23,236,100)	623	5.63
期末未行使残高	115,093,500	623	194,941,200	1,016	9.18
期末行使可能残高	-	¥ -	20,029,600	¥ 623	\$ 5.63

なお、2021年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯 (円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数(株)	加重平均行使 価格(円)	加重平均行使 価格(米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
¥ 623	\$ 5.63	91,184,100	¥ 623	\$ 5.63	4.0
1	0.01	409,800	1	0.01	6.3
1,366	12.34	103,347,300	1,366	12.34	7.0
合計		194,941,200	¥1,016	\$ 9.18	5.6

(c)Zホールディングス(株)

	2020年3月31日に終了した1年間		2021年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)(米ドル)	
期首未行使残高	47,246,200	¥431	817,400	¥303	\$2.74
期中付与	-	-	197,416,450	384	3.47
期中失効	(45,951,600)	435	(60,300)	302	2.73
期中行使	(131,900)	305	(287,400)	308	2.78
期中満期到来	(345,300)	305	(188,100)	345	3.12
期末未行使残高	817,400	303	197,698,050	383	3.46
期末行使可能残高	817,400	¥303	281,600	¥269	\$2.43

なお、2021年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数(株)	加重平均行使 価格(円)	加重平均行使 価格(米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
¥201 - ¥300	\$1.82 - \$2.71	105,345,400	¥298	\$2.69	8.3
401 - 500	3.62 - 4.52	92,352,650	481	4.34	9.6
合計		197,698,050	¥383	\$3.46	8.9

d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

(a) ソフトバンクグループ(株)

2020年3月31日に終了した1年間			2021年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
2016年7月 新株予約権	2,900,800	¥5,278	2016年7月 新株予約権	1,955,000	¥7,564 \$68.32
2017年2月 新株予約権	40,000	5,250	2017年2月 新株予約権	103,200	7,589 68.55
2017年7月 新株予約権	199,400	5,366	2017年7月 新株予約権	4,628,400	7,986 72.13

(b) ソフトバンク(株)

2020年3月31日に終了した1年間			2021年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
-	-	-	2018年度3月 新株予約権	23,236,100	¥1,385 \$12.51

(c) Zホールディングス(株)

2020年3月31日に終了した1年間			2021年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
2009年度	14,100	¥352	2009年度	-	¥ - \$ -
2010年度	52,100	415	2010年度	150,400	520 4.70
2011年度	63,100	358	2011年度	129,000	593 5.36
2012年度	2,600	401	2012年度	8,000	534 4.82

(2) 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、権利確定時までに譲渡制限のある株式により報酬を付与する譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2021年3月31日に終了した1年間において存在する当社の主な譲渡制限付株式報酬制度の内容は、以下の通りです。

ソフトバンク(株)

2020年6月にソフトバンク(株)はソフトバンク(株)の取締役5名及び執行役員3名(以下、付与対象取締役等)に対して譲渡制限付株式を付与しています。

譲渡制限付株式報酬制度は本割当株式の割当てを受けた日にて権利が確定し、付与対象取締役等がソフトバンク(株)の役員等の地位のいずれの地位からも退任する日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分ができません。

2021年3月31日に終了した1年間に付与した譲渡制限付株式は565,800株です。譲渡制限付株式の公正価値は、付与日のソフトバンク(株)の普通株式の株価を参照して測定しており、2021年3月31日に終了した1年間に付与した譲渡制限付株式の公正価値は、1株あたり1,431.5円(12.93米ドル)です。

(3) ファントム・ストック制度

当社は報酬の付与において、権利確定時の株価を基礎とした金額を現金で決済するファントム・ストック制度を導入しており、現金決済型として会計処理しています。

2021年3月31日に終了した1年間において存在する当社の主なファントム・ストック制度の内容は、以下の通りです。

アーム

2019年12月にアームはアームグループの全ての従業員に対し、Arm Limited株式を対象とした株式に基づく報酬制度を導入しています。本報酬制度では、契約条件において、将来の一定の条件に基づき、株式により決済されるか現金により決済されるかが決定されます。

2020年3月31日に終了した1年間においては、将来の新規株式公開を前提として、権利確定時まで譲渡制限のある株式により報酬を付与する制限付株式報酬として、持分決済型に係る会計処理を適用していました。その後、2020年9月にアーム全株式のNVIDIAへの売却契約が締結されたことに伴い、当該報酬は現金により決済される可能性が高まりました。そのため、2021年3月31日に終了した1年間より、ファントム・ストック制度として現金決済型に係る会計処理を適用しています。

2021年3月31日現在において本制度において発行されている総ユニット数は15,706,574ユニットです。発行されたユニットのうち50%分のみが、アーム株式のNVIDIAへの売却完了により権利が確定します。権利確定したユニットは、1ユニットあたり38.04米ドルで決済されます。また、当該ファントム・ストック制度は、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

### 39.売上高

#### (1)売上高の内訳

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
ソフトバンク事業			
通信			
コンシューマ			
サービス売上*1			
移動通信	¥1,658,709	¥1,659,848	\$14,992,756
ブロードバンド	383,783	399,559	3,609,060
でんき*2	77,233	130,941	1,182,739
物販等売上*2	558,826	562,457	5,080,453
法人	626,795	681,137	6,152,443
流通	439,776	478,402	4,321,218
ヤフー*3			
広告	340,693	368,318	3,326,872
ビジネス	472,655	554,619	5,009,656
パーソナル	215,544	257,231	2,323,467
その他	2,585	2,275	20,549
その他	76,318	96,189	868,837
小計	4,852,917	5,190,976	46,888,050
アーム事業			
ライセンス収入	60,567	61,684	557,167
ロイヤルティー収入	120,725	135,460	1,223,557
その他*4	15,399	11,773	106,341
小計	196,691	208,917	1,887,065
その他*4	189,330	228,274	2,061,910
合計	¥5,238,938	¥5,628,167	\$50,837,025

2021年3月31日に終了した1年間の売上高には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に、ソフトバンク事業におけるリース取引)から生じた収益が114,195百万円(1,031,479千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は108,958百万円)含まれています。

- \*1 ソフトバンク事業の「通信サービス売上」を「サービス売上」に名称を変更しています。
- \*2 2020年3月31日に終了した1年間においてソフトバンク事業の「物販等売上」に含めていた「でんき」は、金額的重要性が高まったため、2021年3月31日に終了した1年間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間の売上高の内訳の組替を行っています。その結果、2020年3月31日に終了した1年間において、ソフトバンク事業に表示していた「物販等売上」は、「でんき」77,233百万円「物販等売上」558,826百万円として組み替えています。
- \*3 Zホールディングス(株)とLINEグループとの経営統合に伴い、LINEグループの売上高はソフトバンク事業のヤフーに含めています。
- \*4 2021年3月31日に終了した1年間においてアームの組織構造の変更を行った結果、従来アーム事業に含めていたTreasure Data事業およびその他のIoT関連事業にかかる売上高をその他へ組み替えました。この表示の変更を反映させるため、2020年3月31日に終了した1年間においてアーム事業に表示していた9,586百万円をその他に組み替えています。

#### (2)契約残高

契約残高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2019年4月1日	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
顧客との契約から生じた債権	¥1,336,584	¥999,951	¥959,189	\$8,663,978
契約資産	140,586	66,538	32,298	291,735
契約負債*	274,252	167,615	250,813	2,265,495

\* 2021年3月31日に終了した1年間における契約負債の増加は、主に2020年9月に当社とNVIDIAとの間で締結したアーム株式の売却契約と同時にアームとNVIDIAとの間で締結されたライセンス契約に係るものです。アーム株式の売却契約の詳細は「注記52. 追加情報(アーム株式の売却について)」をご覧ください。

契約資産は、通常、顧客が対価を支払うか又は支払期限が到来する前に、当社が商品又はサービスを顧客へと移転する場合(対価に対する権利が無条件である債権を除く)に増加し、当社が顧客へと請求することにより減少します。

契約負債は、通常、当社が商品又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受領した場合に増加し、当社が履行義務を充足することにより減少します。

2021年3月31日に終了した1年間において、顧客との契約から生じた債権について認識した減損損失は、8,713百万円(78,701千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は11,595百万円)です。

2021年3月31日に終了した1年間に認識した売上高のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は102,107百万円(922,292千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は91,174百万円)です。

### (3) 未充足の履行義務に配分した取引価格

2021年3月31日における未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は328,046百万円(2,963,111千米ドル)(2020年3月31日は157,100百万円)です。

このうち、アーム事業は193,889百万円(1,751,323千米ドル)(2020年3月31日は39,786百万円)であり、主にアームのテクノロジーに係るライセンス契約から生じています。また、ソフトバンク事業は120,155百万円(1,085,313千米ドル)(2020年3月31日は102,407百万円)であり、主に移動通信サービスおよび携帯端末レンタルサービスから生じています。

アーム事業における未充足の履行義務には、2020年9月に当社とNVIDIAとの間で締結したアーム株式の売却契約と同時にアームとNVIDIAとの間で締結したライセンス契約に係る未充足の履行義務が含まれており、契約締結時点から20年間にわたり収益認識されます。また、NVIDIAとのライセンス契約以外に係るアーム事業における未充足の履行義務は、主に2年以内に収益認識されると見込んでいます。アーム株式の売却契約の詳細は「注記52. 追加情報(アーム株式の売却について)」をご覧ください。

ソフトバンク事業における未充足の履行義務は主に3年以内に収益認識されると見込んでいます。

当社は、実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内である契約の取引価格およびサービス提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受ける契約の取引価格は、上記の未充足の履行義務に配分した取引価格には含めていません。

### 40. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	¥ (1,178,466)	¥ (1,277,754)	\$ (11,541,451)
減価償却費及び償却費	(824,575)	(846,932)	(7,650,005)
従業員給付	(586,949)	(738,107)	(6,667,031)
販売手数料及び販売促進費	(481,638)	(492,297)	(4,446,726)
業務委託費	(260,663)	(271,173)	(2,449,399)
通信設備使用料	(216,304)	(221,995)	(2,005,194)
契約獲得コスト及び契約履行コスト償却費	(191,490)	(172,184)	(1,555,271)
その他	(904,268)	(1,004,293)	(9,071,383)
合計	¥ (4,644,353)	¥ (5,024,735)	\$ (45,386,460)

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

### 41. 投資損益

#### (1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
Tモバイル株式売却関連損益*1	¥ -	¥ 421,755	\$ 3,809,547
アリババ株式先渡売買契約決済益*2	1,218,527	-	-
資産運用子会社からの投資の 売却による実現損益	-	(20,537)	(185,503)
資産運用子会社からの投資の 未実現評価損益	-	134,074	1,211,038
資産運用子会社からの投資に係る デリバティブ関連損益	-	(610,690)	(5,516,123)
投資の売却による実現損益	(413)	220,875	1,995,077
投資の未実現評価損益*3	(672,479)	609,734	5,507,488
投資に係るデリバティブ関連損益*4,5	(66,343)	185,769	1,677,979
その他	5,016	4,964	44,838
合計	¥ 484,308	¥ 945,944	\$ 8,544,341

\*1 当社は2020年6月26日に、保有するTモバイル株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却し、2021年3月31日に終了した1年間において、関連会社株式売却益280,341百万円(2,532,210千米ドル)を計上しました。さらに、当社は2020年7月16日に5,000,000株、2020年8月3日に19,750,000株を1株当たり103.00米ドルで売却しました。これにより、2021年3月31日に終了した1年間において、Tモバイル株式の売却による実現損失3,122百万円(28,200千米ドル)およびデリバティブ負債の認識の中止に伴う利益3,014百万円(27,224千米ドル)を計上しました。なおデリバティブ負債は、2020年6月26日に当該Tモバイル株式の売却価額が契約により1株当たり103.00米ドルに固定されたため、2020年6月30日における当該Tモバイル株式の公正価値との差額を、2020年6月30日時点の要約四半期連結財務諸表に計上していたものです。

また、株式売却に伴う議決権比率の低下によりTモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、2020年6月26日にTモバイルは当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。これにより、2021年3月31日に終了した1年間において、持分法適用除外時に引き続き保有する株式に係る、持分法適用除外に伴う再測定益296,013百万円(2,673,769千米ドル)を計上しました。

このほか、2021年3月31日に終了した1年間において、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションに関して、契約締結時にデリバティブ関連損失154,491百万円(1,395,457千米ドル)を計上しました。

以上の結果、2021年3月31日に終了した1年間において、Tモバイル株式売却関連損益421,755百万円(3,809,547千米ドル)を計上しました。取引の詳細は「注記52. 追加情報 (Tモバイル株式の売却取引について)」をご覧ください。

\*2 当社の100%子会社であるWRH LLCが2016年6月にMandatory Exchangeable Trust (以下「Trust」)との間で締結したTrustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約が、2019年6月3日に、アリババ株式73,240,200株(2019年3月31日現在のアリババの議決権数の2.8%に相当)の受け渡しにより決済されました。これに伴い、2020年3月31日に終了した1年間において、「アリババ株式先渡売買契約決済益」を1,218,527百万円計上しました。

当該先渡売買契約の詳細は以下の通りです。

WRH LLCは、2016年6月10日、Trustとの間で、当該先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

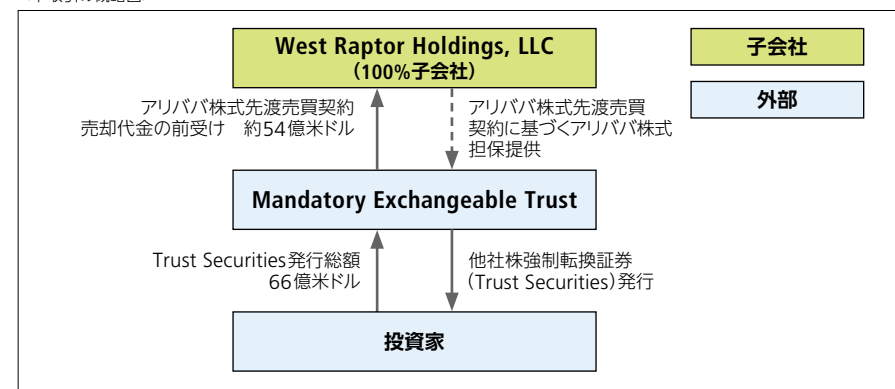
一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月3日)において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換され、当該先渡売買契約で受け渡されたアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。

当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡売買金融負債を674,023百万円、デリバティブ金融資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡売買金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定していました。

<本取引の概略図>



- \*3 当社2020年3月31日に終了した1年間において、当社の100%子会社が保有するWeWork株式の公正価値が下落したことにより、488,479百万円の損失を計上しました。
- なお、SVF1が保有するWeWork株式の評価損益は、連結損益計算書上「SVF1およびSVF2等からの投資損益」に含まれています。
- \*4 2021年3月31日に終了した1年間において、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連利益264,395百万円(2,388,176千米ドル)を計上しました。条件付対価の詳細は「注記6. 非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。
- \*5 2021年3月31日に終了した1年間において、WeWork投資用100%子会社が2021年3月に開始した公開買付けに関して、取得見込みの優先株式の評価額と優先株式の取得予定額との差額56,127百万円(506,973千米ドル)を、デリバティブ関連損失として計上しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

## (2)SVF1およびSVF2等からの投資損益

SVF1およびSVF2等からの投資損益に関する詳細は、「注記9. SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご覧ください。

## (3)その他の投資損益

その他の投資損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
投資の売却による実現損益	¥ 3,188	¥ 11,185	\$ 101,030
投資の未実現評価損益	(55,741)	259,375	2,342,833
投資に係るデリバティブ関連損益	(4,876)	9,158	82,721
その他	7,835	11,320	102,248
合計	¥ (49,594)	¥291,038	\$2,628,832

## 42. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位: 百万円)		(単位: 千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
支払利息*	¥ (293,897)	¥ (307,250)	\$ (2,775,269)

\* 「支払利息」は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。なお、2021年3月31日に終了した1年間において、「支払利息」に含まれる、リース負債から生じる利息費用は(15,815)百万円((142,851)千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は(19,964)百万円)です。

## 43. 持分法による投資損益

2020年3月31日に終了した1年間

アリババは、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd. (現Ant Group Co., Ltd.、以下「Ant Financial」)などとの間で2014年に締結した契約(その後の変更を含む)に基づき、2019年9月に保有する知的財産の一部をAnt Financialおよびその子会社へ譲渡し、その対価をもってAnt Financialの新規発行株式(33%の持分)を取得しました。

これによりアリババは、Ant Financialおよびその子会社への当該知的財産の譲渡益と、Ant Financial株式の取得価額とAnt Financialの時価純資産のアリババ持分との差額(税効果影響控除後)の、合計716億中国人民元を利益として認識しました。

この取引について、持分法による投資利益を286,473百万円計上しました。

## 44. デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

2021年3月31日に終了した1年間

アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連損失を504,048百万円(4,552,868千米ドル)計上しました。当該契約の詳細は「注記25. 有利子負債(1)有利子負債の内訳\*5」をご覧ください。

## 45. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位: 百万円)		(単位: 千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
受取利息	¥ 33,911	¥ 18,352	\$ 165,766
為替差損益	(9,271)	(137,166)	(1,238,967)
ローンコミットメント損失評価引当金戻入益*1	–	61,312	553,807
金融保証契約損失評価引当金戻入益*2	–	58,208	525,770
持分変動利益*3	339,842	54,941	496,261
子会社清算益*4	–	45,257	408,789
持分法投資の減損損失戻入益*5	–	21,634	195,411
持分法投資の減損損失*5,6	(72,626)	(68,215)	(616,159)
減損損失	(3,404)	(21,160)	(191,130)
社債償還損*7	–	(17,853)	(161,259)
貸倒引当金繰入額*6	(102,947)	(7,533)	(68,043)
ローンコミットメント損失評価引当金繰入額*8	(90,210)	–	–
金融保証契約損失評価引当金繰入額*9	(59,902)	–	–
その他*10	(40,850)	(52,273)	(472,160)
合計	¥ (5,457)	¥ (44,496)	\$ (401,914)

\*1 2021年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントの未使用部分について、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、61,312百万円(553,807千米ドル)の損失評価引当金戻入益を計上しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*2 2021年3月31日に終了した1年間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務について、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、50,887百万円(459,642千米ドル)の損失評価引当金戻入益を計上しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*3 2020年3月31日に終了した1年間において、アリババが2019年11月26日に香港証券取引所へ上場したことに伴い、同社が新株発行を行いました。これにより、当社はアリババに係る持分変動利益を291,551百万円計上しました。2021年3月31日に終了した1年間における主な内容は、アリババにおけるストック・オプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

\*4 主に、2021年3月31日に終了した1年間において、当社の100%子会社であるKahon 3 Oyを清算したことにより、当該子会社に係る為替換算差額が実現したことによるものです。

\*5 2021年3月31日に終了した1年間において、WeWork投資用100%子会社は、We Holdings LLCから1株当たり19.19米ドル、総額5.78億米ドルでWeWork普通株式を買い取り、取得額と取得時における公正価値との差額54,277百万円(490,263千米ドル)の減損損失を計上しました。その後、WeWorkとBowXが合併契約を締結したことに伴い保有するWeWork普通株式の公正価値が増加したため、21,634百万円(195,411千米ドル)の減損損失戻入益を計上しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*6 OneWeb Global Limitedは、2020年3月27日(米国東部時間)に連邦破産法11条に基づく手続きを申請しました。このため、当社は、2020年3月31日に終了した1年間において、OneWeb Global Limitedへの持分法投資について、回収可能価額を零と見積り、49,198百万円の減損損失を計上しました。また、同社への貸付金65,913百万円については、回収することが困難と判断し全額貸倒引当金を計上しました。

\*7 2021年3月31日に終了した1年間における主な内容は、ソフトバンクグループ(株)が買入れた買入対象外債によるものです。

\*8 2020年3月31日に終了した1年間において、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントについて、予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、90,210百万円の損失評価引当金繰入額を計上しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*9 2020年3月31日に終了した1年間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務について、予想信用損失が当初認識額から償却累計額を控除した金額を上回ったため、52,349百万円の損失評価引当金繰入額を計上しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

\*10 2020年3月31日に終了した1年間における主な内容は、マネジメント契約の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該資産について認識した減損損失25,710百万円です。



#### 46. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ (27,264)	¥ -	¥ (27,264)	¥ 5,983	¥ (21,281)
FVTOCIの資本性金融資産	(10,658)	-	(10,658)	4,413	(6,245)
合計	(37,922)	-	(37,922)	10,396	(27,526)
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	(1,501)	(516)	(2,017)	515	(1,502)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20,879	43,817	64,696	(8,539)	56,157
在外営業活動体の為替換算差額	(574,539)	8	(574,531)	52,911	(521,620)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	3,989	-	3,989	923	4,912
合計	(551,172)	43,309	(507,863)	45,810	(462,053)
その他の包括利益合計	¥ (589,094)	¥ 43,309	¥ (545,785)	¥ 56,206	¥ (489,579)

2021年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ (59)	¥ -	¥ (59)	¥ 19	¥ (40)
FVTOCIの資本性金融資産	48,754	-	48,754	(19,259)	29,495
合計	48,695	-	48,695	(19,240)	29,455
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産	1,000	(323)	677	(123)	554
キャッシュ・フロー・ヘッジ	99,827	(62,659)	37,168	(3,393)	33,775
在外営業活動体の為替換算差額	628,541	(36,743)	591,798	(89,713)	502,085
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(74,495)	-	(74,495)	8,634	(65,861)
合計	654,873	(99,725)	555,148	(84,595)	470,553
その他の包括利益合計	¥ 703,568	¥ (99,725)	¥ 603,843	¥ (103,835)	¥ 500,008

(単位:千米ドル)

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定 . . . . .	\$ (533)	\$ -	\$ (533)	\$ 172	\$ (361)
FVTOCIの資本性金融資産 . . . . .	440,376	-	440,376	(173,960)	266,416
合計 . . . . .	439,843	-	439,843	(173,788)	266,055
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
FVTOCIの負債性金融資産 . . . . .	9,033	(2,918)	6,115	(1,111)	5,004
キャッシュ・フロー・ヘッジ . . . . .	901,698	(565,974)	335,724	(30,648)	305,076
在外営業活動体の為替換算差額 . . . . .	5,677,364	(331,885)	5,345,479	(810,342)	4,535,137
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分 . . . . .	(672,884)	-	(672,884)	77,988	(594,896)
合計 . . . . .	5,915,211	(900,777)	5,014,434	(764,113)	4,250,321
その他の包括利益合計 . . . . .	\$6,355,054	\$ (900,777)	\$5,454,277	\$ (937,901)	\$ 4,516,376

## 47.1 株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

### (1) 基本的1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
親会社の普通株主に帰属する純利益			
親会社の所有者に帰属する純利益 . . . . .	¥ (961,576)	<b>¥4,987,962</b>	<b>\$45,054,304</b>
親会社の普通株主に帰属しない金額*2 . .	(30,948)	<b>(30,246)</b>	<b>(273,200)</b>
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 . . . . .	¥ (992,524)	<b>¥4,957,716</b>	<b>\$44,781,104</b>
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益			
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの純利益 . . . . .	¥ (943,097)	<b>¥4,246,483</b>	<b>\$38,356,815</b>
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの純利益 . . . . .	(49,427)	<b>711,233</b>	<b>6,424,289</b>
合計 . . . . .	¥ (992,524)	<b>¥4,957,716</b>	<b>\$44,781,104</b>

	(単位:千株)	
発行済普通株式の加重平均株式数 . . . . .	2,074,225	<b>1,892,538</b>

	(単位:円)	(単位:円)	(単位:米ドル)
基本的1株当たり純利益			
継続事業 . . . . .	¥ (454.67)	<b>¥2,243.80</b>	<b>\$20.27</b>
非継続事業 . . . . .	(23.83)	<b>375.81</b>	<b>3.39</b>
合計 . . . . .	¥ (478.50)	<b>¥2,619.61</b>	<b>\$23.66</b>

### (2) 希薄化後1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益			
継続事業			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益 . . . . .	¥ (943,097)	<b>¥4,246,483</b>	<b>\$ 38,356,815</b>
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額 . . . . .	(14,151)	<b>(331,927)</b>	<b>(2,998,166)</b>
小計 . . . . .	¥ (957,248)	<b>¥3,914,556</b>	<b>\$ 35,358,649</b>
非継続事業			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる非継続事業からの純利益 . . . . .	¥ (49,427)	<b>¥ 711,233</b>	<b>\$ 6,424,289</b>
小計 . . . . .	(49,427)	<b>711,233</b>	<b>6,424,289</b>
合計 . . . . .	¥ (1,006,675)	<b>¥4,625,789</b>	<b>\$ 41,782,938</b>

	(単位:千株)	
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 . . . . .	2,074,225	<b>1,892,538</b>
調整		
新株予約権*3 . . . . .	-	<b>5,385</b>
合計 . . . . .	2,074,225	<b>1,897,923</b>

	(単位:円)	(単位:円)	(単位:米ドル)
希薄化後1株当たり純利益			
継続事業 . . . . .	¥ (461.50)	<b>¥ 2,062.55</b>	<b>\$ 18.63</b>
非継続事業 . . . . .	(23.83)	<b>374.74</b>	<b>3.39</b>
合計 . . . . .	¥ (485.33)	<b>¥ 2,437.29</b>	<b>\$ 22.02</b>

\*1 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

\*2 親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

\*3 2020年3月31日に終了した1年間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

#### 48. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

##### (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

##### (2) 法人所得税の支払額および還付額

2020年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額470,259百万円、SBGJにおいて主に2018年12月のソフトバンク(株)株式売出し時の株式売却益から発生した法人税の納付額321,290百万円、およびZホールディングス(株)が行った自己株式の公開買付けで発生したSBGJのZホールディングス(株)株式売却のみなし配当に対する法人税の納付額78,801百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額422,648百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

2021年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額170,264百万円(1,537,928千米ドル)が「法人所得税の支払額」に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税およびみなし配当に対する法人税の還付額243,602百万円(2,200,361千米ドル)が「法人所得税の還付額」に含まれています。

##### (3) 投資の売却または償還による収入

2021年3月31日に終了した1年間

「投資の売却または償還による収入」には、Tモバイルの株式を売却したことにより受領した2,099,746百万円(18,966,182千米ドル)が含まれています。

##### (4) 子会社の支配獲得による収入

2021年3月31日に終了した1年間

「子会社の支配獲得による収入」は、LINEグループの支配獲得時に、LINEグループが保有していた現金及び現金同等物です。

##### (5) 拘束性預金の預入による支出

2021年3月31日に終了した1年間

「拘束性預金の預入による支出」には、アリババ株式先渡金融負債の期日前決済のために分別管理した346,765百万円(3,132,192千米ドル)の支出が含まれています。詳細は「注記25. 有利子負債(1)有利子負債の内訳\*5)をご覧ください。

##### (6) SPACにおける信託口座への預入による支出

2021年3月31日に終了した1年間

「SPACにおける信託口座への預入による支出」は、当社が設立したSPACが株式公開により調達した資金について、信託口座に預け入れた金額です。詳細は「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company)をご覧ください。

##### (7) 償還オプション付非支配持分からの払込による収入

2021年3月31日に終了した1年間

「償還オプション付非支配持分からの払込による収入」は、当社が設立したSPACが、株式公開により資金調達した金額です。詳細は「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company)をご覧ください。

##### (8) 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2021年3月31日に終了した1年間

「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」は、主にソフトバンク(株)の株式を売却したことによるものです。

## (9)財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じる負債の主な変動は、以下の通りです。

2020年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			
	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVF 1における 外部投資家持分
2019年4月1日	¥15,685,106	¥ -	¥ 115,470	¥4,136,965
新基準適用による累積的影響額	(892,472)	2,341,798	-	-
2019年4月1日(修正後)	14,792,634	2,341,798	115,470	4,136,965
(a)財務キャッシュ・フローによる変動				
短期有利子負債の収入( )は支出)	133,173	-	-	-
有利子負債の収入	8,601,926	-	-	-
有利子負債の支出	(5,646,727)	-	-	-
リース負債の支出	-	(695,370)	-	-
SVF1における外部投資家からの払込による収入	-	-	-	1,843,660
SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	-	(771,282)
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動*1	21,989	21,497	-	-
(c)外国為替レートの変動の影響	(145,545)	(84,075)	-	(83,994)
(d)公正価値の変動	-	-	(27,007)	-
(e)SVF1における外部投資家持分の増減額	-	-	-	(540,930)
(f)非資金取引*2,3	(715,044)	325,554	-	-
(g)売却目的保有への振替	(3,923,658)	(786,091)	-	-
(h)その他の変動	13,134	17,013	(9,857)	-
2020年3月31日	¥ 13,131,882	¥1,140,326	¥ 78,606	¥4,584,419

\*1 主に(株)ZOZOを子会社化したことによるものです。詳細は「注記10. 企業結合 (株)ZOZO」をご覧ください。

\*2 有利子負債の減少は、アリババ株式を借入金の返済に充当したことによるものです。詳細は「(11)重要な非資金取引」をご覧ください。

\*3 リース負債の増加は、主にリース負債の再測定とIFRS第16号「リース」の適用開始日以降に実行したリース取引によるものです。

2021年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVF1における 外部投資家持分	償還オプション 付非支配持分*4
2020年4月1日.....	¥13,131,882	¥1,140,326	¥78,606	¥4,584,419	¥ -
(a)財務キャッシュ・フローによる変動					
短期有利子負債の収入( )は支出)	1,575,327	-	-	-	-
有利子負債の収入	7,965,114	-	-	-	-
有利子負債の支出	(5,790,901)	-	-	-	-
リース負債の支出	-	(402,257)	-	-	-
SVF1における外部投資家からの払込による収入	-	-	-	979,266	-
SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額	-	-	-	(1,362,066)	-
償還オプション付非支配持分からの払込による収入	-	-	-	-	345,466
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動*1	170,188	57,349	-	-	(35,999)
(c)外国為替レートの変動の影響	296,246	(10,277)	-	153,755	14,674
(d)公正価値の変動	-	-	(79,454)	-	-
(e)SVF1における外部投資家持分の増減額	-	-	-	2,246,417	-
(f)非資金取引*2,3	1,095,256	276,250	-	-	-
(g)売却目的保有への振替	-	(7,485)	-	-	-
(h)その他の変動	69,863	(18,905)	(16,002)	-	(26,049)
2021年3月31日.....	¥18,512,975	¥1,035,001	¥(16,850)	¥6,601,791	¥298,092

(単位:千米ドル)

	有利子負債	リース負債	社債に関連する デリバティブ	SVF1における 外部投資家持分	償還オプション 付非支配持分**4
2020年4月1日.....	\$118,615,139	\$10,300,117	\$ 710,017	\$41,409,258	\$ -
(a)財務キャッシュ・フローによる変動					
短期有利子負債の収入（（ ）は支出）.....	14,229,311	-	-	-	-
有利子負債の収入.....	71,945,750	-	-	-	-
有利子負債の支出.....	(52,306,937)	-	-	-	-
リース負債の支出.....	-	(3,633,430)	-	-	-
SVF1における外部投資家からの払込による収入.....	-	-	-	8,845,326	-
SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額.....	-	-	-	(12,303,008)	-
償還オプション付非支配持分からの払込による収入.....	-	-	-	-	3,120,459
(b)子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失により生じた変動*1.....	1,537,241	518,011	-	-	(325,165)
(c)外国為替レートの変動の影響.....	2,675,874	(92,828)	-	1,388,808	132,544
(d)公正価値の変動.....	-	-	(717,677)	-	-
(e)SVF1における外部投資家持分の増減額.....	-	-	-	20,291,004	-
(f)非資金取引*2,3.....	9,893,018	2,495,258	-	-	-
(g)売却目的保有への振替.....	-	(67,609)	-	-	-
(h)その他の変動.....	631,044	(170,761)	(144,539)	-	(235,290)
2021年3月31日.....	\$167,220,440	\$ 9,348,758	\$ (152,199)	\$59,631,388	\$2,692,548

\*1 有利子負債およびリース負債の増加は、主にLINE(株)を子会社化したことによるものです。詳細は「注記10. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。

\*2 有利子負債の増加は、主に保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約の締結および契約変更によるものです。詳細は「注記25. 有利子負債(1)有利子負債の内訳\*5」をご覧ください。

\*3 リース負債の増加は、主にリース負債の再測定と新たに実行したリース取引によるものです。

\*4 償還オプション付非支配持分の詳細は、「注記8. 当社が設立したSpecial Purpose Acquisition Company」をご覧ください。

(10)リースに係るキャッシュ・アウト・フロー

2021年3月31日に終了した1年間のリースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額は417,019百万円(3,766,769千米ドル)(2020年3月31日に終了した1年間は787,726百万円)です。

(11)重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	2020年3月31日に 終了した1年間	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形固定資産への振替 . . . . .	¥548,375	¥ -	\$ -
リース取引に係る使用権資産の増加 . . . . .	332,066	276,167	2,494,508

上記のほかに、以下の非資金取引を行いました

2020年3月31日に終了した1年間

2019年6月3日に、アリババ株式先渡売買契約で認識していた1年内決済予定の株式先渡契約金融負債715,044百万円およびデリバティブ金融負債(流動)474,468百万円を、保有するアリババ株式で決済しました。詳細は「注記41. 投資損益(1)持株会社投資事業からの投資損益\*2)」をご覧ください。

2021年3月31日に終了した1年間

a. 上場株式の売却および購入代金の純額決済

上場株式の株式取得代金未払金と株式売却代金未収入金は同一の相手先に対するものであり、決済日も同一であったことから、未払金と未収入金を相殺して決済しています。

株式取得代金未払金が株式売却代金未収入金よりも大きい場合、未払金と未収入金の純額の決済額を「投資の取得による支出」として計上し、株式売却代金未収入金が株式取得代金未払金よりも大きい場合、未収入金と未払金の純額の決済額を「投資の売却または償還による収入」として計上しています。

2021年3月31日に終了した1年間において、株式取得代金未払金1,096,868百万円(9,907,578千米ドル)と株式売却代金未収入金294,780百万円(2,662,632千米ドル)を相殺して決済し、純額802,088百万円(7,244,946千米ドル)を「投資の取得による支出」として計上し、株式売却代金未収入金961,358百万円(8,683,570千米ドル)と株式取得代金未払金292,573百万円(2,642,697千米ドル)を相殺して決済し、純額668,785百万円(6,040,873千米ドル)を「投資の売却または償還による収入」として計上しています。

b. スプリントの合併

スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併とそれに伴う条件付対価の取得については、重要な非資金取引に該当します。詳細は「注記6. 非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。

c. LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合

ソフトバンク(株)がLINE(株)を子会社化するために実施した吸収合併および吸収分割は、新株発行による現物出資として行われたため、重要な非資金取引に該当します。詳細は、「注記10. 企業結合LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。



## 49. 関連当事者

### (1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

2020年3月31日

#### a. インセンティブプラン

当社はインセンティブプランの一環として、当社の一部の役員に対して、ソフトバンクグループ(株)の株式の購入を資金使途に指定した資金の貸付を実施しています。

##### (a) 2018年4月・7月インセンティブプラン

当社は、2018年4月の取締役会で承認されたインセンティブプランに基づき、2020年2月に新たに10,992百万円の貸付を実施しました。2018年4月および同年7月の取締役会で承認されたインセンティブプランに係る、2020年3月31日に終了した1年間における当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2020年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2020年3月31日 未決済残高
マルセロ・クラウレ	当社取締役	資金の貸付 *1,3,4,5	¥ -	¥ 11,109
		貸付金利息の受取 *1,3,4,5	327	274
佐護 勝紀	当社取締役	資金の貸付 *2,3,5	-	5,554
		貸付金利息の受取 *2,3,5	81	67
		借入金の返済*2	3,000	-
		借入金利息の支払*2	42	-
ラジーブ・ミスラ	当社取締役	資金の貸付 *1,3,4,5	10,992	10,992
		貸付金利息の受取 *1,3,4,5	43	43
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付 *2,3,5	-	5,555
		貸付金利息の受取 *2,3,5	81	67

- \*1 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利2.94%、返済条件は2028年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、本預託金は借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。
- \*2 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.45%、返済条件は2023年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間ごとの2回の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、本預託金は借入金として計上しています。当該借入利率は貸付利率と同一です。
- \*3 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。  
・本貸付金により購入したソフトバンクグループ(株)の株式および当該株式より生じる資金・果実  
また、債務不履行時には、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループからの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利を有しています。
- \*4 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の70%を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差入れを要求することができます。
- \*5 弁済期限到来金額のうち担保実行および借入人の将来の報酬等を留保し弁済に充てる権利を行使した後の不足額的全額について、当社代表取締役である孫 正義による保証が付与されています。

上記の関連当事者との取引の他、当社は当社の取締役以外の役職員に対して、同インセンティブプランに基づき資金の貸付を実施しています。

当該役職員は当社の関連当事者には該当しません。

2020年3月31日に終了した1年間の当社と当該役職員との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

取引の内容	(単位:百万円)	
	2020年3月31日に終了した1年間 取引金額	2020年3月31日 未決済残高
資金の貸付*2,3,5	¥ -	¥5,554
貸付金利息の受取*2,3,5	81	67
資金の借入*2	700	700
借入金利息の支払*2	7	7

(b) 2020年2月インセンティブプラン

当社は、2020年2月の取締役会で承認されたインセンティブプランに基づき、同月に新たに32,976百万円の貸付を実施しました。当該インセンティブプランにかかる2020年3月31日に終了した1年間における当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2020年3月31日に終了した1年間	2020年3月31日
			取引金額	未決済残高
マルセロ・クラウレ (Claire Holdings LLC)	当社取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	資金の貸付*6,7,8,9 貸付金利息の受取*6,7,8,9	¥16,488 43	¥16,488 43
ラジーブ・ミスラ	当社取締役	資金の貸付*6,7,8,9 貸付金利息の受取*6,7,8,9	16,488 43	16,488 43

\*6 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.93%、返済条件は貸付実行日から7年後の日を弁済期日とする満期一括返済です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、本預託金は借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。

\*7 契約発効日より12カ月間は、本貸付金により購入したソフトバンクグループ(株)の株式の譲渡が制限されています。その後、3カ月ごとに譲渡可能となる株式が20%増加し、24カ月後に全ての株式が譲渡可能となります。

\*8 債務不履行時には、当社は借入人の将来の当社グループからの報酬等を留保し、貸付金の弁済に充てる権利を有しています。

\*9 弁済期限到来金額のうち担保実行および借入人の将来の報酬等を留保し弁済に充てる権利を行使した後の不足額の全額について、当社代表取締役である孫 正義による保証が付与されています。

b. その他の関連当事者取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2020年3月31日に終了した1年間	2020年3月31日
			取引金額	未決済残高
WeWork*1	関連会社	Convertible Noteの優先株式への転換*2 投資の前払いの優先株式への転換*3 投資の前払いを通じた優先株式投資 投資の前払い*4 支払保証枠に対するクレジットサポート*5 WeWork 転換価格0.01米ドルのワラントの受領*6	¥107,700 (10億米ドル) 161,550 (15億米ドル) 131,796 (12億米ドル) 141,674 (13億米ドル) - -	¥ - - - 44,161 (4億米ドル) - -
孫 正義 (孫アセットマネージメント 合同会社他4社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払 経費の一時立替 設備使用料*7 預り保証金の受取 グループ内貸付金に対する保証	17,230 359 39 - *	- 127 - 174 -
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払 新株予約権の行使	103 1,540	- -
孫 泰蔵 (SON Financial (株)他3社*9)	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払 当社の子会社への出資の受け入れ*10	173 75	- 146*11

\*1 2019年3月31日においてWeWorkは当社の関連会社でしたが、WeWorkのガバナンス変更により、2019年6月30日に終了した3カ月間にWeWorkは当社の関連会社から除外されました。その後、2019年12月31日に終了した3カ月間において、WeWorkのガバナンス変更により、WeWorkは当社の関連会社となりました。上表においては、WeWorkが当社の関連会社ではなかった期間の取引を含めて記載しています。

\*2 2019年3月31日に終了した1年間において、当社がConvertible Noteを通じた10億米ドルの貸付を行い、2020年3月31日に終了した1年間において、優先株式に転換しました。

\*3 2019年3月31日に終了した1年間において、当社が投資の前払い15億米ドルの貸付を行い、2020年3月31日に終了した1年間において、優先株式に転換しました。

\*4 2020年3月31日において、優先株式に未転換の投資の前払いです。未決済残高は2020年3月31日における当該投資の前払いの公正価値を記載しています。

- \*5 当社は金融機関によるWeWorkへの17.5億米ドルの支払保証枠に対するクレジットサポートを行っています。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」および「注記50. 偶発事象(2)保証債務」をご覧ください。
- \*6 WeWorkの発行する無担保債券の買い受け、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートの対価として受領した、1株当たり0.01米ドルでWeWorkの優先株に転換可能なワラントです。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」および「注記31. 金融商品(2)財務リスク管理 a. 市場リスク (b) 価格リスク iii. オプション契約」をご覧ください。
- \*7 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。
- \*8 ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関連するインセンティブ・スキームに係る当社子会社間での特定の貸借取引に関し、最大で20億米ドルの貸付元本及びこれに係る利息(利率は3.674%)について、孫正義による支払保証が付与されています。当該支払保証の履行は、当該インセンティブ・スキームの清算後に、その時点における支払保証対象貸付金及び未収利息の回収不能額に対して実行されず(2020年3月31日における保証の対象となる貸付金及び未収利息残高は181,215百万円)。なお、当該支払保証について、保証料は課されていません。また、支払保証履行に係る当社子会社に対する求償権はありません。
- \*9 当社代表取締役である孫正義の近親者である孫泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。
- \*10 Mistletoe Venture Partners (株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。
- \*11 未決済残高は2020年3月31日現在の出資額の総額から累積の投資事業組合損を減算した金額です。

2021年3月31日

マルセロ・クラウレ、佐護 勝紀およびラジーブ・ミスラは、2020年11月9日付でソフトバンクグループ(株)の取締役を退任し、マルセロ・クラウレは副社長執行役員COOに、佐護 勝紀は副社長執行役員CSOに、ラジーブ・ミスラは副社長執行役員に同日就任しました。諸氏は取締役退任後も引き続き当社の主要な経営幹部であり、当社の関連当事者です。

なお、佐護 勝紀は2021年3月31日付で副社長執行役員CSOを退任しました。2021年4月1日以降、同氏は当社の関連当事者には該当しません。

a. Tモバイル株式の売却に伴う関連当事者取引

当社はTモバイル株式の売却に関連する取引の一環として、2020年6月に当社の一部の役員に対するTモバイル株式の売却契約、およびTモバイル株式の購入を資金使途に指定した資金の貸付契約を締結しました。

本取引に係る2021年3月31日に終了した1年間における当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)		
			2021年3月31日に終了した1年間	2021年3月31日	
		取引金額	未決済残高		
ロナルド・フィッシャー (T-Mo Fisher LLC)	当社取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	Tモバイル株式の売却 *1,2,4,6	<b>¥3,884</b> (36百万米ドル)	¥ -	
		資金の貸付 *1,3,4,6	<b>3,884</b> (36百万米ドル)	<b>3,991</b> (36百万米ドル)	
		貸付金利息の受取 *1,3,4,6	<b>57</b> (1百万米ドル)	<b>60</b> (1百万米ドル)	
マルセロ・クラウレ (CLAURE MOBILE LLC)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	Tモバイル株式の売却 *1,2,4,5,7	<b>54,528</b> (515百万米ドル)	-	
		資金の貸付 *1,3,4,5,7	<b>54,528</b> (515百万米ドル)	<b>57,016</b> (515百万米ドル)	
		貸付金利息の受取 *1,3,4,6	<b>754</b> (7百万米ドル)	<b>792</b> (7百万米ドル)	
ラジーブ・ミスラ (Brightstart Consultants Limited)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	Tモバイル株式の売却 *1,2,4,6	<b>49,937</b> (464百万米ドル)	-	
		資金の貸付 *1,3,4,6	<b>49,937</b> (464百万米ドル)	<b>51,314</b> (464百万米ドル)	
		貸付金利息の受取 *1,3,4,6	<b>732</b> (7百万米ドル)	<b>768</b> (7百万米ドル)	

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2021年3月31日に終了した1年間 取引金額*9	2021年3月31日 未決済残高*9
ロナルド・フィッシャー (T-Mo Fisher LLC)	当社取締役および 本人が議決権の 過半数を保有して いる会社	Tモバイル株式の売却 *1,2,4,6	<b>\$36,050</b>	<b>\$ -</b>
		資金の貸付 *1,3,4,6	<b>36,050</b>	<b>36,050</b>
		貸付金利息の受取 *1,3,4,6	<b>539</b>	<b>539</b>
マルセロ・クラウレ (CLAURE MOBILE LLC)	当社執行役員およ び本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	Tモバイル株式の売却 *1,2,4,5,7	<b>515,000</b>	<b>-</b>
		資金の貸付 *1,3,4,5,7	<b>515,000</b>	<b>515,000</b>
		貸付金利息の受取 *1,3,4,6	<b>7,151</b>	<b>7,151</b>
ラジーブ・ミスラ (Brightstart Consultants Limited)	当社執行役員およ び本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	Tモバイル株式の売却 *1,2,4,6	<b>463,500</b>	<b>-</b>
		資金の貸付 *1,3,4,6	<b>463,500</b>	<b>463,500</b>
		貸付金利息の受取 *1,3,4,6	<b>6,933</b>	<b>6,933</b>

- \*1 借入人は各役員が議決権の過半数を保有している会社であり、本貸付金および利息の返済については、借入人の持分の100%に設定した第一順位の担保権により担保されています。(ただし、マルセロ・クラウレとロナルド・フィッシャーについては担保権の設定がTモバイルの取締役会による制約等により禁止されていない場合に限りです。)各役員は本貸付金および利息の返済をフル・リコースで保証しています。なお、Tモバイル株式の取得者は借入人です。
- \*2 1株当たりの売却価額は103.00米ドルであり、Tモバイルによる米国内における公募の1株当たりの売却価額と同額です。
- \*3 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.93%、返済条件は2020年6月の貸付は2024年7月1日、2020年8月の貸付は2024年9月1日を弁済期日とする満期一括返済です。また、借入人は任意かつ随時に期限前弁済ができます。
- \*4 本貸付金が全て返済される前に、以下の場合を除き、借入人は当社の事前の同意を得ずにTモバイル株式を譲渡することはできません。  
・公正な市場価格による現金を対価とする売却  
ただしこの場合、当該売却で得られた資金は、強制的な期限前弁済の対象とはなりませんが、借入人は、満期前に当該資金を市場性のある有価証券への投資または貸付の任意の繰り上げ弁済以外の目的に使用することが禁止されます。
- \*5 本貸付金が全て返済される前に、借入人は当社の事前の同意を得ずにTモバイル株式を担保に供することはできません。
- \*6 各借入人は当社を含む債権者間契約を締結するなどの一定の条件を満たす場合に、Tモバイル株式等を担保に、第三者からそれぞれ一定額までの追加借入を行うことができます。追加借入で得られた資金は、強制的な期限前弁済の対象とはなりませんが、借入人は、満期前に当該資金を市場性のある有価証券への投資または貸付の任意の繰り上げ弁済以外の目的に使用することが禁止されます。
- \*7 マルセロ・クラウレがTモバイルの取締役に指名されず譲渡制限が解除される等の一定の条件を満たした場合、CLAURE MOBILE LLCはリミテッド・リコースを選択する事ができ、マルセロ・クラウレ個人のフル・リコースは解除されます。また、リミテッド・リコースを選択した場合、当社は、CLAURE MOBILE LLCが購入したTモバイル株式に直接担保権が設定できる場合は当該Tモバイル株式に、第一順位の担保権を設定します。(ただし、連邦準備制度等法律上の制約により当該担保権の設定ができない場合には、CLAURE MOBILE LLCの持分の100%に担保権を設定します。)  
リミテッド・リコースを選択した場合のTモバイル株式売却代金による貸付金および未収利息の精算は以下の通りです。  
a. 売却時のTモバイルの株価が、貸付金元本残高および未収利息の合計の50%未満となっている場合、CLAURE MOBILE LLCは、Tモバイル株式の売却等により回収した代金のみをもって当社への支払義務を履行し、当該返済額が貸付金元本残高および未収利息の合計の50%に満たない部分について、マルセロ・クラウレが支払義務を負います。

- b. 売却時のTモバイルの株価が、貸付金元本残高および未収利息の合計の50%以上100%以下となっている場合、CLAURE MOBILE LLCは、Tモバイル株式の売却等により回収した代金のみをもって当社への支払義務を履行します。
- c. 売却時のTモバイルの株価が、貸付金元本残高および未収利息の合計の100%を超える場合、まずTモバイルの株式売却代金は貸付金および未収利息の返済に充当され、CLAURE MOBILE LLCはその残額を受け取ります。ただし、売却時のTモバイルの株価が1株当たり150米ドルを超える場合、1株当たり150米ドル部分を超える部分にかかる税引後売却代金については当社に帰属します。

上記の関連当事者との取引の他、当社は当社の役員以外の職員1名に対してTモバイル株式の売却、および職員3名に対してTモバイル株式の購入を資金使途にした資金の貸付を実施いたしました。

本取引に係る2021年3月31日に終了した1年間における当社と当該職員との取引金額および未決済残高は以下の通りです。なお、職員1名は2020年11月30日付で当社を退職しており、在職期間後の取引金額および未決済残高は以下に含めていません。

取引の内容	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2021年3月31日に終了した1年間 取引金額	2021年3月31日 未決済残高	2021年3月31日に終了した1年間 取引金額*9	2021年3月31日 未決済残高*9
Tモバイル株式の売却 *1,2,4,6	<b>¥1,665</b> (15百万米ドル)	<b>¥ -</b>	<b>\$15,450</b>	<b>\$ -</b>
資金の貸付*1,3,4,8	<b>6,572</b> (62百万米ドル)	<b>5,131</b> (46百万米ドル)	<b>61,795</b>	<b>46,345</b>
貸付金利息の受取*1,3,4,8	<b>73</b> (1百万米ドル)	<b>62</b> (1百万米ドル)	<b>690</b>	<b>559</b>

- \*8 資金の貸付のうち15百万米ドルについては、借入人は当社を含む債権者間契約を締結するなどの一定の条件を満たす場合に、Tモバイル株式等を担保に、第三者から一定額までの追加借入を行うことができます。追加借入で得られた資金は、強制的な期限前弁済の対象とはなりませんが、借入人は、満期前に当該資金を市場性のある有価証券への投資または貸付の任意の繰り上げ弁済以外の目的に使用することが禁止されます。
- \*9 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の取引金額です。

b. インセンティブプラン

当社はインセンティブプランの一環として、当社の一部の役員に対して、ソフトバンクグループ(株)の株式の購入を資金使途に指定した資金の貸付を実施しています。

(a) 2018年4月・7月インセンティブプラン

2018年4月および同年7月の取締役会で承認されたインセンティブプランにかかる2021年3月31日に終了した1年間における当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日
後藤 芳光	当社取締役	資金の貸付 *1,3,4	¥ -	¥5,554
		貸付金利息の受取 *1,3,4	80	67
		資金の借入*1	-	700
		借入金利息の支払*1	10	8
			-	5,555
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付*1,3,4	-	5,555
		貸付金利息の受取 *1,3,4	80	67
マルセロ・クラウレ	当社執行役員	資金の貸付 *2,3,4,5	-	11,109
		貸付金利息の受取 *2,3,4,5	327	272
佐護 勝紀	当社執行役員	貸付金の回収 *1,3,4	5,554	-
		貸付金利息の受取 *1,3,4	53	-
ラジーブ・ミスラ	当社執行役員	貸付金の回収 *2,3,4,5	0	10,992
		貸付金利息の受取 *2,3,4,5	323	269

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日
後藤 芳光	当社取締役	資金の貸付 *1,3,4	\$ -	\$50,167
		貸付金利息の受取 *1,3,4	723	605
		資金の借入*1	-	6,323
		借入金利息の支払*1	90	72
			-	50,176
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付*1,3,4	-	50,176
		貸付金利息の受取 *1,3,4	723	605
マルセロ・クラウレ	当社執行役員	資金の貸付 *2,3,4,5	-	100,343
		貸付金利息の受取 *2,3,4,5	2,954	2,457
佐護 勝紀	当社執行役員	貸付金の回収 *1,3,4	50,167	-
		貸付金利息の受取 *1,3,4	479	-
ラジーブ・ミスラ	当社執行役員	貸付金の回収 *2,3,4,5	0	99,286
		貸付金利息の受取 *2,3,4,5	2,018	2,430

\*1 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.45%、返済条件は2023年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間ごとの2回の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、本預託金は借入金として計上しています。当該借入利率は貸付利率と同一です。

\*2 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利2.94%、返済条件は2028年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、本預託金は借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。

\*3 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。

・本貸付金により購入したソフトバンクグループ(株)の株式および当該株式より生じる資金・果実

また、債務不履行時には、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループからの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利を有しています。

\*4 弁済期限到来金額のうち担保実行および借入人の将来の報酬等を留保し弁済に充てる権利を行使した後の不足額の全額について、当社代表取締役である孫 正義による保証が付与されています。

\*5 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の70%を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。

(b) 2020年2月インセンティブプラン

2020年2月の取締役会で承認されたインセンティブプランにかかる2021年3月31日に終了した1年間における当社と関連当事者との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日
			取引金額	未決済残高
マルセロ・クラウレ (Claire Holdings LLC)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収 *6,7,8,9	¥ 0	¥ 16,488
		貸付金利息の受取 *6,7,8,9	318	361
ラジープ・ミスラ (Giantstep Holdings Limited)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収 *6,7,8,9	0	16,488
		貸付金利息の受取 *6,7,8,9	318	361

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日
			取引金額	未決済残高
マルセロ・クラウレ (Claire Holdings LLC)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収 *6,7,8,9	\$ 0	\$ 148,930
		貸付金利息の受取 *6,7,8,9	2,872	3,261
ラジープ・ミスラ (Giantstep Holdings Limited)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	貸付金の回収 *6,7,8,9	0	148,930
		貸付金利息の受取 *6,7,8,9	2,872	3,261

\*6 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.93%、返済条件は貸付実行日から7年後の日を弁済期日とする満期一括返済です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、本預託金は借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。

\*7 契約発効日より12カ月間は、本貸付金により購入したソフトバンクグループ(株)の株式の譲渡が制限されています。その後、3カ月ごとに譲渡可能となる株式が20%増加し、24カ月後に全ての株式が譲渡可能となります。

\*8 債務不履行時には、当社は借入人の将来の当社グループからの報酬等を留保し、貸付金の弁済に充てる権利を有しています。

\*9 弁済期限到来金額のうち担保実行および借入人の将来の報酬等を留保し弁済に充てる権利を行使した後の不足額の全額について、当社代表取締役である孫正義による保証が付与されています。

c. その他の関連当事者取引

当社と関連当事者との取引は以下の通りです。

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日
			取引金額	未決済残高
WeWork	関連会社	投資の前払いを通じた優先株式投資*1	¥140,062 (13億米ドル)	¥ -
		WeWork Asia株式の株式交換*2	13,453 (1億米ドル)	-
		転換価格0.01米ドルのワラントの行使*3	138 (1百万米ドル)	-
		無担保債券の買い受け*4	189,942 (18億米ドル)	129,887 (12億米ドル)
		支払保証枠に対するクレジットサポート*5	-	-
		担保付シニア債券の買い受け*6	-	-
Tモバイル	関連会社*7	条件付対価の取得*8	-	-
		スプリントにかかる損失の補償*9	26,362	870
孫正義 (孫アセットマネージメント 合同会社他5社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	22,427	-
		当社の子会社への出資の受け入れ*10,11,12	19,893	-
		ソフトバンク(株)の新株予約権の行使	498	-
		経費の一時立替	177	-
		預り保証金の返金	174	-
		物品の販売*13,14	66	-
		設備使用料*15	24	-

(単位:百万円)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2021年3月31日に終了した1年間	
			取引金額	未決済残高
後藤 芳光	当社取締役	ソフトバンクグループ(株)の新株予約権の行使	1,882	-
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンクグループ(株)の新株予約権の行使	2,396	-
		ソフトバンク(株)の新株予約権の行使	498	-
		ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	125	-
松尾 豊 (AI&Company (株))	当社取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	当社の子会社への出資の受け入れ*16	13	41*17
マルセロ・クラウレ (Claire Holdings LLC 他2社)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	243	-
		経費の一時立替	42	-
ラジーブ・ミスラ	当社執行役員	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	222	-
孫 泰蔵 (SON Financial 合同会社他2社*18)	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	247	-
		当社の子会社への出資の受け入れ*19	75	246*17

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2021年3月31日に終了した1年間	
			取引金額	未決済残高
WeWork	関連会社	投資の前払いを通じた優先株式投資*1	\$1,300,000*20	\$ -
		WeWork Asia株式の株式交換*2	121,516	-
		転換価格0.01米ドルのワラントの行使*3	1,246	-
		無担保債券の買い受け*4	1,800,000*20	1,173,218
		支払保証枠に対するクレジットサポート*5	-	-
		担保付シニア債券の買い受け*6	-	-
Tモバイル	関連会社*7	条件付対価の取得*8	-	-
		スプリントにかかる損失の補償*9	238,118	7,858
孫 正義 (孫アセットマネー ト合同会社他5社)	当社代表取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	202,574	-
		当社の子会社への出資の受け入れ*10,11,12	179,686	-
		ソフトバンク(株)の新株予約権の行使	4,498	-
		経費の一時立替	1,599	-
		預り保証金の返金	1,572	-
		物品の販売*13,14	596	-
		設備使用料*15	217	-

(単位:千米ドル)

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日
			取引金額	未決済残高
後藤 芳光	当社取締役	ソフトバンクグループ(株)の新株予約権の行使	16,999	-
宮内 謙	当社取締役	ソフトバンクグループ(株)の新株予約権の行使	21,642	-
		ソフトバンク(株)の新株予約権の行使	4,498	-
		ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	1,129	-
松尾 豊 (AI&Company(株))	当社取締役および本人が議決権の過半数を保有している会社	当社の子会社への出資の受け入れ*16	117	370*17
マルセロ・クラウレ (Claire Holdings LLC 他2社)	当社執行役員および本人が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	2,195	-
		経費の一時立替	379	-
ラジーブ・ミスラ	当社執行役員	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	2,005	-
孫 泰蔵(SON Financial 合同会社 他2社*18)	当社代表取締役の近親者および近親者が議決権の過半数を保有している会社	ソフトバンクグループ(株)からの配当金の支払	2,231	-
		当社の子会社への出資の受け入れ*19	677	2,222*17

- \*1 2020年3月31日に終了した1年間において、当社は優先株式の前払いとして13億米ドルの払い込みを行い、2021年3月31日に終了した1年間において、優先株式に転換しました。優先株式取得時の公正価値は43,719百万円(4億ドル)です。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。
- \*2 SVF1が保有していたWeWork Asia株式をWeWork優先株式と交換しました。取引金額は株式交換で取得したWeWork優先株式の交換時の公正価値を記載しています。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。
- \*3 WeWorkの発行する無担保債券の買い受け、および金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートの対価として受領した、1株当たり0.01米ドルでWeWorkの優先株式に転換可能なワラントです。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」および「注記31. 金融商品(2)財務リスク管理 a. 市場リスク(b)価格リスク iii. オプション契約」をご覧ください。
- \*4 当社はWeWorkが発行する最大22億米ドルの無担保債券の買い受けを行います。取引金額は2021年3月31日に終了した1年間において、当社が買い受けた無担保債券の金額です。未決済残高は、2021年3月31日における当該無担保債券の貸借対照表計上額を記載しています。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。
- \*5 当社は金融機関によるWeWorkへの17.5億米ドルの支払保証枠に対するクレジットサポートを行っています。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」および「注記50. 偶発事象(2)保証債務」をご覧ください。

- \*6 当社はWeWorkが発行する最大11億米ドルの担保付シニア債券の買い受けを行います。2021年3月31日において、当社が買い受けた債券はありません。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。
- \*7 2020年6月26日に当社が保有するTモバイル株式を売却したことにより、同日よりTモバイルは当社の関連会社から除外されました。詳細は「注記52. 追加情報(Tモバイル株式の売却取引について)」をご覧ください。なお、取引金額は関連会社から除外後の期間を含む2021年3月31日に終了した1年間において当社が計上したTモバイルへの補償額を記載しています。
- \*8 当社は、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得できる権利を取得しました。詳細は「注記6. 非継続事業(1)スプリント」をご覧ください。
- \*9 当社は、Tモバイルおよびその子会社において、特定の事項に起因する金銭的損失、および特定の状況下でのスプリントおよびその子会社の周波数へのTモバイルおよびその子会社のアクセス停止に起因する損失が発生した場合、原則としてTモバイルおよびその子会社に対し補償を行います。詳細は「注記6. 非継続事業(1)スプリント\*2」をご覧ください。
- \*10 2020年7月に孫アセットマネジメント合同会社から当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下、「Delaware 子会社」)へ出資をそれぞれ6,631百万円(59,895千米ドル)ずつ受け入れたものです。なお、Delaware子会社は資産運用子会社であるSB Northstarに出資しています。
- \*11 Delaware子会社およびSB Northstarならびにこれらの各子会社(以下、保証対象子会社)が、当社に対して、2020年11月10日まで保有している全債務(金銭、株式、その他の有価証券の借入債務およびその他あらゆる保証・補償を含む)について、孫 正義および孫アセットマネジメントによる当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じた範囲での連帯保証が付されています。保証対象子会社がSB Northstarの存続期間満了時においても当社に対し当該債務を保有し、かつその債務に返済不能が発生した場合、孫 正義および孫アセットマネジメントは、当該債務が生じた際のSB Northstarに対する持分比率に応じて当該未払いの返済義務について補償します。なお、2020年11月11日以降に発生した保証対象子会社の当社に対する新たな債務については、孫 正義の同意が得られた範囲に限り、当該保証・補償の対象となります。
- \*12 当社は、孫 正義がSB Northstarの投資運用の決定に関与する役割を長期的または永続的に果たせなくなった場合に、孫 正義および孫アセットマネジメントのDelaware子会社への出資持分を公正価値で買い受けるコールオプションを保有しています。当該コールオプションが行使された場合、上記の債務保証契約の終了について、ソフトバンクグループ(株)は孫 正義および孫アセットマネジメントと協議を行います。
- \*13 当社は、孫 正義に対してマスクの販売を行いました。取引金額には消費税等は含まれていません。
- \*14 当社の取得原価を基礎として算出しています。
- \*15 設備使用料については、利用割合に応じて決定しています。
- \*16 当社取締役の松尾 豊が議決権の過半数を所有するAI&Company(株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。
- \*17 未決済残高は2021年3月31日現在の出資額の総額から累積の投資事業組合損失を減算および利益を加算した金額です。
- \*18 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。
- \*19 Mistletoe Venture Partners(株)によるDEEPCORE TOKYO 1号 投資事業有限責任組合への出資の受け入れであり、取引条件は他の有限責任組合員と同様です。
- \*20 当該金額は、日本円金額から米ドル金額へ換算した金額ではなく、米ドル建の契約金額です。



## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	¥ 6,077	¥ 7,405	\$ 66,886
株式報酬	6	1,017	9,186
退職給付	16	19	172
合計	¥ 6,099	¥ 8,441	\$ 76,244

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンクグループ(株)の取締役(社外取締役を含む)、副社長執行役員COOであるマルセロ・クラウレ、副社長執行役員CSOである佐護 勝紀、および副社長執行役員であるラジーブ・ミスラに対する報酬です。マルセロ・クラウレ、佐護 勝紀およびラジーブ・ミスラは、2020年11月9日付でソフトバンクグループ(株)の取締役を退任しましたが、退任後も引き続き当社の重要な経営幹部であり、上表の主要な経営幹部に対する報酬には、取締役在任期間および退任後の報酬が含まれています。上表の主要な経営幹部に対する報酬に含まれる取締役在任期間および退任後報酬の合計額はそれぞれ、マルセロ・クラウレ 2,389百万円(21,579千米ドル)、佐護 勝紀 387百万円(3,496千米ドル)、ラジーブ・ミスラ 1,536百万円(13,874千米ドル)です。なお、佐護 勝紀は2021年3月31日付で副社長執行役員CSOを退任しました。2021年4月1日以降、同氏は当社の主要な経営幹部には該当しません。

上記のほか、ソフトバンクグループ(株)の主要な経営幹部の一部は、SBIAが運営する当社の関連会社であるファンドに、リミテッド・パートナーとして参画し、当該ファンドのリミテッド・パートナーシップ・アグリーメント上、当該経営幹部は、他のリミテッド・パートナーが負担する管理報酬及び成功報酬を課されないこととされていました。2021年3月31日に終了した1年間における分配に関し、当該経営幹部は合計で137百万円(1,237千米ドル)相当(2020年3月31日に終了した1年間は964百万円相当)の成功報酬について課されませんでした。なお、当該関連会社であるファンドは2020年12月に解散しています。

## 50. 偶発事象

### (1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、主にソフトバンク事業におけるクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額です。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
貸出コミットメント	¥5,083,157	¥5,964,876	\$53,878,385
貸出実行残高	511,092	701,749	6,338,623
未実行残高	¥4,572,065	¥5,263,127	\$47,539,762

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない金額もあり、かつ、当社が任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

上記、貸出コミットメントの実行により発生しうる予想信用損失については、「注記31. 金融商品(2)財務リスク管理 b. 信用リスク」をご覧ください。

### (2) 保証債務

当社における保証債務は以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2020年3月31日	2021年3月31日	2021年3月31日
保証契約の総額	¥304,478	¥211,978	\$1,914,714
保証残高	244,482	154,265	1,393,415

当社は金融機関によるWeWorkへの17.5億米ドルの支払保証枠に対するクレジットサポート(金融保証契約)を行っています。2021年3月31日において、当該金融保証契約に係る保証契約の総額193,743百万円(1,750,005千米ドル)(2020年3月31日は190,453百万円)および保証残高145,640百万円(1,315,509千米ドル)(2020年3月31日は145,338百万円)が含まれています。なお2021年3月31日において、当該金融保証契約に係る損失評価引当金を、連結財政状態計算書上「その他の金融負債(流動)」に24,381百万円(220,224千米ドル)(2020年3月31日は89,202百万円)計上しています。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

なお、当該保証債務の保証残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

### (3) 訴訟

ソフトバンクグループ(株)および一部の子会社は、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金は計上していません。当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものとは想定していません。

#### a. WeWork公開買付訴訟

2020年4月7日に、WeWork Inc. (旧The We Company) (以下「WeWork」)の取締役会の特別委員会は、ソフトバンクグループ(株)以外の株主を対象とするWeWork株式にかかる最大30億米ドルの公開買付(以下「本公開買付け」)の取りやめが、契約違反および信託義務違反に該当すると主張し、WeWorkを代表して、デラウェア州の衡平法裁判所(Chancery Court)に、ソフトバンクグループ(株)およびSoftBank Vision Fund (AIV M1)L.P.に対する訴状(The We Company v. SoftBank Group Corp. et al.、以下「4月7日付訴訟」)を提出しました。ソフトバンクグループ(株)は、2020年4月2日、本公開買付けの完了に必要な条件の一部が充足されなかったことを理由に、WeWork、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Vision Fund (AIV M1)L.P.、アダム・ニューマンおよびアダム・ニューマンがManaging Memberを務めるWe Holdings LLC間の2019年10月22日付Master Transaction Agreementに定められた条項に従い本公開買付けを取りやめました。

また、2020年5月4日、アダム・ニューマンおよびWe Holdings LLCは、本公開買付けを取りやめたことが、契約違反および信託義務違反に該当すると主張して、デラウェア州衡平法裁判所に、ソフトバンクグループ(株)およびSoftBank Vision Fund (AIV M1)L.P.に対する訴状(Neumann, et al. v. SoftBank Group, Corp., et al.、以下「5月4日付訴訟」)を提出しました。2020年5月5日、アダム・ニューマンおよびWe Holdings LLCは、5月4日付訴訟を4月7日付訴訟と併合するように申し立てました。

両訴訟の原告らは、契約違反および信託義務違反等の確認、公開買付の完了(または、予備的にそれらの義務違反によって発生した損害の賠償)、および弁護士費用の支払いを求めています。

2021年2月26日、ソフトバンクグループ(株)およびSoftBank Vision Fund (AIV M1)L.P.は、WeWork、アダム・ニューマンおよびWe Holdings LLCと両訴訟の和解契約を締結しました。本和解契約の詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資 (3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗 b. 公開買付け」をご覧ください。

本和解契約に定める条件が充足されたため、2021年3月1日に5月4日付訴訟が終結し、2021年4月15日に4月7日付訴訟が終結しました。

#### b. ソフトバンク(株)を当事者とする訴訟

(a)ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。ソフトバンク(株)は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

ソフトバンク(株)は、この追加業務に関する報酬等(約149億円)について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

(b)ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、JPiTを原告、ソフトバンク(株)および(株)野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、ソフトバンク(株)およびNRIに対し、上記(a)に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5億円)が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

ソフトバンク(株)は、当該訴訟において、JPiTの主張を全面的に争う方針です。

なお、2015年7月29日付で、上記(b)の訴訟を上記(a)の訴訟に併合する決定がありました。また、ソフトバンク(株)は上記(a)の訴訟について追加業務に関する報酬等を精査した結果、2015年11月13日に請求額を約149億円から約204億円に変更し、さらにJPiTに対して提供中の回線の仕入価格の変更等を受けて、2016年10月12日に請求額を約204億円から約223億円に、2017年9月7日に約223億円から約240億円に変更しました。

また、JPiTは上記(b)の訴訟について2020年6月24日付で追加申立を行い、ソフトバンク(株)に対する請求額を161.5億円(146百万米ドル)から168.1億円(152百万米ドル)に変更しました。

## 51. 購入コミットメント

2020年3月31日に終了した1年間において、WeWork投資用100%子会社が、当社以外のWeWorkの一部の株主を対象として最大30億米ドル(326,490百万円)の公開買付けを開始することで合意しました。WeWork投資用子会社は2019年11月に本公開買付けを開始したものの、当該合意に基づく期限である2020年4月1日までに完了に必要な条件のうち複数数が充足されなかったため、当該時点で本公開買付けを取りやめました。また、2021年3月31日に終了した1年間において、WeWork投資用100%子会社が、当社以外のWeWorkの一部の株主を対象として総額922百万米ドル(102,032百万円)の普通株式および優先株式を取得する公開買付けを2021年3月に開始し、同年4月に完了しました。詳細は「注記22. 持分法で会計処理されている投資(3)当社とWeWorkが合意した内容および進捗」をご覧ください。

また、2019年12月23日、ソフトバンク(株)、NAVER Corporation、ソフトバンク(株)の子会社であるZホールディングス(株)およびNAVER Corporationの子会社であるLINE(株)はZホールディングス(株)およびその子会社とLINE(株)およびその子会社の経営統合(以下、「本経営統合」)に関する法的拘束力のある経営統合契約書を締結し、また、ソフトバンク(株)およびNAVER Corporationの両社間において、本経営統合契約に関連して法的拘束力のある取引契約書および合弁契約書を締結しました。

本経営統合を実現するための取引の一環として、ソフトバンク(株)およびNAVER Corporationまたはその完全子会社は、共同して、LINE(株)の非公開化を目的とした共同公開買付けの実施やソフトバンク(株)の子会社である汐留Zホールディングス合同会社\*を吸収合併消滅会社、LINE(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を行い、本合併の対価として、LINE(株)は180,882,293株の新株を発行し、その全てをソフトバンク(株)に対して割当て交付する等の取引を行いました。

本経営統合に関する詳細については、「注記10. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご覧ください。

\* 汐留Zホールディングス合同会社は、2020年3月31日付で株式会社から合同会社に組織変更しています。

上記以外の、2021年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは1,617,788百万円(14,612,844千米ドル)(2020年3月31日は1,244,242百万円)です。主として出資、通信設備の購入および携帯端末の購入に関する未履行の契約によるものです。なお、「契約しているがまだ開始していないリース」については、購入コミットメントの金額に含めていません。詳細は「注記20. リース(4)契約しているがまだ開始していないリース」をご覧ください。

## 52. 追加情報

(Tモバイル株式の売却取引について)

### (1) 本売却の概要

当社は「4.5兆円プログラム」の一環として、保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち、2020年6月26日に173,564,426株((2)に記載のa、b)、2020年7月16日に5,000,000株((2)に記載のc)、2020年8月3日に19,750,000株((2)に記載のd)を、当社子会社を通じてTモバイルに売却しました(以下「本売却」)。

Tモバイルは当社子会社から購入した株式を米国内における公募、現金強制転換証券(Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities)を発行する信託を通じた私募、株主割当による株式募集\*および同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却(以下「本件関連取引」)を通じて処分し、その手取金は当社子会社に引渡されました。

当社は本売却および本件関連取引の実施に関連して、Tモバイルに対して3億米ドルを支払いました。

なお、本売却において当社が受け取る売却価額の総額は、本件関連取引におけるTモバイルの手取金と同額です。

\* 当社、ドイツテレコム、マルセロ・クラウレおよびその関連当事者は、割当てを受ける権利を放棄しています。

### (2) 本売却売却株式数および売却価額

a. Tモバイルによる米国内における公募の対象株式数および売却価額	154,147,026株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 15,877百万米ドル
b. Tモバイルによる信託を通じた私募においてTモバイルが信託に対して売却する株式数および売却価額	19,417,400株 売却価額の総額 1,667百万米ドル
c. Tモバイルによる同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却対象株式数および売却価額	5,000,000株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 515百万米ドル
d. Tモバイルによる株主割当による株式募集の売却対象株式数および売却価額	19,750,000株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 2,034百万米ドル

### (3) ドイツテレコムに対するオプションの付与

当社は当社子会社を通じて保有するTモバイル株式101,491,623株を対象株式とする株式購入オプション(以下「本オプション」)をドイツテレコムに付与しました。

- a. 上記101,491,623株のうち44,905,479株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、1株当たり103.00米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- b. 上記101,491,623株のうち56,586,144株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、上記aの権利行使後もしくは2020年10月2日以降、権利行使可能です。

\*本オプションは、早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。

### (4) 本売却株式数、本オプションの対象株式数および本取引前後の当社が所有する株式の状況

a. 本売却前の保有株式数	304,606,049株
b. 本売却株式数	198,314,426株
c. 本売却後の保有株式数	106,291,623株
d. 本オプションの対象株式数	101,491,623株
e. 本オプションが行使された場合の所有株式数*	4,800,000株

\*本オプションの全てが行使されたと仮定して算出しています。

### (アーム株式の売却について)

当社は、2020年9月13日(米国時間)、当社100%子会社であるSoftBank Group Capital Limited(以下「SBGC」)およびSVF1が保有するアームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)に対して取引価値を最大400億米ドルと評価した取引で売却すること(以下「本取引」)について、SBGC、SVF1およびNVIDIAの間で最終的な契約の締結に至りました。

本取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足を条件とし、本取引の完了までには本契約の締結から約18カ月かかると見込んでいます。

本取引の完了をもってアームは当社の子会社に該当しないこととなり、当社の連結対象から除外されますが、本取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認を条件としていることから、現時点においては本取引完了の可能性が非常に高いと判断することはできないため、当社連結損益計算書においてアームは引き続き継続事業として扱われています。

### (1) 本取引の目的

当社にとって、2016年9月に310億米ドルで買収したアームは最も重要な資産の一つです。当初計画していたアーム単独での再上場とNVIDIAとの組み合わせについて検討した結果、後者のほうがアームの潜在的な可能性をより実現でき、当社の株主価値の向上に資すると判断しました。世界で最も普及しているコンピューティングプラットフォームを提供するアームとAIコンピューティングの第一人者であるNVIDIAの組み合わせにより、AI時代の世界をリードするコンピューティングカンパニーが誕生し、イノベーションを加速するとともに大型高成長市場へと事業を拡大していくものと期待しています。本取引の完了後、当社はNVIDIAの戦略的な主要株主としてアームの長期的な成功に引き続きコミットし、NVIDIAの価値の向上、ひいては当社の株主価値のさらなる向上に取り組んでいきます。

### (2) 本取引の概要

本取引の概要は以下の通りです。

- ・SBGCおよびSVF1が保有するアームの全株式をNVIDIAに売却します。
- ・取引価値は、最大で400億米ドルです。400億米ドルのうち、契約時にSBGCおよびアームに対して20億米ドルが現金で支払われ、クローリング時にSBGCおよびSVF1に対して100億米ドルが現金で、215億米ドルがNVIDIAの普通株式(44,366,423株。なお、このうち10億米ドル相当(2,063,554株)は、本取引の最終契約におけるSBGCおよびSVF1が負担し得る一定の補償義務の履行のためにエスクローの対象となります。)で支払われます。また、アーンアウトとして最大50億米ドルが、アームの業績が最終契約において規定された一定の財務指標を達成することを条件としてSBGCおよびSVF1に対して支払われることとされ、アーンアウトが支払われる場合、当社はNVIDIA普通株式か現金のいずれかで受け取るか選択することができます。
- ・その他15億米ドル相当のNVIDIA株式報酬がクローリング後にNVIDIAからアームの従業員に付与されます。
- ・215億米ドルに相当するNVIDIA普通株式の数(44,366,423株)は、1株当たり484.6007米ドル(2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均(小数第5位を切り上げ))に基づき決定されます。
- ・本取引の完了後、SBGCおよびSVF1は合計でNVIDIAの発行済み株式(自己株式を除きます。)の約6.7~8.1%を保有することになると見込んでいます(最終的なアーンアウトの金額により変動します。)。本取引の完了後もNVIDIAは当社の子会社や関連会社に該当しません。
- ・アームの事業のうちISG(Internet-of-Things Services Group; IoTに関連するサービスグループ)事業は、本取引の完了までにアームから分離され、本取引の対象外です。
- ・本取引の最終契約の締結にあわせて、NVIDIAとアームはライセンス契約を締結しました。当該契約の対価である7.5億米ドルは、契約時にSBGCおよびアームに対して支払われた20億米ドルに含まれます。

### 53.重要な後発事象

#### (自己株式の消却)

ソフトバンクグループ(株)は、2021年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、以下の通り消却を実施しました。

(1)消却する理由	発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大のため
(2)消却方法	利益剰余金から減額
(3)消却した株式の種類	ソフトバンクグループ(株)普通株式
(4)消却した株式の数	340,880,200株 (消却前の発行済株式総数に対する割合16.31%)
(5)消却日	2021年5月11日
(6)消却後の発行済株式総数	1,748,934,130株

さらに、2021年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、以下の通り消却を実施しました。

(1)消却する理由	発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大のため
(2)消却方法	利益剰余金から減額
(3)消却した株式の種類	ソフトバンクグループ(株)普通株式
(4)消却した株式の数	25,980,400株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.49%)
(5)消却日	2021年5月20日
(6)消却後の発行済株式総数	1,722,953,730株

### 54.連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2021年6月22日に当社代表取締役 会長 兼 社長執行役員 孫 正義によって承認されています。

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンクグループ株式会社  
取締役会御中

### 監査意見

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記2(3)に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜の目的のみのために表示されている。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 1. アームのれんの評価

##### (1) 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結財政状態計算書に計上されているのれん(残高4,684,419百万円)には、アームに関連するのれん(2,621,552百万円)が含まれており、資産合計の5.7%を占めている。

「注記19.のれんおよび無形資産」に記載のとおり、会社は、2020年9月13日(米国時間)に、100%子会社であるSoftBank Group Capital Limited及びソフトバンク・ビジョン・ファンド1が保有するアームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)に対して売却することについて最終的な契約の締結に至った。この取引は、英国、中国、EU及び米国を含む必要な規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を条件としている。

アームのれんの減損テストにおいて、のれんを含む資金生成単位の回収可能額の測定には公正価値を使用しているが、規制当局の承認を含むクロージング要件が充足されるかどうかについて不確実性が存在するため、クロージング要件を充足し全株式を売却するというシナリオと、クロージング要件を充足せずアーム株式を継続して保有するシナリオを想定し、各シナリオにおいて算定された公正価値を各シナリオの発生確率に基づき加重平均することでアームのれんを配分した資金生成単位の公正価値を算出している。

全株式の売却を前提とした場合の公正価値は、NVIDIAと締結した契約における条件を基礎として算定しており、2022年3月31日に終了する1年間におけるアームの業績が契約において規定された一定の財務指標を達成することを条件として支払われる対価(以下「アーム

ンアウト))の条件達成の可能性等の重要な仮定が用いられている。また、継続保有を前提とした場合の公正価値は、アームの事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを、税引後の割引率による現在価値に割引いて算定しており、アームの今後の収益予想に影響を及ぼすライセンス事業におけるスマートフォン向けチップの「出荷台数」、「平均ロイヤルティ料率」、「割引率」等の重要な仮定が用いられている。

公正価値の算出過程で使用される以下の仮定は経営者の判断により重要な影響を受け、また、これらの仮定の変化により公正価値が大きく変動する。

- ・ 各シナリオの発生確率
- ・ 全株式の売却を前提とした場合の公正価値の算定に含まれている「アーンアウト」の条件達成の可能性
- ・ 継続保有を前提とした場合の公正価値の算定に含まれている以下の要素
  - ✓ ライセンス事業におけるスマートフォン向けチップの「出荷台数」及び「平均ロイヤルティ料率」
  - ✓ 現在価値を測定する際に選択された「割引率」

以上から、アームのれんの評価について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

## (2) 監査上の対応

当監査法人は、アームのれんの評価に関連する見積りの合理性を評価するため、以下の検証を実施した。

### 各シナリオの発生確率について

- ・ 契約書等、関連資料の閲覧による、NVIDIAと締結した契約における取引の完了に必要なクロージング要件の理解
- ・ 取締役会議事録や関連資料の閲覧及び経営者への質問による各シナリオの発生確率に関する経営者の見積りの理解
- ・ 規制当局からの承認取得状況やその他のクロージング要件の進捗状況及び今後の見通しについて、経営者及び会社が起用している外部弁護士への質問
- ・ 海外の半導体業界における過去の企業買収事例を参考にした経営者の見積りの合理性の検証

### 全株式の売却を前提とした場合の公正価値の算定に含まれている「アーンアウト」の条件達成の可能性について

- ・ 契約書等、関連資料の閲覧による、「アーンアウト」の条件の理解
- ・ 取締役会議事録や関連資料の閲覧及び経営者への質問による「アーンアウト」の条件達成の可能性に関する経営者の見積りの理解
- ・ 「アーンアウト」の条件となっている一定の財務指標について、受注残高の分析等による経営者の見積りの合理性の検証

### 継続保有を前提とした場合の公正価値の算定に含まれている要素について

- ・ ライセンス事業のスマートフォン向けチップの「出荷台数」及び「平均ロイヤルティ料率」について、経営者への質問並びに経営者の見込に関連する資料の閲覧、直近の契約条件の分析等による合理性の検証
- ・ 公正価値評価に関する内部専門家を利用した割引率の合理性の検証

また、経営者が算定した公正価値が、監査人独自の感応度分析により算定した公正価値と重要な乖離がないかどうかを検証した。

## 2. レベル3に分類された投資の評価

### (1) 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

ソフトバンクグループは、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを中心に、投資活動を拡大している。当該投資は、「FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資」(残高13,646,774百万円)及び「投資有価証券」(残高3,706,784百万円)として連結財政状態計算書に計上されている。

「注記32. 金融商品の公正価値」に記載のとおり、公正価値ヒエラルキーのレベル別分類でレベル3(観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値)に分類された「FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資」及び「株式(SVF1およびSVF2からの投資を除く)」(以下、「レベル3に分類された投資」)がそれぞれ6,979,770百万円、1,143,043百万円含まれている。レベル3に分類された投資の公正価値の算定の基礎になる企業価値については、主に取引事例法、割引キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法等を銘柄毎に1つまたは複数使用して算定している。

企業価値の算出過程で使用される以下の仮定は、経営者の判断により重要な影響を受

(注) 本監査報告書は、『SoftBank Group Corp. ANNUAL REPORT 2021』に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

け、またこれらの仮定の変化により公正価値が大きく変動する。

- ・ 割引キャッシュ・フロー法において使用される事業計画上の「収益成長率」、「永久成長率」や「資本コスト」
- ・ 類似会社比較法において使用される「収益倍率」等の基礎となる類似企業の選定
- ・ 複数の評価手法により算出される結果を加重平均して企業価値を算定している銘柄の場合の「加重平均割合」

また、算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式に配分され、公正価値が決定される。その配分は、主として株主の権利や優先権を考慮したオプション価格法等が用いられ、また、新規株式公開等により優先株式が普通株式に転換される可能性等も考慮して決定される。これらの配分の決定は、新規株式公開が実現する可能性等の将来の不確実性が高い見積りにより重要な影響を受ける。

以上から、レベル3に分類された投資の評価について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

## (2) 監査上の対応

当監査法人は、レベル3に分類された投資の評価に関連する見積りの合理性を評価するため、以下の検証を実施した。

- ・ 評価手法の選定の合理性について、経営者への質問を実施し、過去の評価手法との整合性及び変更が生じている場合には当該変更の適切性を検討
- ・ 割引キャッシュ・フロー法による評価が行われている銘柄の場合、評価の基礎となる事業計画上の「収益成長率」や「永久成長率」の妥当性については、過去の実績数値との比較及び入手可能な場合は外部レポートとの整合性を検討し、また、「資本コスト」については、公正価値評価に関する内部専門家を利用し、評価に用いた資本コストの合理性を検討
- ・ 類似会社比較法による評価が行われている銘柄の場合、公正価値評価に関する内部専門家を利用し、使用される「収益倍率」等の基礎となる類似企業の選定の合理性を検討
- ・ 複数の評価手法により算出される結果を加重平均して企業価値を算定している銘柄の場合、「加重平均割合」の妥当性について、過去の加重平均割合や投資先の状況との

整合性を検討し、変更が生じている場合には当該変更の適切性を検討

- ・ 新規株式公開が実現する可能性等の見積りについて、経営者への質問を実施し、公表されている新規株式公開の申請書類等がある場合には当該申請書類を閲覧し、経営者の判断の合理性を検討

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、会社及び連結子会社が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務諸表を作成する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査がすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示

(注) 本監査報告書は、『SoftBank Group Corp. ANNUAL REPORT 2021』に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。



リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。不正は共謀、改竄、意図的な除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社における企業又は事業活動についての財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基

準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、我が国における公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

デロイト トウシュ トーマツ  
2021年6月23日

(注) 本監査報告書は、『SoftBank Group Corp. ANNUAL REPORT 2021』に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

# 主要な子会社および関連会社

2021年3月末現在

## 会社形態

### 子会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>持株会社投資事業</b>			
SoftBank Group Capital Limited	5,508 千米ドル	100.0	持株会社
ソフトバンクグループジャパン(株) *1	188,798 百万円	100.0	持株会社
SB Group US, Inc.	0 千米ドル	100.0	海外投資先の管理
スカイワークファイナンス合同会社 *2,3	0 百万円	100.0	持株会社
SB Pan Pacific Corporation	48,249 百万円	100.0	持株会社
STARFISH I PTE. LTD.	101,444 百万円	100.0	持株会社
West Raptor Holdings, LLC *3,4	1,251,768 千米ドル	100.0	持株会社
Hayate Corporation	77,843 百万円	100.0	持株会社
<b>SVF1等SBIAの運営するファンド事業</b>			
SB Investment Advisers (UK) Limited	826 千米ドル	100.0	SVF1およびSVF2の運営
<b>ソフトバンク事業</b>			
ソフトバンク(株) *5	204,309 百万円	40.9	日本国内での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供
Aホールディングス(株) *6	100 百万円	50.0	Zホールディングス(株)株式を保有する持株会社
Zホールディングス(株) *6	237,724 百万円	65.3	Zホールディングス(株)傘下グループ会社の経営管理
SB C&S(株) *7	500 百万円	100.0	IT関連製品の製造・流通・販売、IT関連サービスの提供
Wireless City Planning(株)	18,899 百万円	32.2	モバイルブロードバンド通信サービスの企画・提供
SBテクノロジー(株)	1,236 百万円	53.1	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
アイティメディア(株)	1,736 百万円	52.5	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
(株)ベクター	1,019 百万円	42.4	パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売、広告販売
<b>Zホールディングス(株)傘下グループ会社</b>			
Zホールディングス中間(株)	1 百万円	100.0	持株会社
ヤフー(株)	199,250 百万円	100.0	インターネット広告やイーコマースサービスの提供
LINE(株) *6	34,201 百万円	100.0	モバイルメッセージング・アプリケーション「LINE」によるコミュニケーション、コンテンツ、広告等のサービスの提供
LINE Financial Asia Corporation Limited	41,004 百万円	100.0	持株会社
パリュエコマース(株)	1,728 百万円	52.0	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
(株)ZOZO	1,360 百万円	50.1	ファッション通販サイトの企画・運営、ブランドの自社ECサイトの運営支援、ファッションコーディネートアプリの運営
(株)ジャパンネット銀行 *8	37,250 百万円	46.6	銀行業
アスクル(株)	21,190 百万円	45.0	文房具等およびサービスにおける通信販売事業
(株)イーブックイニシアティブジャパン	905 百万円	43.4	電子書籍の配信

## 主要な子会社および関連会社

2021年3月末現在

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>アーム事業</b>			
 Arm Limited* <sup>9</sup>	1,273 千米ドル	100.0	マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供
Arm PIPD Holdings One, LLC* <sup>3,4</sup>	620,855 千米ドル	100.0	持株会社
Arm PIPD Holdings Two, LLC* <sup>3,4</sup>	426,016 千米ドル	100.0	持株会社
<b>その他</b>			
 PayPay(株)	74,046 百万円	100.0	スマートフォン決済事業
 Fortress Investment Group LLC* <sup>3,10</sup>	-	100.0	オルタナティブ投資の資産運用事業
 福岡ソフトバンクホークス(株)	100 百万円	100.0	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
SBLA Advisers Corp.* <sup>11</sup>	0 千米ドル	100.0	SoftBank Latin America Fund L.P.の運営
 SB エナジー(株)	4,770 百万円	100.0	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
 Boston Dynamics, Inc.* <sup>12</sup>	365,400 千米ドル	100.0	モバイルロボットの設計・開発
 SoftBank Ventures Asia Corp.	18,000 百万ウォン	100.0	アジアにおけるファンドの運営
 ソフトバンクロボティクスグループ(株)	49,600 百万円	84.9	持株会社

\*1 2020年10月1日を効力発生日として、ソフトバンクグループジャパン(株)は、保有するアリババ株式を活用した資金調達に関して有する権利義務の全てを、新設子会社であるスカイブリッジ(株)に承継させました。

\*2 スカイワークファイナンス合同会社は、保有するアリババ株式を担保にした借入れを行っています。

\*3 議決権所有割合の欄には当社の出資割合を掲載しています。

\*4 資本金の欄には出資金の額を掲載しています。

\*5 ソフトバンクグループジャパン(株)は、保有するソフトバンク(株)株式の一部を2020年5月および9月に譲渡し、当社による議決権の所有割合は40.9%となりました。

\*6 2019年12月23日に、Zホールディングス(株)とLINE(株)は、それぞれの親会社であるソフトバンク(株)とNAVER Corporationを含む4社間で経営統合(以下「本経営統合」)に関する最終的な契約を締結しました。本経営統合の一環として、LINE(株)は、2021年2月26日を効力発生日として、LINE(株)を存続会社、ソフトバンク(株)の子会社である夕留Zホールディングス合同会社を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」)を行うとともに、2021年2月28日付で商号をAホールディングス(株)に変更しました。本合併を含む本経営統合の一連の取引を踏まえて、Aホールディングス(株)は、ソフトバンクグループ(株)の子会社となり、戦略的持株会社としてZホールディングス(株)株式を保有しています。また、Zホールディングス(株)は、2021年3月1日を効力発生日として、Aホールディングス(株)の完全子会社であるLINE(株)(旧LINE分割準備(株))であり、旧LINE(株)(現Aホールディングス(株))の全事業※を吸収分割により承継した法人)を株式交換により完全子会社とし、本経営統合は完了しました。

※Zホールディングス(株)株式および本経営統合に関してLINE(株)が締結した契約に係る契約上の地位その他吸収分割契約において定められる権利義務を除きます。

\*7 SB C&Sホールディングス(株)は、2020年4月1日を効力発生日として、SB C&Sホールディングス(株)を存続会社、SB C&S(株)を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、同日付で社名をSB C&S(株)に変更しました。

\*8 2021年4月5日付で、(株)ジャパンネット銀行は社名をPayPay銀行(株)へ変更しました。

\*9 2020年9月13日(米国時間)に、SoftBank Group Capital Limited(以下「SBGC」)およびSVF1が保有するアームの全株式をNVIDIAに対して売却すること(以下「本取引」)※について、SBGC、SVF1およびNVIDIAの間で最終的な契約を締結しました。本取引の完了をもって、アームは当社の子会社でなくなる見込みです。

※本取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認、その他のクロージング要件の充足を条件とします。本取引の完了までには最終契約の締結から約18カ月かかる見込みです。

\*10 フォートレスは、単体財務書類を作成していないため、出資金を表示していません。

\*11 2020年6月23日付で、SLA ADVISERS CORP.は社名をSBLA Advisers Corp.へ変更しました。

\*12 2020年12月11日に、ソフトバンクグループ(株)は、Hyundai Motor Companyおよびその関係会社(以下総称して「Hyundai Motor Group」)ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏との間で、当社の100%子会社を通じて保有するBoston Dynamics, Inc.(以下「Boston Dynamics」)の株式の大半をHyundai Motor GroupとEuisun Chung氏に売却すること、およびHyundai Motor GroupならびにEuisun Chung氏がBoston Dynamicsの新規発行株式を引き受けること(以下「本取引」)に合意しました。なお、本取引は、規制当局の承認およびその他の要件の充足を経て、2021年6月21日に完了しました。これに伴い、Boston Dynamicsは同日から当社の子会社でなくなりました。

## 主要な子会社および関連会社

2021年3月末現在

### 関連会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>持株会社投資事業</b>			
Alibaba Group Holding Limited <sup>*1,2</sup>	1,000 千人民元	24.8	イーコマース事業、コンテンツサービス、クラウドサービスなどを提供する会社に出資している会社
WeWork Inc. <sup>*13</sup>	197 千米ドル	49.9	コワーキングスペースサービスの提供
<b>ソフトバンク事業</b>			
(株)ジーニー	1,550 百万円	31.2	アドテクノロジー事業
サイジニア(株)	801 百万円	32.1	EC事業者および小売業向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービスを提供
C Channel (株)	5,398 百万円	29.0	イーコマースサービス、インターネット広告・マーケティングサービスの提供
<b>Zホールディングス(株)傘下グループ会社</b>			
(株)出前館	16,008 百万円	35.9	フードデリバリーサービス「出前館」の運営
SREホールディングス(株)	3,570 百万円	21.9	不動産事業、ITプラットフォーム事業、AIソリューション事業

\*13 2020年10月14日付で、The We Companyは社名をWeWork Inc.へ変更しました。

## リミテッド・パートナーシップ形態

### 子会社

ファンド名	受入資本金	出資割合 (%)	主な事業内容
<b>持株会社投資事業</b>			
SB Northstar LP	44 十億米ドル	100.0	上場株式等への投資
<b>SVF1等SBIAの運営するファンド事業</b>			
SoftBank Vision Fund L.P. <sup>*14</sup>	85 十億米ドル	33.6	テクノロジー分野における投資ファンド
SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	7 十億米ドル	100.0	テクノロジー分野における投資ファンド
<b>その他</b>			
SoftBank Latin America Fund L.P.	3 十億米ドル	100.0	テクノロジー分野における投資ファンド (ラテンアメリカにおけるファンド)

\*14 SoftBank Vision Fund L.P.の受入資本金は、SoftBank Vision Fund L.P.の代替の投資ビークルの受入資本金を含んでいます。  
SoftBank Vision Fund L.P.の出資割合は、SVF1に関連するインセンティブ・スキームによる出資を含んでいます。

# 株式情報

2021年3月末現在

株主名簿管理人 三菱 UFJ 信託銀行

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 9984

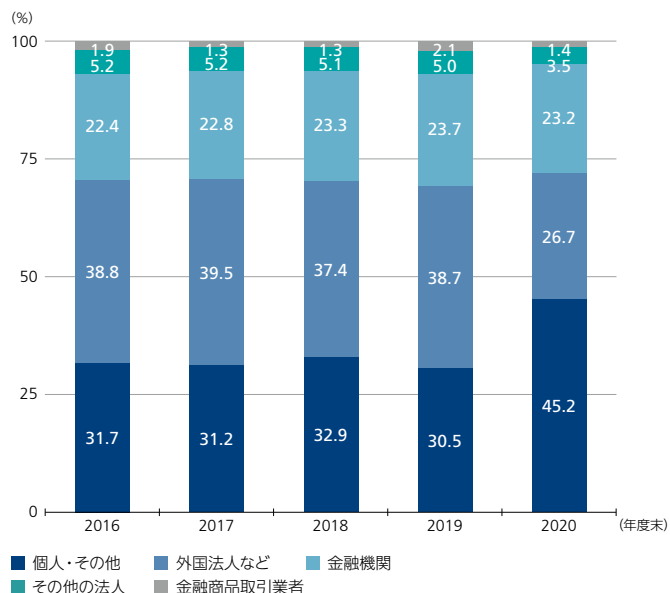
## 株式数

発行可能株式総数 7,200,000,000株

発行済株式総数 2,089,814,330株  
(自己株式351,297,587株を含む)

株主数 174,536名

## 株式の所有者別分布状況



(注) 2021年5月11日付で340,880,200株、2021年5月20日付で25,980,400株の自己株式を消却しました。自己株式消却後の発行済株式総数は1,722,953,730株です。

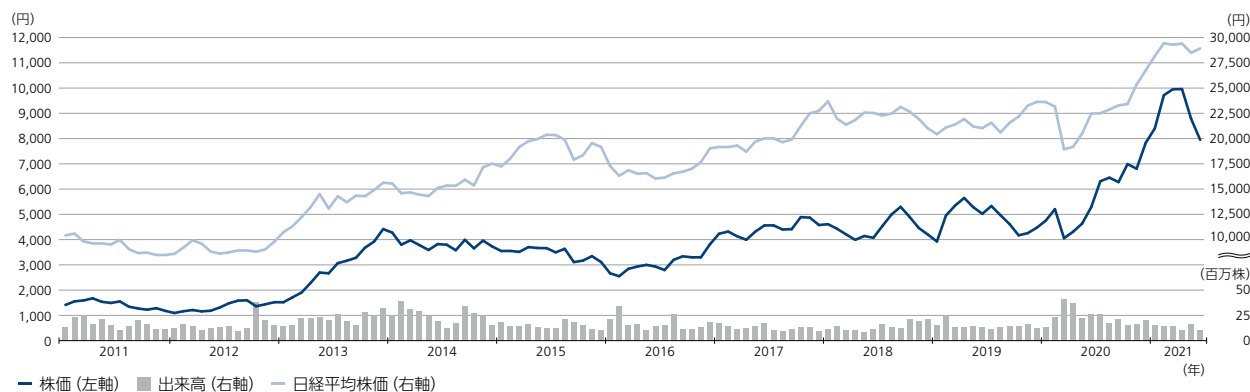
## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	460,161	26.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	229,160	13.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	110,388	6.35
JP MORGAN CHASE BANK 385632	30,929	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 380763	29,066	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	23,937	1.38
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	23,872	1.37
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	21,541	1.24
(株)日本カストディ銀行(信託口6)	21,163	1.22
孫エステート合同会社	20,000	1.15
大株主上位10名の合計	970,217	55.81

(注)

- 所有株式数の割合は自己株式(351,297,587株)を控除して計算しています。
- 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務にかかるものです。
- 大株主について、ソフトバンクグループ(株)として実質所有を確認できた孫 正義氏の所有株式数については、従来通り合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しています。

## 株価と出来高



(注) 株価および出来高は月間平均を表示。上記の株価および出来高については、2019年6月28日付の株式分割を考慮し調整しています。

## 時価総額

	2016	2017	2018	2019	2020
時価総額 (兆円)	8.7	8.8	11.8	7.9	19.5

(注) 時価総額は各年度の3月31日時点の発行済株式数(自己株式数を含む、上記株式分割調整後)に株価を乗じて算定

# 会社概要

2021年3月末現在

社名(商号)	ソフトバンクグループ株式会社 (英文社名) SoftBank Group Corp.
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7537 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義
資本金	2,388億円
子会社数	1,408社
関連会社数	535社
共同支配企業数	34社
従業員数	241人(連結ベース 58,786人)
事業内容	純粋持株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 主な株式指数への組み入れ

- ・日経平均株価
- ・JPX 日経インデックス400
- ・TOPIX Core 30/TOPIX 100/TOPIX 500/TOPIX 1000
- ・日経500種平均株価
- ・日経株価指数300
- ・FTSE4Good Index Series
- ・FTSE Blossom Japan Index
- ・MSCI日本株女性活躍指数(WIN)\*
- ・S&P/JPX カーボンエフィシエント指数



## 信用格付

格付機関	長期債	短期債	アウトルック (見通し)
スタンダード&プアーズ (S&P)	BB+	-	安定的
日本格付研究所 (JCR)	A-	J-1	安定的

## サステナビリティに関する主な外部評価

- ・「CDP」気候変動分野において「A-」評価を取得(2020年)
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得(2015年・厚生労働省)



\* THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

## ウェブサイト

### IR情報

最新の決算説明会動画や関連資料、IR関連ニュースなどを掲載しています。



### サステナビリティ

事業を通じた社会課題解決の取り組みなどを紹介しています。



## 公式SNS

 twitter twitter.com/ softbank_group	 YouTube youtube.com/c/ SoftBankGroup/	 LinkedIn jp.linkedin.com/company/ softbankgroup
---	---	---

# ソフトバンクグループ株式会社

東京証券取引所市場第一部：9984

<https://group.softbank/>